

大阪大学
社会経済研究所
活動報告
2011

The Institute of Social
and Economic Research
OSAKA UNIVERSITY

大阪大学社会経済研究所

活 動 報 告

2011

目次

1. 概要			
(1) ミッションとその活動.....			1
(2) 特 色.....			1
(3) グローバルCOEプログラム.....			2
(4) 行動経済学研究センター.....			3
(5) 共同利用・共同研究拠点.....			3
(6) 沿 革.....			4
2. 組織・運営			
(1) 機構図.....			5
(2) 組 織.....			6
(3) 現 員.....			8
(4) 財 政.....			8
(5) 施設・設備.....			9
(6) 図書・統計資料.....			9
(7) 情報通信・電子計算機システム.....			10
(8) 編集室.....			10
(9) 経済実験ラボ.....			10
3. 研究活動			
(1) 研究領域・近年の研究テーマ一覧.....			11
(2) 他機関との共同研究.....			14
(3) 研究論文の発表状況.....			15
(4) レフェリー経験数.....			15
(5) 国内外の学会等での発表状況.....			16
(6) 経済・社会科学系附置研究所の研究業績比較.....			17
(7) 研究業績 教 授	青柳 真樹 (あおやぎ まさき)		22
	池田 新介 (いけだ しんすけ)		26
	石田 潤一郎 (いしだ じゅんいちろう)		32
	大竹 文雄 (おおたけ ふみお)		34
	小川 一夫 (おがわ かずお)		45
	小野 善康 (おの よしやす)		57
	西條 辰義 (さいじょう たつよし)		70
	芹澤 成弘 (せりざわ しげひろ)		72
	常木 淳 (つねき あつし)		78
	ホリオカ チャールズ ユウジ		85
	松島 法明 (まつしま のりあき)		108
講 師	生藤 昌子 (いけふじ まさこ)		112
	佐野 隆司 (さの りゅうじ)		115
	中林 純 (なかばやし じゅん)		118
	山田 克宣 (やまだ かつのり)		120
助 教	安部 浩次 (あべ こうじ)		122
	宇野 浩司 (うの ひろし)		124
特任教授 (常勤)	FLATH, David Joseph (フラス、ディビッド ジョセフ)		126
特任准教授 (常勤)	田中 沙織 (たなか さおり)		128
特任助教 (常勤)	青木 恵子 (あおき けいこ)		129
	奥山 尚子 (おくやま なおこ)		130
	角谷 快彦 (かどや よしひこ)		134
	花岡 智恵 (はなおか ちえ)		136
(8) 出版活動等.....			138
4. 社会活動			
(1) シンポジウム、ワークショップ、コンファレンス.....			144
(2) 国際シンポジウム、レクチャー、セミナー.....			145
(3) 各種審議会・委員会委員への就任.....			146
(4) 見学会.....			147
(5) 中・高校への出前授業.....			147
(6) 講演活動.....			147
(7) 新聞・雑誌掲載記事等.....			150
5. 研究交流			
(1) 社研定例研究会 (社研セミナー)			153
(2) 国際交流.....			156
6. 教育活動			
(1) 大学院教育.....			160
(2) 社研・森口賞.....			160
(3) 大学院生指導実績.....			164

目次

7. 学術賞	
学術賞等受賞者.....	1 6 5
8. その他	
歴代役職員（所長、副所長、事務長）.....	1 6 7
歴代教官・教員（専任教官・教員、国内客員教官／招へい教員（国内））.....	1 6 8
歴代外国人研究員.....	1 7 4
アクセスガイド	1 8 4

1. 概 要

(1) ミッションとその活動

社会経済研究所は、(a) 社会が直面する様々な経済問題について世界中の経済学研究機関と競争かつ協調しながら世界トップレベルの理論的・実証的研究、政策分析、経済実験を行い、(b) 研究の過程で得られた新たな知見を広く国際社会に還元し、(c) 経済政策や制度設計に貢献することをミッションとしている。

そのために本研究所は、(1) 国際的な経験を多く積んだ著名な研究者を世界中から採用、(2) ペンシルバニア大学（米国）と共同で経済学の分野における国際的にも著名で権威ある学術誌 *International Economic Review* (IER) の編集・発行、(3) 斬新なアイディアに基づく理論および実証分析とその発表と自由な討論の機会であるセミナーの実施、(4) 経済実験ラボ及びモバイル実験システムでの優れた経済制度の探求、(5) 最新の理論に基づく質の高いデータを使った緻密な政策分析とそれに基づく現実的な提言やマスコミ・政府審議会での意見表明と政策策定への参画を行っている。

当研究所での具体的な研究テーマとしては、経済成長および景気循環に関する研究、租税制度・社会保障制度・入札制度・環境規制などの制度設計に関する研究、企業・消費者・政府行動に関する研究などがある。現在では、不況、不良債権、社会保障、失業、消費、資産価格、環境問題、法と経済、入札制度といった現代社会において最も重要度の高い研究テーマが分析されている。

こうした活動の成果は、当研究所から、2008 年「日本学士院賞」、日本経済学会の 2001 年「中原賞」及び 2006 年「石川賞」の受賞者、並びに同学会におけるプログラム委員長・招待講演者を輩出するなど、わが国の経済学研究の分野では広範囲にわたって高い評価を得ている。また、新聞・雑誌などへの寄稿、一般向けの講演会・シンポジウムでの報告、経済学に関する啓蒙的書籍の刊行、公共政策に関して国会での参考人としての陳述など、研究で得られた経済学の知見を広く社会に還元することにも積極的に取り組んでいる。

(2) 特 色

社会経済研究所の国際的な観点からみた特色は、(1) 世界中から国際的な経験を積んだ優秀な研究者を採用していること、(2) 国際的研究拠点として国際的に権威ある学術誌を発行していること、(3) 世界中から著名な研究者を長期的、短期的に招へいして共同研究を行っていることがあげられる。国内的には (i) 近代経済学に特化していること、(ii) 最新設備を有する経済実験ラボ及びモバイル実験システムを備え、経済学理論の実証的な検証による新たな経済制度の設計に役立てていること、(iii) 最新の理論に基づく政策分析を行い、かつ、定期的にセミナーを行い内外の研究者と交流を深めていることがあげられる。

本研究所は、これまで、オハイオ州立大学、カリフォルニア大学アーバイン校、ジョーンズホプキンズ大学、ピッツバーグ大学、ペンシルバニア大学などから国際的な研究及び教育経験を持つ多くの研究者をスタッフとして採用している。現在の研究スタッフは、イエール大学、カリフォルニア大学サンディエゴ校、カリフォルニア大学バークレー校、カリフォルニア工科大学、クイーンズ大学、コロンビア大学、スタンフォード大学、バルセロナ自治大学、ハンブルグ大学、プリンストン大学、ブリティッシュ・コロンビア大学、ワシントン大学などで客員研究員としての経験を持つ者も多く、経済学の新たな知見を深める事に積極的に取り組んでいる。また、研究スタッフの出身大学が特定の大学に集中しておらず、本研究所が学閥にとらわれず、実績第一主義でスタッフの採用を行っていることを反映している。

本研究所は、ペンシルバニア大学（米国）と共同編集により国際レベルの経済学査読誌 *International Economic Review* (IER) を発行しており、経済学の国際的な研究拠点として機能している。

また、VRS (Visiting Research Scholar 外国人研究員) 制度は、海外からの研究者を招へいし、国

際的な共同研究を活発化させることに役立っている。

当研究所では、オリジナルアンケート調査、民間調査機関のデータ、政府が行う統計調査（特別集計に関する許可を得て使用する場合も多い）を用いて質の高い政策分析を行っている。



経済実験ラボにおける経済実験の様子

（３） グローバル COE プログラム

（URL <http://www.iser.osaka-u.ac.jp/coe/gcoe.html>）

社会経済研究所は、経済学研究科とともに、21 世紀 COE プログラム「アンケート調査と実験による行動マクロ動学」（平成 15 年度～平成 19 年度）において、経済実験やアンケート調査をもとにした行動経済学の教育・研究拠点を形成してきた。また、エール大学、ミシガン大学、香港科学技術大学、復旦大学等との国際共同研究を推進し、その成果は、国際的水準の研究、政策提言、行動経済学会の発足（2007 年）、行動経済学の若手研究者の育成として結実し、平成 19 年度の事後評価でも最高レベルの評価を受けた。

21 世紀 COE プログラムの多大な成果を基礎にして、グローバル COE プログラム「人間行動と社会経済のダイナミクス」（平成 20 年度～平成 24 年度）は、次のような点に特色がある。第 1 に、人間行動に関する基礎理解をさらに深める。第 2 に、社会経済問題への応用分析を進める。第 3 に、経済実験やアンケート調査を主体とした国際比較研究および国際共同研究を推進する。第 4 に、生命機能研究科、医学系研究科等の自然科学系の研究者との fMRI や双生児データを用いた神経経済学を始めとする学融合的研究を推進する。第 5 に、若手研究者育成を更に強化し、大学院教育では経済学のコア科目を中心としたカリキュラムに基づいた基礎力の上で、英語での国際的なレベルの研究論文の執筆・発表能力を身につけさせる。こうして変化する社会経済問題の解決に貢献できる研究者を育成する。本プログラムは平成 22 年の中間評価で 5 段階評価の最高レベルの評価を受けた上、「特に優れている拠点」と明記された。

(4) 行動経済学研究センター

(URL:<http://www.iser.osaka-u.ac.jp/iser-rcbe/rcbe1.html>)

社会経済研究所は、これまでの行動経済学・実験経済学研究の実績を踏まえて、21世紀COEプログラム（本学大学院の経済学研究科・人間科学研究科・国際公共政策研究科・基礎工学研究科・高等司法研究科との共同）を主体として平成16年4月から本研究所に附属行動経済学研究センターを設置した。行動経済学研究センターは、日本で初めての行動経済学研究の研究拠点である。当センターには、専任教員14名、外国人研究員2名、特任研究員（ポスト・ドクター）6名を配置し、さらに関係部局からの兼任教員13名が参加している。

平成16年から毎年1回、一般社会人、学生および専門家を参加対象とするシンポジウムを開催している。第8回目となる平成23年8月には「行動経済学で地震に備える」をテーマに開催し、130名の参加者があった。

また、平成19年2月には行動経済学国際コンファレンスを開催し、64名の参加者があった。

(5) 共同利用・共同研究拠点

本研究所は行動経済学に関する共同研究の拠点として活動することを大きな目的としている。

平成16年度に、附属行動経済学研究センターを設置し、21世紀COEプログラム「アンケート調査と実験による行動マクロ動学」、グローバルCOEプログラム「人間行動と社会経済のダイナミクス」、科学研究費補助金特定領域研究（領域代表）「実験社会科学・実験が切り開く21世紀の社会科学」、特別教育研究経費「香港科学技術大学実験ビジネスセンターとの連携による経済実験プロジェクト」などの行動経済学関連の大規模プロジェクトの拠点として機能してきた。

行動経済学の基礎および応用研究を遂行することで、日本の社会経済制度の設計や経済政策への提言を行うことができる。新しい研究分野である行動経済学に基づいた政策提言を行うためには、一研究所だけに留まらず、研究者の知を広範に組織することができる共同研究の枠組みが有効である。研究者の広範な組織化は、各学会に代表される研究者コミュニティが行っているが、実際に研究の実施には、各大学・研究機関を核とした拠点が必要であり、研究者コミュニティの意向を反映した研究拠点を形成することで、研究者間、研究機関間の共同研究を推進することができる。

本研究所は、これまで研究者個人としての共同研究に加え、組織としても共同研究を行ってきた。例えば、特別教育研究経費を用いて、香港科学技術大学実験ビジネスセンター（平成17年1月に本研究所との学術交流協定締結）と経済実験に関する共同研究を行っている。また、米国ペンシルバニア大学とは経済学分野の国際的学術雑誌 *International Economic Review(IER)* を過去50年近くにわたって共同編集し、発行してきた。さらに米国南イリノイ大学カーボンデール校経済学部とは平成17年3月に学術交流協定を締結し、「動学的貿易モデルの再構築」をはじめとする共同研究を行っている。この様な共同研究を行う上で、2名の外国人研究員ポストと多数の国内招へい教員・研究員ポストを有効に活用してきた。

これらの活動が認められ、平成21年には文部科学大臣から共同利用・共同研究拠点として認定された（実施は平成22年）。

本研究所は、今までの研究者個人及び組織としての共同研究を基礎に、組織として更なる一体的な共同研究活動に取り組もうとしており、この活動を通して、新たな知見の創出、課題の発見、共同研究への若手研究者の参加の促進等を行うことで、経済学分野全体の発展に寄与するものである。

（６）沿 革

社会経済研究所は、大阪大学経済学部附属の研究施設として 1954 年 3 月に設置された社会経済研究室を発端としている。大阪大学法文学部の創設は 1948 年、経済学部の法文学部からの分離独立は 1953 年だということを考えると、社会経済研究室が経済学部独立後いかに早い段階で設置されたかが分かる。この研究室の設置は、戦後の混乱した時代に正統的な経済理論を構築することの必要性を痛感した経済学部長高田保馬の並々ならぬ努力によって初めて実現した。研究室のスタートは、教授、助教授一人ずつという小規模なものであった。初代室長兼教授には高田が就任し、助教授には当時経済学部の森嶋通夫が併任した（1958 年以降専任）。1958 年には 1 講座（教授、助教授、助手各 1 名）が追加され、その翌年には市村真一、建元正弘をそれぞれ和歌山大学、名古屋大学から研究室の助教授として迎え、少し遅れて東京理科大学から二階堂副包を同じく助教授として迎えた。

1959 年には、関西経済連合会の寄附に基づいて 1 講座が増設され、1962 年に国に移管された。1960 年には、社会経済研究所とペンシルバニア大学（米国）で共同編集の国際学術雑誌 *International Economic Review* (IER) が創刊されたが、当初は関西経済連合会が発行していた。このことは、本研究所が関西経済界の強いバックアップを受けてきたことを示している。名称も 1962 年から社会経済研究施設と変更され、研究活動の成果があがるにつれて、研究施設の英語名 *The Institute of Social and Economic Research* が欧米の経済学界の注目を集めるようになった。今日の本研究所の基礎は、この時期の実績によるといっても過言ではない。1964 年以降における研究施設の成長は急テンポで、1965 年までには 5 つの講座を擁することになり、安井琢磨を東北大学から社会経済研究施設長に迎えた。

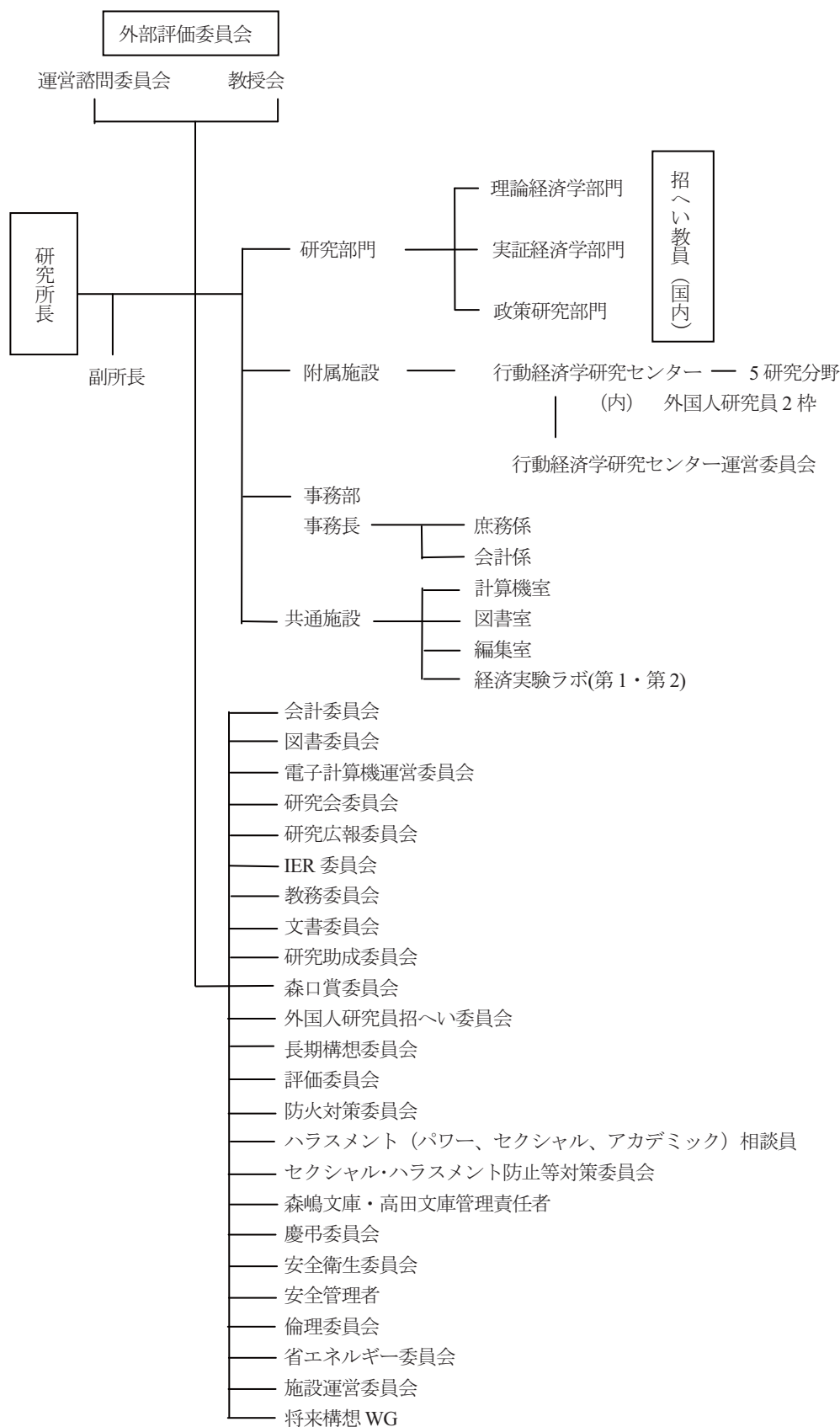
1966 年 4 月に、経済学部附属社会経済研究施設から大阪大学附置研究所社会経済研究所に改組された。大阪大学には、すでに蛋白質研究所、産業科学研究所、および微生物病研究所の三つの自然科学の研究所が設けられていたが、社会経済研究所の設置によって初めて社会科学の研究所が加えられたわけである。

その後、幾度かの部門拡大が行われた後、1986 年 4 月に理論経済学、計量経済学、および経済統計学の 3 大部門制に改編され、2004 年 4 月には、理論経済学、実証経済学、政策研究の 3 大部門に改編、さらに附属施設として行動経済学研究センターが設置された。

このように、社会経済研究所は、日本における社会科学研究の偉大な先駆者である高田保馬によって創設され、安井琢磨、森嶋通夫らの研究によって、日本における近代経済学研究の中心として広く世界に名を轟かせる存在となった。なお、安井・森嶋両氏は、その後、文化勲章を受章している。この伝統は、今日もなお脈々と継承されており、経済理論、実証分析、政策研究の各分野において、日本を代表する研究者を擁して、日本における経済学研究をリードし続けている。

2. 組 織 ・ 運 営

(1) 機 構 図



(2) 組織

(平成23年12月31日現在)

所 長	芹 澤 成 弘	(せりざわ しげひろ)
副 所 長	池 田 新 介	(いけだ しんすけ)
運営諮問委員会		
委 員 長	芹 澤 成 弘	(せりざわ しげひろ) (大阪大学社会経済研究所長・教授)
委 員	今 松 英 悦	(いままつ えいえつ) (津田塾大学非常勤講師 (元株式会社毎日新聞社論説委員))
	加 藤 英 明	(かとう ひであき) (名古屋大学大学院経済学研究科・教授)
	柴 田 章 久	(しばた あきひさ) (京都大学経済研究所・教授)
	西 村 和 雄	(にしむら かずお) (京都大学経済研究所・特任教授)
	二 神 孝 一	(ふたがみ こういち) (大阪大学大学院経済学研究科長・教授)
	八 田 達 夫	(はった たつお) (学習院大学経済学部・客員研究員)
	村 上 早百合	(むらかみ さゆり) (神戸新聞経済部・部長)
	Sajal, Lahiri	(サジャル ラヒリ) (Department of Economics, Southern Illinois University at Carbondatel 教授)
	池 田 新 介	(いけだ しんすけ) (大阪大学社会経済研究所副所長・教授)
	大 竹 文 雄	(おおたけ ふみお) (大阪大学社会経済研究所附属行動経済学研究センター長・教授)
研 究 部 門		
理論経済学部門	教 授	青 柳 真 樹 (あおやぎ まさき)
	教 授	池 田 新 介 (いけだ しんすけ)
	教 授	芹 澤 成 弘 (せりざわ しげひろ)
	教 授	松 島 法 明 (まつしま のりあき)
実証経済学部門	教 授	小 川 一 夫 (おがわ かずお)
	教 授	ホリオカ チャールズ ユウジ
政策研究部門	教 授	石 田 潤一郎 (いしだ じゅんいちろう)
	教 授	常 木 淳 (つねき あつし)
行動経済学研究センター		
	センター長・教授	大 竹 文 雄 (おおたけ ふみお)
	教 授	西 條 辰 義 (さいじょう たつよし)
	講 師	生 藤 昌 子 (いけふじ まさこ)
	講 師	佐 野 隆 司 (さの りゅうじ)
	講 師	中 林 純 (なかばやし じゅん)
	講 師	山 田 克 宣 (やまだ かつのり)
	助 教	安 部 浩 次 (あべ こうじ)
	助 教	宇 野 浩 司 (うの ひろし)
	特任教授 (常勤)	FLATH, David Joseph (フラス、ディビッド ジョセフ)
	特任准教授 (常勤)	田 中 沙 織 (たなか さおり)
	特任助教 (常勤)	青 木 恵 子 (あおき けいこ)

招へい教員等	特任助教（常勤）	奥 山 尚 子	（おくやま なおこ）
	特任助教（常勤）	角 谷 快 彦	（かどや よしひこ）
	特任助教（常勤）	花 岡 智 恵	（はなおか ちえ）
	特任研究員（常勤）	中 川 雅 央	（なかがわ まさお）
	特任研究員	岡 野 芳 隆	（おかの よしたか）
	特任研究員	品 川 英 朗	（しながわ ひでお）
	特任研究員	PARK, Jang Woo	（パーク、ジャン ウー）
	特任研究員	森 本 脩 平	（もりもと しゅうへい）
	特任研究員	山 川 敬 史	（やまかわ たかふみ）
招へい教員	招へい教員	有 賀 健	（ありが けん） （京都大学経済研究所教授）
	招へい教員	板 谷 淳 一	（いたや じゅんいち） （北海道大学大学院経済学研究科教授）
	招へい教員	奥 平 寛 子	（おくだいら ひろこ） （岡山大学大学院社会文化科学研究科准教授）
	招へい教員	小佐野 広	（おさの ひろし） （京都大学経済研究所教授）
	招へい教員	小 野 善 康	（おの よしやす） （内閣府経済社会総合研究所長）
	招へい教員	康 明 逸	（かん みょんいる） （朝鮮大学校経営学部助教）
	招へい教員	木 成 勇 介	（きなり ゆうすけ） （九州大学経済学部講師）
	招へい教員	篠 原 隆 介	（しのはら りゅうすけ） （信州大学経済学部准教授）
	招へい教員	柴 田 章 久	（しばた あきひさ） （京都大学経済研究所教授）
	招へい教員	下 野 恵 子	（しもの けいこ） （大阪大学社会経済研究所招へい教授）
	招へい教員	沈 俊 毅	（ちん しゅんき） （広島市立大学国際学部講師）
	招へい教員	戸 田 裕 之	（とだ ひろゆき） （前・東京都立大学経済学部教授）
	招へい教員	八 田 達 夫	（はった たつお） （大阪大学名誉教授）
	招へい教員	松 崎 大 介	（まつざき だいすけ） （沖縄国際大学経済学部准教授）
	招へい教員	宮 際 計 行	（みやぎわ かずゆき） （フロリダ国際大学経済学部准教授）
	招へい研究員	岡 野 芳 隆	（おかの よしたか） （大阪大学社会経済研究所特任研究員）
	招へい研究員	品 川 英 朗	（しながわ ひでお） （大阪大学社会経済研究所特任研究員）
	招へい研究員	PARK, Jang Woo	（パーク、ジャン ウー） （大阪大学社会経済研究所特任研究員）
	招へい研究員	富 岡 淳	（とみおか じゅん） （青森公立大学経営経済学部講師）
	招へい研究員	山 川 敬 史	（やまかわ たかふみ） （大阪大学社会経済研究所特任研究員）

事 務 部

事務長	太 田 知 子	(おおた ともこ)
庶務係		
係 長	村 上 康 雄	(むらかみ やすお)
会計係		
係 長	藤 井 弘 志	(ふじい ひろし)

共通施設

計算機室		
室長・助手	柴 田 博 子	(しばた ひろこ)
図書室		
室長・助手	右 藤 恵 子	(うとう けいこ)
編集室		
編集補佐	廣 瀬 志津子	(ひろせ しづこ)
経済実験ラボ		
委員・教授	西 條 辰 義	(さいじょう たつよし)

(3) 現 員

現 員

(平成 23 年 12 月 31 日現在)

部 門 名 等	教 授	准教授	講 師	助教	研究員	助手	事務職員等	合 計
理論経済学部門	4							4
実証経済学部門	2					2		4
政策研究部門	2							2
行動経済学研究 センター	2		4	2				8
	[1]	[1]		[4]	[1]			[7]
	②				【1】			【1】
								②
教員以外の職員							6	6
非常勤職員							14	14
派遣職員							2	2
合 計	10		4	2		2	22	40
	[1]	[1]		[4]	[1]			[7]
	(9)	(3)	(2)	(1)	(5)			(20)
	②				【1】			【1】
								②

(注) []内数字は外部資金支弁教員(研究員)、○内数字は外国人研究員枠、()内数字は招へい教員(研究員)、
【】内数字は特任研究員であり、それぞれ外数である。

(4) 財 政

運営費交付金

区 分	平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 年度 (予定)
人 件 費 (円)	320, 301, 793	263, 454, 184	241, 774, 167
物 件 費 (円)	96, 069, 332	85, 637, 978	85, 355, 822

受託研究 (受入)

(平成 23 年 12 月 31 日現在)

平成 21 年度		平成 22 年度		平成 23 年度	
1 件	12, 943, 697 円	1 件	12, 855, 594 円	1 件	12, 000, 000

科学研究費補助金

(平成 23 年 12 月 31 日現在)

区 分	平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 年度
特定領域研究 (円)	32,300,000	33,700,000	33,700,000
基盤研究(A) (円)	0	0	0
基盤研究(B) (円)	12,100,000	14,200,000	16,600,000
基盤研究(C) (円)	2,400,000	4,900,000	2,400,000
萌芽研究 (円)	1,400,000	2,800,000	2,100,000
若手研究(A) (円)	0	0	3,600,000
若手研究(B) (円)	3,100,000	3,600,000	3,240,200
若手研究(B) (基金) (円)			3,620,409
研究活動スタート支援 (円)	5,010,000	4,330,000	2,300,000
特別研究員奨励費 (円)	5,500,000	3,200,000	2,800,000
計 (円)	61,810,000	66,730,000	70,360,609

科学研究費補助金採択率 及び 1 人当たりの件数

(平成 23 年 12 月 31 日現在)

	平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 年度
社研採択率 (新規採択数/新規申請数)	68.8 (11 件/16 件)	58.3 (7 件/12 件)	70.0 (7 件/10 件)
全国採択率 (文部科学省 HP から抜粋)	22.9%	22.0%	21.8%
1 人当たり実施件数(件) (社研実施件数/教員数)	0.86 (18 件/21 名)	0.83 (20 件/24 名)	0.84 (21 件/25 名)

奨学寄附金 (受入)

(平成 23 年 12 月 31 日現在)

平成 21 年度		平成 22 年度		平成 23 年度	
5 件	2,750,000 円	3 件	2,360,473 円	1 件	2,000,000 円

(5) 施設・設備

施 設

研 究 棟 (A 棟)	R C 5 階建延べ	2,026 m ²	(昭和 53 年度竣工)
研 究 棟 (B 棟)	R C 4 階建延べ	986 m ²	(昭和 61 年度竣工)

設 備

図書室

電 動 式 集 密 棚	1 台
電 動 式 集 密 書 架	1 台

計算機室

LAN システム : ODINS (大阪大学総合情報通信システム) に接続

●分散処理計算機システム一式 (借上げ)

(内訳 : UNIX サーバ 6 台、Windows サーバ 1 台、ウィルス検索アプライアンスサーバ 1 台、パソコン 30 台、プリンタ 1 台)

(6) 図書・統計資料

当研究所の図書室は経済学と関連分野の専門書、専門雑誌を多数所蔵している。

当研究所図書室の大きな特色の一つは「高田文庫」と「森嶋文庫」の存在である。「高田文庫」は日本の代表的な社会学者・経済学者であり、また本学経済学部附属社会経済研究室時代の初代室長でもある高田保馬博士の著作および関連図書 134 冊を収集している。「森嶋文庫」は、世界的な経済学

者として文化勲章を受け、戦後から現在に至るまで日本の理論経済学研究活動の中心的な発信者のひとりであった森嶋通夫博士（本学・ロンドン大学名誉教授）の著作物ならびに関連図書 114 冊を所蔵している。

（平成 23 年 12 月 31 日現在 大阪大学図書館所蔵登録分）

区 分	図 書 冊 数 (冊)	雑 誌 種 類 数 (種)
和 書	14775	668
洋 書	26035	442
計	40810	1,110

（ 7 ） 情報通信・電子計算機システム

当研究所のコンピュータネットワークシステムは、大阪大学総合情報通信システム（ODINS）を経由して、インターネットに接続している。電子メールによる情報交換や、ファイルの送受信はもとより、世界各国との共同研究のためにはなくてはならないシステムとなっている。

当研究所の電子計算機システムは、計算サーバを含む 6 台の UNIX サーバと 1 台の Windows サーバを設置しており、各教員研究室や端末室のコンピューターからネットワーク接続で利用している。このシステムでは VPN サーバとウィルス検索サーバを兼ねた専用サーバを設置しており、外部から VPN 接続の利便性を図ると共に、コンピュータウィルスやスパイウェアの侵入阻止を図っている。計算サーバには PRIMEPOWER-450（1.98GHz）、ファイルサーバ、運用管理サーバには PRIMEPOWER-250（1.98GHz）を使用し、メールサーバ、Web サーバ、プロキシサーバ、Windows サーバには PRIMERGY-RX300S3 を使用している。計算サーバには統計分析用ソフトウェアとして SAS、STATA、TSP を導入、シミュレーションソフトとして GAUSS、MATLAB を導入、また、コンパイラソフトとして Fortran77、Fortran95、C、C++を導入している。

教員研究室や大学院生端末室のコンピューターから計算サーバに接続して、新しい経済モデルや統計手法の開発および統計計算、回帰分析、経済理論モデルの推定とシミュレーション等の計算処理に使用されている。ファイルサーバでは各種データや論文の格納、ファイルの共有による共同研究を効率的に運用している。また、コンピュータネットワークを使用した経済実験も盛んに行われている。

（ 8 ） 編 集 室

1960(昭和 35)年に米国ペンシルバニア大学経済学部と共同で創刊した *International Economic Review* (IER) の編集に携わっている。国際的学術雑誌等の発行という編集室の業務は、研究発表の場を提供することで、経済学発展の一端を担っているといえる。

（ 9 ） 経済実験ラボ

2002（平成 14）年 3 月に本研究所 B 棟 1 階に第 1 経済実験ラボ（72 m²）が、2008（平成 20）年 4 月に第 2 経済実験ラボ（54 m²）が稼働した。操作が他人から見えないように遮断された机（24 台（第一ラボ）、21 台（第二ラボ）にデスクトップ型パソコンが置かれ、ワークステーションとネットワークで接続されている。

また、2012（平成 24）年 1 月にモバイル実験システムが稼働した。このモバイル実験システムは、無線ネットワーク環境でノートパソコン 40 台を使う移動式経済実験ラボである。このシステムは日本で初めての試みである。

これらのラボやモバイル実験システムを用いて行われる経済実験は、コンピューターを用いて、実験経済学や行動経済学を基にした経済環境下での被験者の意志決定により、経済環境の特性や人々の行動を明らかにする手法の一つである。また、ラボの PC を用いて、計量経済学手法に基づいたデータ分析演習が行われる。

3. 研 究 活 動

本研究所は、レフェリー制雑誌への論文掲載、引用ともに、日本の全経済系研究機関の中でトップ・クラスにあり、経済学研究における日本最高水準のパフォーマンスを示している。教員の論文は国際査読誌に多数発表されている。また、多数の学術雑誌等の編集にも携わっている (*Environmental Economics and Policy Studies, International Economic Review, Japan and the World Economy, Japanese Economic Review, Journal of Family and Economic Issues, Review of Development Economics, The Japanese Economic Review, The Japanese Economy*、経済分析、行動経済学、法と経済学研究)。

(1) 研究領域・近年の研究テーマ一覧

教 授

(平成 23 年 12 月 31 日現在)

	研 究 領 域	近 年 の 研 究 テ ー マ
青 柳 真 樹 (あおやぎ まさき) 東京大学工学部卒 Ph.D (フリスコ大学 (米国))	ゲーム理論 メカニズム・デザイン	(1) ネットワーク財の分析 (2) 情報の開示とメカニズム・デザイン (3) メカニズムの信頼性
池 田 新 介 (いけだ しんすけ) 神戸大学経営学部卒 博士 (経済学) (大阪大学)	マクロ経済学 国際マクロ経済学 資産価格理論 行動経済学	(1) 消費嗜好と選択行動の理論: 時間嗜好形成、 習慣形成 (2) 異時点選択行動の実証分析: 負債行動、肥 満、喫煙など (3) 資産価格の決定
石 田 潤一郎 (いしだ じゅんいちろう) ミガン州立大学卒 (米国) Ph.D (ウィスコンシン大学 (米国))	応用ミクロ経済学	組織の経済学・行動経済学
大 竹 文 雄 (おおたけ ふみお) 京都大学経済学部卒 博士 (経済学) (大阪大学)	労働経済学 行動経済学	(1) 所得分配 (2) 雇用・失業問題 (3) 賃金格差 (4) 住宅市場 (5) 幸福度
小 川 一 夫 (おがわ かずお) 神戸大学経済学部卒 Ph.D. (ペンシルバニア大学 (米国))	マクロ経済学 応用計量経済学	(1) 資産価格が景気変動に与える影響の定量 分析 (2) 企業の設備投資の決定要因について (3) 金融政策の波及経路の分析 (4) 不良債権、過剰債務が経済活動に及ぼす定 量分析
小野 善康 (大阪大学フェロー) (おの よしやす) 東京工業大学工学部卒 博士 (経済学) (東京大学)	マクロ経済学 国際マクロ経済学 産業組織論	(1) 国際経済における景気と為替レート of 相 互作用 (2) 流動性嗜好の変動が生み出す景気変動の メカニズム (3) 動学的な国際経済において決定される各 国の長期的生産パターン
西 條 辰 義 (さいじょう たつよし) 香川大学経済学部卒 Ph.D. (ミネソタ大学 (米国))	制度設計工学 公共経済学 実験経済学 地球温暖化の経済学	(1) 日本人は「いじわる」がお好き?! (2) 社会的ジレンマを解決する! (3) 制度のニューロ評価 (4) 温暖化対策の制度設計

芹 澤 成 弘 (せりざわ しげひろ) 筑波大学第一学群卒 Ph.D. (ロチェスター大学 (米国))	メカニズム・デザイン ゲーム理論	(1) 投票モデル (2) 公共財モデル (3) 純粋交換経済モデル (4) 割り当てモデル (5) オークション・モデル (6) マッチング・モデル
常 木 淳 (つねき あつし) 東京大学経済学部卒 Ph.D. (ブリティッシュ・コロンビア大学 (カナダ))	公共経済学 法の経済分析	(1) 法政策分析 (2) 不法行為法の経済分析 (3) 法学の厚生経済学的基礎
ホリオカ チャールズ ユウジ ハーバード大学経済学部卒 (米国) Ph.D. (ハーバード大学 (米国))	マクロ経済学 家計の消費・貯蓄・遺産 ・同居行動 親子関係 日本経済論	日本・アメリカ・中国・インド・アジア各国 における家計の貯蓄・消費・遺産・同居行動、 親子関係、貯蓄目的、人口の年齢構成の貯蓄 率に与える影響、高齢者の貯蓄行動、公的年 金の老後備蓄・退職行動に与える影響、借り 入れ制約と消費行動、リスクへの対処法、貯 蓄率のデータなど
松 島 法 明 (まつしま のりあき) 東京工業大学工学部卒 博士 (工学) (東京工業大学)	応用ミクロ経済学 (産業組織、 経営の経済分析、 公共経済学)	戦略的相互依存関係を考慮した、企業活動に 関する理論分析 (寡占理論とその応用)

講 師

	研 究 領 域	近 年 の 研 究 テ ー マ
生 藤 昌 子 (いけふじ まさこ) 神戸市外国語大学卒 博士 (経済学) (大阪大学)	環境経済学 経済成長	(1) 環境と経済発展・成長 (2) 消費習慣形成と経済成長
佐 野 隆 司 (さの りゅうじ) 東京大学経済学部卒 博士 (経済学) (東京大学)	マーケットデザイン ゲーム理論	(1) 複数財の入札制度の分析と設計 (2) 応用ミクロ経済学
中 林 純 (なかばやし じゅん) 一橋大学商学部卒 Ph.D. (ワイオミング州立大学 (米国))	産業組織論 計量経済学 ミクロ経済学	(1) オークションの実証分析 (2) オークションの理論分析
山 田 克 宣 (やまだ かつのり) 京都大学経済学部卒 博士 (経済学) (京都大学)	マクロ経済学 行動経済学 神経経済学	(1) 経済成長と発展 (2) 幸福度の神経科学実験、実証分析

助 教

	研 究 領 域	近 年 の 研 究 テ ー マ
安 部 浩 次 (あべ こうじ) 神戸大学経営学部卒 博士 (経済学) (神戸大学)	意思決定理論 ゲーム理論	(1) 行動の規則性と効用表現 (2) 組織の経済学 (3) 行動経済学

宇 野 浩 司 (うの ひろし) 香川大学経営学部卒 博士 (経済学) (大阪大学)	意思決定理論 ゲーム理論	ゲーム理論におけるポテンシャル・アプローチ
---	-----------------	-----------------------

特任教授 (常勤)

	研 究 領 域	近 年 の 研 究 テ ー マ
FLATH, David Joseph (フラス デイビッド ジョセフ) サンディエゴ州立大学経済学部卒 (米国) Ph.D. (カリフォルニア大学ロサンゼルス校 (米国))	産業組織論、日本経済	(1) 産業組織論 (2) 日本経済

特任准教授 (常勤)

	研 究 領 域	近 年 の 研 究 テ ー マ
田 中 沙 織 (たなか さおり) 大阪大学理学部卒 博士 (理学) (奈良先端科学技術大学院大学)	神経経済学	(1) ニューロエコノミクス (神経経済学) (2) 時間割引率の脳内メカニズムの解明

特任助教 (常勤)

	研 究 領 域	近 年 の 研 究 テ ー マ
青 木 恵 子 (あおき けいこ) 北海道大学農学部卒 博士 (経済学) (大阪大学)	実験経済学	(1) 表明選好法を用いた消費者行動 (2) 実験経済と調査との比較研究 (3) 食品の安全性の問題
奥 山 尚 子 (おくやま なおこ) 同志社大学経済学部卒 博士 (国際公共政策) (大阪大学)	公共経済学 行動経済学 応用計量経済学	(1) 慈善行動と選好 (2) 家族内の贈与と他者への贈与
角 谷 快 彦 (かどや よしひこ) 明治大学政治経済学部卒 Ph.D. (シドニー大学 (豪州))	公共政策学 医療経済学 福祉 (介護) 政策	市場供給における介護サービスの質の確保 (1) 質の指標の設計 (2) 質を確保する市場制度設計
花 岡 智 恵 (はなおか ちえ) 法政大学経済学部卒 博士 (経済学) (法政大学)	医療経済学	(1) マクロ経済状況が個人の健康に与える影響 (2) 医療サービス供給と子どもの死亡率との関連

(2) 他機関との共同研究

年度別プロジェクト件数

(平成 23 年 12 月 31 日現在)

		平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 年度
プロジェクト件数	新規	36	16	32
	継続	71	90	75
合計 (件数)		107	106	107

相手先別プロジェクト件数

相手先機関 (国公立)	57	63	60
相手先機関 (私学)	27	31	33
相手先機関 (海外)	24	23	24
相手先機関 (その他)	11	14	16
相手先機関合計	119	131	133

相手先機関数

相手先機関 (国公立)	24	26	31
相手先機関 (私学)	19	23	25
相手先機関 (海外)	22	22	22
相手先機関 (その他)	10	11	13
相手先機関合計	75	82	91

○主な共同研究プロジェクト

- 不完全私的モニタリング下の繰り返しゲームに関する研究
- 経済実験による時間割引率の日中比較研究
- 内生的な情報獲得を考慮したコミュニケーションの研究
- 人間行動と社会経済のダイナミクス
- 銀行と企業の関係に関する研究
- 寡占的国際市場のもとでの産業・貿易政策に関する研究
- Secure Implementation experiment に関する研究
- 多次元公共選択モデルの戦略抑制 domain の研究
- 規制緩和と国家の役割研究会
- アジアの新興国の貯蓄率に関する研究
- 移転価格税制における独立企業間価格の競争への効果
- 気候変動・経済成長・健康に関する研究
- 総合評価方式入札に関する研究
- 相対効用効果の操作変数法による推計
- リーダーシップの経済分析
- 返品製
- 社会的行動を支える脳基盤の計測・支援技術の開発
- 職業選択行動の調査研究
- 市場と福祉サービス供給に関する研究
- マクロ経済状況と自殺の関連に関する研究

など 107 件

○主な共同研究先機関

大阪市立大学、大阪府立大学、岡山大学、小樽商科大学、京都大学、京都府立医科大学、九州大学、神戸大学、高知大学、首都大学東京、信州大学、政策研究大学院大学、筑波大学、東京大学、東京工業大学、東北大学、鳥取大学、富山大学、長崎県立大学、名古屋市立大学、新潟大学、一橋大学、広島大学、兵庫県立大学、福岡大学、北海道大学、山形大学、山口大学、横浜国立大学、青山学院大学、大阪経済大学、大阪産業大学、岡山商科大学、沖縄国際大学、学習院大学、金沢学院大学、関西大学、近畿大学、慶應義塾大学、上智大学、大東文化大学、同志社大学、名古屋商科大学、南山大学、広島修道大学、法政大学、桃山学院大学、立命館大学、早稲田大学、アリゾナ大学（米国）、インスブルック大学（オーストリア）、カルロスⅢ世大学（スペイン）、グローニンゲン大学（オランダ）、ジローナ大学（スペイン）、上海交通大学（中国）、ティルブルグ大学（オランダ）、ニューヨーク大学（米国）、パデュー大学（米国）、復旦大学（中国）、香港大学（中国・香港）、香港科学技術大学（中国・香港）、マサチューセッツ工科大学（米国）、南伊利ノイ大学（米国）、モナシュ大学（オーストラリア）、ラドカーズ大学（米国）、経済産業研究所（RIETI）、公正取引委員会、国際日本文化センター、情報通信研究機構未来 ICT 研究センター、武田病院グループ、ニッセイ基礎研究所、富士通総研、リクルートワークス、アジア開発銀行、メキシコ銀行 など 91 機関

（３）研究論文の発表状況（平成 21 年度以降）

	21 年度	22 年度	23 年度
件数	56	40	25*
レフェリー付き	34	30	16*

○主な掲載雑誌等

(*Evolution and Human Behavior, Experimental Brain Research, Games, Games and Economic Behavior, International Review of Finance, International Review of Law and Economics, Japanese Economic Review, Journal of Industrial Economics, Journal of Mathematical Economics, Journal of Money, Credit and Banking, Pacific Rim Law & Policy Journal, Review of International Economics.*)

*他近刊 19 件（内レフェリー付 19 件）

（４）レフェリー経験数（平成 21 年度以降）

	平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 年度
雑誌数	44	48	37
回数	69	70	52

平成 23 年中に、本研究所研究スタッフは 37 の学術誌に合計 52 回レフェリーとして貢献した。これは、本研究所スタッフの研究能力が広く学界に認められ、高い水準にあることを示したデータであると言える。

○主な学術雑誌の例

- ・ *American Economic Review*
- ・ *Games and Economic Behavior*
- ・ *Journal of Economic Theory*
- ・ *Psychological Science*
- ・ *Review of Economics and Statistics*
- ・ *European Economic Review*
- ・ *Journal of Economics and Management Strategy*
- ・ *Journal of Mathematical Economics*
- ・ *RAND Journal of Economics*
- ・ 『日本労働研究雑誌』

など計 37 誌に 52 回参加

(5) 国内外の学会等での発表状況（平成 21 年度以降）

国内での学会での発表件数

	平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 年度
件数	68	61	32

海外での学会での発表件数

	平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 年度
基調・招待講演	11	8	1
口頭発表等	21	23	17

(6) 経済・社会科学系附置研究所の研究業績比較 (2011 年)

1. はじめに

理系の多くの学問分野では、レフェリー付きの国際学術誌にどの程度論文を発表したかや、著作の被引用回数が、研究成果を評価する上で一つの重要な目安になる。国際的には、経済学をはじめとする社会科学でも同様である。論文や著書などの著作が引用されることは、その著作の重要性が第三者に認められていると考えられ、被引用回数は著作の質の客観的な指標とされている。また、著名な国際学術誌への掲載には厳しい審査があるため、そのような学術誌への論文掲載数も、質を重視した研究評価方法として国際的なスタンダードになっている。

しかし、分野が違うと、論文掲載数や被引用回数の数値の意味も、大きな違いがある。スポーツに例えると、サッカー選手とバスケット選手を、年間得点数で比較しても意味がない。リーグで年間数十点得点する選手は、サッカーではリーグ・ランキング上位に入るが、バスケットでは並の選手である。サッカーでは、年間試合数が少なく、数点しか入らない試合がほとんどである。一方、バスケットでは試合数も多くかつ100点以上入る試合もあるからである。同じことが、違う学術分野の比較にも言える。分野によって学術誌数、さらに平均的な学術誌の年間掲載論文数や採択率も大きく異なる。分野間で学術誌数や論文数が違えば、当然、引用回数も違う。実際、被引用数データを提供しているトムソン・サイエンティフィック社も、異分野間の被引用数比較に注意を促している。¹

そこでこの資料では、大阪大学社会経済研究所と、日本国内の他の経済・社会科学系附置研究所、すなわち東京大学社会科学研究所、一橋大学経済研究所、京都大学経済研究所、神戸大学経済経営研究所の研究業績を、著名国際学術誌に掲載された論文数と著作の被引用数をもとに比較してみた。以下、研究業績の比較方法とその結果を主に説明する。

2. 各研究所所属研究者の範囲

各研究部局の研究業績は、その部局に所属する研究者の研究業績の合計として計算する。ただし、ここでは、「研究部局に所属する研究者」を、2011 年 4 月 1 日時点、各部局 HP に掲載されている専任講師以上の研究者とした。² 客員研究員、兼任教員、特任教員、特命教員、助教や特別研究員などは、「研究部局に所属する研究者」のリストから除いた。比較対象とする部局には、専任の研究者以外にも、一時的に所属する研究者や他の機関の研究者が、客員研究員、兼任教員、特任教員、特命教員などの待遇で所属している。そのような研究者の研究業績は、その部局本来の研究業績とは考えられないものが多いので、本稿ではそれらの研究者を排除した。また、助手は事務担当者を含んだり、特別研究員は非常に短期なことが多いために把握が困難であったりするので、それらの研究者も本稿では排除した。

3. 著名国際学術誌掲載数による比較

3.1. 著名国際学術誌のリストと計算方法

論文掲載数による業績比較の結果は、研究業績を計算する学術誌のリストに左右される。特定の大学の研究者に掲載が有利な学術誌をリストに含んでしまうと、比較結果がその部局にバイアスがかかってしまう。それを避けるために、学術誌リストの作成に際して、リストが経済学の分野で実際に評価の高い学術誌を含むことに加え、中立性に留意した。具体的には、経済学学術誌ランキングに関して、評判の高い二つの論文を参考にして、できるだけ機械的に学術誌リストを作成した。

一つのランキングの論文は、“Rankings of Academic Journal and Institutions in Economics”, Kalaitzidakis, et al. (Pantelis Kalaitzidakis, Theofanis P. Mamuneas and Thanasis Stengos) Journal of European Economic Association, December 2003, Volume 1, Issue 6, Symposium on Evaluating Economics Research in Europe の学術誌ランキングである。ヨーロッパ経済学会 (EEA) は、ヨーロッパ内外の大学の経済学研究の水準を比較するプロジェクトを行った。Kalaitzidakis, et al. は、そのプロジェクトの一つであり、2003 年に開催された EEA のシンポジウムでも発表された。この論文は、1994-1998 の間に掲載された論文の被引用数に基づいて経済学学術誌のランキングを作成し、さらにそのランキングに基づいて経済学分野での世界の大学別ランキングを作成した。学術誌が特定の大学の研究者を有利に扱って、質が低い論文でも掲載

¹ トムソンサイエンティフィック社、「研究評価のためのビブリオメトリックス手法」、2007 年

² HP で調べた後、各部局の事務に mail で問い合わせ、確認した。

すると、その学術誌の被引用数が下がってしまう。そのため、被引用数にもとづく方法は、中立的を保ちつつ学術誌ランキングを作成するための、非常に一般的な方法である。また、この論文のランキングは、経済学の研究者の間で世界的に最もよく参照されるランキングの一つである。

もう一つのランキングの論文は、” The Relative Impacts of Economic Journals,” Laband, et al. (Laband, D., and Piette, M.) Journal of Economic Literature, 1994, Vol. 32, 640-666 である。Laband, et al.では、より古く 1985-1989 の間に掲載された論文の被引用数に基づいて学術誌のランキング(Table A2 1990 Citations to Articles Published 1985-1989)が作成されたが、期間以外にも、Kalaitzidakis, et al.では排除されていたファイナンス、ビジネス、会計学、法律、統計学など隣接分野の学術誌が含まれているという特徴がある。本稿の比較対象となった部局には経済学以外の分野の研究者も所属しているので、そのような研究者の研究業績をカウントするために、Laband, et al.のランキングも併用した。

二つの論文のランキングを参考にした「Top 100」と「Top 50」、さらに「拡張リスト」の三通りのリストを、次のようにつくった。

Top100: Kalaitzidakis, et al.か Laband et al.の学術誌ランキングで上位 100 誌以内に入っている学術誌に Japanese Economic Review と Japan and the World Economy を加えたリスト。(合計 135 誌)

Top50: Kalaitzidakis, et al.か Laband et al.の学術誌ランキングで上位 50 誌以内に入っている学術誌。(合計 66 誌)

拡張リスト: Top100 に含まれている学術誌および、SSCI (Social Sciences Citation Index) の Business(110 誌)、Business, Finance (84 誌)、Management (164 誌)、Law (139 誌)、Sociology(138 誌)、History (53 誌)、Political Science (150 誌)、Industrial Relations & Labor (22 誌)、Area Studies (63 誌)、History of Social Science (31 誌)、International Relations (80 誌)、Urban Studies (37 誌) に分類されている学術誌。

Top100 と Top50 に含まれている学術誌リストは、Appendix にある。Japanese Economic Review と Japan and the World Economy は、日本の多くの経済学研究者により、そのレベルの高さと中立性が認められている。¹ 特に、Japanese Economic Review は、我が国における代表的な経済学分野の学会である日本経済学会の学会誌でもある。学術誌リストの中立性を確保するために、その作成において、Japanese Economic Review と Japan and the World Economy 以外は、上記の二つの論文のランキングを機械的に使った。

Top50 のリストには、経済学の上位総合誌とともに、経済学の各専門領域のトップの学術誌が入っている。Top100 のリストには、加えて、各専門領域の上位学術誌が入っている。Top50 だけに入っている学術誌はより高いランキングに入っているので、一般に論文掲載の審査基準は高くなっており、質の高い研究の指標に適している。しかし、学術誌は、単に質の高さだけではなく、独自の編集方針に従って論文を審査するので、質の高い論文でも、編集方針に合わない論文は審査で却下される場合がある。特に、ランキング上位の学術誌のほとんどは欧米で編集されているので、日本固有の経済現象に関する論文などは、掲載されにくいらいがある。それゆえに、Top100 は、かなり多様な編集方針の学術誌を含んでいるだけでなく、さらに、日本固有の経済現象も扱っている論文も積極的に掲載している Japanese Economic Review と Japan and World Economy も含んでいる。このように Top100 と Top50 のリストは補完的であり、本稿では、論文掲載数の計算において、主に二つのリストを併用した。

しかし、経済学以外の研究者が多く所属している部局は、経済学学術誌中心のリストでは、やはり不利に計算されている可能性がある。そこで、社会科学分野全般の国際学術誌を多く含む Social Science Citation Index (SSCI) から学術誌を選んだ拡張リストとし、そのリストの学術誌への論文掲載数をカウントしたデータも参考のために、作成した。上掲のように、拡張リストが含む経済学以外の学術誌の数は、TOP100 よりもはるかに多くなっているため、拡張リストの学術誌への論文掲載数比較では、不利益がかなり緩和されていると考えられる。ただし、統計学やオペレーションズ・リサーチなど、経済学や経営学に密接に関連する理系の分野については、カバーしきれていない学術誌もある。

¹ Journal of the Japanese and International Economies も日本の代表的な経済学の学術誌だが、これはそもそも Kalaitzidakis, et al.のリストに含まれている。

3.2. 論文掲載数の計算方法と計算期間

共同研究として発表された論文は、論文に記載されている著者数で割ってカウントした。例えば、ある研究者が3人の共同論文を掲載すれば、1/3本とカウントした。学術誌に掲載された文章でも、editorとしての執筆やBook Reviewなどは研究業績としてカウントしなかった。Proceedingsへ掲載された論文は、学術誌の通常の審査基準とは異なった審査が行われるので、Proceedingsへの掲載もカウントしなかった。¹ また、以前掲載された論文の間違いを訂正するCorrigendumは論文としてカウントしなかった。

(まずAという論文が掲載され、その後Aの間違いが見つかり、それを訂正するためにBという論文が掲載された場合には、Aを1本の論文としてカウントしたが、Bは論文としてカウントしなかった。)

上記のTop 100、Top 50、および拡張リストについて、各研究部局の研究業績の計算を次の3期間で計算した。

- (1) 2007年1月1日-2011年12月31日の最近5年間
- (2) 2002年1月1日-2011年12月31日の最近10年間
- (3) 1992年1月1日-2011年12月31日の最近20年間

3.3. 掲載数の計算結果

研究業績を一人当たりについて計算した結果は、下の表の通りである。ただし、表には本研究所と社会科学系5附置研究所全体の平均のみを掲載している。大阪大学社会経済研究所の一人当たり論文数は、Top 100とTop 50どちらのリストでも、どの期間でも、他の研究所と比較して倍以上の値になっていた。拡張リストについては、過去5年間で過去20年間で倍以上の値であり、過去10年間で倍近い値であった。

最近5年間（2007年1月-2011年12月）							
	研究者数 (専任講師以上)	Top100		Top50		拡張リスト	
		総論文数	一人当たり論文数	総論文数	一人当たり論文数	総論文数	一人当たり論文数
大阪大学社会経済研究所	14	29.17	2.08	17.17	1.23	32.00	2.29
5附置研究所全体	121	107.62	0.89	54.17	0.45	131.12	1.08

最近10年間（2002年1月-2011年12月）							
	研究者数 (専任講師以上)	Top100		Top50		拡張リスト	
		総論文数	一人当たり論文数	総論文数	一人当たり論文数	総論文数	一人当たり論文数
大阪大学社会経済研究所	14	54.33	3.88	31.50	2.25	58.17	4.15
5附置研究所全体	121	216.67	1.79	112.08	0.93	261.17	2.16

最近20年間（1992年1月-2011年12月）							
	研究者数 (専任講師以上)	Top100		Top50		拡張リスト	
		総論文数	一人当たり論文数	総論文数	一人当たり論文数	総論文数	一人当たり論文数
大阪大学社会経済研究所	14	103.92	7.42	58.83	4.20	108.25	7.73
5附置研究所全体	121	372.83	3.08	203.67	1.68	432.59	3.58

4. 被引用数による比較

4.1. 被引用数の計算方法

著作の被引用回数を次の方法で計算した。まず、調査対象の経歴・業績リストをそろえた。具体的には、個人HPや大学のHP・データベース等を利用して、調査対象の経歴・業績リストを集め、さらに、EconLitでも調査し、抜けているものを補い、できるだけカバーする範囲の広い業績リストを対象者全員についてそろえた。

¹ この計算方法のため、American Economic ReviewのProceedingsの号への論文を、カウントしなかった。

次に、データベースを SSCI (Social Sciences Citation Index, Web of Science)に限り、2011 年 11 月 16 日に、たとえば Amemiya, T. のように、一人ずつ検索した。その検索結果の中で、被引用回数が 3 回以上ある著作について、上述のように作成した業績リストと照合した。¹ その際に、Discussion Paper や著書などは、経歴・発行元等の情報から、本人であることがほぼ確実であると判断できるもののみ、カウントした。日本語文献についても、本人であることが確認できるものはカウントした。また、Self Citation を、区別せずにカウントした。²

4.2. 被引用数の計算結果

計算結果は、下の表の通りである。一人当たり被引用数を比較すると、大阪大学社会経済研究所は、5 附置研究所の平均値の約 3 倍となった。

SSCIによる被引用数			
	研究者数(専任講師以上)	総被引用数	一人当たり被引用数
大阪大学社会経済研究所	14	1738	124.14
5附置研究所全体	121	5170	42.73

5. *International Economic Review* の国際ランキング

大阪大学社会経済研究所は、森嶋通夫氏（元社会経済研究所教授・文化勲章受章）がローレンス・クライン氏（ペンシルバニア大学名誉教授・ノーベル賞受賞）とともに経済学の学術誌 *International Economic Review* (IER) を創刊して以来、ペンシルバニア大学（米国）と共同で同誌を編集・発行している。（詳細は、『国際交流』掲載の IER を参照のこと）ここでは、IER の国際ランキングを説明する。

IER は、上述の(3.1 で説明)Kalaitzidakis, et al.のランキングでは世界 15 位、Laband, et al.のランキングでは世界 12 位であり、世界でもトップランクを占めている。

6. まとめ

大阪大学社会経済研究所は、日本国内の他の経済・社会科学系附置研究所と比較して、著名国際学術誌への論文掲載数においても、著作の被引用数においても、非常に高い研究成果を上げていると伺える。他の経済・社会科学系附置研究所も、日本国内において評判の高い研究機関であることを考えれば、大阪大学社会経済研究所は、卓越した研究成果をあげていると言える。さらに IER の編集・発行に携わることによって、経済学研究に、世界レベルで貢献している。

附録：著名国際学術誌のリスト

著名国際学術誌論文掲載数で用いた Top100 のリストは、以下の通りである。

Top100 のリスト（合計 136 誌）【TOP50 のリスト（69 誌）は「*」で表示】：

*American Economic Review**, *American Economic Review Papers and Proceedings**, *American Journal of Agricultural Economics**, *Applied Economics*, *Australian Economic History Review*, *British Journal of Industrial Relations*, *Brookings Papers On Economic Activity**, *Business History Review*, *Cambridge Journal of Economics*, *Canadian Journal of Economics**, *Cato Journal*, *Communist Economies and Economic Transformation*, *Contemporary Economic Policy*, *Demography**, *Developing Economies*, *Ecological Economics*, *Econometrica**, *Econometric Theory**, *Economic Development and Cultural Change*, *Economic History Review*, *Economic Inquiry**, *Economic Letters**, *Economic Journal**, *Economic Modeling*, *Economic Record*, *Economic Theory**, *Economica**, *Economics and Philosophy*, *Economics Letters*, *Energy Economics*, *Energy Journal*, *European Economic Review**, *Europe-Asia Studies*, *Explorations In Economic History*, *Games and Economic Behavior**, *Geneva Papers On Risk and Insurance*, *Industrial Labor Relations Review**, *Industrial Relations*, *International Economic Review**, *International Journal of Game Theory**, *International Journal of Industrial Organization**, *International*

¹ 検索結果の中には、照合が困難な著作も多数あり、恣意的な照合になる危険がある。被引用回数が 3 回以上ある著作については照合が比較的容易なので、そのような著作に絞ってデータを作成した。幾つかの部局については、被引用数が 1 以上である全ての論文についても調べ、その結果を被引用回数 3 以上に限った場合と比較したが、各部局の相対的な関係については無視できる影響しかなかった。

² 日本語文献、Discussion Paper、著書などは、引用元データがないので、Self Citation だけを区別して排除することができない。しかし、被引用回数が少ない著作の引用は Self Citation であることが多く、被引用回数が 3 回以上ある著作に絞ってカウントしているため、Self Citation をある程度排除している。

*Monetary Fund Staff Papers**, *Japanese Economic Review (Economic Studies Quarterly)*, *Japan and World Economy*, *Journal of Accounting and Economics**, *Journal of Accounting Research**, *Journal of Agricultural and Resource Economics*, *Journal of American Statistical Association**, *Journal of Applied Econometrics**, *Journal of Banking and Finance**, *Journal of Business**, *Journal of Business and Economic Statistics**, *Journal of Comparative Economics*, *Journal of Development Economics**, *Journal of Development Studies*, *Journal of Econometrics**, *Journal of Economic Behavior and Organization**, *Journal of Economic Dynamics and Control**, *Journal of Economic Education**, *Journal of Economic History**, *Journal of Economic Literature**, *Journal of Economic Perspectives**, *Journal of Economic Studies*, *Journal of Economic Theory**, *Journal of Economics*, *Journal of Economics and Management Strategy*, *Journal of Environmental Economics and Management**, *Journal of Finance**, *Journal of Financial and Quantitative Analysis**, *Journal of Financial Economics**, *Journal of Financial Research**, *Journal of Forecasting*, *Journal of Health Economics*, *Journal of Housing Economics*, *Journal of Human Resources**, *Journal of Industrial Economics**, *Journal of Institutional and Theoretical Economics*, *Journal of International Business Studies*, *Journal of International Economics**, *Journal of Labor Economics*, *Journal of Labor Research**, *Journal of Law and Economics**, *Journal of Law Economics and Organization**, *Journal of Legal Studies*, *Journal of Macroeconomics*, *Journal of Mathematical Economics**, *Journal of Monetary Economics**, *Journal of Money Credit and Banking**, *Journal of Policy Modeling*, *Journal of Political Economy**, *Journal of Population Economics*, *Journal of Post Keynesian Economics*, *Journal of Public Economics**, *Journal of Regional Science*, *Journal of Regulatory Economics*, *Journal of Risk and Insurance**, *Journal of Risk and Uncertainty**, *Journal of the Japanese and International Economies*, *Journal of the Royal Statistical Society Series A*, *Journal of the Royal Statistical Society Series B**, *Journal of Transport Economics and Policy*, *Journal of Urban Economics**, *Kyklos*, *Land Economics**, *Manchester School of Economic and Social Studies*, *Monthly Labor Review*, *Manchester School*, *National Tax Journal**, *Oxford Bulletin of Economics and Statistics**, *Oxford Economic Papers*, *Oxford Review of Economic Policy*, *Population Development Review*, *Public Choice**, *Public Finance*, *Public Finance Quarterly*, *Quarterly Journal of Economics**, *Quarter Review of Economics and Business*, *Rand Journal of Economics**, *Regional Science and Urban Economics*, *Resource and Energy Economics*, *Review of Economic Studies**, *Review of Economics and Statistics**, *Review of Income and Wealth*, *Review of Industrial Organization*, *Review of Social Economics*, *Scandinavian Journal of Economics**, *Scottish Journal of Political Economy*, *Small Business Economics*, *Social Choice and Welfare**, *Southern Economic Journal*, *Theory and Decision**, *World Bank Economic Review**, *World Bank Research Observer*, *World Development*, *World Economy*, *Weltwirtschaftliches Archiv*

(7) 研究業績

教授 青柳 真樹 AOYAGI, Masaki

研究領域：ゲーム理論 メカニズム・デザイン

所属部門：理論経済学部門



【研究の概要】

I. 現在の研究テーマ

私の現在の研究テーマは、メカニズム・デザインの理論である。特に動的な状況におけるメカニズムや、情報の開示を伴うメカニズム、さらにはメカニズムの信頼性、といったことに興味を持っている。以下ではそれらに関する最近の研究のいくつかを紹介する。

(1) 独占企業がネットワーク財を供給する問題を考える。ネットワーク財というのは消費者にとっての財の価値が、他の消費者の行動に依存するような財である。例えば Windows の OS の価値はその OS の上で作動するソフトの種類と質に依存するが、そのようなソフトの供給は OS の利用者の数に依存する。消費者のもつ財の価値に不確実性がある場合にこのような財の価格付けはいかにして行うべきであろうか？通常の財のようにそれぞれの消費者に1つの価格を提示するのは売り手にとって適当ではない。他の消費者が買うことがわかれば、同じ消費者でもより高い価格を支払う用意があるからである。そこで価格を購入者の数(あるいは集合)にリンクさせる必要が出てくる。すなわち購入者が多ければ高い価格、少なければ低い価格を提供するような方法である。[16]では消費者が財に対して持つ価値にこのようなネットワーク外部性とともな不確実性がある場合に、財の独占的な供給を行う企業がどのように消費者の行動を調整し、結果として生じるネットワークにどのような価格をつけるのが最適かを分析している。分析によると(一般的な条件の下で)多くの消費者が購入する場合にはそうでない場合に比べて、取引の成立する確率が高くなるように価格を設定することが最適であることがわかる。また[18]では財が競争的に供給される場合についての考察を行っている。

(2) やはり独占企業が複数の消費者にそれぞれ一単位の財を売る問題を考えるときに、消費者にとっての財の価値が彼自身のみならず他の消費者の私的情報にも依存する場合はどうであろうか？例えば、もしある消費者が高い価格で財を購入したとわかれば、それは他の消費者にとっての財の価値を増加させ、逆に低い価格でも購入しなかったとすれば、他の消費者にとっての価値は減少させる。このような状況のもとで、財の価格付けばかりではなく、どのような方法で買い手にアプローチするのかが売り手にとっては重要になってくる。例えば、すべての買い手に一斉に価格を提示すれば、買い手の購入の判断は同時になるので、個々の取引の結果は他の取引の結果に影響を与えない。逆に、一人ずつ順番に価格を提示していくとすると、最初の買い手の購入の判断が、次の買い手の購入の判断に影響し、それがまた3番目の買い手の判断を左右し、といった具合になる。例えば、業者がマンションを販売する際に第1期と第2期にわけて分譲するような方法である。[2]では最適なアプローチの方法、および消費者に異質性がある場合の最適なアプローチの順番について考察を行う予定である。

(3) [4,6]ではオークション市場における入札者間の共謀の問題を考察している。裁判所の不動産競売物件の落札者や、あるいは、公共工事における談合の実態を見てもわかるとおり、繰り返し行われるオークションは、ある決まった入札者(プレーヤー)間での動的なゲームの場を提供していると考えることができる。通常の繰り返しゲームと異なり、オークションにかけられる物品は各時点で異なる

ため、それぞれのプレーヤーが異なるオークションに見出す価値は異なる。標準的な定式化に従えば、これは不完備情報が各期ごとに生じるゲームを考えていることになる。すなわち、各プレーヤーは每期確率的なシグナル（プライベートシグナル）を観察し、それに応じて各オークションの価値が決定される。ここですべての入札者による共謀のスキームを考えてみる。最も効率的なスキームは、各オークションにおいて、そのオークションに最も高い価値を見出すプレーヤーが、他者との競合なしに最も低い価格（例えば、最低入札価格）で物品を手に入れるようなスキームである。例えば、最も高いシグナルを持っているプレーヤー以外はすべて入札を回避する、という取り決めを考えてみよう。誰が最も高いシグナルを持っているかをあらかじめ知るためには、プレーヤー間での事前の情報の共有は不可欠である。もちろん、プレーヤーが自らのシグナルの正しい申告を行うためには、それなりのインセンティブが与えられなければならない。単純な自己申告制のもとでは、すべてのプレーヤーが実際よりも高いシグナルを申告しようとするだろう。過大申告を防ぐ一つの方法としては、プレーヤー間での金銭の授受が考えられる。すなわち、高いシグナルを申告したプレーヤーはそれなりに多額の現金を他のプレーヤーに支払わなければならない、という取り決めがあれば、実際以上に高いシグナルの申告を防ぐことができるだろう。しかし、そのような金銭の授受は当局による高い摘発のリスクを伴う。金銭の授受なしに共謀を行うことは可能であろうか？この問題を考えるにあたって、つぎのような時間軸上の所得移転を考えてみる。あるプレーヤーが今期高いシグナルを申告した場合、それによって得られる利益と引き換えに、将来のある期間の利益を他のプレーヤーに譲渡するとする。例えば、今期最も高いシグナルを申告したプレーヤーは来期のオークションに参加できない、という取り決めがあればプレーヤーはむやみに過大な申告はしないであろう。このような共謀のスキームの構築が、上に述べた動的なメカニズム・デザインである。どのような条件のもとで効率的な共謀のスキームが得られるか、また、オークションが1回限りの場合に比べて共謀の利益・可能性はどれくらい増すのか、といったことを知ることがこの研究の第一の目的である。さらには、そのような理論に基づいて、売り手側が共謀を防ぐにはどのようなオークションの形態が望ましいのか、という重要な問題を考えることができる。

（４） 企業におけるインセンティブのスキームは、時にトーナメントの形をとる。トーナメントは二人以上の従業員が互いに競争し、その結果、より業績の上の者が勝者として一つ上のランクに昇進する、というルールである。多くの場合、業績は「商品の売り上げ」といった単純な客観的指標ではなく、協調性・指導力・アイデアの豊かさといったものを勘案した人事の主観的指標に基づく。この場合に、従業員の業績は企業の人事部のみがもっている情報であって、競争の当事者である従業員は自らの、また競争相手の業績について直接的に観察することは不可能である。一般に人事部による最終的な昇進の判断は単期の業績ではなく、複数の期間にまたがって計測された業績を総合したものによると考えられる。簡単のために、トーナメントは前期と後期の2期にわたって行われるものと考えよう。この時、次のような問題が発生する。企業が労働者のパフォーマンスを最大にしようとする場合、前期の業績に関する情報を後期の競争開始以前に従業員に開示すべきであろうか？もし従業員の前期の業績に大きな差がある場合、後期の努力が勝敗を覆す可能性は少なく、したがって、従業員が後期にこれ以上の努力をするインセンティブが失われることが予想される。反対に、もし前期の業績に差がなければ後期における努力のインセンティブは高くなるだろう。もし企業が全情報開示のポリシーをとるとすると、各競争者は有利な立場を築こうと前期に非常に高いレベルの努力をするかもしれない。しかし、また、逆に一切の情報が開示されないとするとお互いの相対的位置は不明であり、したがって、相手の影におびえながら高い努力を強いられる、というような状況も考えられる。[1]ではこのような状況の下でパフォーマンスを最大化する情報開示のポリシーについて考察を行っている。

（５） 経済実験について：上記はすべて理論研究であるが、[3]では不完全公的モニタリング下の繰り返しゲームにおけるモニタリングの精度と協力の関係 ([3]) について経済実験を用いて理論の検証を行った。同様に[20]では不完全私的モニタリング下の繰り返しゲームについて実験を行う予定である。

また、[19]では競争と格差の問題について実験を通じた分析を行う予定である。

II. そのほかの研究テーマ

不完備情報下での動的ゲームに関する研究を中心に以下のいくつかのトピックに分けられる。これらは空間経済学における立地競争 ([14,15])、限定合理性のもとでの学習 ([12])、繰り返しゲームにおける評判形成 ([11,13])、社会的学習 ([8])、不完備情報に伴う意思決定の遅れ ([9])、繰り返しゲームにおけるコミュニケーションと協力の可能性 ([5,7])、誘因メカニズムの存在条件 ([10]) などである。

【学歴・職歴】

○学歴

学士(都市工学)：東京大学都市工学科

修士(都市工学)：東京大学大学院工学系研究科都市工学専攻

Ph.D. (Economics): Department of Economics, Princeton University

○職歴

Assistant Professor, Department of Economics, University of Pittsburgh

Associate Professor, Department of Economics, University of Pittsburgh

大阪大学社会経済研究所・助教授

【主な発表論文名・著書名等】

○既刊論文(英語)

- 1 “Information Feedback in a Dynamic Tournament,” *Games and Economic Behavior*, 70, 242-260, 2010.
- 2 “Optimal sales schemes against interdependent buyers,” *American Economic Journal: Microeconomics*, 2(1), 150-182, 2010.
- 3 “Collusion as Public Monitoring Becomes Noisy: Experimental Evidence,” (with Guillaume Frechette), *Journal of Economic Theory*, 144(3), 1135-1165, 2009.
- 4 “Efficient Collusion in Repeated Auctions with Communication,” *Journal of Economic Theory*, 134, 61-92, 2007.
- 5 “Collusion through Mediated Communication in Repeated Games with Imperfect Private Monitoring,” *Economic Theory*, 25, 455-475, 2005.
- 6 “Bid Rotation and Collusion in Repeated Auctions,” *Journal of Economic Theory*, 112, 79-105, 2003.
- 7 “Collusion in Dynamic Bertrand Oligopoly with Correlated Private Signals,” *Journal of Economic Theory*, 102, 229-248, 2002.
- 8 “Mutual Observability and the Convergence of Actions in a Multi-Person Two-Armed Bandit Model,” *Journal of Economic Theory*, 82, 405-424, 1998.
- 9 “Equilibrium Delay in a Simple Dynamic Model of Investment,” *Economic Theory*, 12, 123-146, 1998.
- 10 “Correlated Types and a Bayesian Incentive Compatible Mechanism with Budget Balance,” *Journal of Economic Theory*, 79, 142-151, 1998.
- 11 “Reputation and Dynamic Stackelberg Leadership in Infinitely Repeated Games,” *Journal of Economic Theory*, 71, 378-393, 1996.
- 12 “Evolution of Beliefs and the Nash Equilibrium of Normal Form Games,” *Journal of Economic Theory*, 70, 444-469, 1996.
- 13 “Reputation and Entry Deterrence under Short-Run Ownership of a Firm,” *Journal of Economic Theory*, 69, 411-430, 1996.

- 14 “Spatial Competition of Firms in a Two-Dimensional Bounded Market,” (with Atsuyuki Okabe), *Regional Science and Urban Economics*, 23, 259-289, 1993.
- 15 “Existence of Equilibrium Configurations of Competitive Firms on an Infinite Two Dimensional Space,” (with Atsuyuki Okabe), *Journal of Urban Economics*, 29, 349-370, 1991.

○ワーキングペーパー

- 16 “Optimal Obscurity in the Acquisition and Revelation of Information about a Shock,” 2011.
- 17 “Optimal Coordination and Pricing of a Network under Incomplete Information,” 2011.
- 18 “Price Competition for Consumers on a Network,” (under progress).
- 19 “Efficiency, Inequality, and Redistribution: Experimental Analysis,” (under progress).
- 20 “Repeated Games under Imperfect Public Monitoring: Experimental Analysis,” (under progress).
- 21 “Collusion in the Presence of Outsiders,” 2007.
- 22 “Merging of Actions in a Two-Person Two-Armed Bandit with Asymmetric Information,” 1998.
- 23 “Efficiency of Evolutionary Stability in Games of Common Interest with Preplay Communication,” 1997.

○レフェリー

American Economic Review, Annals of Statistics, BE Journal of Economics, Economics Bulletin, Economic Journal, European Journal of Operations Research, Games and Economic Behavior, Economic Theory, Econometrica, International Economic Review, International Journal of Industrial Organization, Journal of Economic Behavior and Organization, Journal of Economics, Journal of Economics Management and Strategy, Journal of Economic Theory, Japanese Economic Review, Journal of Industrial Economics, Journal of Mathematical Economics, Journal of Urban Economics, Rand Journal of Economics, Research in Economics, Review of Economic Studies, Social Choice and Welfare, Southern Economic Journal, Israeli Science Foundation, National Science Foundation.

【その他】

- a. プログラム委員：日本経済学会 2002 秋、2006 秋
- b. 座長・討論者：日本経済学会 2002 春・秋、2003 春、2004 春、2005 春、2006 春・秋、2008 秋、2011 秋。
- c. 理事等役職：（なし）
- d. 学会報告：Social Choice and Welfare 第 7 回国際大会(2004.7.25)、第 12 回ディセントラライゼーション(DC)コンファレンス招待講演(2006.10.20)、京都ゲーム理論ワークショップ(2008.3.7)、第 13 回大阪大学－上海交通大学学術交流セミナー(2008.10.8)、日本経済学会特別報告(2009.10.10)、Asia-Pacific ESA Meetings at the University of Melbourne (2010.2.20)。
- e. セミナー報告：大阪大学社会経済研究所(2002.4.3)、東京大学経済学部(2002.10.29)、一橋大学経済学部(2002.10.30)、大阪大学経済学部(2003.9.16)、経済産業研究所(2004.2.20)、京都大学経済研究所(2004.9.16)、名古屋大学経済学部(2007.3.5)、Department of Economics, National University of Singapore (2007.9.6)、Department of Economics, Hong Kong University of Science and Technology (2008.11.14)、経済の数理解析セミナー(慶応大学経済学部)(2009.7.13)、Department of Economics, National University of Singapore (2010.10.21)、Department of Economics, Singapore Management University (2010.10.22)、社研-MOVE 交流ワークショップ、Universitat Autònoma de Barcelona (2011.6.7)。
- f. 雑誌編集：Associate Editor, International Economic Review (1999-)

教授 池田 新介 IKEDA, Shinsuke

研究領域：マクロ経済学、国際マクロ経済学、資産価格理論、行動経済学
所属部門：理論経済学部門



【研究の概要】

主な研究領域は、マクロ経済学、国際マクロ経済学、そしてファイナンスであり、とりわけ、（１）消費選好と選択行動の理論：時間選好率形成、習慣形成、（２）異時点選択行動の実証分析：負債行動、肥満、喫煙など、（３）資産価格の決定 という３つの研究テーマで研究を進めている。

（１）の成果として、論文 2-12 では、贅沢への選好が国民経済の富の蓄積にどのような影響を与えるかという、何世紀もの間議論されてきた古い問題に対して、最新の動学理論を用いてひとつの回答を与えた。この研究は、Annual Report of Osaka University 2006 で 2005 年－2006 年期中大阪大学 10 論文のひとつに選ばれている。また、論文 2-13 では、富と時間選好率の間に見られる負の相関がもっている理論的含意を明らかにした。論文 5-7 は、時間選好率と危険回避度に見られる相関を説明できる理論モデルを提案している。

小国の対外経常収支の変動を説明する上で習慣形成仮説が有効であることを示唆した論文（論文 2-8）が、やはり Annual Report of Osaka University 2000 で 1999 年－2000 年期中大阪大学 10 論文に選ばれている。この仕事を 2 国モデルに拡張し、異質な消費者が相互に依存する世界経済モデルを使って合理的習慣形成を分析した論文（論文 2-11、2-14）では、既存研究によって提出された日米の経常収支パズルを解決している。論文 2-15 では、財ごとに異なった習慣が形成される場合の開放経済動学を明らかにしている。

（２）では、現在、21 世紀 COE および GCOE プログラムの一環として、時間選好率（時間割引率）が選択条件や人口統計・経済要因にどのように依存し、そこに観察される時間割引率の水準やバイアスによって実際の消費行動や、肥満、過剰負債、喫煙といった諸問題がどのように発生するのかを解明しようと取り組んでいる。論文 2-16 では、肥満や低体重が時間選好率や異時点間選択バイアス（双曲割引、符号効果）と相関していることを実証的に示している（Annual Report of Osaka University 2010-2011 で 2010 年－2011 年期中大阪大学 10 論文に採択）。科研による論文 5-11 は、負債や過剰負債傾向と異時点間選択バイアス（双曲割引、符号効果）の相関を検証している。

（３）については、市場のファンダメンタルズに依存した投機的バブルの概念を提案し、従来のバブル理論の限界を批判した論文（論文 2-4、2-5）が、二つの代表的な学術誌に掲載されている。裁定理論を国際資本市場に拡張し、米国ファイナンス学会機関誌に掲載された論文（論文 2-1）は、この分野の重要論文としてリーディングス、International Securities、The International Library of Critical Writings in Financial Economics、2001 に再録されている。

【学歴・職歴】

1986 年 4 月 － 1988 年 3 月	神戸大学経営学部助手
1988 年 4 月 － 1990 年 3 月	大阪大学社会経済研究所助手
1989 年 4 月 － 1990 年 3 月	神戸大学経済経営研究所非常勤講師

1990 年 4 月 — 1991 年 3 月	神戸大学経営学部専任講師
1991 年 4 月 — 1992 年 9 月	神戸大学経営学部助教授
1992 年 10 月 — 1995 年 3 月	大阪大学経済学部助教授
1994 年	神戸大学経営学部非常勤講師
1995 年 4 月 — 1998 年 11 月	大阪大学社会経済研究所助教授
1996 年 8 月	立命館大学経済学部非常勤講師（夏期集中）
1997 年 8 月 — 1999 年 7 月	ブリティッシュ・コロンビア大学経済学部客員研究員 (1997 年 8 月—1998 年 5 月：文部省在外研究員)
1998 年 3 月	クィーンズ大学経済学部客員研究員
1998 年 12 月 — 現在	大阪大学社会経済研究所教授
2000 年 4 月	オーストラリア、マクウォリー大学商経学部客員研究員
2001 年 4 月 — 2003 年 3 月	大阪大学評議員
2002 年 4 月 — 2004 年 3 月	立命館大学経済学部非常勤講師
2003 年 4 月 — 2005 年 3 月	大阪大学社会経済研究所副所長
2005 年 4 月 — 2007 年 3 月	大阪大学社会経済研究所長
2006 年 4 月 — 2007 年 3 月	国立大学附置研究所・センター長会議常置委員
2007 年 4 月 — 現在	立命館大学経済学部非常勤講師
2008 年	神戸大学大学院経済学研究科非常勤講師（夏期集中）
2008 年 4 月 — 現在	日本学術会議連携委員
2010 年 1 月 — 2011 年 12 月	行動経済学会副会長
2010 年 4 月 — 現在	文部科学省研究振興局科学官
2010 年 10 月 — 現在	大阪大学社会経済研究所副所長
2011 年 12 月 — 現在	行動経済学会会長

【主な発表論文名・著書名等】

I-1 論文

1. 博士論文

Shinsuke Ikeda, 1997, Capital Market Dynamics and Prices, Osaka University.

2. レフェリー制学術誌 (英文)

1. Ikeda, Shinsuke, 1991, Arbitrage asset pricing under exchange risk, *Journal of Finance* 46, 447-455, to be reprinted in: G. Philippatos ed., International Securities, The International Library of Critical Writings in Financial Economics, Edward Elgar Publishing Limited: Northampton, US, 2001.
2. Ikeda, Shinsuke, 1991, The continuous-time APT with diffusion factors and rational expectations: A synthesis, *Economic Studies Quarterly* 42, 124-138.
3. Ikeda, Shinsuke and Yoshiyasu Ono, 1992, Macroeconomic dynamics in a multi-country economy: A dynamic maximization approach, *International Economic Review* 33, 629-644.
4. Ikeda, Shinsuke, and Akihisa Shibata, 1992, Fundamentals-dependent bubbles in stock prices, *Journal of Monetary Economics* 30, 143-168.
5. Ikeda, Shinsuke, and Akihisa Shibata, 1995, Fundamentals uncertainty, bubbles, and exchange rate dynamics, *Journal of International Economics* 38, 199-222 (a leading article).
6. Ikeda, Shinsuke, 1996, An intertemporal capital asset pricing model with stochastic differential utility, *Japanese Journal of Financial Economics* 1, 55-68.
7. Ono, Yoshiyasu and Shinsuke Ikeda, 1996, Fiscal policy, wealth divergence, and lifetime utility, *Journal of Economics* 64, 265-280.

8. Ikeda, Shinsuke and Ichiro Gombi, 1999, Habits, costly investment, and current account dynamics, *Journal of International Economics* 49, 363-384, selected as one of 10 Treatise Selections during 1999-2000 in: T. Kishimoto ed., Annual Report of Osaka University: Academic Achievement 1999-2000, Vol.1, 2000, Osaka University.
9. Ikeda, Shinsuke, 2001, Weakly non-separable preferences and the Harberger-Laursen- Metzler effect, *Canadian Journal of Economics* 34, 290-307.
10. Ikeda, Shinsuke, 2003, Tariffs, time preference, and the current account under weakly nonseparable preferences, *Review of International Economics* 11, 101-113.
11. Gombi, Ichiro and Shinsuke Ikeda, 2003, Habit formation and the transfer paradox, *Japanese Economic Review* 54, 361-380, presented as an Invited Lecture at the 2002 annual meeting of the Japanese Economic Association.
12. Ikeda, Shinsuke, 2006, Luxury and wealth, *International Economic Review* 47, 495-526, May 2006 selected as one of 10 Papers Selection during 2005-2006 in: H.Miyahara ed., Annual Report of Osaka University: Academic Achievement 2005-2006, Vol.7, 2006, Osaka University.
13. Hirose, Ken-Ichi and Shinsuke Ikeda, 2008, On decreasing marginal impatience, *Japanese Economic Review* 59, 259-274 (a leading article).
14. Ikeda, Shinsuke and Ichiro Gombi, 2008, Habit formation in an interdependent world economy, *Macroeconomic Dynamics* 13, 477-492.
15. Ikeda, Shinsuke, 2009, Export- and import-specific habit formation, *Review of Development Economics* 13, 709-718.
16. Ikeda, Shinsuke, Myong-Il Kang, and Fumio Ohtake, 2010, Hyperbolic discounting, the sign effect, and the body mass index, *Journal of Health Economics* 29, 268-284, selected as one of 10 Papers Selection during 2010-2011 in: Hirano ed., Annual Report of Osaka University: Academic Achievement 2010-2011, 2011, Osaka University.
17. Hirose, Ken-Ichi and Shinsuke Ikeda, 2011, Decreasing marginal impatience in an interdependent world economy, forthcoming in *Journal of Economics* (published online: 02 June 2011: DOI 10.1007/s00712-011-0217-9).
18. Sasaki, Shunichiro, Shiyu Xie, Shinsuke Ikeda, Jie Qin, and Yoshiro Tsutsui, 2011, Time discounting: Delay effect and procrastinating behavior, forthcoming in *Journal of Behavioral Economics and Finance*.

3. レフェリー制学術誌 (和文)

1. 晝間文彦・池田新介、2007、「経済実験とアンケート調査に基づく時間割引率の研究」『金融経済研究』第 25 号, 14-33.
2. 筒井義郎・大竹文雄・晝間文彦・池田新介、2007、「上限金利規制の是非:行動経済学アプローチ」『現代ファイナンス』No. 22, 25-73.

4. レフェリー制モノグラフの 1 章

1. Ono, Yoshiyasu and Shinsuke Ikeda, 1996, International welfare effects of saving controls and trade restrictions, in: Ryuzo Sato, Rama Ramachandran, and Hajime Hori eds., Organization, Performance and Equity: Perspective on the Japanese Economy, Kluwer Academic Publishers.
2. 池田新介・筒井義郎、1996、「消費の外部性と資産価格」、橘木俊詔・筒井義郎編著『日本の資本市場』日本評論社。
3. 池田新介、2003、「合理的習慣形成の理論」、小野善康編『現代経済学の潮流 2003』東洋経済新報社。

5. 投稿中・改訂中の論文

1. Ikeda, Shinsuke, 1995, Time preference, intertemporal substitution, and dynamics under consumer interdependence, ISER Discussion Paper No.386, revised as: 1997, Consumer interdependence and dynamics.

2. Ikeda, Shinsuke, 1995, A simple approach to arbitrage asset pricing in incomplete markets, ISER Discussion Paper No.380, revised as: 1997, Optimal consumption and asset Pricing in incomplete markets: A simple approach.
3. Hirose, Ken-Ichi and Shinsuke Ikeda, 2004, Decreasing marginal impatience in a monetary growth model, Osaka University COE Discussion Paper No.43.
4. 池田新介・大竹文雄・筒井義郎、「時間割引率：経済実験とアンケートによる分析」、ISER Discussion Paper No.638、2005 年 6 月。
5. Ikeda, Shinsuke, Myong-II, Kang, and Fumio Ohtake, 2009, Fat debtors: Time discounting, its anomalies, and the body mass index, ISER Discussion Paper No. 732.
6. Ikeda, Shinsuke and Kei-ichi Tanaka, 2009, Time preference induced by risk aversion, mimeo.
7. Ikeda Shinsuke and Ichiro Gombi, 2010, Global habits, habit differentials, and international macroeconomic adjustment to income shocks, ISER Discussion Paper No. 773.
8. Kang, Myon-II and Shinsuke Ikeda, 2011, Time discounting and smoking behavior, under first revision upon an editor's request (the previous version: Kang and Ikeda, 2010, Time discounting and smoking behavior under tax hikes, ISER Discussion Paper No. 782.)
9. Hirose, Ken-Ichi and Shinsuke Ikeda, 2011, Decreasing and increasing marginal impatience and the terms of trade in an interdependent world economy, conditionally accepted.
10. Gombi, Ichiro and Shinsuke Ikeda, 2011, Macroeconomic policy, current accounts, and exchange rate dynamics with habit formation, mimeo.
11. Ikeda, Shinsuke and Myong-II, Kang, 2011, Generalized hyperbolic discounting, borrowing aversion, and debt holding, ISER Discussion Paper No. 817.

6. レフェリー制のない雑誌・モノグラフ、辞典項目

1. Ikeda, Shinsuke, 1987, Rational learning process and exchange rate dynamics in a sluggish price model, The annals of the school of business administration 31, 143-167.
2. 池田新介、1987、「流動性制約を考慮した最適消費行動と外国為替相場の決定」、『神戸大学経営学部研究年報』第 33 巻、347-388。
3. 池田新介、1987、「フロート制下の小国経済—世代交代モデルによる分析」、『国民経済雑誌』第 156 巻、253-275。
4. 池田新介、1988、「オプション価格関数の導出について」、『神戸大学経営学部研究年報』第 34 巻、253-275。
5. 池田新介、1992、「動学均衡下の資産価格決定」、『経営財務と会計の諸問題』（神戸大学経済経営研究叢書 42 号）67-84。
6. 池田新介、1999、「オプション」、『経営学大辞典（第 2 版）』中央経済社、75-77。
7. 池田新介、1999、「金利裁定」、『経営学大辞典（第 2 版）』中央経済社、206-207。
8. 池田新介、1999、「合理的バブル」、『経営学大辞典（第 2 版）』中央経済社、302-303。
9. 池田新介、1999、「国際資産価格決定モデル」、『経営学大辞典（第 2 版）』中央経済社、315-316。
10. 池田新介、1999、「バブル」、『経営学大辞典（第 2 版）』中央経済社、771。
11. 池田新介・筒井義郎、2006、「アンケート調査と経済実験による危険回避度と時間割引率の解明」、『証券アナリストジャーナル』FEB, 2006, Vol.44, No.2, 70-81。
12. 池田新介、「時間選好と肥満」、2009、『基礎心理学研究』第 28 巻 1 号（講演論文）、156-159。

II-2 その他の論文、書評、雑誌素稿など

1. 「経済行動を左右する『時間割引率』」『週刊エコノミスト』2006 年 2 月 21 日号。
2. 書評：ジョージ・エイズリー著『誘惑される意志』『長期的利益確保する「意志」とは?』（この一冊）『日本経済新聞』2006 年 10 月 8 日朝刊。

3. 「せっかち」な人ほど肥満化する」（よく効く経済学 Vol.1）『週刊エコノミスト』2006年10月10日号。
4. 「タバコ中毒のメカニズム」（よく効く経済学 Vol.7）『週刊エコノミスト』2006年11月21日号。
5. 「人間心理と多重債務問題」（経済教室）『日本経済新聞朝刊』2007年2月14日。
6. 「株の利回りは高すぎるか」（よく効く経済学 Vol.123）『週刊エコノミスト』2007年3月20日号
7. 「意思決定と肥満・やせ」『経済セミナー』2008年1月号。
8. 「なぜあなたは太り、あの人はやせるのか」『使える経済学—肥満から出生まで』ちくま新書、筑摩書房2008年1月 所収。
9. 「たばこ中毒のメカニズムを解く」『使える経済学—肥満から出生まで』ちくま新書、筑摩書房、2008年1月 所収。
10. 「ぜいたくが解く株価のなぞ」『使える経済学—肥満から出生まで』ちくま新書、筑摩書房、2008年1月 所収。
11. 「肥満と負債、強い相関」（経済教室）『日本経済新聞朝刊』2008年4月3日。
12. 「メタボ社員は経営リスク」（取材記事）週刊『アエラ』No.18、2008年4月28日。
13. 「時間と選択の行動経済学」、証券アナリスト協会関西地区特別セミナー講演要旨、2008年12月。
14. サバイバル 75 問「デブほど借金に苦しむらしいが」への回答記事、月刊『プレジデント』（2009年1月12日号）、プレジデント社、2008年12月。
15. 「時間と選択」、日本経済新聞「やさしい経済学」（09年5月15日～5月26日）。
16. 「後回しのメカニズムと克服法」、週刊『ダイヤモンド』2009年6月27日号の特集記事。
17. 「Question 経済と肥満の関係とは？」への回答寄稿、「特集 医療経済と保険適応」、『Q&Aでわかる肥満と糖尿病』9・10月号、Vol.8/No.5、2009年9月10日。
18. 「双曲割引—なぜ締め切りを守れない人は肥満リスクが高いのか」、「President Lecture Part 5」、雑誌『プレジデント』2009 10・5 号、2009年9月14日。
19. 「「せっかち」を学問で探る」、『朝日中学生ウィークリー』（2010年2月28日）。
20. 「肥満と負債には明らかな相関がある」、月刊『プレジデント』（2010年6月21日号）。
21. コラム「せっかちな人ほど、太りやすい?」、『Medical Practice News』（2011年4月）。
22. 「行動経済学から社会病理を考える：肥満・喫煙・多重債務」（2010年度日本経済学会秋季大会パネル討論-II）、『現代経済学の潮流 2011』第7章、東洋経済新報社。
23. 「肥満で経済学を考える」、『キューピーニュース』第452号（2011年10月）。

II-3 編集・レフェリー

1. 編集

1. *Japanese Journal of Financial Economic*、編集委員、1994年-1998年
2. 『現代経済学の潮流 2008』、東洋経済新報社、編集委員
3. 『現代経済学の潮流 2009』、東洋経済新報社、編集委員
4. 『現代経済学の潮流 2010』、東洋経済新報社、編集委員
5. 行動経済学会機関誌『行動経済学』(*Journal of Behavioral Economics and Finance*)、編集委員、2009年12月-現在（副編集委員長、2009年12月-2010年12月；編集委員長、2010年12月-2011年12月）

2. レフェリー

Canadian Journal of Economics, Economica, Economic Theory, Economic Studies Quarterly, International Economic Review, International Journal of Economic Theory, International Journal of Hospitality Management, Japan and the World Economy, Japanese Economic Review, Japanese Journal of Financial Economics, Journal of Behavioral Economics and Finance, Journal of Economics, Journal of Finance, Journal of Japanese and International Economics, Journal of Behavioral Economics and Finance, Journal of International Money and Finance, Journal of Macroeconomics, Journal of Money, Credit and Banking, Journal of the Operations Research Society of Japan, Review of International Economics, RIETI Discussion Paper, 経営財務研究双書, 経済学雑誌

(大阪市立大学), 経済研究 (*Economic Review*), 経済論集 (熊本学園大学), 現代ファイナンス, 国民経済雑誌 (神戸大学), 一橋経済学.

【その他】

学会・セミナー・講演 (2009 年以降の主要なもの)

1. プログラム委員長: 大阪大学グローバル COE 国際ワークショップ「肥満と健康の経済学」、2009 年 3 月。
2. 報告: 論文 Fat debtors: Time discounting, its anomalies, and the body mass index (with Myong-Il, Kang and Fumio Ohtake)、大阪大学グローバル COE 国際ワークショップ「肥満と健康の経済学」、2009 年 3 月。
3. 講演「時間選好と肥満」、日本基礎心理学会 2008 年度第 2 回フォーラム、大阪大学人間科学研究科、2009 年 3 月。
4. 報告: Time preference induced by risk aversion (with Keiichi Tanaka)、東京大学 Macroeconomics Workshop 2009、2009 年 5 月。
5. 講演: キャリアデザイン講演『人はなぜ後悔するのか? 一宿題を後回しにするあなたへ』、高知県立高知追手前高校、2009 年 6 月。
6. 討論: 本多俊毅 “Dynamic Optimal Portfolio and Relative Risk Aversion,” 2009 年度日本経済学会春季大会 (京都大学)、2009 年 6 月。
7. 報告: Time preference induced by risk aversion (with Keiichi Tanaka)、京都大学ミクロ経済学・ゲーム理論研究会、2009 年 7 月。
8. プログラム委員長: 第 3 回行動経済学会、名古屋大学、2009 年 12 月。
9. プログラム委員長: 大阪大学グローバル COE ワークショップ「時間と選択の経済学」、北ビワコホテルグラツィエ (滋賀長浜)、2010 年 2 月。
10. 報告: Temporal Decision Biases and Debt Holding Behavior: Evidence from a Panel Survey (with Myon-Il Kang, Fumio Ohtake, and Yoshiro Tsutsui)、大阪大学グローバル COE ワークショップ「時間と選択の経済学」、北ビワコホテルグラツィエ (滋賀長浜)、2010 年 2 月。
11. パネル討論: 「行動経済学から社会病理を考える一肥満・喫煙・多重債務」(パネリスト)、2010 年度秋季日本経済学会、関西学院大学、2010 年 9 月。
12. 講演: 日経健康セミナー21「どうして食べることはやめられない? 一肥満とやせの経済学」、大阪中央公会堂、2010 年 10 月。
13. プログラム委員: 第 4 回行動経済学会、上智大学、2010 年 12 月。
14. 講演: 石川県税理士協同組合年次総会「自滅する選択ー自制する知恵」、ホテル金沢、2011 年 6 月。
15. 報告: 「一般化双曲割引、負債回避、および負債保有行動」横断型基幹科学技術研究団体連合コンファレンス、石川ハイテク交流センター、2011 年 11 月。
16. プログラム委員: 第 5 回行動経済学会、関西学院大学、2011 年 12 月。
17. 講演: Happiness (Subjective Well-Being) as a Welfare Criterion: Economics Viewpoints, Overview Address of Theme 3 (Quality of Life and Societal Behavior), Asia-Pacific Conference on Measuring Well-Being and Fostering the Progress of Societies, 5-6 Dec. 2011, National Graduate Institute for Policy Studies, Tokyo.

教授 石田 潤一郎 ISHIDA, Junichiro

研究領域：応用ミクロ経済学
所属部門：行動経済学研究センター



【研究の概要】

研究領域は契約理論を中心とした応用ミクロ経済学および組織の経済学である。現在は、（１）組織における情報獲得とコミュニケーションのトレードオフと（２）心理学的・行動経済学の視点を取り入れた最適な組織設計問題に特に着目して研究を行っている。

- （１）企業に代表される組織を効率的に運営するためにはタイムリーな情報獲得および処理が不可欠である。そのため、どのような組織構造の下で、最も効率的に情報を獲得しそれを組織として活用することが可能となるのかが極めて重要な問題となる。ここで特に着目するのは、情報の獲得のコストは多くの場合において比較的大きいものに対して、コミュニケーションによって情報を共有することのコストは非常に小さいという特性である。そのため、事後的な観点からは、利害の対立をできる限り小さくすることで、組織構成員の間でのコミュニケーションを円滑にすることが重要となる。しかし、最初に情報を獲得することにコストがかかるならば、円滑すぎるコミュニケーションは、事前の段階での情報獲得のインセンティブを阻害するというトレードオフを生み出す。現在進行中の研究では、このようなトレードオフによるコストを最小化するためには、組織を階層化し重要な意思決定権限を集約する構造が多くの場合において最適であることを示した。こうした結果は、なぜ組織は階層化されるのかという問いに対する一つの回答を与えるといえる。
- （２）心理学的・行動経済学的な要因を組織の問題に取り入れた研究も行っている。このなかでも特に認知不協和の理論を標準的な経済学の枠組みで構築し直し、様々な意思決定の場面で観察される *anomaly* を説明するモデルの構築に取り組んでいる。人間が自分自身や周囲の環境についてどのように認識していくのかは重要な論点であるが。こうした背後のインセンティブに着目した構造モデルを構築することで、様々な認知におけるバイアスを統一的に解釈できる枠組みの構築を目指している。

【学歴・職歴】

1995年 9月-2000年 5月	Unievrsity of Wisconsin-Madison (Ph.D in economics)
2000年 4月-2003年 3月	信州大学経済学部 講師
2003年 4月-2005年 3月	信州大学経済学部 助教授
2005年 4月-2007年 3月	大阪大学大学院国際公共政策研究科 助教授
2007年 4月-2009年 3月	大阪大学大学院国際公共政策研究科 准教授
2010年 4月-2010年12月	大阪大学社会経済研究所 准教授
2010年12月-現在	大阪大学社会経済研究所 教授

【主な発表論文名・著書名等】

学術論文（英文）

- [1] The Role of Social Norms in a Model of Marriage and Divorce, Journal of Economic Behavior and Organization, vol. 51, no. 1, pp. 131-142, 2003.
- [2] The Role of Intrahousehold Bargaining in Gender Discrimination, Rationality and Society, vol. 15, no. 3, pp. 361-380, 2003.
- [3] Threshold Nonlinearities and Asymmetric Endogenous Business Cycles, with M. Yokoo, Journal of Economic Behavior and Organization, vol. 54, no. 2, pp. 175-189, 2004.
- [4] A Noncooperative Analysis of a Circular City Model, with N. Matsushima, Regional Science and Urban

- Economics, vol. 34, no. 5, pp. 575-589, 2004.
- [5] Education as Advertisement, *Economics Bulletin*, vol. 10, no. 8, pp. 1-8, 2004.
 - [6] Signaling and Strategically Delayed Promotion, *Labour Economics*, vol. 11, no. 6, pp. 687-700, 2004.
 - [7] Lifetime Employment as a Coordination Failure, *Japan and the World Economy*, vol. 17, no. 2, pp. 209-222, 2005.
 - [8] FDI May Help Rival Firms, with N. Matsushima, *Economics Bulletin*, vol. 6, no. 22, pp. 1-8, 2005.
 - [9] Team Incentives under Relative Performance Evaluation, *Journal of Economics and Management Strategy*, vol. 15, no. 1, pp. 187-206, 2006.
 - [10] Seniority Bias in a Tournament, *Review of Economic Design*, vol. 10, no. 2, pp. 143-164, 2006.
 - [11] Optimal Promotion Policies with the Looking-Glass Effect, *Journal of Labor Economics*, vol. 24, no. 4, pp. 857-77, 2006.
 - [12] Gender Specialization of Skill Acquisition, with H. Nosaka, B.E. *Journal of Economic Analysis and Policy*, vol. 7, no. 1 (Advances), Article 61, 2007.
 - [13] Misperception-Driven Chaos: Theory and Policy Implications, with M. Yokoo, *Journal of Economic Dynamics and Control*, vol. 32, no. 6, pp. 1732-1753, 2008.
 - [14] Incentives in Academics: Collaboration under Weak Complementarities, *Labour Economics*, vol. 16, no. 2, pp. 215-223, 2009.
 - [15] Should Civil Servants be Restricted in Wage Bargaining? A Mixed-Duopoly Approach, with N. Matsushima, *Journal of Public Economics*, vol. 93, no. 3-4, pp. 634-646, 2009.
 - [16] Market Competition, R&D and Firm Profits in Asymmetric Oligopoly, with T. Matsumura and N. Matsushima, *Journal of Industrial Economics*, vol. 59, no. 3, pp. 484-505, 2011.
 - [17] Dynamically Sabotage-Proof Tournaments, *Journal of Labor Economics*, forthcoming.
 - [18] Contracting with Self-Esteem Concerns, *Journal of Economic Behavior and Organization*, forthcoming.

学術論文 (和文)

- [19] 「女性の高学歴化—学部選択・就職・結婚」『日本労働研究雑誌』2009年7月
- [20] 「交渉力を内生化した下での組合活動の分析」『国民経済雑誌』2009年8月 (松島法明氏と共著) 著書
- [21] 「労働紛争解決の手段としてのストライキ」(第10章)『雇用社会の法と経済』 有斐閣 (奥野寿氏と共著)
- [22] 「個別労働紛争解決の経済学」『日本労働研究雑誌』2011年7月

【参考】

学術誌のレフリー: *American Economic Review*, *B.E. Journal of Economic Analysis and Policy*, *Economica*, *Economic Journal*, *Economics of Governance*, *European Economic Review*, *Hitotsubashi Journal of Economics*, *International Economic Review*, *Japan and the World Economy*, *Japanese Economic Review*, *Journal of Economic Behavior and Organization*, *Journal of Economics*, *Journal of Economics and Management Strategy*, *Journal of Human Capital*, *Journal of Industrial Economics*, *Journal of Labor Economics*, *Journal of Law, Economics, and Organization*, *Journal of Political Economy*, *Journal of Public Economic Theory*, *Journal of the European Economic Association*, *Journal of the Japanese and International Economies*, *Labour Economics*, *Mathematical Social Sciences*, *Portuguese Economic Journal*, *RAND Journal of Economics*, *Review of Economic Studies*, *Scandinavian Journal of Economics*, *Theory and Decision*, 『日本労働研究雑誌』.

教授 大竹 文雄 OHTAKE, Fumio

研究領域：労働経済学、行動経済学
所属部門：行動経済学研究センター



【研究の概要】

I. 研究テーマの概要

主な研究分野は、(1) 所得・資産分配、(2) 消費・貯蓄・住宅需要・労働供給等の家計行動、(3) 労働経済・労使関係、(4) 行動経済学である。それぞれの研究分野は、資産の形成過程である労働・資産所得の発生メカニズムの分析とその結果としての所得・資産分配の分析、および行動特性の分析として位置づけることができる。所得の発生源として、労働所得や資産からの資産所得、公的・私的な移転所得がある。その所得を蓄積していくのは家計の貯蓄行動である。公的な移転所得には、税制・公的年金制度が重要な役割を果たしている。研究方法は現実のデータを用いた実証分析、アンケート調査、経済実験を用いている。現在の関心は、所得分配、教育・訓練にある。また、行動経済学的アプローチによる研究を進めている。

II. 研究の内容

労働経済、所得分配、税制、社会保障、幸福度、住宅問題など様々な研究を行ってきた。その中でも日本の所得格差に関する研究は、一貫して取り組んできたテーマである。1980年代以降、日本の所得格差は上昇傾向を続けている。所得格差の拡大は、日本だけで観察されたのではなく、多くの先進国で共通に観察された。特に、アメリカ、イギリスといった英語圏の国での所得格差の拡大は顕著であった。

こうした所得格差の拡大を説明する標準的な説明は、技術革新とグローバル化である。ITを中心とした技術革新が、高学歴者の需要を増加させた。経済のグローバル化で未熟練労働を使った製品を途上国が先進国に輸出されるようになったことで、先進国における低学歴者に対する需要が減少した。これらが、先進国における学歴間の賃金格差を高めた原因であるとされた。ところが、日本ではこの説明は、当てはまらなかった。1980年代から1990年代にかけて学歴間の賃金格差は非常に安定的に推移しており、格差拡大は観察されなかったのである。産業間賃金格差、勤続年数間賃金格差など様々な労働者グループ間の賃金格差も大きな変化がなかった。その意味で、日本の所得格差の拡大は、「謎」といってもよかった。

1994年の『季刊理論経済学』に発表した「1980年代の所得・資産分配」という展望論文で、所得格差拡大の現状を整理した上で、日本の所得格差の拡大の原因が、人口構成の高齢化と世帯人員の縮小にあることを指摘した。その後、人口高齢化と日本の不平等度の関連を厳密に分析した研究を行い、1998年に *Review of Income and Wealth* に一橋大学教授の 齊藤誠氏との共同論文 “Population aging and consumption inequality in Japan,” を発表した。この論文では、80年代の消費不平等の上昇の半分程度が、人口高齢化で説明できることを明らかにした。

その後も、様々なデータを用いて、所得格差の分析を行い、研究結果をまとめて2005年に『日本の不平等』（日本経済新聞社）を出版した。この本は、日本経済・図書文化賞、サントリー学芸賞、エコノミスト賞を受賞した。また、2008年に受賞した日本学士院賞は、この本の研究内容が評価されたものである。さらに、2006年に受賞した日本経済学会・石川賞でも、受賞理由のなかにこの本の研究が言及された。

現在も研究上の関心は、所得・賃金格差の変化とその要因に関する分析、企業・雇用制度の経済分析、幸福度や時間選好に関する行動経済学的研究にある。特に、2008 年からはグローバル COE「人間行動と社会経済のダイナミクス」という研究プロジェクトの拠点リーダーとして、大規模アンケート調査、経済実験という経済学の新しい研究手法を用いて、研究に取り組んでいる。

【学歴・職歴】

1985 年 7 月～1988 年 3 月	大阪大学 経済学部 助手
1986 年 4 月～1990 年 7 月	経済企画庁 経済研究所 客員研究員
1988 年 4 月～1990 年 3 月	大阪府立大学 経済学部 講師
1990 年 4 月～2001 年 5 月	大阪大学 社会経済研究所 助教授
2001 年 5 月～現在	大阪大学 社会経済研究所 教授
2005 年 4 月～2007 年 3 月	大阪大学 社会経済研究所 副所長
2007 年 4 月～2009 年 3 月	大阪大学 社会経済研究所 所長
2009 年 4 月～現在	大阪大学 社会経済研究所附属行動経済学研究センター長
2006 年 8 月～2012 年 8 月	大阪市 大阪市住宅審議会委員
2006 年 8 月～2012 年 3 月	大阪市 住まい公社経営監理委員会委員
2007 年 4 月～2009 年 11 月	内閣府 税制調査会専門委員
2007 年 9 月～2013 年 9 月	総務省 政策評価・独立行政法人評価委員会専門委員
2007 年 11 月～2011 年 10 月	国立社会保障・人口問題研究所 研究評価委員会委員
2008 年 2 月～2008 年 10 月	内閣府 経済財政諮問会議専門委員
2008 年 2 月～2011 年 6 月	人事院 試験専門委員【経済】
2008 年 5 月～2009 年 3 月	文部科学省初等教育局「今後の幼児教育の振興方策に関する研究会」委員
2008 年 10 月～2013 年 9 月	日本学術振興会 議連携会員
2008 年 10 月～2009 年 3 月	経済産業省 地域連携型雇用情報提供事業審査委員会委員
2010 年 4 月～2012 年 3 月	慶応義塾大学 パネルデータ設計・解析センター、パネル調査共同研究拠点 運営委員
2010 年 3 月～2011 年 10 月	大阪大学後援会 評議員
2010 年 4 月～2011 年 3 月	日本経済研究センター 研究顧問
2010 年 4 月～2012 年 3 月	東京大学空間情報科学研究センター 客員研究員
2010 年 6 月～2011 年 11 月	社団法人日本経済研究センター 日経・経済図書文化賞 審査委員
2010 年 12 月～	内閣府「幸福度に関する研究会」構成員
2011 年 2 月～2013 年 1 月	文部科学省 科学技術・学術審議会専門委員
2011 年 3 月～2012 年 3 月	経済産業省 産業構造審議会臨時委員
2011 年 5 月～2012 年 3 月	日本学術振興会 事業委員会委員
2011 年 4 月～2012 年 3 月	日本大学人口研究所 客員所員
2011 年 5 月～2013 年 2 月	大阪府 大阪府住宅まちづくり審議会委員
2011 年 5 月～2012 年 3 月	経済産業研究所 労働市場制度改革研究会委員
2011 年 9 月～2013 年 3 月	大阪市住宅供給公社 大阪市住まい公社経営改善プログラム策定委員会委員

【主な発表論文名・著書名等】

著書・編著

- [1] 『租税・社会保障制度の経済分析』、大阪府立大学経済研究叢書 第70冊、大阪府立大学経済学部、1989年3月。
- [2] 『スタディガイド・入門マクロ経済学』、日本評論社、1989年3月（1993年8月第2版、全283頁）。
- [3] 『労働経済学入門』、日本経済新聞社、1998年4月。
- [4] 『経済政策とマクロ経済学－改革への新しい提言』、日本経済新聞社、1999年10月（岩本康志、斉藤誠、二神孝一共著）。
- [5] 『スタディガイド・入門マクロ経済学』、第3版、日本評論社、2001年3月。
- [6] 『雇用問題を考える』、大阪大学新世紀セミナーシリーズ、大阪大学出版会、2001年3月。
- [7] 『雇用政策の経済分析』、東京大学出版会、2001年7月（猪木武徳、大竹文雄共編著）。
- [8] 『解雇法制を考える－法学と経済学の視点』、大竹文雄、大内伸哉、山川隆一共編著、勁草書房、2002年12月10日。
- [9] 『平成不況の論点－検証・失われた十年』、東洋経済新報社、2004年1月（柳川範之共編）。
- [10] 『解雇法制を考える－法学と経済学の視点』[増補版]、勁草書房、2004年5月（大内伸哉、山川隆一共編著）。
- [11] 『日本の不平等－格差社会の幻想と未来』、日本経済新聞社、2005年5月。
- [12] 『応用経済学への誘い』、日本評論社、2005年10月（大竹文雄編著）。
- [13] 『経済学的思考のセンス－お金がない人を助けるには』、中央公論新社、2005年12月。
- [14] 『脱格差社会と雇用法制』、日本評論社、2006年12月（福井秀雄、大竹文雄共編著）。
- [15] 『スタディガイド・入門マクロ経済学（第5版）』、日本評論社、2007年9月。
- [16] 『こんなに使える経済学－肥満から出世まで』、ちくま新書、2008年1月8日、（大竹文雄編著）。
- [17] 『雇用社会の法と経済』、有斐閣、2008年2月、（荒木尚志、大内伸哉、大竹文雄、神林龍編著）。
- [18] 『格差と希望』、筑摩書房、2008年6月25日。
- [19] 『競争と公平感－市場経済の本当のメリット』中公新書、2010年3月。
- [20] 『日本の幸福度 格差・労働・家族』日本評論社、2010年7月、（大竹文雄・白石小百合・筒井義郎編著）

学術論文

- [1] 「失業と雇用保険制度」、『季刊理論経済学』、第38巻、第3号、1987年9月、pp.245-257。
- [2] “Postwar Business Cycles in Japan: A Quest for the Right Explanation,” *Journal of the Japanese and International Economies*, Vol.1, December 1987, pp.373-407, (Hiroshi Yoshikawa and Fumio Ohtake).
- [3] “An Analysis of Female Labor Supply, Housing Demand and the Saving Rate in Japan,” *European Economic Review*, Vol.33, May 1989, pp.997-1030, (Hiroshi Yoshikawa and Fumio Ohtake).
- [4] “Bequest Motives of Aged Households in Japan,” *Ricerche Economiche XLV*, 2-3, September 1991, pp.283-306.
- [5] 「貯蓄動機」石川経夫編『日本の所得と富の分配』所収、東京大学出版会、1994年9月20日、pp.211-244（大竹文雄、ホリオカ チャールズ ユウジ）。
- [6] “The Determinants of Labour Disputes in Japan: A Comparison with the U.S,” in Toshiaki Tachibanaki ed. *Labour Market and Economic Performance In the US Japan and The Europe*, Macmillan, Sep. 27, 1994, pp.349-372 (Fumio Ohtake and Joseph Tracy).
- [7] “Testing the Matching Hypothesis: The Case of Professional Baseball in Japan with Comparisons to the U.S,” *Journal of the Japanese and International Economies*, Vol.8, No.2, June 1994, pp.204-219, (Fumio Ohtake and Yasushi Ohkusa).

- [8] 「1980 年代の所得・資産分配」『季刊理論経済学』Vol.45、No.5、1994 年 12 月、pp.385-402。
- [9] 「査定と勤続年数が昇格に与える影響：エレベーター保守サービス会社のケース」『経済研究』Vol.46、No.3、1995 年 7 月、pp.241-248。
- [10] 「税制・社会保障制度とパートタイム労働者の労働供給行動」『季刊社会保障研究』、Vol.31、No.2、1995 年 9 月、pp.120-134（安部由起子、大竹文雄）。
- [11] “The Effect of Demographics on the Japanese Housing Market,” *Regional Science and Urban Economics*, Vol.26, No.2, April 1996, pp.189-201, (Fumio Ohtake and Mototsugu Shintani).
- [12] 「人口高齢化と消費の不平等度」『日本経済研究』No.3、1996 年 11 月、pp.11-35（大竹文雄、齊藤誠）（八田達夫、八代尚宏編『社会保険改革』日本経済新聞社（1998 年 5 月）に改訂版が収録）。
- [13] 「労働市場における世代効果」浅子和美、吉野直行、福田慎一編『現代マクロ経済分析－転換期の日本経済』東京大学出版会、1997 年、pp.297-320（大竹文雄、猪木武徳）。
- [14] “The Effects of Income Tax and Social Security on the Part-time Labor Supply in Japan,” *Review of Social Policy*, No.6, 1997, pp.45-64, (Yukiko Abe and Fumio Ohtake).
- [15] “Productivity Effects of Profit Sharing, Information Sharing and ESOPs,” *Journal of the Japanese and International Economies*, Vol.11, No.3, September 1997, pp.385-402, (Yasushi Ohkusa and Fumio Ohtake).
- [16] “The United States,” in Toshiaki Tachibanaki ed. *Wage Differentials: An International Comparison*, Macmillan, London, 1998, pp.108-144.
- [17] “Population aging and consumption inequality in Japan,” *The Review of Income and Wealth*, Ser.44, No.3, September 1998, 361-381, (Fumio Ohtake and Makoto Saito).
- [18] “Labor Demand and the Structure of Adjustment Costs in Japan,” *Journal of the Japanese and International Economies*, Vol.12, No.2, pp.131-150, 1998, (Andrew Hildreth and Fumio Ohtake).
- [19] 「所得不平等化の背景とその政策的含意：年齢階層内効果、年齢階層間効果、人口高齢化効果」『季刊社会保障研究』1999 年 6 月（大竹文雄、齊藤誠）。
- [20] 「少年犯罪と労働市場：時系列および都道府県別パネル分析」『日本経済研究』日本経済研究センター、2000 年 3 月、pp.40-65（大竹文雄、岡村和明）。
- [21] 「90 年代の所得格差」『日本労働研究雑誌』No.480、日本労働研究機構、2000 年 7 月、pp.2-11。
- [22] 「定期借家権制度が家賃に与える影響」『日本経済研究』No.42（大竹文雄、山鹿久木）2001 年 3 月。
- [23] 「日本の整理解雇」、猪木武徳、大竹文雄編『雇用政策の経済分析』東京大学出版会、2001 年（大竹文雄、藤川恵子）。
- [24] 「コンピューター使用が賃金に与える影響」『日本労働研究雑誌』No.494、日本労働研究機構、2001 年 9 月 25 日、pp.16-30（小原美紀、大竹文雄）。
- [25] 「デフレ下の雇用対策」『日本経済研究』No.44、日本経済研究センター、2002 年 3 月、pp.22-45（大竹文雄、太田聡一）。
- [26] “A Test of the Full Insurance Hypothesis: The Case of Japan,” *Journal of the Japanese and International Economies*, Vol.16, No.3, September 2002, pp.335-352, (Miki Kohara, Fumio Ohtake and, Makoto Saito).
- [27] 「整理解雇の実証分析」『解雇法制を考える－法学と経済学の視点』勁草書房、2002 年 2 月 10 日、pp.123-146。
- [28] “Impact of Labor Shedding on Stock Prices,” *Japan Labor Bulletin* Vol.42, No.1, January 2003, pp.6-12, (Noriko Tanisaka and Fumio Ohtake).
- [29] 「成果主義的賃金制度と労働意欲」『経済研究』、2003 年 7 月、Vol.54、No.3、pp.1-20（大竹文雄、唐渡広志）。
- [30] “Unions, the Costs of Job Loss, and Vacation,” S. Ogura, T. Tachibanaki, and D. A. Wise eds. *Labor Markets and Firm Benefit Policies in Japan and the United States*, The University of Chicago Press, 2003, chap.13, pp.371-390.

- [31] 「在職老齢年金制度と男性高齢者の労働供給」『選択の時代の社会保障』第2章、清家篤、田近栄治編、東京大学出版会、2003年9月、pp.33-50（大竹文雄、山鹿久木）。
- [32] 「定期借家制度と民間賃貸住宅市場」『都市住宅学』43号、2003年、pp.78-83（山鹿久木、大竹文雄）。
- [33] “Structural Unemployment Measures in Japan,” Japan Labor Review, The Japan Institute for Labour Policy and Training, Vol.1, No.2, Spring 2004, pp.26-53.
- [34] 「失業と幸福度」『日本労働研究雑誌』日本労働政策研究・研修機構、Vol.528、2004年7月、pp.59-68。
- [35] 「生活保護は就労意欲を阻害するか？－アメリカの公的扶助制度との比較」『日本経済研究』日本経済研究センター、No.50、2004年9月、pp.38-62（玉田桂子、大竹文雄）。
- [36] 「所得格差と再分配政策」『2004 現代経済の潮流』東洋経済新報社、2004年10月6日、pp.107-128。
- [37] “Effects of the Old-Age Pension System for Active Employees on the Labor Supply of Elderly Male Workers,” The Economics of Social Security In Japan, edited by Toshiaki Tachibanaki, Edward Elgar Publishing Ltd, December 2004, pp.136-169, (Fumio Ohtake and Hisaki Yamaga).
- [38] “Who Supports Redistribution?” The Japanese Economic Review, Vol.55, No.4, December 2004, pp.333-354, (Fumio Ohtake and Jun Tomioka) .
- [39] “Unhappiness after Hurricane Katrina,” NBER Working Paper No. 12062, March 2006, (with Miles Kimball, Helen Levy Fumio Ohtake and Yoshiro Tsutsui).
- [40] 「社会資本は生産性を高めたのか？選挙制度改革から検証する」『季刊 住宅土地経済』No.61、2006年7月、pp.10-17（大竹文雄、川口大司、玉田桂子）。
- [41] “On Effects of the Hyogo Earthquake on Household Consumption: A Note,” Hitotsubashi Journal of Economics, Vol.47(2), December.2006, (M. Kohara F. Ohtake and M. Saito).
- [42] 「労働と幸福度」、『日本労働研究雑誌』、No.558、2007年1月、pp.4-18（佐野晋平、大竹文雄）。
- [43] 「労働供給の賃金弾力性:仮想的質問による推定」林文夫編『経済制度の実証分析と設計 第1巻 経済停滞の原因と制度』第10章、pp.301-321、勁草書房、2007年1月、（大竹文雄、安井健悟、竹中慎二）。
- [44] 「企業内訓練と人的資源管理策-決定要因とその効果の実証分析」林文夫編『経済停滞の原因と制度』、2007年1月、p p.265-302、（黒澤昌子・大竹文雄・有賀健）。
- [45] 「不平等の認識と再分配政策」林文夫編『経済制度の実証分析と設計 第1巻 経済停滞の原因と制度』第5章、pp.181-207、勁草書房、2007年1月、（大竹文雄、富岡淳）。
- [46] "Experiments on Risk Attitude: the Case of Chinese Students," China Economic Review, Vol. 19(2), 2008, Available online 29 June 2007, (Yoshiro Tsutsui, Shunichiro Sasaki, Shiyu Xie, Fumio Ohtake, and Jie Qin)
- [47] "Testing the Morale Theory of Nominal Wage Rigidity," Industrial and Labor Relations Review, Vol. 61, No. 1, 2007, pp. 59-74, (Daiji Kawaguchi and F. Ohtake).
- [48] 「上限金利規制の是正:行動経済学アプローチ」『現代ファイナンス』No.22、2007年9月、pp.3-23、（筒井義郎・大竹文雄・晝間文彦・池田新介）。
- [49] "The Ageing Society and Economic Inequality," The Demographic Challenge: A Handbook about Japan, BRILL, 2008, pp. 899-919.
- [50] "Inequality in Japan," Asian Economic Policy Review, Vol.3(1), June 2008, pp. 87-109.
- [51] "The Productivity of Public Capital: Evidence from Japan's 1994 electoral reformstar," Vol. 23, September 2009, pp. 332-343. Journal of the Japanese and International Economies, (Daiji Kawaguchi, Fumio Ohtake and Keiko Tamada)
- [52] 「スポーツ活動と昇進」『日本労働研究雑誌』、No.587、2009年6月号、p p.62-89.（佐々木勝・大竹文雄）。
- [53] "Time Discounting: Declining Impatience and Interval Effect," Journal of Risk and Uncertainty, Aug 2009, Vol. 39, No. 1, pp.87-112 (Yusuke Kinari, F. Ohtake, Yoshiro Tsutsui)

- [54] 「自信過剰が男性を競争させる」『行動経済学』Vol.2、 No.1、2009年7月23日（水谷徳子、奥平寛子、木成勇介、大竹文雄）。
- [55] 親の失業が新生児の健康状態に与える影響」『日本労働研究雑誌』No.595、2010年1月25日、pp.15-26、（小原美紀・大竹文雄）。
- [56] "Koizumi carried the day: Did the Japanese Election Results Make People Happy and Unhappy?" European Journal of Political Economy Vol. 26(1), March 2010, pp. 12-24, (Y. Tsutsui, M. Kimball, F. Ohtake).
- [57] "The Effects of Demographic Change on Public Education in Japan," NBER Book Series The Demographic Transition in the Pacific Rim, NBER-EASE Vol. 19, Takatoshi Ito and Andrew Rose, editors、Oct. 2010 pp.193-223, (F. Ohtake and S. Sano).
- [58] 「所得格差」樋口美雄編『バブル/デフレ期の日本経済と経済政策 6 労働市場と所得分配』内閣府経済社会総合研究所、2010年3月12日、pp.253-285(大竹文雄・小原美紀)。
- [59] "Organization Adjustments, Job Training and Productivity: Evidence from Japanese Automobile Makers," ISER DP No. 784, July 2010, (K. Ariga, M. Kurosawa, F. Ohtake, M. Sasaki and S. Yamane).
- [60] 「失業率と犯罪発生率の関係-時系列および都道府県別パネル分析」『犯罪社会学研究』No.35、2010年10月1日、pp.54-71、(大竹文雄・小原美紀)。
- [61] 「高齢化・所得格差・教育問題」『拡大する社会格差に挑む教育』西村和雄他編、東信堂、2010年10月30日、pp.3-20。
- [62] 「低出生体重児の影響に関する経済学的分析」『医学のあゆみ』、Vol.235, No.8、2010年11月20日、pp.867-869。
- [63] 労働課税の行動経済学的分析」、『日本労働研究雑誌』No.605、2010年12月、p 68-75. (大竹・森知晴)。
- [64] 「派遣労働者の生活と就業 RIETI アンケート調査から」、『非正規雇用改革 日本の働き方をいかに変えるか』、日本評論社、2011年6月、pp.45-62、(大竹・奥平寛子・久米功一・鶴光太郎)。
- [65] 「派遣労働者に関する行動経済学的分析」、『非正規雇用改革 日本の働き方をいかに変えるか』、日本評論社、2011年6月、pp.141-160、(大竹・李嬋娟)。
- [66] 「派遣労働は正社員への踏み石か、それとも不安定雇用への入口か」、『非正規雇用改革 日本の働き方をいかに変えるか』、日本評論社、2011年6月25日、pp.161-191、(奥平寛子・大竹・久米功一・鶴光太郎)。
- [67] "Corporate Sports Activity and Work Morale: Evidence from a Japanese Automobile Maker," GCOE DP, No.201, June 2011, (M. Sasaki and F.Ohtake).
- [68] "Asking about changes in happiness in a daily web survey," ISER DP No. 813, July 2011, (Y. Tsutsui and F. Ohtake).
- [69] "Overconfidence Increases Productivity," ISER DP, No. 814, August 2011 (Y. Kinari, N. Mizutani, F. Ohtake and H. Okudaira).
- [70] "Corporate Sports Activity and Work Morale: Evidence from a Japanese Automobile Maker," GCOE DP, No.201, June 2011, (M. Sasaki and F.Ohtake).
- [71] "Asking about changes in happiness in a daily web survey," ISER DP No. 813, July 2011, (Y. Tsutsui and F. Ohtake).
- [72] 「貧困率と所得・金融資産格差」岩井克人・瀬古美喜・翁百合編『金融危機とマクロ経済』、東京大学出版会、2011年9月28日、pp.137-153(大竹・小原)。
- [73] "Second-to-fourth digit ratio and the sporting success of sumo wrestlers," Evolution and Human Behavior, Available online 6 October 2011 , (Rie Tamiya, Lee SunYoun, Fumio Ohtake).
- [74] "How do high school graduates in Japan compete for regular, full time jobs? An empirical analysis based upon an internet survey of the youth," Japanese Economic Review, forthcoming, (Kenn Ariga, Masako Kurosawa,

Fumio Ohtake, and Masaru Sasaki).

- [75] “Asking about changes in happiness in a daily web survey,” Japanese Economic Review, refereed, forthcoming, (Y. Tsutsui and F. Ohtake).

【その他】

学会活動

[1] 学会その他学術集会での報告(2006-2011)

- (1) 2006年2月14—15日、国際共同プロジェクト 持続的成長と構造改革（社会保障制度改革、ITの活用）報告会において報告 “Wage Elasticity of Labor Supply: A Survey-Based Experimental Approach,” F. Ohtake, Shinji Takenaka and Kengo Yasui, 於野村総合研究所
- (2) 2006年3月6日、東北大学文学研究科 COE 第21回ワークショップにおいて報告「日本の不平等」
- (3) 2006年4月19日、日本学術会議において基調講演「日本の不平等」
- (4) 2006年7月19日、富山大学セミナー講師「日本の不平等」
- (5) 2006年10月22日、日本経済学会秋季大会において石川賞講演「所得格差に対する態度：日米比較」
- (6) 2006年11月26日、応用経済学会において招待講演「日本の所得格差」
- (7) 2007年3月6日、国際共同研究「少子高齢化の下での持続的成長と財政再建」報告会において報告
- (8) Mar. 9, 2007, Trans-Pacific Labor Seminar “Evolving Employment practices in the U.S. and Japan”において報告 “Testing the Morale Theory of Nominal Wage Rigidity”（於 UCSB）
- (9) 2007年4月9日、京都大学経済研究所 教育経済学(漢検)寄附研究部門設立記念シンポジウム『現代日本の格差と教育』において講演「高齢化と教育問題」
- (10) 2007年6月2～3日、日本経済学会春季大会に於いて報告「スポーツ活動は昇進に有利か？」（大竹文雄、佐々木勝）
- (11) 2007年6月27～7月1日、Osaka University Forum 2007 in Groningen, において報告 “Attitudes toward the Income Gap: Japan-U. S. Comparison”
- (12) 2007年9月27日、5th AEPR Conference において報告 “Inequality in Japan,” Conference Location: Izumi Garden Conference Center.
- (13) 2007年10月5～6日、第22回国際経済政策研究センター・キタン国際学術シンポジウム「中国の経済発展と所得格差」において講演「日本の不平等」、於：名古屋大学経済学部カンファレンスホール、主催：名古屋大学経済学研究科附属国際経済政策研究センター
- (14) 2007年11月18日、日本社会学会シンポジウムにおいて報告「所得格差の実態と認識」於：関東学院大学
- (15) 2007年12月16日、第1回行動経済学会において特別レクチャー「所得格差の実態と認識」、於：大阪大学中之島センター
- (16) 2008年1月27日、日本双生児研究学会において特別講演「経済学における双生児研究の進展」、於：大阪大学コンベンションセンター
- (17) 2008年3月26日、立命館大学主催公開セミナー「実験的手法による、投資家行動とリスク認知」において講演「金融リテール業務と経済実験」於：立命館大学東京キャンパス
- (18) 2008年6月19日、19th Annual East Asian Seminar on Economics において報告 “The Effects of Demographic Change on Public Education in Japan,” (F. Ohtake, S. Sano) Seoul, South Korea
- (19) 2008年7月5日、経済教育シンポジウムにおいて報告、「経済教育の可能性：経済学と経済

教育」

- (20) 2008 年 8 月 27 日 第 5 回行動経済学研究センターシンポジウムにおいて講演「自信過剰が男性を競争させる」
- (21) 2008 年 9 月 26 日、日本学術会議シンポジウムセッション 3：労働市場とマクロ経済への影響において報告「人口減少の政治経済学」（於：日本学術会議）
- (22) 2009 年 3 月 1 日、The Second Meeting of Trans-Pacific Labor Seminar において報告、“Productivity and Job Training: Cases of Japanese Automobile Companies” (with Mamoru Sasaki, Masako Kurosawa, and Kenn Ariga) (Conference Room at Japan Institute for Labor Policy and Training)
- (23) 2009 年 3 月 19 日、International ワークショップ 『肥満と健康の経済学』において報告“Genetic Inheritance of Time Discounting Behavior,”(Kenjiro Hirata, Kazuo Hayakawa, Shinsuke Ikeda, Yoshiro Tsutsui and F. Ohtake)(於：千里阪急ホテル)
- (24) 2009 年 4 月 2 日、RIETI 政策シンポジウム「労働時間改革：日本の働き方をいかに変えるか」においてパネリスト「世界経済危機の下での雇用・労働政策のあり方」（於：東海大学校友会館）
- (25) 2009 年 8 月 18 日、The University of New South Wales seminar において報告、“Fat Debtors: Time Discounting, Its Anomalies, and Body Mass Index” (UNSW)
- (26) 19-20 August 2009, Japan-UNSW Applied Microeconomics Workshop おいて報告、“Productivity and Job Training: Evidence from Japanese Automobile Makers” (Peter Farrell Room, The John Niland Scientia building The University of New South Wales)
- (27) 2009 年 8 月 21 日、BOND 大学セミナーにおいて報告、“Fat Debtors: Time Discounting, Its Anomalies, and Body Mass Index”、(BOND 大学)
- (28) 2009 年 10 月 10 日、日本経済学会秋季大会において報告、“Genetic Inheritance of Time Discounting Behavior” 報告者：平田憲司郎（平田憲司郎・早川和生・池田新介・筒井義郎・大竹文雄共著論文）、（於：専修大学）
- (29) 2009 年 10 月 11 日、日本経済学会秋季大会において報告、“Productivity and Job Training: Evidence from Japanese Automobile Makers,”報告者：佐々木勝（佐々木勝・大竹文雄・有賀健・黒澤昌子共著論文）於：専修大学）
- (30) 2009 年 10 月 29 日、東大社会科学セミナーにおいて報告、「自信過剰が男性を競争させる」（於：東京大学）
- (31) 2009 年 12 月 3 日、東大雇用システムワークショップにおいて報告「雇用システムを考える」（東京大学社会科学研究所）
- (32) 2009 年 12 月 9 日、日本分子生物学会 男女共同参画企画において報告、「女性リーダーが増えるには何が必要か」（於：パシフィコ横浜）
- (33) 2010 年 2 月 14-16 日 大阪大学 GCOE ワークショップ『時間と選択の経済学』において報告“Genetic Inheritance of Time-Discounting Behavior:A Bayesian Approach Using Markov Chain Monte Carlo Method,” (Kenjiro Hirata, Hirokuni Iiboshi, Kazuo Hayakawa, Shinsuke Ikeda, Yoshiro Tsutsui and Fumio Ohtake)
- (34) Mar. 12-13, 2010 Trans-Pacific Labor Seminar 共催 (Osaka University (GCOE); UC-Santa Barbara; and Colgate University), および報告：“Productivity and Job Trainings: Cases of Two Japanese Automobile Makers,” (M. Sasaki, K. Ariga and F. Ohtake)
- (35) 2010 年 5 月 21 日 第 62 回細胞生物学会において講演「男女間の昇進格差はなぜ発生するのか？」（於：大阪国際会議場）
- (36) Jun. 11-12, 2010 The 7th Global Conference of the National Transfer Account Research Network, “Poverty and Consumption of Elderly in Japan,” (with Miki Kohara), East-West Center Honolulu Hawaii.

- (37) 2010 年 7 月 10-11 日 GCOE ワークショップ『行動経済学コンファレンス』報告「競争専攻の男女差」(水谷・奥平・木成・大竹共著)、於：万博オフィス
- (38) 2010 年 7 月 27-28 日包括型脳科学研究推進支援ネットワーク 夏のワークショップにおいて、口頭報告「社会的行動と異時点間の意思決定: 時間割引と肥満」
- (39) 2010 年 9 月 7 日 RIETI ワークショップにおいて報告「先送り行動と長時間労働」、於：経済産業研究所
- (40) 2011 年 2 月 7 日 日本学術会議「資産市場とマクロ経済分科会」学術シンポジウムにおいて報告「我が国の貧困、格差と金融資産」於：日本学術会議講堂
- (41) 2011 年 9 月 30 日、労働市場制度改革研究会ワークショップにおいて報告「大震災後の雇用・労働政策のありかた」於：経済産業研究所

[2] その他学会などへの参加 (2006-2011)

運営委員・プログラム委員

- (1) 2006 年 9 月 15-16 日、労働政策研究会議において、準備委員長、於：労働政策研究・研修機構霞ヶ関連絡事務所会議室
- (2) 2007 年 2 月 10 日、第 6 回行動経済学ワークショップ運営委員、於：千里ライフサイエンスセンター
- (3) 2007 年 6 月 27～7 月 1 日、Osaka University Forum 2007 in Groningen, 運営委員
- (4) 2007 年 12 月 16 日、第 1 回行動経済学会運営委員&プログラム委員、於：大阪大学中之島センター
- (5) 2009 年 3 月 19-20 日、大阪大学 GCOE 国際ワークショッププログラム委員、於：千里阪急ホテル
- (6) 2009 年 12 月 12-13 日、行動経済学会プログラム委員、於：名古屋大学
- (7) 2010 年 2 月 14-16 日 大阪大学 GCOE ワークショップ『時間と選択の経済学』主催およびプログラム委員、於：北ビワコホテルグラツィエ
- (8) 2010 年 7 月 10-11 日 GCOE ワークショップ『行動経済学コンファレンス』プログラム委員、於：万博オフィス
- (9) 2010 年 12 月 4-5 日 行動経済学会プログラム委員、於：上智大学
- (10) 2011 年 11 月 5-6 日 第 6 回応用計量経済学コンファレンス 組織委員会委員
- (11) 2011 年 12 月 10-11 日 行動経済学会プログラム委員、於：関西学院大学

座長・討論者など(2006-2011)

- (1) 2006 年 6 月 4 日、日本経済学会春季大会において討論者：“Labor Force Aging and Economic Growth in Advanced Countries” 櫻川昌哉(慶應義塾大学)、於：福島大学
- (2) 2006 年 8 月 23 日、第 3 回行動経済学研究センターシンポジウム 司会
- (3) 2006 年 9 月 15-16 日、労働政策研究会議において座長「成果主義をどうみなおすか」
- (4) 2007 年 2 月 19 日、応用計量経済学コンファレンスにおいて討論者：“The Relationship between height and social outcomes in Japan,” 戸田淳仁(慶應義塾大学) 於：千里阪急ホテル
- (5) 2007 年 6 月 2～3 日、日本経済学会春季大会において座長、討論者：“A time Series Analysis of the Divorce Rate in Japan Using a Precedent-Based Index” 坂田圭(立命館大学)・コリン・マッケンジー(慶應義塾大学) 於：大阪学院大学
- (6) 2007 年 6 月 27～7 月 1 日、Osaka University Forum 2007 in Groningen, において Chairman
- (7) 2007 年 9 月 15～16 日、第 2 回応用計量経済学コンファレンスにおいて討論者：“教育訓練給付の政策評価” 戸田淳仁(慶應義塾大学) 於：マホロバマイズ三浦

- (8) 2007年11月10-11日 第12回労働経済学コンファレンスにおいて司会：「労働政策の経済分析」 於：関西社会経済研究所
- (9) 2007年12月16日、第1回行動経済学会において討論者：「地方公共財供給メカニズムの実験的手法について」 中川雅之（日本大学）、於：大阪大学中之島センター
- (10) 2008年9月15日、日本経済学会秋季大会に於いて座長・討論者：「ホワイトカラー・エグゼンプションは労働時間を増やすか？」 黒田祥子(一橋大学)、山本勲(慶應義塾大学)、「賃金はなぜ上がらないのか」 野田知彦(大阪府立大学)、岡本弥(京都大学)、於：近畿大学
- (11) 2008年11月22日、第3回応用計量経済学コンファレンスに於いて座長（於：ホテルエクスポパーク）
- (12) 2008年12月20日、第2回行動経済学会に於いて、特別セッション司会「行動経済学は政策に役立つのか？」・討論者：「行動経済“政策”学のすすめ」 多田洋介(経済開発協力機構)
- (13) 2009年6月6日、日本経済学会春季大会「景気変動と労働市場」において座長（於：京都大学）
- (14) 2009年6月6日、日本経済学会春季大会「景気変動と労働市場」において討論者、(「家計別インフレ率と所得格差」 黒田祥子・山本勲)（於：京都大学）
- (15) 2009年6月6日、日本経済学会春季大会「景気変動と労働市場」において討論者、("Crime and Local Labor Market for Low-skilled Workers,"三好向洋)（於：京都大学）
- (16) 2009年6月14日、日本応用経済学会において座長、（於：名古屋大学）
- (17) 2009年10月12日、日本社会心理学会大会において討論者、（於：大阪大学）
- (18) 2009年12月12日、行動経済学会において座長、一般報告セッション「インセンティブ・評価・労働」（於：名古屋大学）
- (19) 2009年12月12日、行動経済学会において討論者、一般報告セッション「インセンティブ・評価・労働」（於：名古屋大学）
- (20) 2009年12月13日、行動経済学会において座長、研究者向け教育セッション「神経経済学」（於：名古屋大学）
- (21) 2010年2月14-16日 大阪大学 GCOE ワークショップ『時間と選択の経済学』において、座長：セッション3「習慣・中毒・時間割引」（於：北ビワコホテルグラツィエ）
- (22) 2010年9月18-19日、日本経済学会秋季大会においてパネル討論司会、座長・討論者
- (23) 2010年11月13-14、応用経済学コンファレンスにおいて座長・討論者、於万博オフィス
- (24) 2010年12月4-5日、行動経済学会において、座長・討論者、於：上智大学
- (25) 2011年5月21日 日本経済学会春季大会において、座長・討論者、於：熊本学園大学
- (26) 2011年10月30日 日本経済学会秋季大会において討論者、於：筑波大学
- (27) 2011年11月5日 応用計量経済学コンファレンスにおいて討論者、於：国際文化会館
- (28) 2011年12月11日 行動経済学会において、座長 パネルディスカッション「原発事故と行動経済学」 於：関西学院大学

コメント・パネル、他(2006-2011)

- (1) 2006年10月7日、日本財政学会シンポジウム「格差社会と財政の役割」においてパネリスト 於：近畿大学
- (2) 2006年10月21日、日本経済学会秋季大会において基調講演及びパネル討論
- (3) 2007年3月6日、国際共同研究「少子高齢化の下での持続的成長と財政再建」報告会においてコメンテーター
- (4) 2007年3月21日、シンポジウム「関西からの発信 明日の日本を問う」においてパネリスト、主催：関経連・関西社研・読売新聞社
- (5) 2007年4月9日、京都大学経済研究所 教育経済学(漢検)寄附研究部門設立記念シンポジウ

- ム『現代日本の格差と教育』において講演及びパネルディスカッション「高齢化と教育問題」
- (6) 2007 年 11 月 26 日、東京大学経済学研究科のワークショップにおいてコメント「日本の解雇規制の成り立ちに関する一考察」神林龍（一橋大学）、コメント「日本の高度経済成長における教育の役割」神門・速水論文
 - (7) 2009 年 10 月 10 日、日本経済学会秋季大会パネル討論においてパネリスト（於：専修大学）
 - (8) 2010 年 9 月 18-19 日、日本経済学会秋季大会においてパネル討論司会
 - (9) 2011 年 12 月 2 日、RIETI 政策シンポジウムにおいてパネリスト「大震災後の雇用・労働政策のありかた」於：イイノホールアンドカンファレンスセンター

[3] 学会役職

2002 年 4 月～2007 年 3 月	日本経済学会理事
2002 年 5 月～	日本労使関係研究協会理事
2006 年 5 月～	都市住宅学会理事
2007 年 12 月～	行動経済学会常任理事

雑誌編集

1999 年～2002 年	『エコノミックス』編集委員
2003 年	『季刊未来経営』編集委員
1999 年～2007 年	『日本労働研究雑誌』編集委員

レフェリー経験

Asian Economic Journal, Contemporary Economic Policy, Economic Journal, Industrial and Labor Relations Review, International Economic Review, Japan and the World Economy, Japanese Economic Review (Economic Studies Quarterly), Journal of Economic Behavior & Organization, Journal of Labor Economics, Journal of Public Economics, Journal of Sports Economics, Journal of the Japanese and International Economies, Labour Economics, 『経済研究』、『日本労働研究雑誌』、『日本経済研究』、『都市住宅学』、『季刊社会保障研究』、『経済分析』

受賞歴

2005 年 1 月	平成 16 年度 大阪大学 教育・研究功績賞
2005 年 11 月	第 48 回日経・経済図書文化賞（『日本の不平等』）
2005 年 11 月	第 27 回サントリー学芸賞（『日本の不平等』）
2006 年 1 月	平成 17 年度大阪大学教育・研究功績賞
2006 年 4 月	第 46 回エコノミスト賞（『日本の不平等』）
2006 年 5 月	日本不動産学会論説賞：「定期借家の実証分析」（山鹿久木共著）
2006 年 5 月	都市住宅学会 2006 年度学会賞・論説賞：「住宅弱者対策」
2006 年 10 月	日本経済学会 石川賞
2007 年 1 月	平成 18 年度 大阪大学 教育・研究功績賞
2008 年 6 月	日本学士院賞

教授 小川 一夫 OGAWA, Kazuo

研究領域：マクロ経済学、応用計量経済学
所属部門：実証経済学部門



【研究の概要】

私の専攻は、ひとことでいえば、応用計量経済学である。すなわち、現実の経済現象に対して、それがどのような状況のもとで発生したのかを計量経済学的手法を用いて解明することにある。具体的には、経済現象を描写しているデータの特性を明らかにし、どのような経済理論が、その発生過程を記述するのに適しているのかを吟味することにある。そのことを通じて、現実の経済現象の理解が深まるとともに、経済現象から経済理論へのフィードバックが働き、理論の発展にも寄与することが期待できる。

私の具体的な研究対象は、主として日本経済であり、その中でも、資産市場と景気変動の関連性、資産市場の一般均衡分析、設備投資行動の実証分析、家計行動の実証分析、銀行行動の実証分析に研究の重点を置いている。

(1) 資産市場と景気変動

経済が発展してくるにつれて資産蓄積が進み、それが実物経済に大きなインパクトを与えるようになると考えられる。最近時における日本経済の姿がそれを如実に物語っているといえる。1980年代からの資産価格の高騰とともに、日本経済は戦後2番目に長い好況期に突入した。しかし、資産価格の暴落とともに好況期は終結し、90年代に入り「失われた10年」という言葉に形容される長い不況期を経験することになる。このような最近の日本経済の大きな景気変動に関心を抱き、それと資産市場の関連性に研究を傾注するようになった。この問題に関する一連の研究は、経済企画庁経済研究所のプロジェクトからスタートしている。

ミクロ経済学において情報の経済学の進展とともに、資金の貸し手と借り手の間に情報の非対称性が存在する場合に、企業が外部から資金を調達する場合のコストを割高にし、内部資金コストとの間に差違が生ずることがわかってきた。このコストの差は「エージェンシー・コスト」と呼ばれているが、エージェンシー・コストを直接計測しようとした試みが英語論文[35]である。

また、上記の議論を設備投資の理論に応用すれば、設備投資が資金調達の方法に依存して決まってくることになる。この理論を資産市場との関連で80年代後半のわが国に適用すれば、土地が担保価値として情報の非対称性から発生するコストを軽減することを意味する。この点についての実証分析を行ったものとしては、英語論文[11]、[16]、[18]、[23]、[37]、日本語論文[22]、[23]、未完論文[4]がある。

設備投資のシグナルとして資産市場の情報をういた概念としては「トービンの平均 q 」が有名であるが、果たしてトービンの平均 q が企業の設備投資からあがってくる将来の収益性を正確に反映しているのか否かという問題が存在する（この問題はバブルの存在の検証とも関連している。）。この点について、1980年代中頃から90年代初期に焦点を当てて分析したものとして、英語論文[20]、[21]、日本語論文[20]、[21]がある。

消費行動に資産価格が影響を及ぼすチャネルとして資産効果があるが、資産効果のうち、どの資産が果たして重要な役割を果たすのかを実証分析したものとして英語論文[17]がある。

最後に、上述の企業・銀行・家計それぞれの主体行動についての実証分析の結果に基づいて、金融政策がどのような経路を経て、実物経済（とりわけ設備投資、在庫投資）に影響を及ぼすのかを、明らかにした研究としては、英語論文[25]、[26]、[38]、日本語論文[24]、[26]、[29]がある。

これまでの資産市場と景気変動に関する実証分析の研究成果を基に、80年代中頃からのバブル期にお

ける日本経済を対象に、景気変動と資産市場の関係の解明を究明したが、その研究成果は、[著書 2]にまとめられている。また、バブル崩壊後の長期低迷のメカニズムを解明した続編が[著書 3]、日本語論文[36]である。2009年2月にはこれまでの研究成果を一般読者向けに纏めた[著書 4]を発刊した。

さらに、アメリカ発のサブプライムローンの不良債権化を契機としたグローバル金融危機とわが国の90年代における金融危機の発生メカニズムを比較計量分析した研究が、日本語論文[40]である。今後はグローバル金融危機の波及メカニズムに関する実証的研究を進めていきたい。

(2) 資産市場の一般均衡分析

わが国の資産市場の問題を実証的に解明する研究の多くは、低金利制度やそれに伴う信用割当といったわが国の金融市場固有の特徴を取り上げて、それらに力点を置いて分析を行うものが多く見受けられた。しかしながら、資産市場の分析を行う際の重要な視点は、それらが相互に関連し合って、ある市場の価格が他の市場で決定される価格に大きな影響を及ぼすといった一般均衡論的な見方である。この見方に立って、わが国の資産市場を実証的に考察してみようというのが、この研究の発端である。この研究は、神戸大学名誉教授の故斎藤光雄教授と神戸大学の得津一郎教授との共同研究で進められてきた。研究の流れは、各経済主体の資産需要方程式の計測から開始された。パネルデータに基づいた金融機関の資産需要方程式の実証研究が、英語論文[12]に、企業の資産選択の実証分析が英語論文[10]に結実されている。また、各経済主体の資産選択行動を前提にしてシミュレーション分析により、わが国の資産価格の変動をうまく説明できる点を明らかにした論文として、英語論文[15]、日本語論文[13]、[28]がある。

(3) 設備投資行動の実証分析

企業の設備投資行動の実証分析は、私が修士論文を作成したときからの関心事である。そして、最近のミクロ的な投資理論の発展とともに、再び、関心を高めてきている。最近における実証研究の中心的課題は、設備投資における金融的要因の果たす役割である。この点については、すでに「資産市場と景気変動」の項において詳述したので、ここでは私の処女作である日本語論文[1]と[2]を掲げておこう。また、最近では投資が正の場合と負の場合とによって投資の調整コストに差が生じうる点を勘案して実証分析した研究(未完論文[3])がある。さらに、海外への直接投資についての実証分析として英語論文[13]、[14]がある。また、将来における収益性の不確実性が設備投資に及ぼす影響を実証分析した研究として英語論文[24]がある。最後に、90年代における過剰債務が設備投資、労働需要、R&D投資に及ぼした効果を定量的に分析した研究として日本語論文[31]、[32]、英語論文[33]、未完論文[4]、[5]が、中小企業のメインバンクの健全性が企業行動に及ぼした影響を実証的に分析した研究として日本語論文[34]、[35]がある。

情報という視点から設備投資を実証分析した研究にも着手している。企業が入手したどのような情報が設備投資計画の修正に結びつくのか、また、その情報は企業の株価にも反映されるのか、企業のサーベイデータを用いて検証したものとして英語論文[34]がある。

また、日本語論文[37]では90年代以降のわが国の設備投資行動を鳥瞰しながら、2008年以降の急激な設備投資をどのように位置づけたらよいのか、考察を加えている。

(4) 家計行動の実証分析

家計は、さまざまな経済活動を営む経済主体である。まず、労働を供給してその対価として賃金を受け取る。そして、保有している資産から発生する財産所得を労働所得に加えて、そこから税金、社会保険料が差し引かれ、残りが、消費と貯蓄に振り向けられる。消費については、さらにどのような費目に総消費を配分するのか、選択がなされる。また、貯蓄についてもそれがどのような形態で行われるのか、決定が下される。すなわち、住宅や土地といった実物資産で保有するのか、それとも銀行預金や株式といった金融資産で保有するのか、といった意思決定(資産選択の問題)である。このような多様な意思

決定を行う際の重要な視点が、現在のみならず将来を見越して決定を下すということである。そのような視点に基づいて家計行動を分析する理論に、「ライフサイクル・恒常所得仮説」がある。この理論をひとことでいえば、長期にわたって消費をなるべくスムーズに維持することが家計の厚生を高める、ということである。私は、このような仮説によってわが国の家計行動をうまく説明することができるのか、という点に研究を注いできた。その場合に、仮説の前提となる「資本市場の完全性（所得が一時的に低下しても家計は、消費を維持するための資金を自由に借り入れすることができる）」が満足されているのか否かに、実証的な力点を置いた。もし、この仮定が成立しなければ家計行動は、保有している流動資産や可処分所得の水準に大きく左右されることになってしまう（流動性制約）。

ライフサイクル・恒常所得仮説の妥当性を検証した最初の論文は日本語論文[5] である。流動性制約の可能性を加味して実証分析を行ったものとしては、[著書 1]、英語論文[6]、日本語論文[4]、[6]、[7] がある。英語論文[31] においては、90 年代後半における流動性制約の強まりがわが国の家計貯蓄率を低下させたことを検証している。また、英語論文[32]、日本語論文[33]、[39] では家計が抱える過剰債務が消費行動に与えた影響をマイクロデータに基づいて実証的に検討を加えている。

ライフサイクル・恒常所得仮説のもとでの耐久財の消費パターンを分析したものとして、英語論文[3]、日本語論文[3]、[12]（以上住宅購入に関するもの）、日本語論文[10]、[著書 3]第 6 章（耐久消費財の購入に関するもの）がある。また、資産選択の問題を扱った研究として英語論文 [4]、日本語論文[9] がある。また、流動性制約のもとでの労働供給・余暇の選択問題を分析した研究として、英語論文[8]、日本語論文[19]、[25] がある。その他に、将来の不確実性が消費・貯蓄行動に及ぼす影響を扱ったものに、日本語論文[11]、[14]、[16]、未完論文[7] がある。将来の所得の不確実性は大きく 2 種類考えられる。一つは、失業等によって労働所得に不確実性が発生する場合である。この場合の不確実性は、景気の上昇局面、下降局面によって変化すると考えられるから、極めて循環的なものである。この問題を扱った論文が、日本語論文[11] である。後者の 3 論文は、より構造的な所得の不確実性、すなわち、引退後の所得の不確実性を扱っており、年金と家計行動の関連を実証分析している。

また、英語論文[7]、[9] においては、現在と将来の消費の選好関係を表す時間選好率と経済成長の関係を実証的に解明している。最後に、英語論文[19]、日本語論文[17]、[18] においては、以上の観点を総合して家計セクターの部分均衡的な計量モデルを構築して、将来の消費・貯蓄の動向を予測している。日本語論文[38]は、これまでに提示された消費理論を整理しながら、わが国の戦後の家計行動を説明する上で、どの理論が有力な仮説たりうるのか、時系列データによる検証を加えている。

さらに、90 年代における失業率の持続的な上昇と失業期間の長期化が子どもの人的資本形成に及ぼした影響を都道府県別パネルデータにより分析したものが未完論文[10]である。この論文は失業の親かにわたる世代間連鎖を探る第一歩の研究である。

（５）銀行行動の実証分析

80 年代以降金融の自由化・国際化が進展する中で、銀行行動にも大きな変化が起こってきた。メインバンクはわが国の高度成長期を企業への潤沢な資金供給という面で支えてきたが、金融市場が整備され、さまざまな規制が取り除かれるにつれて低コストで社債や株式を発行できる上場企業は銀行借入への依存度を低下させていった。この時期における貸出行動の変化を実証分析したものとして、英語論文[22]、日本語論文[27] がある。また、90 年代における地価の下落と不良債権の関連、ひいては貸出行動への影響は[著書 3] の第 2 章で分析されている。また、90 年代後半以降、ゼロ金利政策、量的緩和政策と大幅な金融緩和措置が取られてきたが、その時期における銀行の準備需要をパネルデータによって分析した研究として英語論文[30]がある。

直接金融が台頭し資金面からみたメインバンクと企業のつながりが希薄になる状況において、企業とメインバンクの関係がどのように変化していくのか、この点についても私は関心を抱いている。この分野において神戸大学の得津一郎教授、グローニンゲン大学のエルマー・シュタルケン教授と共同研究を行っている。メインバンク以外の金融機関と企業の取引関係を実証的に分析した研究として英語論文

[29,36,39]、未完論文[6,8] がある。

【学歴・職歴】

1976 年 3 月	神戸大学経済学部卒業
1978 年 3 月	神戸大学大学院経済学研究科博士課程前期課程修了
1982 年 12 月	米国ペンシルヴァニア大学経済学博士課程修了 (Ph.D.)
1983 年 4 月 ～ 1986 年 3 月	神戸大学経済学部専任講師
1984 年 4 月 ～ 1986 年 5 月	大蔵省財政金融研究所特別研究官
1986 年 4 月 ～ 1992 年 3 月	神戸大学経済学部助教授
1986 年 10 月 ～ 1987 年 7 月	Visiting Scholar, Department of Economics, Yale University
1991 年 4 月 ～ 2000 年 1 月	経済審議会計量委員会委員
1991 年 4 月 ～ 1992 年 3 月	京都大学経済研究所助教授
1991 年 10 月 ～ 1998 年 3 月	関西産業活性化センターアドバイザー
1992 年 4 月 ～ 1994 年 7 月	経済企画庁経済研究所主任研究員
1992 年 4 月 ～ 1995 年 3 月	神戸大学大学院国際協力研究科助教授
1994 年 4 月 ～ 1995 年 3 月	「季刊理論経済学」編集委員
1995 年 4 月 ～ 現在	大阪大学社会経済研究所教授
1998 年 7 月 ～ 1999 年 9 月	Visiting Scholar, Department of Economics, University of California, San Diego
2000 年 1 月 ～ 2000 年 12 月	日本学術振興会科学研究費委員会専門委員
2001 年 4 月 ～ 2003 年 3 月	大阪大学社会経済研究所長
2004 年 4 月 ～ 2005 年 9 月	京都大学経済研究所評価委員
2001 年 4 月 ～ 現在	大阪商工会議所経済政策委員
2004 年 4 月 ～ 2007 年 4 月	日本学術振興会学術システム研究センター調査委員
2003 年 4 月 ～ 現在	関西社会経済研究所企画委員
2006 年 4 月 ～ 現在	日本学術会議連携会員
2006 年 7 月 ～ 現在	神戸大学経済経営研究所外部評価委員
2006 年 10 月	2006 年度日本経済学会秋季大会プログラム委員長
2007 年 1 月 ～ 2007 年 7 月	第 7 回大阪大学フォーラム実行委員長
2007 年 3 月	日本経済学会 第 3 回石川賞選考委員
2007 年 4 月 ～ 現在	The Japanese Economic Review, Co-editor
2007 年 12 月 ～ 現在	エコノミスト賞選考委員
2008 年 4 月 ～ 現在	日本経済学会理事
2009 年 5 月 ～ 2009 年 8 月	日本経済学会 第 5 回石川賞選考委員長
2010 年 3 月 ～ 現在	日本経済学会常任理事

【主な発表論文名・著書名等】

1. 著書・編著

(A) 著書

研究書

- [1] 『対外不均衡のマクロ分析 ―貯蓄・投資バランスと政策協調―』、東洋経済新報社、1987 年 9 月。
(竹中平蔵共著)。(第 28 回エコノミスト賞受賞)
- [2] 『資産市場と景気変動』、日本経済新聞社、1998 年 4 月 (北坂真一共著)。(第 41 回日経経済図書文化賞受賞)

- [3] 『大不況の経済学』、日本経済新聞社、2003年4月。
- [4] 『「失われた10年」の真実』、東洋経済新報社、2009年2月。

教科書

- [5] 『基本統計学』、東洋経済新報社、1991年5月、第2版 2002年、第3版 2010年（豊田利久、大谷一博、長谷川光、谷崎久志共著）。
- [6] 『マクロ経済学』、有斐閣、1991年10月（玉岡雅之、得津一郎共著）。
- [7] 『日本経済：実証分析のすすめ』、有斐閣、2002年12月（得津一郎共著）。

(B) 編著

- [8] 『多部門経済モデルの実証研究』、創文社、1992年2月（斎藤光雄、二宮正司共編）。
- [9] 『現代経済学の潮流 1998』、東洋経済新報社、1998年8月（大槻幹郎、神谷和也、西村和雄共編）。
- [10] 『政策危機と日本経済』、日本評論社、2001年3月（竹中平蔵共編）。
- [11] 『政策危機の国際比較』、日本評論社、2002年4月。
- [12] 『日本経済論』、ミネルバ書房、2004年4月（植松忠博共編）。
- [13] 『現代経済学の潮流 2007』、東洋経済新報社、2007年9月（市村英彦、伊藤秀史、二神孝一共編）。
- [14] 『現代経済学の潮流 2011』、東洋経済新報社、2011年8月（阿部顕三、大垣昌夫、田淵隆俊共編）。

2. 学術論文

英語論文

- [1] “On the Substitutability of Public Stocks for Private Stocks under Rational Expectations,” *Kobe University Economic Review* 30, April 1984, pp.79-96.
- [2] “Some Evidence on the Structure of the Forward Exchange Markets,” *The Economic Studies Quarterly*, Vol.38, No.1, March 1987, pp.15-32.
- [3] “Household Saving Rates and Demand for Housing - Some Evidence in Japan -,” *JCIF Policy Study Series* No.8, May 1987, pp.25-74.
- [4] “An Empirical Investigation of the Consumption-Based Capital Asset Pricing Model in Japan :Tests by Consumption Data of Income Quintile Groups,” 『ファイナンス研究』 No.7, July 1987, pp.15-53.
- [5] “Formation of Expectations and Learning in the Market,” *The Developing Economies*, Vol. XXVIII, No.1, March 1990, pp.42-66.(with Akifumi Kuchiki)
- [6] “Cyclical Variations in Liquidity-Constrained Consumers: Evidence from Macro Data in Japan,” *Journal of the Japanese and International Economies* 4, June 1990, pp.173-193.
- [7] “Economic Development and Consumer’s Time Preference Rate - Test of Some Hypothesis on the Time Preference Schedule -,” *NIRA Research Output* Vol.4, No 1. “Prospective International Capital Ownership Patterns across at the Turn of the Century,” 1991, pp.98-110.
- [8] “Intertemporal Substitution of Labor Supply in the Imperfect Capital Market,” *Kobe University Economic Review* 37, October 1991, pp.45-59.
- [9] “Economic Development and Time Preference Schedule: The Case of Japan and East Asian NICs,” *Journal of Development Economics* Vol.42, November 1993, pp.175-195.
- [10] “The Flow-of Funds Equations of Japanese Nonfinancial Firms,” *Journal of the Japanese and International Economies* Vol.8, March 1994, pp.72-105. (with Mitsuo Saito and Ichiro Tokutsu)
- [11] “Asset Markets and Business Fluctuations in Japan,” 『経済分析』第136号 経済企画庁経済研究所 October 1994. (with Shin-ichi Kitasaka, Tatsuya Maruyama, Toshio Watanabe, Hiroshi Yamaoka, and Yasuharu Iwata)
- [12] “The Flow-of-Funds Equations of Japanese Banks,” M. J. Dutta ed. *Economics Econometrics and the LINK: Essays in Honor of Lawrence R. Klein* (Contribution to Economic Analysis, 226) Elsevier Science, March

- 1995, pp.469-493. (with Mitsuo Saito and Ichiro Tokutsu)
- [13] "Changing Comparative Advantage and Direct Foreign Investment: The Case of Six Japanese Industries," in Hooley, R., Dutta, M., Nasution, A. and M. Pangestu, eds. *Asia Pacific Economic Cooperation: Theory and Policy*, JAI Press, Inc., 1995. (with Chung H. Lee)
 - [14] "Returns on Capital and Outward Direct Foreign Investment: The Case of Six Japanese Industries," *Journal of Asian Economics*, Vol.6, No.4, 1995, pp.437-467. (with Chung H. Lee)
 - [15] "Dynamic Properties of an Asset Market Model," Lawrence R. Klein, ed, *Symposium in memory of Kei Mori: Studies in Economic Dynamics*, World Scientific, January 1996, pp.1-14.
 - [16] "Borrowing Constraints and Role of Land Asset in Japanese Corporate Investment Decision," *Journal of the Japanese and International Economies* 10, 1996, pp.122-149. (with Shin-ichi Kitasaka, Hiroshi Yamaoka, and Yasuharu Iwata)
 - [17] "An Empirical Re-evaluation of Wealth Effect in Japanese Household Behavior," *Japan and the World Economy* 8, 1996, pp.423-442. (with Shin-ichi Kitasaka, Hiroshi Yamaoka and Yasuharu Iwata)
 - [18] "Land Value and Corporate Investment: Evidence from Japanese Panel Data," *Journal of the Japanese and International Economies* 12, 1998, pp.232-249. (with Kazuyuki Suzuki)
 - [19] "Background Papers on Japan," in *Pacific Economic Outlook Structural Project Domestic Savings in the Pacific Region: Trends and Prospects*, 1998, pp.145-184 (with Kazutomo Abe)
 - [20] "Market Valuation and the q-Theory of Investment," *The Japanese Economic Review* 50, 1999, pp.191-211. (with Shin-ichi Kitasaka)
 - [21] "Tobin's Average q and Marginal q under Borrowing Constraints," *Japan Financial Review* 25, 1999, pp.1-10.
 - [22] "Bank Lending in Japan: Its Determinants and Macroeconomic Implications," in *Crisis and Change in the Japanese Financial System*, eds. Hoshi, T. and H. Patrick, Kluwer Academic Publishers, 2000, pp.159-199. (with Shin-ichi Kitasaka)
 - [23] "Demand for Bank Loans under Borrowing Constraints: A Panel Study Japanese Firm Data," *Journal of the Japanese and International Economies* 14, 2000, pp.1-21. (with Kazuyuki Suzuki)
 - [24] "Uncertainty and Investment: Some Evidence from the Panel Data of Japanese Manufacturing Firms," *The Japanese Economic Review* 51, 2000, pp.170-192. (with Kazuyuki Suzuki)
 - [25] "Monetary Policy, Credit and Real Activity: Evidence from the Balance Sheet of Japanese Firms," *Journal of the Japanese and International Economies* 14, 2000, pp.385-407.
 - [26] "Monetary Transmission and Inventory: Evidence from Japanese Balance-Sheet Data by Firm Size," *The Japanese Economic Review* 53, 2002, pp.425-443.
 - [27] "Liquidity Preference and Persistent Unemployment with Dynamic Optimizing Agents: An Empirical Evidence," *The Japanese Economic Review* 55, 2004, pp.355-371. (with Yoshiyasu Ono and Atsushi Yoshida)
 - [28] "Comment: What Caused Fixed Investment to Stagnate during the 1990s in Japan? Evidence from Panel Data of Listed Companies," *The Japanese Economic Review* 57, 2006, pp.307-309.
 - [29] "Why Do Japanese Firms Prefer Multiple Bank Relationship? Some Evidence from Firm-level Data," *Economic Systems* 31, 2007, pp.49-70. (with Elmer Sterken and Ichiro Tokutsu).
 - [30] "Why Commercial Banks Held Excess Reserves: The Japanese Experience of the Late '90s," *Journal of Money, Credit, and Banking* 39, 2007, pp.241-257.
 - [31] "Why Did Japan's Household Savings Rate Fall in the 1990s?" *Applied Economics* 39, 2007, pp.2341-2353.
 - [32] "Household Debt and Consumption: A Quantitative Analysis Based on Household Micro Data for Japan," *Journal of Housing Economics* 16, 2007, pp.127-142. (with Junmin Wan)
 - [33] "Debt, R&D Investment and Technological Progress: A Panel Study of Japanese Manufacturing Firms in the

- '90s," *Journal of the Japanese and International Economies* 21, 2007, pp.403-423.
- [34] "Information, Investment, and the Stock Market: A Study of Investment Revision Data of Japanese Manufacturing Industries," *Journal of the Japanese and International Economies* 22, 2008, pp.663-676. (with Kazuyuki Suzuki)
- [35] "Does the Agency Cost Model Explain Business Fluctuations in Japan? : A Bayesian Approach to Estimate Agency Cost for Firms Classified by Size, *Journal of the Japan Statistical Society* 38, 2008, pp.349-378. (with Hirokuni Iiboshi)
- [36] "Multiple Bank Relationships and the Main Bank System: Evidence from a Matched Sample of Japanese Small Firms and Main Banks," in *The Economics of Imperfect Markets: The Effects of Market Imperfections on Economic Decision-Making*, eds. Giorgio, C. and S. Enrico, Springer, September 2009, pp.73-90. (with Elmer Sterken and Ichiro Tokutsu).
- [37] "Why Are Concavity Conditions Not Satisfied in the Cost Function? The Case of Japanese Manufacturing Firms during the Bubble Period," *Oxford Bulletin of Economics and Statistics* 73, 2011, pp.556-580.
- [38] "Balance Sheet Deterioration and Credit Allocations: Japanese Evidence from the Short-term Economic Survey of Enterprises," *Japan and the World Economy* 23, 2011, pp.86-96.
- [39] "The Trade Credit Channel Revisited: Evidence from Micro Data of Japanese Small Firms," forthcoming in *Small Business Economics*, 2011, DOI 10.1007/s11187-011-9344-5. (with Elmer Sterken and Ichiro Tokutsu)
- [40] "On the Cost-Reducing Effects of Embodied Technical Progress: A Panel Study of the Steel Industry in Japan," forthcoming in *Journal of Productivity Analysis*, 2011, DOI 10.1007/s11123-011-0234-2 (with Shuzo Ueda)

日本語論文

- [1] 「Jorgenson の投資理論」 『六甲台論集』 第 25 巻第 3 号、1978 年 10 月、pp.30-47。
- [2] 「企業の資産選択行動－実物資産と金融資産の選択をめぐって－」 『国民経済雑誌』 第 150 巻第 2 号、1984 年 8 月、pp.75-95。
- [3] 「恒常所得仮説と住宅投資」 『国民経済雑誌』 第 152 巻第 2 号、1985 年 8 月、pp.61-86。
- [4] 「最近の日本における貯蓄・消費パターンについて－新消費・所得データ系列による実証分析－」 『フィナンシャル・レビュー』 第 2 号、1986 年 8 月、pp.68-82 (竹中平蔵、桑名康夫共著)。
- [5] 「日本における恒常所得仮説の検証－消費と労働供給の同時決定モデル－」 『国民経済雑誌』 第 154 巻第 3 号、1986 年 9 月、pp.63-85。
- [6] 「消費・貯蓄行動の日米比較」 『フィナンシャル・レビュー』 第 3 号、1986 年 12 月、pp.94-116 (竹中平蔵、桑名康夫共著)。
- [7] 「日米消費行動の比較分析－流動性制約と労働市場の関係をめぐって－」 『国民経済雑誌』 第 157 巻第 4 号、1988 年 4 月、pp.91-114。
- [8] 「貯蓄の概念と豊かさ」貯蓄経済研究センター編『豊かな時代の暮らしと貯蓄』ぎょうせい、1989 年 3 月、pp.3-25。
- [9] 「家計貯蓄の数量分析－非課税貯蓄制度と貯蓄行動－」貯蓄経済研究センター編『豊かな時代の暮らしと貯蓄』ぎょうせい、1989 年 3 月、pp.273-309。
- [10] 「ボーナスと耐久消費財購入パターン」 『国民経済雑誌』 第 161 巻第 4 号、1990 年 4 月、pp.59-78。
- [11] 「所得リスクと予備的貯蓄」 『経済研究』 第 42 巻 第 2 号、1991 年 4 月、pp.139-152。
- [12] 「住宅投資と家計貯蓄」小川一夫、斎藤光雄、二宮正司編『多部門経済モデルの実証研究』創文社、1992 年 2 月、pp.79-99。
- [13] 「日本経済の多部門資産市場モデル」小川一夫、斎藤光雄、二宮正司編『多部門経済モデルの実証研究』創文社、1992 年 2 月、pp.299-332 (斎藤光雄、得津一郎共著)。
- [14] 「年金制度の計量分析－日本経済の成長経路をめぐって－」 『季刊・社会保障研究』 Vol.27、No.4、1992 年 3 月、pp.395-421 (稲田義久、玉岡雅之、得津一郎共著)。

- [15] 「消費関数をめぐる諸問題」平成3年度経済企画庁委託調査「マクロ経済の構造分析に関する調査」1992年3月、統計研究会、pp.15-45。
- [16] 「家計の資産形成と公的年金」『国民経済雑誌』第166巻第1号、1992年7月、pp.75-100。
- [17] 「わが国における家計行動の計量分析」『フィナンシャル・レビュー』第25号、1992年12月、pp.112-134。
- [18] 「新SNAに基づく家計行動の実証分析」小西康生編『国際比較統計研究モノグラフ 2』神戸大学経済経営研究所、1993年3月、pp.147-174。
- [19] 「余暇と貯蓄」『国民経済雑誌』第170巻第1号、1994年7月、pp.53-72。
- [20] 「資産市場における企業評価と設備投資」本多祐三編『日本の景気』有斐閣、1995年5月 pp. 23-47（北坂真一共著）。
- [21] 「市場構造と企業評価」橘木俊詔、筒井義郎編『日本の資本市場』（郵政研究所研究叢書）日本評論社、1996年、pp.318-326。
- [22] 「土地価格の変動と設備投資－日本の製造業に関するパネルデータ分析－」『経済研究』Vol.48、No.3、1997年7月、pp.218-226（鈴木和志共著）。
- [23] 「設備投資と土地担保－系列関係と土地の担保機能－」浅子和美、福田慎一、吉野直行編『現代マクロ経済分析－転換期の日本経済－』東京大学出版会、1997年、pp.193-217（鈴木和志共著）。
- [24] 「金融政策の波及経路：企業規模別データにもとづく実証分析」小佐野広、本多佑三編『現代の金融と政策』（郵政研究所研究叢書）日本評論社、2000年、pp.74-110。
- [25] 「余暇と消費行動」『経済研究』Vol.52、No.2、2001年4月、pp.132-142（岡村和明共著）。
- [26] 「マクロからみた90年代の日本経済 経済主体の行動とマクロ経済への含意」小川一夫、竹中平蔵編『政策危機と日本経済』日本評論社、2001年3月、pp.11-44。
- [27] 「わが国の銀行貸出行動：その決定要因とマクロ経済への含意」星岳雄、ヒュー・パトリック編 筒井義郎監訳『日本金融システムの危機と変貌』日本経済新聞社、2001年5月、pp.183-225（北坂真一共著）。
- [28] 「日本の地価・株価－資金循環勘定に基づく計量経済学的分析－」辻村和佑編『資金循環分析の軌跡と展望』慶應義塾大学出版会、2004年5月、pp.177-210（斎藤光雄、得津一郎共著）。
- [29] 「銀行による流動性需要と金融政策」『資産デフレと政策対応』金融調査研究会報告書 2004年6月、pp.57-78。
- [30] 「動学型コスト関数モデルによる体化型技術進歩の計量分析－鉄鋼一貫製鉄業のケース－」『国民経済雑誌』第190巻第6号、2004年12月、pp.1-18（上田修三共著）。
- [31] 「金融危機と設備投資：90年代における日本の経験」林文夫編『金融の機能不全』（経済制度の実証分析と設計 第2巻）勁草書房、2007年、pp.35-63。
- [32] 「金融危機と雇用調整：90年代における日本の経験」林文夫編『金融の機能不全』（経済制度の実証分析と設計 第2巻）勁草書房、2007年、pp.125-149。
- [33] 「過剰債務と消費行動：ミクロデータに基づく実証分析」林文夫編『金融の機能不全』（経済制度の実証分析と設計 第2巻）勁草書房、2007年、pp.151-186。（万軍民共著）。
- [34] 「メインバンクの財務状況と企業行動：中小企業の個票データに基づく実証分析」『経済研究』Vol.59、No.1、2008年1月、pp.1-15。
- [35] 「貸しはがしの影響は深刻だったのか」渡辺努・植杉威一郎編『検証 中小企業金融』日本経済新聞出版社、2008年、pp.79-108。
- [36] 「バランスシートの毀損と実物経済：1990年代以降の日本経済の実証分析」池尾和人編『不良債権と金融危機』「バブル／デフレ期の日本経済と経済政策」シリーズ 慶應義塾大学出版会、2009年12月、pp.345-386。
- [37] 「わが国の設備投資の動向と構造変化」樋口美雄＋財務省財務総合政策研究所編『日本経済の構造変化と景気回復』日本評論社、2009年12月、pp.57-81。

- [38] 「消費関数」 蓑谷千風彦・牧厚志編『応用計量経済学ハンドブック』朝倉書店、2009年、pp.106-138.
- [39] 「家計の負債構造と消費」『住宅土地経済』No.80、2011年 Spring、pp.12-22。
- [40] 「金融革新と銀行行動：金融危機の発生メカニズム」 岩井克人・翁百合・瀬古美喜編『金融危機とマクロ経済』東京大学出版会、2011年9月、pp.3-25.

3. 未公刊学術論文

- [1] “A Theoretical Appraisal of the Price Stabilization Policy under Alternative Expectational Schemes,” Discussion Paper No.9 (Faculty of Economics; Kobe University), April 1983.
- [2] “On the Test of Market Efficiency Hypothesis: A Time Series Approach,” Discussion Paper No.12 (Faculty of Economics; Kobe University), May 1983.
- [3] “The Structure of Adjustment Costs and Investment Behavior under Uncertainty in Heavy Industry: Evidence from Japanese Panel Data,” Japan Development Bank Discussion Paper No.9307, July 1993. (with Kazuyuki Suzuki)
- [4] “Financial Distress and Employment: The Japanese Case in the 90s,” NBER Working Paper 9646, 2003.
- [5] “Financial Distress and Corporate Investment: The Japanese Case in the '90s,” Discussion Paper No.584, Institute of Social and Economic Research, Osaka University, June 2003.
- [6] “Financial Distress and Industry Structure: An Inter-industry Approach to the “Lost Decade” in Japan,” mimeographed, Research Institute of Economy, Trade and Industry, Discussion Paper 10-E-48, October 2010 (with Elmer Sterken and Ichiro Tokutsu)
- [7] 「年金制度改正と老後不安：家計のミクロデータによる分析」（関田静香共著）2010年8月。
- [8] “Global Financial Crisis and the Small and Medium-sized Enterprises in Japan: How Did they Cope with the Crisis?” mimeographed, March 2011 (with Takanori Tanaka)
- [9] “Determinants of Equity Ownership: Evidence from Foreign Investors and Financial Institutions in Japan” mimeographed, October 2011 (with Masayo Kani and Takanori Tanaka)
- [10] 「失業と学校教育における人的資本形成：都道府県別パネルデータによる計量分析」2011年9月。

【その他】

(1) 学会やその他の学術集会への参加（2007年以降）

2007年1月11日 中京大学セミナー 論文報告

“Information, Investment and Stock Market: A Study of Investment Revision Data of Japanese Manufacturing Industries,”

2007年2月19-20日 第1回応用計量経済学コンファレンス（千里阪急ホテル）

「企業規模分布の時間進化と資金制約」（坂井功治 一橋大学）への討論

2007年3月9日 University of Groningen Banking Conference 論文報告

”Multiple Bank Relationships and the Main Bank System: Evidence from a Matched Sample of Japanese Small Firms and Main Banks,”

2007年6月2-3日 2007年度日本経済学会春季大会（大阪学院大学）

座長 『消費・投資』

「投資決定要因の効果の有無と効果の対称性—東証一部上場製造企業の個票データを用いた実証分析—」

（明治大学 千田亮吉、明治大学 塚原康博）への討論

2007年6月28-30日 Osaka University Forum 2007 in Groningen 論文報告

”Multiple Bank Relationships and the Main Bank System: Evidence from a Matched Sample of Japanese Small Firms and Main Banks,”

2007年9月15-16日 第2回応用計量経済学コンファレンス（マホロバ・マインズ三浦）

“Dynamic Capital Structure Choice : Japanese Evidence”

(三谷英貴 京都大学) への討論

2007 年 11 月 10-11 日 2007 年度環太平洋産業連関分析学会大会 (中京大学)
座長『自由論題 II』

2008 年 3 月 16-17 日 PEO Structure Specialists Meeting (Osaka)
“External Balance Movements in Hong Kong and China” への討論

2008 年 3 月 21-22 日 日本のバブル、デフレ、長期不況に関するワークショップ
(コロンビア大学 アメリカ)
“The Contribution of Bank Lending to the Long-Term Stagnation in Japan.”
(Joe Peek University of Kentucky) への討論

2008 年 5 月 17-18 日 日本金融学会 (成城大学)
“Banks’ Lending Behavior under Uncertain Macroeconomic Environments”
(北村仁代 中央大学) への討論

2008 年 5 月 31 日-6 月 1 日 日本経済学会 (東北大学)
「設備投資の決定におけるキャッシュフローの役割について—企業調査と財務データに基づく計
量分析—」 (千田亮吉 明治大学) への討論

2008 年 7 月 4 日 経済産業研究所研究会 論文報告
“Redistributional View of Trade Credit Revisited: Evidence from Micro Data of Japanese Small Firms,”
2008 年 7 月 16 日 兵庫県立西宮高等学校
先輩と語ろう大学の今とこれから
「日本経済から学ぶ経済学の考え方: 「失われた 10 年」をめぐって」

2008 年 7 月 26 日 Monetary Economic Workshop (MEW) 論文報告
”Multiple Bank Relationships and the Main Bank System: Evidence from a Matched Sample of Japanese
Small Firms and Main Banks,”

2008 年 9 月 6-7 日 PEO Structure Specialists Meeting (Osaka)
“External Adjustment under Increasing Integration” への討論

2008 年 9 月 14-15 日 日本金融学会 (近畿大学)
座長『マクロ経済: 実証』、
「マクロ経済変動、所得リスクと消費格差」 (山田知明 立正大学) への討論

2008 年 10 月 12-13 日 日本金融学会 (広島大学)
「預金構成の変化が銀行の現金・準備預金保有行動に与える影響」
(内野泰助 一橋大学) への討論

2008 年 11 月 22-23 日 第 3 回応用計量経済学コンファレンス (ホテル阪急エキスポパーク)
「量的緩和期間における銀行貸出経路」 (井上仁 大阪大学) への討論

2009 年 2 月 7-8 日 第 3 回若手経済学者のためのマクロ経済学コンファレンス (千里阪急ホテル)
“Capital Utilization in Japan during the 1990s” (宮沢健介 東京大学) への討論

2009 年 5 月 29 日 樫の会講演会 (霞山会館)
「日本経済の需要構造: 内需への転換は可能か?」

2009 年 6 月 6-7 日 日本経済学会 (京都大学) 座長『消費、貯蓄と資本』、
“Understanding the Decline in the Japanese Saving Rate in the New Millennium
(祝迫得夫 一橋大学) への討論

2009 年 10 月 10-11 日 日本経済学会 (専修大学)
座長『マクロ経済学の諸問題』、「大型投資は企業パフォーマンスを向上させるか」
(宮川努 学習院大学) への討論「日本における銀行預金需要関数の長期安定性に関する検証」
(石川大輔 財務省財務総合政策研究所) への討論

2009 年 10 月 31 日-11 月 1 日 環太平洋産業連関分析学会 (函館勤労者総合福祉センター)
“Financial Distress and Industry Structure: An Inter-industry Approach to the “Lost Decade” in Japan”

報告

2009 年 11 月 7-8 日 日本金融学会 (香川大学)

”Individual Stock Returns and Monetary Policy: Evidence from Japanese Data” (柴本昌彦 神戸大学) への討論

2009 年 11 月 14 日 景気循環学会 (東洋経済新報社)

「金融ショックと実物経済:失われた 10 年とグローバル金融危機」報告

2010 年 1 月 21 日 「四半世紀の日本経済とマクロ経済政策に関する研究—バブルの発生・崩壊からデフレ克服まで—」 ラウンドテーブルディスカッション 第 3 セッション: 長期停滞の原因と対応策」 発表 (内閣府経済社会総合研究所)

2010 年 2 月 1 日 住宅経済研究会 論文報告

”Household Debt and Consumption: A Quantitative Analysis Based on Household Micro Data for Japan,”

2010 年 3 月 15 日 ブンデスバンク(ドイツ) 論文報告

“Financial Distress and Industry Structure: An Inter-industry Approach to the “Lost Decade” in Japan”

2010 年 4 月 16 日 住宅研究会 (東京大学) 論文報告

「住宅投資の決定要因と関西地域の住宅市場」

2010 年 4 月 28 日 日本銀行金融研究所 論文報告

“Financial Distress and Industry Structure: An Inter-industry Approach to the “Lost Decade” in Japan”

2010 年 6 月 5-6 日 日本経済学会 (千葉大学)

座長『景気循環: 理論と実証』

2010 年 6 月 25-26 日 NBER Japan project meeting (アジア開発銀行研究所) 論文報告

“Financial Distress and Industry Structure: An Inter-industry Approach to the “Lost Decade” in Japan”

2010 年 9 月 18-19 日 日本経済学会 (関西学院大学)

座長『金融・ファイナンス』、 「Investment and Borrowing Constraints: Evidence from Japanese Firms」

(東京大学 鈴木通雄、The University of British Columbia 笠原博幸、東京大学 澤田康幸) への討論、 「Debt, Ownership Structure and R&D Investment」 (早稲田大学 河西卓弥、早稲田大学 宮島英昭、早稲田大学 蟻川靖浩) への討論

2010 年 10 月 8 日 不動産協会 (住友クラブ) 講演

「関西の住宅投資の現状と促進に向けた方策」

2010 年 11 月 13 -14 日 第 5 回応用計量経済学コンファレンス (ホテル阪急エキスポパーク)

「The Role of Relationship Lending and Utilization of Soft Information on Bank Performance in Competitive Local Markets」 (中岡 孝剛 神戸大学) への討論

2011 年 3 月 16 日 チューリッヒ大学(スイス) 論文報告

“Financial Distress and Industry Structure: An Inter-industry Approach to the “Lost Decade” in Japan”

2011 年 3 月 30 日 日本のサービス産業に関するワークショップ (内閣府)

「生産性動学と日本の経済成長」 : 『法人企業統計年報』 個票データによる実証分析」 (経済社会総合研究所 乾友彦他) への討論

2011 年 5 月 21-22 日 日本経済学会 (熊本大学)

招待講演「Value-at-Risk Using Realized GARCH Models」 (一橋大学 渡部敏明) の司会

2011 年 6 月 8 日 日本政策投資銀行セミナー 論文報告

“Global Financial Crisis and the Small and Medium-sized Enterprises in Japan: How Did they Cope with the Crisis?”

2011 年 7 月 29 日 経済産業研究所セミナー 論文報告

“Global Financial Crisis and the Small and Medium-sized Enterprises in Japan: How Did they Cope with the Crisis?”

2011 年 9 月 1 日 地域金融コンファレンス (神戸大学) 論文報告

“Global Financial Crisis and the Small and Medium-sized Enterprises in Japan: How Did they Cope with the Crisis?”

2011 年 10 月 29-30 日 日本経済学会 (筑波大学) 論文報告

“Determinants of Equity Ownership: Evidence from Foreign Investors and Financial Institutions in

Japan”

2011年 11月26-27日 マクロコンファランス（慶應義塾大学）論文報告

「失業と学校教育における人的資本形成：都道府県別パネルデータによる計量分析」

(2) レフェリー経験

Applied Financial Economics, Asian Economic Journal, Contemporary Economic Policy, Demographic Research, Economic Systems, Empirical Economics, Evolutionary and Institutional Economics Review, International Economic Review, International Journal of Central Banking, International Review of Economics and Finance, Japan and the World Economy, JCER Economic Journal（『日本経済研究』）, *Journal of Banking and Finance, Journal of Economics & Business Administration (Kobe University)*（『国民経済雑誌』）, *Journal of Housing Economics, Journal of International Finance and Money, Journal of Macroeconomics, Journal of Money, Credit and Banking, Journal of the Japan Statistical Society, Journal of the Japanese and International Economies*, 『経済分析（内閣府経済社会総合研究所）』, 『経済科学（名古屋大学）』, *Keizai Kenkyu (The Economic Review)*, 『金融経済研究（日本金融学会機関誌）』, 『行動経済学（行動経済学会機関誌）』, *Metroeconomica, Modern Finance*（『現代ファイナンス』）, *Monetary and Economic Studies (Bank of Japan), Pacific Economic Review, Public Finance Review, Review of Monetary and Financial Studies, Small Business Economics, Structural Change and Economic Dynamics, The Japanese Economic Review, The Japanese Journal of Labour Studies*（『日本労働研究雑誌』）, *The Quarterly Review of Economics and Finance*, 『早稲田政治経済雑誌（早稲田大学）』

(3) 賞

1987年度 エコノミスト賞
1997年 Abe Fellowship
1998年度 日経・経済図書文化賞
2008年度 中小企業研究奨励賞
2009年度 中小企業研究奨励賞

教授 小野 善康 ONO, Yoshiyasu

(平成 22 年 10 月～：招へい教員・大阪大学フェロー)

研究領域：マクロ経済学、国際マクロ経済学、産業組織論

所属部門：政策研究部門



【研究の概要】

研究テーマ

(1) 国際的不況過程と経済政策

(著書の[8、9]および学術論文[24、27、32、35、40])

現在の国際経済社会における大きな経済問題として、為替レート of 累積的変動と、それに伴う慢性的不況および構造的経常収支不均衡の問題、さらには各国の景気対策の国際波及の問題がある。これらはこれまで主に、マンデル＝フレミング・モデルを中心とする、アドホックなモデルで分析されてきた。こうしたアドホック・モデルによる国際経済分析は、各主体の行動に関するミクロ経済的な基礎がないという理由から、現代のマクロ経済学では厳しく批判されており、各経済主体の動学的な最適化行動を前提とする理論の構築が強く望まれている。しかしながら、動学的最適化行動を前提とするこれまでの枠組みでは、市場均衡経路だけしか分析されず、不況や失業といった市場の不均衡現象は無視されてきた。

本研究の目的は、こうした国際的な市場不均衡現象を、貨幣経済における家計および企業の動学的最適化行動を前提として分析するとともに、それを応用して各国の景気刺激策の国際波及効果と、その協調の可能性についても明らかにすることにある。たとえば、80 年代半ばの日本の資本自由化以降、従来広く信じられてきた国際的な景気の同調や、景気のいい国の通貨は高くなる、といった性質がかならずしも成り立っていない。さらに言えば、日米の景気はほとんどの期間で逆転しており、為替も日本の好況時よりも不況時の方が円高傾向にある。本研究によって、これらの性質が理論的に明らかにされる。

(2) 流動性選好と不況

(著書の[3、4、5、6、7、10、11、13、14]および学術論文[25、29、34、39、41、42、43、46、54、56、57、58])

従来の新古典派やケインジアン of 経済学においては、市場が完全であって価格調整がうまくいけば、長期的な有効需要不足などはありえない。したがって、有効需要不足を説明するために、価格や賃金の調整に関して、独占力や情報の不完全性などの何らかの不完全性をはじめから仮定している。すなわち、有効需要不足を何らかの市場の不完全性のもとでの非ワルラス的な一般「均衡」として、とらえているのである。そこでは、経済の動学的要素や貨幣は有効需要不足の発生に本質的な役割を持っているわけではない。

これに対して本研究は、貨幣経済における個々の経済主体の動学的最適化行動を前提として、完全競争と完全予見のもとでも経済が慢性的な有効需要不足に陥る可能性を示すものである。そこで重要な役割を持つものは人々の流動性選好である。流動性選好とは、人々が貨幣を保有することによって感じる安心感や金持ち願望、あるいはこれを保有していればあれもできるこれもできるという可能性などの直接的効用を意味しており、それによって購入できる財の消費による効用（食べ物の味や衣服の着心地など）とはまったく別のものである。人々がこのような流動性選好を持っているとき、消費よりも貨幣として取っておこうという気持ちが生まれ、それが消費をある程度の水準以下に抑えてしまう。したがって、経済の生産性が高く、完全雇用供給量が大きければ、需要不足が発生するのである。このように本研究では、有効需要不足を市場の不完全性からではなく、完全競争と完全予見のもとで消費と流動性との相対的選好から説明するものであり、利子率と貨幣が本質的な役割を果たしている。

この理論を使えば、これまでミクロ的基礎がないといわれてきたケインジアン的な財政・金融政策の効果に関する議論が、人々の動学的な最適化行動から導き出されることになる。そのため、これをバブル崩壊以降の日本における長期不況の説明や経済政策の効果の分析にも応用し、財政や金融のあり方についても研究している。さらに、不況を引き起こすほどの強い流動性選好が現実の経済で存在するかどうかを実証的にも確かめている。

また、以上の枠組みに「人よりも豊かであることがその人に効用をもたらす」という地位選好の概念を導入し、地位選好の対象が実物資本のように、労働投入によって生産できるようなものであるか、生産できない貨幣や土地であるかによって、経済が持続的成長を実現したり、長期不況になったりすることを明らかにしている。

さらに、不況を取り扱った旧来の乗数理論の意味を深く考察し、旧来の枠組みを使っても、ほとんどのマクロ経済学入門書で解説されている「財政支出が波及的な所得増加をもたらす」という説明が非常にミスリーディングであり、原理的に、財政支出が直接生み出す便益以外に効果がないことを示した。

(3) 資本蓄積と貿易パターン

(学術論文[11、12、17、18、26、30、31、36、44、36、38、55])

これまで国際経済における各国の生産パターン（特化パターン）の決定は、静学的なヘクシャー＝オリーン・モデルの枠組みを前提にして、資本と労働の存在比率に依存することが知られている。しかし、資本蓄積が行われる動学的な世界においては、資本量自体が企業の意志決定によって内生的に決められながら、時間を追って変化していく。このような世界では、長期的に資本がどのような値になるかということまでも考慮しながら、特化パターンを分析する必要がある。本研究では、このような動学的な2国2財2要素（Heckscher-Ohlin: HO）モデルを構築し、各国の生産特化のパターンについて考察している。さらに、近年その拡大が著しい自由な金融資産取引による国際間貸借を明示的に導入すると、従来の「常識」とされていた様々な命題が大幅に修正されることを導き出している。

(4) 寡占的市場における直接投資と経済政策

(著書[2、12]および学術論文[16、19、20、21、22、23、28、33、37、45])

寡占的な市場において自国企業と外国企業が競争している場合を考え、それに対する経済政策が自国の経済厚生に与える影響を、様々な角度から分析している。具体的には、(i)ローカルコンテンツ規制と利潤課税によって外国企業の直接投資をコントロールする場合の最適政策において、自国に失業が存在する場合としない場合の違い、(ii)自動車メーカーとディーラーや衣料メーカーとスーパーマーケットの関係のように、生産者と販売者が別々の企業であり、さらにそれらが自国企業と外国企業である場合の最適関税のありかた、(iii)失業が存在する経済において、外国企業を受け入れれば雇用は生み出されるが、公害も発生する場合の、直接投資と環境規制のあり方について、などである。

【学歴・職歴】

1979年 4月～1981年 3月	武蔵大学経済学部専任講師
1980年 ～1981年	Visiting Fellow (British Council Scholar), Department of Economics, London School of Economics
1981年 4月～1984年 9月	武蔵大学経済学部助教授
1984年 10月～1990年 9月	大阪大学社会経済研究所助教授
1985年 ～1987年	Visiting Fellow (Nitobe Fellow), Department of Economics, Princeton University
1990年 10月～1996年 3月	大阪大学社会経済研究所教授
1991年 1月～4月	Visiting Professor, Department of Economics,

University of British Columbia

1993 年 5 月～8 月	Visiting Fellow, The World Bank
1996 年 4 月～1999 年 3 月	東京工業大学大学院社会理工学研究科教授 大阪大学社会経済研究所併任教授
1999 年 4 月～2001 年 3 月	大阪大学社会経済研究所長
2001 年 5 月～2006 年 8 月	国家公務員採用 I 種試験（経済・行政）試験専門委員
1999 年 4 月～2010 年 9 月	大阪大学社会経済研究所教授
2009 年 4 月～2010 年 9 月	大阪大学社会経済研究所所長
2010 年 2 月～2010 年 9 月	内閣府本府参与
2010 年 10 月～現在	内閣府経済社会総合研究所長
2010 年 10 月～現在	大阪大学社会経済研究所招へい教員
2010 年 10 月～現在	大阪大学フェロー

【主な発表論文名・著書名等】

著書

- [1] 『寡占市場構造の理論』、東京大学出版会、1980 年。
- [2] 『国際企業戦略と経済政策』、東洋経済新報社、1985 年。1985 年度（第 28 回）日本経済図書文化賞受賞。
- [3] 『貨幣経済の動学理論—ケインズの復権—』、東京大学出版会、1992 年。
- [4] *MONEY, INTEREST, AND STAGNATION - Dynamic Theory and Keynes's Economics* -, Oxford University Press, 1994.
- [5] 『不況の経済学—甦るケインズ—』、日本経済新聞社、1994 年。
- [6] 『金融』、岩波書店、1996 年。
- [7] 『景気と経済政策』、岩波新書、1998 年。
- [8] 『国際マクロ経済学』、岩波書店、1999 年。
- [9] 『景気と国際金融』、岩波新書、2000 年。
- [10] 『誤解だらけの構造改革』、日本経済新聞社、2001 年。
- [11] 『節約したって不況は終わらない。』ロッキングオン社、2003 年。
- [12] *TRADE AND INDUSTRIAL POLICY UNDER INTERNATIONAL OLIGOPOLY*, Cambridge University Press, 2004, (with S. Lahiri).
- [13] 『不況のメカニズム』中公新書、2007 年。
- [14] 『金融 第 2 版』岩波書店、2009 年。

学術論文

1. 英文

- [1] “The Optimal Distribution of Income on the Basis of Impersonal Preference,” *Economic Studies Quarterly*, 27 (August 1976), 118-125.
- [2] “The Equilibrium of Duopoly in a Market of Homogeneous Goods,” *Economica*, 45 (August 1978), 287-295.
- [3] “Price Leadership: A Theoretical Analysis,” *Economica*, 49 (February 1982), 11-20.
- [4] “Tariffs, Quotas and Market Structure,” *Quarterly Journal of Economics*, 96 (May 1982), 295-305, (with M. Itoh).
- [5] “Profitability of Export Restraint,” *Journal of International Economics*, 16 (July 1984), 335-343.
- [6] “Tariffs vs. Quotas under Duopoly of Heterogeneous Goods,” *Journal of International Economics*, 17 (November 1984), 359-373, (with M. Itoh).
- [7] “Helping Minor Firms Reduces Welfare,” *Economic Journal*, 98 (December 1988), 1199-1202, (with S. Lahiri).

- [8] "Terms of Trade and Welfare: A General Analysis," *Economic Record*, 65 (March 1989), 27-31, (with S. Lahiri).
- [9] "Foreign Penetration and National Welfare under Oligopoly," *Japan and the World Economy*, 2 (June 1990), 141-154.
- [10] "Orderly Marketing Arrangement in the Context of the GATT Regime," *Economics and Politics*, 3 (July 1991), 151-162.
- [11] "Macroeconomic Dynamics in a Multi-Country Economy: A Dynamic Optimization Approach," *International Economic Review*, 33, (August 1992), 629-644, (with S. Ikeda).
- [12] "Spill-Over Effects of Supply-Side Changes in a Two-Country Economy with Capital Accumulation," *Journal of International Economics*, 33, (August 1992), 127-146, (with A. Shibata).
- [13] "Tariffs, Quotas, and Inventory Adjustment," in Takatoshi Ito and Anne O. Krueger, eds., *Macroeconomic Linkage*, NBER-East Asia Seminar on Economics, Volume 3, Chicago: The University of Chicago Press, 1994, (with K. Asako).
- [14] "Industrial Policy and National Welfare in the Presence of Monopoly," *Japan and the World Economy*, 6 (March 1994), 61-73, (with S. Lahiri).
- [15] "The Role of Free Entry in an Oligopolistic Heckscher-Ohlin Model," *International Economic Review*, 36 (August 1995), 629-644, (with S. Lahiri).
- [16] "Elimination of Firms and Welfare under International Oligopoly," in Winston Chang and Seiichi Katayama, eds., *Imperfect Competition and International Trade*, Kluwer Academic Publishers, 1996, 109-120, (with S. Lahiri).
- [17] "International Welfare Effects of Saving Controls and Trade Restriction," in Ryuzo Sato, Rama Ramachandran, and Hajime Hori, eds., *Organization, Performance and Equity: Perspective on the Japanese Economy*, Kluwer Academic Publishers, 1996, 403-437, (with S. Ikeda).
- [18] "Fiscal Policy, Wealth Divergence, and Lifetime Utility," *Journal of Economics*, 64, No.3, 1996, 265-280, (with S. Ikeda).
- [19] "Asymmetric Oligopoly, International Trade, and Welfare: A Synthesis," *Journal of Economics*, 65, No.3, 1997, 291-310, (with S. Lahiri).
- [20] "Foreign Direct Investment, Local Contents, and Profit Taxation," *Economic Journal*, 108 (March 1998), 444-457, (with S. Lahiri).
- [21] "Tax Competition in the Presence of Cross Hauling," *Weltwirtschaftliches Archiv (Review of World Economics)*, 134, No.2, 1998, 263-279, (with S. Lahiri).
- [22] "Optimal Tariffs in the Presence of Middleman," *Canadian Journal of Economics*, 32 (February 1999), 55-70, (with S. Lahiri).
- [23] "R & D Subsidies under Asymmetric Duopoly: A Note," *Japanese Economic Review*, 50 (March 1999), 118-125, (with S. Lahiri).
- [24] "Japan's Long-Run Stagnation and Yen Appreciation: A Theoretical Approach," *Wirtschafts Politische Blätter*, 47, No.4 (2000), 418-424.
- [25] "A Reinterpretation of Chapter 17 of Keynes's **General Theory**: Effective Demand Shortage Under Dynamic Optimization," *International Economic Review*, 42 (February 2001), 207-236.
- [26] "Government Spending, Interest Rates, and Capital Accumulation in a Two-Sector Model," *Canadian Journal of Economics*, 34 (November 2001), 903-920, (with A. Shibata).
- [27] "Multiple Steady States with Unemployment and Exchange-Rate Coordination," in *Regionalism and Globalization*, ed. by Sajal Lahiri, London: Routledge, 2001, 305-327.
- [28] "Export-Oriented Foreign Direct Investment and Local Content Requirement," *Pacific Economic Review*, 8, No.1 (February 2003), 1-14, (with S. Lahiri).

- [29] “The Liquidity Trap and Persistent Unemployment with Dynamic Optimizing Agents: Empirical Evidence,” *Japanese Economic Review*, 55, No.4 (December 2004), 355-371, (with K. Ogawa and A. Yoshida).
- [30] “Fiscal Spending, Relative-Price Dynamics, and Welfare in a World Economy,” *Review of International Economics*, 13, No.2 (May 2005), 216-236, (with A. Shibata).
- [31] “Long-run Specialization,” *Review of International Economics*, 14, No.1 (February 2006), 1-15, (with A. Shibata).
- [32] “International Asymmetry in Business Activity and Appreciation of a Stagnant Country’s Currency,” *Japanese Economic Review*, 57, No.1 (March 2006), 101-120.
- [33] “Relative Emission Standard versus Tax under Oligopoly: The Role of Free Entry,” *Journal of Economics*, 91, No.2 (2007), 107-128, (with S. Lahiri).
- [34] “Stagnation Dynamics and Japan’s Long-run Stagnation,” *APEC Economics Newsletter*, 11, No.3, March 2007, <http://www.crawford.anu.edu.au>.
- [35] “International Transfer under Stagnation,” in *Theory and Practise of Foreign Aid*, ed. by Sajal Lahiri, Elsevier: Amsterdam, 2007, 155-171.
- [36] “International Asset Trade, Capital Income Taxation, and Specialization Patterns,” *Journal of Public Economic Theory*, 10, No.5, October 2008, 743-763, (with K. Futagami, A. Kaneko, A. Shibata).
- [37] “The Effects of New Environment on Foreign Direct Investment in an Oligopolistic Heckscher-Ohlin Model,” in *Contemporary and Emerging Issues in Trade Theory and Policy*, ed. by Sugata Marjit and Eden Yu, Emerald: Bingley, 2008, 367-377 (with S. Lahiri).
- [38] “Time Patience and Specialization Patterns in the Presence of Asset Trade,” *Journal of Money, Credit and Banking*, 42, No.1, February 2010, 93-112, (with A. Shibata).
- [39] “Japan’s Long-run Stagnation and Economic Policies,” Chapter 2 in *The Return to Keynes*, ed. by Bradley Bateman, Toshiaki Hirai, Maria Cristina Marcuzzo, Harvard University Press, 2010, 32-50.
- [40] “Trade Policy, Exchange Rate Adjustment and Unemployment,” in *Globalization and Economic Integration: Winners and Losers in the Asia-Pacific*, ed. by Noel Gaston, Ahmed M. Khalid, Edward Elgar Publishing, 2010, 153-172.
- [41] “Does Pro-population Policy Raise Per Capita Consumption?” *Japanese Economic Review*, 62, No.2, June 2011, 151-169, (with K. Hashimoto).
- [42] “Growth, Stagnation and Status Preference,” *Metroeconomica*, 62, No.1, February 2011, 112-149, (with R. Murota).
- [43] “The Keynesian Multiplier Effect Reconsidered,” *Journal of Money, Credit and Banking*, 43, No.4, June 2011, 787-794.
- [44] “An Oligopolistic Heckscher-Ohlin Model of Foreign Direct Investment,” *Japanese Economic Review*, 62, no.3, September 2011, 331-347, (with S. Lahiri).
- [45] “The Byrd Amendment as Facilitating a Tacit International Business Collusion,” *Review of International Economics*, 19, no.5, November 2011, 877-893, (with Y. Ogawa).
- [46] “Zero Nominal Interest Rates, Unemployment, Excess Reserves and Deflation in a Liquidity Trap,” *Metroeconomica*, forthcoming (with R. Murota).

2. 和文

- [47] 「屈折需要曲線についての理論的一考察」『武蔵大学論集』、第27巻 第1号、（1979年6月）、1-11。
- [48] 「空間的な市場におけるプライス・リーダーシップ」『武蔵大学論集』、第27巻 第3・4・5号、（1979年12月）、379-409。
- [49] 「海外直接投資の受入国への影響」『武蔵大学論集』、第30巻 第2号、（1982年9月）、33-46。
- [50] 「対外事業と外資導入規制」『経済研究』、第35巻 第1号、（1984年1月）、22-30。

- [51] 「直接投資の形態」『武蔵大学論集』、第32巻 第1号、(1984年8月)、1-21。
- [52] 「対外事業形態の理論的分析」『武蔵大学論集』、第32巻 2・3号、(1984年11月)、57-81。
- [53] 「設備投資」小宮×今井編著『日本の企業』(東京大学出版会、1989年)、10章、235-252、(吉川洋共著)。
- [54] 「ケインズの貨幣経済における不況—動学的最適化アプローチ—」『大阪大学経済学』、第40巻 3・4、(1991年3月)、422-434。
- [55] 「動学的貿易モデル—貿易理論とマクロ理論の統合をめざして—」『季刊理論経済学』(*Economic Studies Quarterly*) Vol.44、No.5、(1993年12月)。
- [56] 「不況定常状態とインフレ供給曲線—」『経済研究』、第47巻 第1号、(1996年1月)。
- [57] 「「不況定常状態とインフレ供給曲線—」：福田慎一氏へのリプライ」『経済研究』、第47巻 第1号(1996年1月)。
- [58] 「ケインズ不況理論の問題点と財政支出の意義」『武蔵大学論集』第57巻第2号、2009年12月、129-150。

その他の論文、書評、新聞・雑誌記事など

- [1] Book Review, Threat of Quotas in International Trade: Their Effect on the Exporting Country. By G.L. Stockhausen. (Westport, CT and London: Greenwood Press, 1988). *Journal of Economic Literature*, 27 (June 1989).
- [2] 「日本経済とミクロ経済学—大型店舗進出規制と市場開放—」『経済セミナー』(日本評論社 1982年5月)、38-43。
- [3] 「寡占企業間の斉合的な相互推測」『季刊現代経済』No.49 (1982年8月)、122-133。
- [4] 「革新は経済厚生をもたらすか」『経済セミナー』(日本評論社、1983年7月)、101-106。
- [5] 「規模の経済性と料金・参入規制」奥野×金本編著『交通政策の経済学』(日本経済新聞社、1989年)、4章、97-119、(奥野正寛共著)。
- [6] 書評、若杉隆平著『貿易・直接投資と日本の産業組織』(東洋経済新報社、1989年)、『日本経済研究センター会報』593号(1989年10月)、48-49。
- [7] 書評、伊藤元重×清野一治×奥野正寛×鈴木興太郎著『産業政策の経済分析』(東大出版会、1988年)、『季刊理論経済学』第41巻 第2号 (1990年6月)、188-189。
- [8] 「産業組織論」・「内部組織」・「国際経済学」、〔14〕ゲーム理論と経済学、『現代数理科学辞典』、(大阪書籍、1991年3月)、452-456。
- [9] 「貿易摩擦と貿易不均衡」、大阪大学教授グループ著『世界の中の日本経済』(有斐閣、1991年)、13章、191-206。
- [10] 「金銭欲と不況」(やさしい経済学)『日本経済新聞』1992年2月29日～3月5日付朝刊。
- [11] 「新しいケインズ経済学」(やさしい経済学)『日本経済新聞』1992年10月14日～10月19日付朝刊。
- [12] 「米国経済、バブルの可能性」(経済教室)『日本経済新聞』1995年12月25日付朝刊。
- [13] 「景気安定化に積極策必要」(経済教室)『日本経済新聞』1996年6月21日付朝刊。
- [14] 「積極財政の今日的意義」『建設オピニオン』建設公論社、1996年8月、14-18。
- [15] 「『東京のバブル』と同じ道を歩むNY」『エコノミスト』毎日新聞社、1996年11月12日号。
- [16] 「需要側の原因で景気は動く」(ウィークエンド経済・ゼミなーる)『朝日新聞』1997年4月5日付朝刊。
- [17] 「米国株価は『バブル』状態」(経済教室)『日本経済新聞』1997年5月14日付朝刊。
- [18] 「経済を決めるのは需要か供給か」『経済セミナー』日本評論社、1997年5月、20-23。
- [19] “Taking stock in the Dow: It’s a confidence thing,” in *The Nikkei Weekly*, June 2, 1997.
- [20] 「『将来へのツケ』論は誤解」(経済教室)『日本経済新聞』1997年10月15日付朝刊。

- [21] 「金融からみたポスト平成不況：シンポジウム経済危機の構造」『世界』第646号、岩波書店、1998年3月号、50-109。
- [22] 「十数年の不況覚悟」『朝日新聞』1998年3月14日付朝刊。
- [23] 「恒久減税は景気対策の切り札か」（論壇）『朝日新聞』1998年5月14日付朝刊。
- [24] 「日本、資産の分散投資急げ」（経済教室）『日本経済新聞』1998年5月18日付朝刊。
- [25] 「不況期こそ社会資本整備」（論点）『読売新聞』1998年11月18日付朝刊。
- [26] 「介護・環境などに対象絞り集中投資を」『週刊労働ニュース』1999年1月1日付。
- [27] 「ゴミ処理は負担にならぬ」（論点）『読売新聞』1999年2月23日（東京版）、24日（大阪版）付朝刊。
- [28] 「国際金融問題の常識・非常識」（やさしい経済学）『日本経済新聞』1999年2月23日－26日、3月1日－2日付朝刊。
- [29] 「生活の質向上に投資を」『新潟日報』1999年2月24日付。
- [30] 「日本経済再生への道」『建設通信新聞』1999年2月26日付。
- [31] 「金銭欲が物欲にまされた時、不況が深化する－伝統的経済学では説明できなかった不況の真因－」『エコノミスト』毎日新聞社、1999年3月30日号。
- [32] 「景気を聞く3 公共投資で失業を活用」『毎日新聞』1999年6月3日付朝刊。
- [33] 「円の国際化、赤字を覚悟で」（経済教室）『日本経済新聞』1999年6月15日付朝刊。
- [34] 「Economy Sight No.1 今の時期にもっとも無駄なのが倏約。倏約ってというのは守銭奴なんだ」『SIGHT』ロッキングオン社、Vol.1、Autumn 1999。
- [35] 「バブル崩壊後の不況の原因と経済政策」、小野善康×吉川洋編著『経済政策の正しい考え方』東洋経済新報社、1999年、第1章、3-41。
- [36] 「Economy Sight No.2 菅直人×小野善康 特集 日本の政治は永久に退屈なのか」『SIGHT』ロッキングオン社、Vol.2、Winter 2000。
- [37] 「不況下の円高」『ESP』経済企画庁、No.334、2000年2月。
- [38] 「株価調整、日本は冷静に」（経済教室）『日本経済新聞』2000年4月18日付朝刊。
- [39] 「「構造改革」の濫用をやめよ」『Intellectual Cabinet』No.33、2000年7月15日号。
- [40] 「Economy Sight No.3 松原隆一郎×小野善康 日本人にとっての「お金」と「消費」を考える」『SIGHT』ロッキングオン社、Vol.4、Summer 2000。
- [41] 「構造改革に問われる「物の視点」への転換」『論争』東洋経済新報社、2000年9月号。
- [42] 「次世代産業へ後押し必要」『朝日新聞』2000年9月12日付朝刊。
- [43] 「Economy Sight No.4 米のバブルと日本の不況から景気と為替相場のメカニズムを解く」『SIGHT』ロッキングオン社、Vol.5、Autumn 2000。
- [44] 「国債格下げ論議の誤解を解く」『論争』東洋経済新報社、2000年11月号。
- [45] 「財政負担の本当の意味－金の視点と物の視点－」『エコノミックス』Vol.3、東洋経済新報社、2000年・秋号。
- [46] 「20世紀の巨人は死んだのか？－ケインズの意図したもの－」『新潮45』新潮社、2000年12月号。
- [47] 「過度の市場主義は疑問」（経済教室）『日本経済新聞』2000年12月25日付朝刊。
- [48] 「同世代内での所得移転」（財政赤字（下）国債次世代の負担か）『朝日新聞』2000年12月28日付朝刊。
- [49] 「Economy Sight No.5 宮台真司×小野善康『需要』と『消費』をめぐる社会学と経済学のインターフェイス」『SIGHT』ロッキングオン社、Vol.6、Winter 2001。
- [50] 「アメリカ、好況の綱渡り」『中央公論』中央公論新社、2001年2月号。
- [51] 「Economy Sight No.6 リチャード・クー×小野善康 不況の日本経済を覆う俗説を打ち破るために」『SIGHT』ロッキングオン社、Vol.7、Spring 2001。

- [52] 「米景気後退は円安招く」 (経済教室) 『日本経済新聞』 2001 年 4 月 2 日付朝刊。
- [53] 書評、R・スキデルスキー著、浅野栄一訳「ケインズ」岩波書店 2001 年、『日本経済新聞』 2001 年 4 月 15 日付。
- [54] 「どの経済政策を推進すべきか？」 『JN 実業の日本』 実業之日本社、2001 年 5 月号。
- [55] 「Scope Eye 消費不況を生む金持ち願望」 『企業会計』 中央経済社、Vol.53、No.6 (2001 年 6 月号)。
- [56] 「点検小泉改革 (中) 歳出削減は命取り」 『北海道新聞』 2001 年 6 月 6 日付朝刊。
- [57] 「国債、次世代負担にならぬ」 (経済教室) 『日本経済新聞』 2001 年 6 月 14 日付朝刊。
- [58] 「Economy Sight No.7 塩崎恭久×小野善康 今の日本に本当に必要な経済政策とは？」 『SIGHT』 ロッキングオン社、Vol.8、Summer 2001。
- [59] 「不況に挑む」 (やさしい経済学) 『日本経済新聞』 2001 年 7 月 31 日ー8 月 3 日、6 日付朝刊。
「不況と構造改革」 『やさしい経済学』 (日経ビジネス人文庫、2001 年) に掲載。
- [60] 「景気状況を見て改革をするべきだ」 『朝日新聞』 2001 年 9 月 7 日付朝刊。
- [61] 「Economy Sight No.8 シナリオなき構造改革の果て」 『SIGHT』 ロッキングオン社、Vol.9、Autumn 2001。
- [62] 「国債＝悪」の大誤解ーいま優先すべきは国債削減より余剰労働力の活用ー 『日本の論点 2002』 文藝春秋社、2001 年 11 月、論点 29、324-327。
- [63] 「小泉改革で日本経済はよみがえるか」 『日本貿易会月報』 2001 年 11 月号、40-44。
- [64] 「環境、優先度を生かした施策を」 『大阪新聞』 2001 年 11 月 29 日付。
- [65] 「構造改革一辺倒には疑問「働く場」作る視点が欠如」 『読売新聞』 2001 年 12 月 4 日付夕刊。
- [66] 「働く」 『朝日新聞』 2001 年 12 月 5 日付朝刊。
- [67] 「『構造改革』では景気をかえって悪くする」 『データパル 2002』 小学館、2002 年 1 月。
- [68] 「Economy Sight No.9 特殊法人改革が意味するもの」 『SIGHT』 ロッキングオン社、Vol.10、Winter 2002。
- [69] 「不況時は長期の政府事業」 (経済教室) 『日本経済新聞』 2002 年 1 月 10 日付朝刊。
- [70] 「改革競わず、不況脱出優先に」 『朝日新聞』 2002 年 1 月 20 日付朝刊。
- [71] 「小泉改革 仕事作りが政府の任務」 (争点論点) 『毎日新聞』 2002 年 1 月 28 日付朝刊。
- [72] 「内橋克人対談シリーズ 新基幹産業こそが鍵だ」 『世界』 第 700 号、岩波書店、2002 年 4 号、86-98。内橋克人編『誰のための改革か』 岩波書店、2002 年、177-203。
- [73] 「小泉内閣の経済政策を採点する 伊藤元重×小野善康」 『SIGHT』 ロッキングオン社、Vol.11、Spring 2002。
- [74] 「「小泉改革」ここが問題 失業者出さぬ努力を」 『日刊工業新聞』 2002 年 4 月 8 日付朝刊。
- [75] 「批判の理論的根拠は十分か」 『エコノミックス』 Vol.7、東洋経済新報社、2002 年春号。
- [76] 「縮小切り捨て 1 本やり デフレ助長するだけ」 『読売新聞』 2002 年 4 月 24 日付朝刊。
- [77] 「縮小型改革、デフレ加速」 (経済教室) 『日本経済新聞』 2002 年 4 月 26 日付朝刊。
- [78] 「わたしの視点 好転要素見当たらない」 『読売新聞』 2002 年 7 月 2 日付朝刊。
- [79] 「特集ワイド 1 小泉内閣の進める税制改革をどう見るか」 『毎日新聞・首都圏版』 2002 年 7 月 9 日付夕刊。
- [80] 「時論 新札、景気への効果は疑問」 『日本経済新聞』 2002 年 8 月 10 日付朝刊。
- [81] 「高速道路の建設凍結は集団ヒステリー？」 『道新 Today』 北海道新聞社、2002 年 10 月号 (第 30 巻 12 号、通巻 377 号)。
- [82] 「巨匠に学ぶ・ケインズ」 (やさしい経済学) 『日本経済新聞』 2002 年 9 月 13 日、16 日ー20 日、23 日付朝刊。
- [83] 「民主党期待・注文 起業アイデアで競え」 『朝日新聞』 2002 年 9 月 18 日付朝刊。
- [84] 「不況と経済政策 新産業に繋がる公共事業を」 産経適塾・緑陰講座、『産経新聞』 2002 年 9 月 22 日付朝刊、および『正論』 2002 年 11 月号。

- [85] 「民主党代表選 2002 創造的な改革で独自色を」『朝日新聞』2002 年 9 月 26 日付朝刊。
- [86] 「構造改革路線は日本を救うのかー小泉政権を経済的側面から検証するー」『SIGHT』ロッキングオン社、Vol.13、Autumn 2002。
- [87] 「経済再生は雇用からー日本の経済改革を考えるー」『自治労通信』2002 年 11・12 月号、No.697。
- [88] 「近畿の再生 “新時代”ー新春てい談ー」（篠崎由紀子×谷口博昭×小野善康）『建設工業新聞』2003 年 1 月 6 日付。
- [89] 「国立大学研究所整理の憂うべき実態」『日本経済研究センター会報』No.903、2003 年 2 月 15 日号。
- [90] 「研究所改革は正しい評価で」（発言席）『毎日新聞』2003 年 2 月 16 日付。
- [91] 「新市場・雇用創出へ政府の役割見直せ」『日本経済研究センター会報』No.908、2003 年 4 月 23 日号。
- [92] 「戦争特需で本当に国家は再生するのか？」『SIGHT』ロッキングオン社、Vol.16、Summer 2003。
- [93] 「需要創出で円安を図れ」（経済教室）『日本経済新聞』2003 年 7 月 11 日付朝刊。
- [94] 「需要減り人員削減の悪循環」（「政策を問う」5 回続きの（3）「雇用問題」）『京都新聞』『岩手日報』、2003 年 10 月 7 日、『徳島新聞』『高知新聞』『熊本日日新聞』10 月 8 日、『千葉日報』『岐阜新聞』10 月 9 日付。
- [95] 「2003 年の経済を振り返る」『SIGHT』ロッキングオン社、Vol.18、Winter 2004。
- [96] 「府民の選択 人の活用でお金を回そう」『毎日新聞』大阪版 2004 年 1 月 23 日付。
- [97] 「再分配ばかりの改革問題」（経済教室）『日本経済新聞』2004 年 1 月 26 日付朝刊。
- [98] 「改革の自己増殖が年金問題を深刻化させている」『論座』2004 年 3 月号。
- [99] 「構造改革／人を生かす政策に転換を」ー私の視点：「回復」は本物かー『神戸新聞』2004 年 6 月 19 日付朝刊。
- [100] 「事情違うのに同じ評価は酷」『朝日新聞』大阪版 2004 年 7 月 3 日付夕刊。
- [101] 「参院選識者に聞く」『神戸新聞』2004 年 7 月 13 日付朝刊。
- [102] 「20 年後は景気絶頂期」『宮崎日日新聞』2004 年 7 月 23 日付朝刊。
- [103] 「不安がもたらす長期循環」（経済教室）『日本経済新聞』2004 年 9 月 29 日付朝刊。
- [104] 「景気回復の実態と構造改革の誤解」『山陽新聞』2004 年 10 月 29 日付朝刊。
- [105] 「財政拡大で税収増を」『産経新聞』2004 年 12 月 21 日付朝刊。
- [106] 「経済拡大し税収増で再建を」『北海道新聞』2004 年 12 月 25 日付北海道新聞。
- [107] 「グローバル化と資本」（やさしい経済学ー21 世紀と資本主義）『日本経済新聞』2005 年 6 月 6 日ー10 日、14 日ー16 日付朝刊。
- [108] 「百家争鳴ー日本の財政危機」『年金時代』2005 年 9 月号。
- [109] 「経済政策ー人とカネの生かし方示せ」『読売新聞』2005 年 9 月 3 日付朝刊。
- [110] 「民営化なら黒字機関が先」（経済教室）『日本経済新聞』2005 年 9 月 5 日付朝刊。
- [111] 「失業者増の改革は本末転倒」『産経新聞・関西版』2005 年 9 月 9 日付朝刊。
- [112] 「『改革』で失業増やすな」『毎日新聞・関西版』2005 年 9 月 13 日付朝刊。
- [113] 「グローバル化時代の個人は豊かになる」『日経ビジネス』2005 年 12 月 26 日-2006 年 1 月 2 日号。
- [114] 「巻頭言 二つの経営改革と政府系金融の役割」『中小公庫マンスリー』2006 年 2 月号。
- [115] 「ライブドア事件を問う 資本主義経済のあだ花」『神戸新聞』2006 年 2 月 5 日付朝刊。
- [116] 「道路公団改革 整備した方が得策」『読売新聞』2006 年 2 月 8 日付朝刊。
- [117] 「「新しい利権政治」としての構造改革」『世界』2006 年 5 月号。
- [118] 「小泉経済改革は何が問題だったのか？ー強者への利益誘導でしかなかった構造改革」『SIGHT』ロッキングオン社、Vol.28、Summer 2006。
- [119] 「論理矛盾ある『乗数効果』」（経済教室）『日本経済新聞』2006 年 7 月 25 日付朝刊。

- [120]「針路を聞く 「無駄」増やした構造改革」『読売新聞』2006年8月27日付朝刊。
- [121]「格差は悪なのか ― 経済学から検証する 小野善康×大竹文雄」『SIGHT』ロッキングオン社、Vol.29、Autumn 2006。
- [122]「不況時に公共事業を増やすべきか」(よく効く経済学、vol.10)『エコノミスト』2006年12月12日号。
- [123]「新たな地域戦略のシナリオ」『日刊建設工業新聞』2006年12月18日。
- [124]「金の取り合いから抜け出せ」『連合』、No.226、2007年2月。
- [125]「夕張の財政が破綻した本当の理由」(よく効く経済学、vol.26)『エコノミスト』2007年4月10日号。
- [126]「ケインズ 「雇用・利子および貨幣の一般理論」(やさしい経済学―名著と現代)『日本経済新聞』2007年4月6日、9-13日、16日-17日付朝刊。
- [127]「不景気のとき、お金はどこに消えているのですか?」『経済セミナー』日本評論社、2007年4月号。
- [128]「労働資源のムダの解消が先決」『日刊建設工業新聞』2007年7月18日。
- [129]「自民・民主、その経済政策を検証する」『SIGHT』ロッキングオン社、Vol.33、Autumn 2007。
- [130]「魅力ある近畿圏づくりに向けて真に必要な公共事業の促進を」『日刊建設工業新聞』2008年1月4日。
- [131]「お金を渡すだけではだめ」(私の視点)『朝日新聞』2008年9月11日。
- [132]「雇用増やす財政出動を」(対論 赤字国債増発の是非)『北海道新聞』2008年11月9日。
- [133]「長期景気循環と政策の考え方 バブルと崩壊は資本主義経済の必然」『世界』2009年1月
- [134]「金融危機は必然である」『S I G H T』ロッキングオン社、Vol.38、Winter 2009。
- [135]「景気への理解 180度転換を」『神戸新聞』2009年1月26日付朝刊。
- [136]「誌上対論 公共事業は必要か!？」『東洋経済』2009年2月14日号。
- [137]「復活するケインズ 長期不況に公共事業の否定は間違いだ」『新潮45』2009年4月号。
- [138]「不況への新たなアプローチ」『現代思想』、Vol.37-6、2009年5月号。
- [139]「経済と自民党―なぜ日本経済は、1980年代までで「壊れた」のか」『S I G H T』ロッキングオン社、Vol.40、Summer 2009。
- [140]「財政支出の正しい目的は余剰労働力の有効活用だ」『週刊ダイヤモンド』、2009年6月13日号。
- [141]「米不況を日本再生の追い風に」『日経ヴェリタス』、2009年6月21日。
- [142]「世界で初めて不況を理論化(こんにちは研究室)」『産経新聞』2009年7月2日付朝刊。
- [143] “L'Aquila to answer questions of G-8 relevance,” in The Japan Times, 8 July 2009.
- [144]「バブル経済の生成と崩壊は「楽観」と「悲観」のサイコドラマ」『EUROMONEY Japanese Edition』、2009年8月号
- [145]「経済浮揚か貧困救済か?」『SIGHT』ロッキングオン社、Vol.41、Autumn 2009。
- [146]「新政権の経済政策を考える」『現代思想』、Vol.37-13、2009年10月号。
- [147]「成熟社会に必要なのは好奇心溢れる活動的な消費者」『エコノミスト』、2009年12月22日号。
- [148]「お金を配っても家計所得は増えない。環境分野への公共投資で景気回復を」『日本の論点 2010』、2010年1月。
- [149]「富裕社会の雇用と必要な人材」『D I O/連合総研レポート』、No.245、2010年1月号
- [150]「公共事業もリサイクル材積極活用を」『日刊建設工業新聞』、2010年1月5日。
- [151]「デフレとは貨幣への過剰な信奉 完全雇用の見通ししなければ金融政策は効かず」『エコノミスト』、2010年2月2日号。
- [152]「いまや消費こそが創造的な営み〜発想の転換が、新たな需要創出につながる〜」『セブン&アイ H L D G S. 四季報』、Vol.106、Spring 2010
- [153]「仕事つくれば増税もできる(オピニオン・借金大国のわな)」『朝日新聞』、2010年3月6日

- [154] 「今こそ金融市場の自由化を（大機小機）」、『日本経済新聞』、2010年3月11日。
- [155] 「ケインズは不況を説明したのか」、『経済セミナー』、No.653、2010年4・5月号。
- [156] 「「人を使う」政策を提言」、『日本経済新聞』、2010年4月6日。
- [157] 「金融緩和依存でデフレ脱却困難－雇用創出を」、『ブルームバーグ・ニュース』、2010年4月16日。
- [158] “Kan Economic Adviser Says BOJ’s Scope to Spur Prices Is Limited,” in Bloomberg.com, 16 April 2010.
- [159] 「まず雇用創出（クローズアップ2010）」、『毎日新聞』、2010年4月27日。
- [160] 「需要拡大こそ大切 財源ないなら増税」、『朝日新聞』、2010年5月9日。
- [161] 「財政出動 雇用拡大が条件」、『朝日新聞』、2010年6月5日。
- [162] 「増税で雇用創出に予算を」、『日本経済新聞』、2010年6月5日。
- [163] 「景気・財政 まず雇用から」、『東京新聞』、2010年6月5日。
- [164] “Kan’s Economic Policy Guru: Raise Taxes To Create Public Sector Jobs” in The Wall Street Journal, 7 June 2010,
- [165] 「デフレ脱却にも効果」、『読売新聞』、2010年6月8日。
- [166] 「増税で成長分野の雇用創出（金曜討論）」、『産経新聞』、2010年6月11日。
- [167] 「増税を財源に雇用拡大」、『読売新聞』、2010年6月11日。
- [168] 「増税し雇用創出目指せ」、『神戸新聞』、2010年6月12日。
- [169] 「増税分国民の手元に戻る 子供手当は現物給付に」、『毎日新聞』、2010年6月15日。
- [170] 「ブレーンたちが明かす菅直人「政権戦略」」、『週刊朝日』、2010年6月18日。
- [171] 「増税し新たな職を創るべき（日本語訳）」、『中央日報』、2010年6月20日。
- [172] 「「小野理論」と消費税増税」、『AERA』、2010年6月21日。
- [173] 「失業率3%へ消費税引き上げも」、『ロイターニュース』、2010年6月21日。
- [174] “Tax hikes spur growth, end deflation says Japan PM adviser”, in Reuters, 21 June 2010,
- [175] 「環境・介護雇用創出で日本経済を救う(日本語訳)」、『韓国日報』、2010年6月23日。
- [176] 「成熟社会の経済成長に必要なのは生産性向上よりも需要の拡大」、『エコノミスト』、2010年7月6日号。
- [177] 「バブル・不況のメカニズムと経済政策」、『経済セミナー』、No.654、2010年6・7月号。
- [178] 「民主党は何のために消費税を10%に引き上げるのか」、『ダイヤモンドオンライン』、2010年7月7日。
- [179] 「増税分を雇用創出のために使えばデフレ解消と消費増で経済成長」、『週刊ダイヤモンド』、2010年7月10日号。
- [180] 「返すなら雇用創出で」、『日本経済新聞』、2010年7月16日。
- [181] 「消費税の発言粗っぽい」、『朝日新聞』、2010年7月16日。
- [182] 「消費税発言「荒っぽかった」」、『産経新聞』、2010年7月16日。
- [183] 「増税と雇用創出」、『世界』、No.808、2010年9月号。
- [184] 「「第三の道」への11の疑問に答える」、『中央公論』、2010年9月号。
- [185] 「我慢するより需要をつくれ」、『朝日新聞』、2010年9月22日。
- [186] 「成熟社会の経済政策」、『KOKEN』、2010年9月号。
- [187] 「構造改革とケインズ政策を越えて：第三の道とは」、『経済人』、2010年10月号。
- [188] 「財政再建と経済再生の切り札は雇用拡大」、『D I O 連合総研レポート』、No.253、2010年10月1日。
- [189] 「円高克服へ雇用創出」、『産経新聞』、2010年10月16日。
- [190] 「雇用創出に予算集中を」、『毎日新聞』、2010年10月17日。
- [191] 「ため込まなければ道は開く」、『朝日新聞』、2010年10月27日。

- [192] 「ケインズ政策と構造改革を越えて」、『読売クォーターリー』、2010 年秋号。
- [193] 「T P P と農業」、『朝日新聞』、2010 年 11 月 24 日。
- [194] 「あしたの日本へ」、『毎日フォーラム』、2010 年 12 月号。
- [195] 「金融政策で雇用増困難ー日銀法改正に否定的」、『ブルームバーグ・ニュース』、2010 年 12 月 14 日。
- [196] 「恩恵受けるなら雇用つくれ」、『朝日新聞』、2010 年 12 月 22 日。
- [197] 「拡大で税収はもっと増える」、『朝日新聞』、2011 年 1 月 26 日。
- [198] 「成熟社会の経済財政政策のあり方」、『経営協』2011.2 号、2011 年 2 月 1 日。
- [199] 「「減税は経済拡大」は錯覚だ」、『朝日新聞』、2011 年 2 月 23 日。
- [200] 「社会保障と税 新旧ブレーンに聞く」、『山陽新聞』、2011 年 3 月 6 日。
- [201] 「どうする社会保障と税 第3部 新旧ブレーン対決」、『東奥日報』、2011 年 3 月 6 日。
- [202] 「高齢者には現物給付 現役世代の所得に還元を」、『共同通信』、2011 年 3 月 6 日。
- [203] 「できるだけ「東北産」買おう」、『朝日新聞』、2011 年 3 月 23 日。
- [204] 「経済理論と経済政策 本質を見極めるセンスが重要」、『経済セミナー』、2011 年 4・5 月号。
- [205] “Buy Tohoku products to support rebuilding efforts”, asahi.com, 2011 年 3 月 30 日。
- [206] 「雇用維持へ時限組織立ち上げを」、SankeiBiz、2011 年 4 月 5 日。
- [207] 「雇用維持へ時限組織立ち上げを」、『フジサンケイビジネスアイ』、2011 年 4 月 5 日。
- [208] 「雇用維持へ時限組織必要」、『産経新聞』、2011 年 4 月 6 日。
- [209] 「「復興支援税」制度化を」、『毎日新聞』、2011 年 5 月 9 日。
- [210] 「論点 政治家は有権者の説得を」、『読売新聞』、2011 年 5 月 10 日。
- [211] 「税金か国債か どうする復興財源」、『AERA』、2011 年 5 月 16 日。
- [212] 「団塊世代は生活楽しもう」、『朝日新聞』、2011 年 6 月 25 日。
- [213] 「どのような復興構想を描くか」、『経済セミナー増刊』、2011 年 8 月 31 日。
- [214] 「立ち上がれ官僚」、『新潮 45』、2011 年 10 月号。
- [215] 「お金と向き合う」、『日本経済新聞』、2011 年 11 月 12 日。
- [216] 「自由貿易と成長」、『読売新聞』、2011 年 12 月 6 日。
- [217] 「「お金への執着」が経済を狂わせる」、『新潮 45』2012 年 1 月号。

【その他】

学会活動

(1) 学会やその他の学術集会（2005 年度以降）

- a. 2005 年 6 月 4-5 日 日本経済学会春季大会（京都産業大学）座長と討論者
- b. 2005 年 9 月 24-25 日 International Sophia Symposium: *Keynesian Legacy and Modern Economics*（上智大学）、報告と招待講演
- c. 2006 年 11 月 17 日 立教大学経済学部創立 100 周年記念国際シンポジウム、ケインズと現代経済学 part I ...『一般理論』刊行 70 周年を記念して（立教大学）、招待講演
- d. 2007 年 3 月 14-15 日 Keynes Conference: Keynes's Economics and His Influences on Modern Economics, 上智大学。招待講演
- e. 2007 年 6 月 28-30 日 Osaka University Forum 2007 in Groningen: Frontiers of Economics and Its Applications, Hampshire Hotel Plaza, Groningen, The Netherlands. 基調講演
- f. 2008 年 9 月 26-27 日 GDC (Globalisation & Development Centre) International Conference, How Globalisation is Shaping the Asia-Pacific: Multi-disciplinary Perspectives, Bond University, Gold Coast, Australia. 招待講演
- g. 2009 年 8 月 26 日 第 6 回行動経済学研究センターシンポジウム、ケインズは不況を説明し

- たのか、大阪大学中之島センター、招待講演
- h. 2009 年 10 月 17 日 日本財政学会 66 回大会シンポジウム、ケインズは甦ったか、明治学院大学、招待講演
 - i. 2010 年 1 月 29 日 六甲フォーラム、“Nominal Wage Adjustment, Demand Shortage and Economic Policy”、神戸大学大学院経済学研究科、招待講演
 - j. 2010 年 3 月 2-7 日 6th International Keynes Conference, “Nominal Wage Adjustment, Demand Shortage and Economic Policy”、上智大学。招待講演
 - k. 2010 年 5 月 12-14 日 International Conference on Asian Economy, 2010: Globalization and the Evolution of Asian Economy, “International Economic Interdependence and Exchange Rate Adjustment in the Presence of Unemployment”, Department of Economics Korea University at Sejong, Korea. 招待講演
 - l. 2010 年 6 月 26 日 NBER Japan Project Meeting, “Economic Policy of the Present Government: A Theoretical Analysis”, アジア開発銀行、招待講演
 - m. 2010 年 12 月 12 日 ケインズ・パイロット・シンポジウム、「世界経済のゆくえ・日本経済のゆくえ ―経済理論・経済政策論の視点から」、上智大学。
 - n. 2011 年 5 月 22 日 日本経済学会 2011 年度春季大会、パネル・ディスカッション『東日本大震災：経済学に何ができるか』、「復興財源と景気への効果」、熊本学園大学高橋ホール。招待講演
 - o. 2011 年 6 月 7-9 日 Third Graz Schumpeter Summer School, “Multiplier Effect Reconsidered”, “On Persistent Demand Shortages: A Behavioral Approach”, “International Economic Interdependence and Exchange-rate Adjustment under Persistent Stagnation”, The University of Graz, Graz, Austria. 招待講義

(2) 学会役員（2005 年度以降）

日本経済学会常任理事（2005 年 4 月より 2008 年 3 月まで）

(3) 雑誌編集（2005 年度以降）

- [1] International Economic Review, Associate Editor
- [2] Review of Development Economics, Editorial Board

(4) レフェリー経験

Journal of International Economics, International Economic Review, Japanese Economic Review, Economic Journal, Manchester School, Review of International Economics, Journal of Economics, Journal of Public Economics, Scandinavian Journal of Economics, Canadian Journal of Economics, Australian Economic Papers, Journal of Japanese and International Economics, Bulletin of Economic Research, Metroeconomica.

賞

1985 年度 日経・経済図書文化賞

教授 西條 辰義 SAIJO, Tatsuyoshi

研究領域：制度設計工学、公共経済学、実験経済学、地球温暖化の経済学
所属部門：行動経済学研究センター



【研究の概要】

- ① 制度設計の理論：制度設計におけるマスキンの基本定理の必要性を証明したのが1988年の *Econometrica* 論文。なお、2007年のノーベル経済学賞はメカニズム・デザイン理論の3人の研究者に授与されたが、ノーベル委員会は授与理由の中で本研究を引用。2007年には、制度設計の新たな基本概念として *Secure Implementation (in Theoretical Economics)* を提案。
- ② 実験経済学：80年代の後半から被験者を用いた実験を継続。談合回避手段の発見、利他性が公共財供給にほとんど役割を果たしていないことの発見、排出権取引実験におけるバブルの発生の要因を解明（2006年のEUにおける排出権取引のバブル発生と崩壊を予期）。
- ③ <日本人はいじわるがお好き？>プロジェクト：米、中国、モンゴル、韓国の被験者との相対的な比較で日本人の「いじわる」が強烈であることを発見（「実力とは無縁のこういう殿中の生活のせいもあって、底意地の悪い料簡の者が多く、とくに家格の上の者は低い者に無用に威張ったり、また陰湿な意地悪をしたりした．．．それによって上下の秩序を保っているようなところがあったが、とくに奥御医師の社会はそれがひどかった．．．むろん、意地悪の秩序感覚からして、面とむかって下僚の良甫に言うわけではない、良甫の同僚に洩らし、良甫の耳に入るようにするのである。このほうが、当人の骨身には応える．．．」司馬遼太郎『胡蝶の夢』より）。このような「スパイト（いじわる）行動」が根源的な日本人の行動原理（？）であることを確信しつつ、研究を継続中。
- ④ 実験社会科学：社会科学の様々な分野では、各分野固有の手法で人間行動を解明。人間行動という多次元物体を、経済学ならインセンティブ、心理学なら感情、社会学ならノルムなどという切り口。人間行動そのものの原理を発見するための手法として実験社会科学を提唱し、自然科学の研究者も含むチームを構築。2007年度から文部科学省の特定領域研究として本格的に研究を継続中。
- ⑤ 公共財供給の理論：1980年以降、効率的公共財水準を達成する多くのメカニズムが開発される。ところが、1999年の *Journal of Economic Theory* の論文以降、温暖化問題のように非排除性を持つ公共財供給において「ただ乗り」問題を克服する制度設計は不可能であることを証明。
- ⑥ 制度設計工学：経済学の方法論では、理論→実証→理論の改訂という論理実証主義。ところが、理論と実証の間に埋めがたい溝のため、この手法は機能不全。これを克服するために、実験手法、調査法、シミュレーション手法を取り入れ、現場で使用に耐える制度設計の新たな手法を提案し、「制度設計工学」と命名。産婦人科の統合問題を含む上記の様々な分野でこの手法の適用を開始。
- ⑦ 数理生物学：協力の創発研究の枠組構築に挑戦中（*The Blind Men and the Elephant Project*）。
- ⑧ 社会的ジレンマの解決(*The Approval Mechanism Project*)：囚人のジレンマゲームにおいて被験者が1回目からほぼ100%協力を選択するメカニズムのデザインに成功。生物がつがいを作る際の原理を囚人のジレンマに適用。このメカニズムはナッシュ均衡やSPEでは協力を遂行できないものの、NSS (*Neutrally Stable Strategies*)やBEWDS (*Backward Elimination of Weakly Dominated Strategies*)では遂行可能。被験者の行動原理はNSSというよりもむしろBEWDSであることを発見。このメカニズムを公共財供給の場合に拡張し、ここでも実験で90%を超える協力率を観測。公共財供給になるとBEWDS均衡を発見するのは容易ではないものの、ほぼすべての被験者がBEWDS均衡に至る単純なアルゴリズムを自然に見いだすことも発見。メカニズムとストレスの関係、楽に意思決定できるメカニズムなど新たな領域を開拓中。

【学歴・職歴】

香川大学(1975), 一橋大学大学院 M.A. (1978), ミネソタ大学 Ph.D. (1985), オハイオ州立大学講師(1985), UCSB 助教授(1986), ワシントン大学政治経済研究所研究員(1989), 筑波大学助教授(1991)・教授(1995)を経て現職. デューク大学ラショナル・チョイス・センター客員研究員(1999), 大阪大学環境イノベーションデザインセンター運営委員(2010-), CASSEL (UCLA) 研究員(2007-).

【主な発表論文】

・ Naoko Nishimura, Timothy Cason, Tatsuyoshi Saijo, Yoshikazu Ikeda, "Spite and Reciprocity in Auctions," *Games*, 2011, 2(3), 365-411; doi:10.3390/g2030365.

・ Chun Youngsub, Kim Jeongbin and Saijo Tatsuyoshi (2011) "The Spite Dilemma Experiment in Korea," *Seoul Journal of Economics*, 24(1), pp. 87-98.

・ 濱崎崎博・西條辰義「世界排出量取引構想-ポスト・コペンハーゲン合意の日本の戦略-」原圭史郎・梅田靖編著／大阪大学環境イノベーションデザインセンター監修『サステナビリティ・サイエンスを拓く：環境イノベーションへ向けて』（大阪大学出版会）所収，pp.102-112.

【主な講演等】

招待講演：(1) 西條辰義 "Emissions Trading, Sustainability and Beyond," 新化学技術推進協会・環境技術部会：報告会（東京）(11-10). (2) 西條辰義「自閉症スペクトラム：制度設計の視点から」at 「自閉症のための諸科学の協働：脳・こころ・社会」金沢会議 2011 (10-9). (3) Hideo Shinagawa and Tatsuyoshi Saijo, "An fNIRS Study Shows that the Mate Choice Mechanism Relieves Neurological Decision-making Burden: A Solution to Prisoner's Dilemma," presented at JSAI2011 特別セッション「脳科学応用と AI」（盛岡）(10-9).

学会発表等：・ Saijo, Okano and Yamakawa, "The Approval Mechanism Experiment: A Solution to Prisoner's Dilemma," presented at Loyola Marymount University (11-1), Keio (10-28), ESA Meeting at Chicago (7-9), International Conference on Social Dilemma at Amsterdam (7-7), SAET at Faro (7-1), UCSB at Santa Barbara (4-22), University of Hawai'i at Manoa (3-29), APESA at Malaysia (2-12).

・ Masuda, Okano and Saijo, "The Minimum Approval Mechanism Implements the Efficient Public Good Allocation Theoretically and Experimentally," presented at Keio (10-28).

【学会活動・編集業務】

・ Economic Science Association, 副会長 (2010-).

・ 編集業務：*Economics Bulletin* (Associate Editor 2003-), *Environmental Economics and Policy Studies* (Member of Editorial Council 2010-), *International Journal of Business and Economics* (Associate Editor 2001-), *International Economic Review* (Associate Editor 1997-), *Review of Economic Design* (Associate Editor 1998-), *Social Choice and Welfare* (Editor 1997-).

教授 芹澤 成弘 SERIZAWA, Shigehiro

研究領域：メカニズム・デザイン、ゲーム理論
所属部門：理論経済学部門



【研究の概要】

私は、これまでメカニズム・デザインと呼ばれる分野で研究を行ってきた。メカニズム・デザインは、ゲーム理論を用いて社会的意思決定や資源配分の方法を分析する分野である。社会的意思決定や資源配分はなんらかのルールにもとづいて行われている。人々がそのようなルールのもとでそれぞれの利得を最大化しようとしている状況をゲームとしてとらえ、その結果（均衡）として社会的意思決定や資源配分が行われると考える。当然、社会のルールは人々の行動を通じて結果に影響を与えるので、どのようなルールが社会的に望ましい結果をもたらし得るかを分析する。

このようなメカニズム・デザインの研究を、投票モデル（研究業績[1]、[3]、[5]、[7]）、公共財モデル（研究業績[2]、[6]、[10]）、純粋交換経済モデル（研究業績[8]、[9]、[10]）、割り当てモデル（研究業績[4]、[10]、[11]、[14]、[17]）で行ってきた。今後は、オークション・モデル（研究業績[12]、[13]、[16]）を中心に研究する予定で、現在（研究業績[18]、[19]、[20]、[21]、[22]）などを執筆している。

【学歴・職歴】

1993 年 4 月 ～ 1994 年 9 月	大阪大学社会経済研究所助手
1994 年 10 月 ～ 1997 年 3 月	滋賀大学経済学部講師
1995 年 10 月 ～ 1996 年 9 月	バルセロナ自治大学客員研究員
1997 年 4 月 ～ 1999 年 3 月	滋賀大学経済学部助教授
1997 年 4 月 ～ 1998 年 3 月	京都大学経済研究所非常勤講師
1999 年 4 月 ～ 2004 年 3 月	東北大学大学院経済学研究科助教授
2004 年 4 月 ～ 現 在	大阪大学社会経済研究所教授
2009 年 4 月 ～ 2010 年 9 月	大阪大学社会経済研究所副所長
2010 年 10 月 ～ 現 在	大阪大学社会経済研究所所長

【主な発表論文名・著書名等】

I 発表論文・著作等

(1) 学術誌掲載論文

- [1] “Powers of Voters and Domain of Preferences where Voting by Committees is Strategy-Proof,” December 1995, *Journal of Economic Theory*, Vol.67, No.2, 599-608.
- [2] “Strategy-Proof and Individually Rational Social Choice Functions for Public Goods Economies,” April 1996, *Economic Theory*, Vol.7, No.3, 501-512.
- [3] “An Impossibility Theorem in Public Goods Economies with Feasibility Constraints,” December 1996, *Japanese Economic Review*, Vol.47, No.4, 368-383.
- [4] “Maximal Domains for the Existence of Strategy-Proof Rules,” (With S. Ching), January 1998, *Journal of Economic Theory*, Vol.78, No.1, 157-166. 72-291.
- [5] “Strategy-Proof Voting Scheme on Compact Ranges,” (With S. Barbera and J. Masso), November 1998, *Games and Economic Behavior*, Vol.25, No.2, 2

- [6] “Strategy-Proof and Symmetric Social Choice Functions for Public Goods Economies,” January 1999, *Econometrica*, Vol.67, No.1, 121-145.
- [7] “Maximal Domain for Strategy-Proof Rules with one Public Good,” (With D. Berga), January 2000, *Journal of Economic Theory*, Vol.90, No.1, 39-61.
- [8] “Inefficiency of Strategy-Proof Rules for Pure Exchange Economies,” October 2002, *Journal of Economic Theory*, Vol.106, No.2, 219-241.
- [9] “Efficient Strategy-Proof Exchange and Minimum Consumption Guarantees,” (With John A. Weymark) April 2003, *Journal of Economic Theory*, Vol.109, No.2, 246-263.
- [10] “Pairwise Strategy-Proofness,” April 2006, *Social Choice and Welfare*, Vol.26, No.2, 305-331.
- [11] “Maximal Domain for Strategy-Proof Rules in Allotment Economies,” (With H. Mizobuchi), August 2006, *Social Choice and Welfare*, Vol.27, No.1, 195 - 210.
- [12] “Characterizing the Vickrey Combinatorial Auction by Induction,” (With Chew Soo Hong), November, 2007, *Economic Theory*, Vol. 33, No. 2, 393-406
- [13] “Vickrey Allocation Rule with Income Effect,” (With H. Saitoh) May 2008, *Economic Theory*, Vol.35, No.2, 391-401.
- [14] “Coalitionally Strategy-Proof Rules in Allotment Economies with Homogeneous Indivisible Objects,” (With K.Hatsumi) September 2009, *Social Choice and Welfare*, Vol.33, No.3, 423-447.
- [15] “An Impossibility Theorem for Matching Problems,” (With S. Takagi), July 2010, *Social Choice and Welfare*, Vol.35, No.2, 245-266.
- [16] “Characterizing Vickrey Allocation Rule by Anonymity,” (with I. Ashlagi), *Social Choice and Welfare*, forthcoming.
- [17] “A Characterization of the Uniform Rule with Several Goods and Agents,” (With S. Morimoto and S. Ching), *Social Choice and Welfare*, forthcoming.

(2) 現在執筆中の論文

- [18] “Maximal and Supremal Domains for Strategy-Proofness,” (With S. Ching) July 2003.
- [19] “Auctions for Public Construction with Corner-cutting” (With K. Akai, and T. Saijo) May 2009, Osaka University, ISER Discussion Paper, No. 740
- [20] “An Experimental Study of Japanese Procurement Auctions with Endogenous Minimum Prices Auctions for Public Construction with Corner-cutting” (With K. Akai, and T. Saijo) June 2009, Osaka University, ISER Discussion Paper, No. 743
- [21] “Auctions with Endogenous Price Ceiling: Theoretical and Experimental Results” (With R. Veszteg, K. Akai, and T. Saijo) July 2009, Osaka University, ISER Discussion Paper, No. 747
- [22] “A Maximal Domain for Strategy-proof and No-vetoer Rules in the Multi-object Choice Model” (With Kantaro Hatsumi and Dolors Berga) April 2011, Osaka University, ISER Discussion Paper, No. 809

(3) その他の論文、執筆活動

1. 「戦略的虚偽表明を防止する社会的意思決定の方法：効率性と平等性の追求 vs.戦略的虚偽表明の防止」、2003 年 12 月、日本経済学会、「現代経済学の潮流」（東洋経済）、第 5 章。
2. 「一般モデルから特殊モデルへの流れ」、2004 年 10 月、「経済セミナー」（日本評論社）、pages 45－47。
3. 「政府のオークション」、2006 年 6 月、「阪大ニューズレター」（大阪大学）、pages 12。
4. 「周波数割り当てはオークションに馴染むか」（斉藤弘樹共著）、2006 年 11 月 24 日、「週刊エコノミスト」（毎日新聞社）、pages 96－97。
5. 「新しい入札制度の実験検証」（赤井研樹、西條辰義共著）、2006 年 12 月、「経済セミナー」（日

本評論社)、pages 34-37。

6. 「ゲーム理論入門 Vol.1 静学的ゲーム: 支配戦略均衡と被支配戦略逐次排除均衡」、2007 年 4 月、「経済セミナー」(日本評論社)、No 625, pages 69-78。
7. 「ゲーム理論入門 Vol.2 静学的ゲーム: ナッシュ均衡」、2007 年 5 月、「経済セミナー」(日本評論社)、No 626, pages 61-68。
8. 「ゲーム理論入門 Vol.3 ナッシュ均衡の問題点と代替的な論理」、2007 年 6 月、「経済セミナー」(日本評論社)、No 627, pages 60-68。
9. 「ゲーム理論入門 Vol.4 公共財モデルとナッシュ均衡」、2007 年 7 月、「経済セミナー」(日本評論社)、No 628, pages 78-87。
10. 「ゲーム理論入門 Vol.5 静学的ゲーム: ベイジアン・ゲームとベイジアン・ナッシュ均衡」、2007 年 8 月、「経済セミナー」(日本評論社)、No 629, pages 75-85。
11. 「ゲーム理論入門 Vol.6 ファースト・プライス・オークションのベイジアン・ナッシュ均衡」、2007 年 9 月、「経済セミナー」(日本評論社)、No 630, pages 74-81。
12. 「ゲーム理論入門 Vol.7 セカンド・プライス・オークションと(弱)支配戦略均衡」、2007 年 10 月、「経済セミナー」(日本評論社)、No 631, pages 92-101。
13. 「ゲーム理論入門 Vol.8 動学ゲーム 1: 完全情報ゲームと逆向き帰納法」、2007 年 11 月、「経済セミナー」(日本評論社)、No 632, pages 91-99。
14. 「ゲーム理論入門 Vol.9 動学ゲーム 2: 部分ゲーム完全ナッシュ均衡」、2007 年 12 月、「経済セミナー」(日本評論社)、No 633, pages 108-119。
15. “The Research Rankings of Major Economics Departments and Institutions in Japan; Evaluation by the Publications and Citation Output,” (with K.Futagami, K.Kamiya, S.Ohta, Y.Sawada, A.Shibata), January 2011 (主要経済系部局の研究業績比較 (2009 年))

II 学会・セミナー等での発表

(1) 国際学会での発表

1. “An Impossibility Theorem in Public Goods Economies with Feasibility Constraints,” Midwest Mathematical Economics Conference (University of Pittsburgh, Pittsburgh, U.S.A.), April 1992.
2. “Strategy-Proof and Individually Rational Social Choice Functions for Public Good Economies,” International Conference on Game Theory (State University of New York at Stony Brook, New York, U.S.A.), July 1993.
3. “Strategy-Proof and Individually Rational Social Choice Functions for Public Good Economies,” Second International Meeting of Social Choice and Welfare (University of Rochester, Rochester, U.S.A.), June 1994.
4. “Power of Voters and Domain of Preferences where Voting by Committees is Strategy-Proof,” International Conference on Game Theory (State University of New York at Stony Brook, New York, U.S.A.), July 1994.
5. “Maximal Domains for the Existence of Strategy-Proof Rules,” Econometric Society, 7th World Congress (Keio University, Tokyo, Japan), August 1995.
6. “Strategy-Proof, and Symmetric Social Choice Functions for Public Good Economies,” Third International Meeting of Social Choice and Welfare (University of Maastricht, Maastricht, Netherlands), June 1996.
7. “Pairwise Strategy-Proofness,” Fourth International Meeting of Social Choice and Welfare (University of British Columbia, Vancouver, Canada), July 1998.
8. “Inefficiency of Strategy-Proof Rules for Pure Exchange Economies,” Fifth International Meeting of Social Choice and Welfare (University of Alicante, Spain), July 2000.
9. “Efficient and Strategy-Proof Allocation Rules: Characterizing the Vickrey Combinatorial Auction for

Heterogeneous Commodities,” Hong Kong Game Theory Conference (City University of Hong Kong, Hong Kong), June 2001.

10. “Strategy-Proof and Anonymous Allocation Rules of Indivisible Goods: A New Characterization of Vickrey Allocation Rule,” Eighth International Meeting of Social Choice and Welfare (Bilgi University, Turkey), July 2006.
11. “Vickrey Allocation Rule with Income Effect,” Osaka University Forum 2007 in Groningen (Groningen, the Netherlands), June, 2007
12. “Procurement Auction with Corner-cutting,” Ninth International Meeting of Social Choice and Welfare (Concordia University, Canada), June 2008.
13. “Auctions for Public Construction with Corner-cutting,” Ninth International Meeting of Social Choice and Welfare (University of Melbourne, Australia, Canada), February 2010.
14. “Maximal domain for strategy-proof rule in multi-object social choice model,” Tenth International Meeting of Social Choice and Welfare (State University - Higher School of Economics, Moscow, Russia), July 2010.
15. “Serial Vickrey Rule: Strategy-proof and Efficient Rule for Heterogeneous Indivisibles,” Salvador Barberà 65’ Workshop on “Votes and Incentives: The Design of Institutions” (Universitat Autònoma de Barcelona, Bellaterra, Barcelona, Spain), June 9-10, 2011.

(2) 最近のセミナー発表

1. 神戸大学経済学研究科 六甲フォーラム 2005 年 12 月 15 日
“Vickrey Allocation Rule with Income Effect” (With H. Saitoh)
2. 一橋大学、経済研究所、2008 年 12 月 9 日
“An Impossibility Theorem in matching problems” (With S. Takagi)
3. 京都大学、経済研究所、2009 年 2 月 19 日
“Auction for Public Construction with Corner-Cutting” (with Akai, K.. and Saijo, T.)

【その他】

学会活動

1. 社会選択・厚生学会第 7 回世界大会（大阪大学）2004 年 7 月 22 日～25 日 運営委員
2. 日本経済学会 2004 年度秋季大会（岡山大学）2004 年 9 月 25、26 日 プログラム委員
3. 日本経済学会 2008 年度秋季大会（近畿大学）2008 年 9 月 14、15 日 プログラム委員
4. 2009 Far East and South Asia Meeting of the Econometric Society (University of Tokyo) August 3-5, 2009, Program Committee
5. 日本経済学会 2010 年度秋季大会（関西学院大学）2010 年 9 月 18、19 日 プログラム委員

学術誌のレフェリー

Econometrica, Economic Theory, Games and Economic Behavior, Japanese Economic Review, Journal of Economic Theory, Journal of Public Economic Theory, Mathematical Social Sciences, Review of Economic Studies, Social Choice and Welfare

教育活動

(1) 担当授業

2004 年度 ミクロ経済学 II、経済学特論（メカニズム・デザイン）

2005 年度 ミクロ経済学 I、経済学特論（オークション理論入門）

2006 年度 ミクロ経済学 I、経済学特論（オークション理論入門）

- 2007 年度 ミクロ経済学 II、経済学特論（オークション理論入門）
 2008 年度 ミクロ経済学 II、経済学特論（オークション理論入門）
 2009 年度 経済学特論（オークション基礎理論 1）、経済学特論（オークション基礎理論 4）
 2010 年度 ミクロ経済学 I、経済学特論（オークション基礎理論 5）
 2011 年度 経済学特論（オークション基礎理論 1）、経済学特論（オークション基礎理論 5）

（2） 研究員・大学院生の指導

（a） 現在指導している大学院生

- ・ 森本脩平（2006 年度大学院経済学研究科博士前期課程入学） D3
- ・ 近藤光（2011 年度大学院経済学研究科博士前期課程入学） M1
- ・ 山中智樹（2011 年度大学院経済学研究科博士前期課程入学） M1

（b） 博士号を授与した学生

- ・ 若山琢磨（副査）、2007 年 3 月、“Essays on Mechanism Design and Voting”
- ・ 宇野浩司（副査）、2009 年 3 月、“Essays on the Nested Potential Game and its Application”
- ・ 橋本和彦（主査）、2010 年 3 月、“Strategy-Proofness and Mechanism Design Theory”
- ・ 初見健太郎（主査）、2010 年 3 月、“Essays Publicness: Approaches from Theories of Game and Social Choice”
- ・ 赤井研樹（主査）、2010 年 3 月、“Experimental Studies on Procurement Auctions, Emission Trading Auctions and Morals”

（c） 指導中・指導した大学院生（主査）と受け入れた研究員の国際学術誌への論文掲載

- ・ Saitoh, Hiroki, “Existence of positive equilibrium price vectors in indivisible goods markets: a note,” *Mathematical Social Sciences*, Vol 48, Issue 1, July 2004, Pages 109-112.
- ・ YUJI FUJINAKA, “The Manipulability of Fair Solutions in Assignment of an Indivisible Object with Monetary Transfers,” (With T. SAKAI) *Journal of Public Economic Theory*, Volume 9, Issue 6, pages 993–1011, December 2007.
- ・ **Yuji Fujinaka**, “Maskin monotonicity in economies with indivisible goods and money, *Economics Letters*” (With T. SAKAI), Volume 94, Issue 2, February 2007, Pages 253-258.
- ・ **Yuji Fujinaka**, “Secure implementation in economies with indivisible objects and money,” (With T. **Wakayama**) *Economics Letters*, Volume 100, Issue 1, July 2008, Pages 91-95.
- ・ Hashimoto, Kazuhiko, “Strategy-proofness versus efficiency on Cobb-Douglas domain of exchange economies,” *Social Choice and Welfare* (2008), Vol 31, No 3, 457-473.
- ・ Hatsumi, Kentaro, “Coalitionally Strategy-Proof Rules in Allotment Economies of Homogeneous Indivisible Objects,” (With S. Serizawa) *Social Choice and Welfare*, (2009), Vol.33, No.3, 423-447.
- ・ Yuji Fujinaka and “The positive consequence of strategic manipulation in indivisible good allocation,” (With T. SAKAI) *INTERNATIONAL JOURNAL OF GAME THEORY*, Volume 38, Number 3, 325-348.
- ・ Yuji Fujinaka, “Secure implementation in Shapley–Scarf housing markets,” (With T. **Wakayama**) *ECONOMIC THEORY*, Volume 48, Number 1, 147-169.
- ・ Hashimoto, Kazuhiko, and Saitoh, Hiroki, “Domain expansion of the pivotal mechanism,” *Social Choice and Welfare* (2010), Vol.34, No.3, 455-470.
- ・ Takagi, Shohei, “An Impossibility Theorem in matching problems,” (With S. Serizawa), *Social Choice and Welfare* (2010), Vol.35, No.2, 245-266.
- ・ Hashimoto, Kazuhiko and Saitoh, Hiroki, “Strategy-proof and anonymous rule in queueing

problems: a relationship between equity and efficiency,” *Social Choice and Welfare*, forthcoming.

(d) 指導している大学院生・受け入れている研究員の主な学会発表

国際学会

- ・ 森本脩平 “A Characterization of the Uniform Rule with Several Goods and Agents,” Ninth International Meeting of Social Choice and Welfare (Concordia University, Montreal, Canada), 2008 年 6 月
- ・ 森本脩平 “Ascending Auction with Income Effect: Strategy-proof and Efficient Allocation Rules of Heterogeneous Indivisible Goods,” Tenth International Meeting of Social Choice and Welfare (State University - Higher School of Economics, Moscow, Russia), 2010 年 7 月
- ・ 森本脩平 “Ascending Auction with Income Effect: Strategy-proof and Efficient Allocation Rules of Heterogeneous Indivisible Goods,” International Young Economists' Conference, (Osaka University, Osaka, Japan), 2010 年 9 月

国内学会

- ・ 森本脩平 “A Characterization of the Uniform Rule with Several Goods and Agents,” 日本経済学会春季大会, (東北大学), 2008 年 5 月
- ・ 森本脩平 “Maximal Domain for Strategy-proof Probabilistic Rules in Economies with One Public Good”, 日本経済学会秋季大会、筑波大学、2011 年 10 月

カンファレンス・セミナー報告：

- ・ 森本脩平 “A Characterization of the Uniform Rule with Several Goods and Agents,” 神戸大阪ジョイントセミナー, (神戸大学), 2008 年 3 月
- ・ 森本脩平 “A Characterization of the Uniform Rule with Several Goods and Agents,” 金曜セミナー (早稲田大学)、2008 年 7 月
- ・ 森本脩平 “A Characterization of the Uniform Rule with Several Goods and Agents,” SWET : Summer Workshop on Economic Theory, (北海道大学), 2008 年 3 月
- ・ 森本脩平 “A Characterization of the Uniform Rule with Several Goods and Agents,” Micro theory workshop series, (Université de Montréal, Montreal, Canada) 2010 年 3 月
- ・ 森本脩平 “Ascending Auction with Income Effect: Strategy-proof and Efficient Allocation Rules of Heterogeneous Indivisible Goods,” 一橋大学経済理論ワークショップ、(一橋大学)、2011 年 6 月
- ・ 森本脩平 “Serial Vickrey Rule: Strategy-proof and Efficient Rule for Heterogeneous Indivisibles,” Contract Theory Workshop 2011: 第 4 回ヤングエコノミストカンファレンス, (北海道大学) 2011 年 8 月

教授 常木 淳 TSUNEKI, Atsushi

研究領域：公共経済学、法の経済分析
所属部門：政策研究部門



【研究の概要】

筆者の研究領域は、（１）厚生経済学理論と公共経済学への応用、（２）法政策分析の理論と応用、（３）法学の厚生経済学的基础付け、に大別できる。

（１）の領域では、社会経済厚生の基本基準と、具体的な経済データから観察、算定の可能な経済厚生指標との間の有用な論理的関係を導出することに、最も中心的な学問的関心を持って研究を進めてきた。この観点より筆者は、補償原理の経済厚生基準としての有用性の研究、並びにこの原理と、具体的な経済厚生基準である指数、社会的余剰との間の論理的な関係の研究を行ってきた（II-2, 12）。その際、社会的余剰の概念として、マーシャル・ヒックス・アレーの三種の概念を比較検討した上で、何れがどのような条件の下でもっとも有用であるかということ、あわせて考察してきた。

これら利用可能な適切な社会的余剰概念は、経済政策における費用便益基準を提供することになる。そこで、抽象的に余剰概念の検討を行うのみならず、それらを具体的に、経済政策の評価に使用するための数値計算の手法、および利用可能なデータに基づく計測手法についても研究を進め、日本の公共投資政策の評価に関する実証研究に応用してきた（II-3, 4, 9, III-4）。

次に、このような余剰指標がデータの関係上直接計測できない場合には、それらの第一次近似であるシャドープライスを利用した公共投資政策の評価が有用な方法となりうる。これら計画評価に利用されるシャドープライスは、もしも経済が本来効率的な最善の状態にあれば、市場価格を利用することによって事足りるが、経済にすでに一定の非効率性が存在する場合には、シャドープライスの算定はきわめて難しくなる。そこで筆者は、このようなシャドープライスの算定手法と、それらが公共財の供給問題においてどのような重要性を持っているかについての研究をも進めてきた（II-5, 8, 15, III-6）。これと関連する基礎理論的研究として、限界費用価格形成原理の最適性を証明した Harold Hotelling の原論文における証明の不備を指摘し、その後の、この問題をめぐる論争史について研究したもの（II-13）がある。

以上の理論研究の応用として、国際貿易の分野では、貿易障壁が存在する場合に、漸進的にそれらを取り除く際の厚生改善的なルールの研究をおこなってきた（II-6, 7, 10）。また、同様な方法論を応用して、交通経済学・都市経済学の分野において、公共料金・公共投資政策の理論分析と政策提言を行ってきた（III-1, 2, IV-3, 19）。他に、都市経済学の理論的研究として、地方債の中立性についての理論的分析（II-1）がある。

以上の研究を体系化し、公共的意思決定のための参照基準を与えるものとして、公共経済学の教科書（I-1）、費用便益分析に関する研究書（I-2）と展望論文（III-11）を執筆した。これらは、研究者のみならず実務家の実践にとっても有用な研究であると信ずる。

（２）近年筆者は、経済政策を根拠づける法制度のあり方を、厚生経済学的手法で評価するための研究を進めている。これらは、総論的な法哲学的研究と、個別の実定法を対象として、その経済厚生上の意味や、法学上の価値判断との関係を検討するものとに大別されるが、個別研究のための方法的な総称が、筆者が法政策分析（Legal Policy Analysis）と呼ぶものである。

各論研究として、まず取り上げたのは長期継続契約の問題、特にその代表的ケースとしての労働契約の問題である(II-14, 19, III-7, 8, 12)。次いで、法学者からの助力を得ながら、共著の形で、環境法(III-9)、独占禁止法(IV-16)、について各論的研究を行い、「法と経済学」に関する法科大学院対応の教科書(I-3)を執筆した。他に、企業による不法行為(II-18)、政策評価法(III-10、IV-20)、製造物責任(III-13)に関する政策的研究を行った。

(3) 法学の厚生経済学的基礎に関する法哲学的研究

(2)における各論的考察のための基礎として、法学と経済学との学問的な方法論のすり合わせが、重要な基礎作業となる。これらの基礎理論的研究として、最初に、アメリカの「法と経済学」のファウンディング・ファザーの一人であるシカゴ学派の重鎮、リチャード・ボズナーが法政策判断の基準として提唱している「富最大化基準」について、これに競合する政策基準である自由尊重主義、功利主義と対比して批判的考察を行った(II-11, IV-11, 12)。次に、シカゴ学派とは異なる方針によって、法学と経済学との方法論上の比較考察をもとにして、どのように法学研究に経済学を応用していくべきかを論じた(IV-10, 14, 17, 18)。日本の司法制度改革にまつわる問題を論じたのが IV-13 である。IV-15 では、法学、経済学において、ともに重要な概念である平等性について、法哲学的考察を試みた。以上の研究を単著として取り纏めて世に問うたものが、I-4 である。

今後の研究計画として、とりあえず念頭にあるのは、法政策分析を、憲法を中枢とする公法体系、ならびに、民法を中枢とする私法体系との整合性を配慮しつつ、いかに展開してゆくか、そのための理論的基礎を提示することであり、II-16, 17, III-14, IV-21 は、そのための準備作業の一環である。また、これらの基礎作業の上に、これまで私法領域を中心として展開されてきた「法と経済学」を、公法領域へと展開する研究を推進したいと考えている。行政法、税法、憲法などの公法領域における「法と経済学」は、各論的には研究が行われているが、総論的、体系的な考察を欠いているために、議論がともすれば場当たり的になる印象がある。そこで、公法に関する「法と経済学」の体系的分析のための理論的フレームワークを構築することが、筆者の重要な関心なのである。この際、公法の分野の研究においては、解釈論とともに、立法論が大きな比重を占めるため、公法の経済分析を更に広範に展開するべく、公共経済学、公共選択論の近年における研究成果を念頭におきつつ、法政策分析の体系化を図りたいと考えている。

【学歴・職歴】

- | | |
|----------------------------|-------------------------------------|
| 1. 1983 年 9 月～1987 年 8 月 | ブリティッシュ・コロンビア大学大学院留学 (Ph. D. 経済学取得) |
| 2. 1987 年 9 月～1989 年 8 月 | 大蔵省財政金融研究所研究員 |
| 3. 1988 年 4 月～1990 年 3 月 | 成蹊大学経済学部講師 (専任) |
| 4. 1989 年 4 月～1990 年 3 月 | 一橋大学経済研究所客員助教授 |
| 5. 1989 年 4 月～1990 年 3 月 | 学習院大学経済学部非常勤講師 |
| 6. 1989 年 10 月～1990 年 3 月 | 経済企画庁委託「構造調整問題に関する応用一般均衡モデル研究会」委員 |
| 7. 1990 年 4 月～1991 年 3 月 | 成蹊大学経済学部助教授 |
| 8. 1990 年 9 月～1993 年 8 月 | 経済企画庁経済研究所研究員 |
| 9. 1991 年 4 月～2000 年 7 月 | 大阪大学社会経済研究所助教授 |
| 10. 1992 年 4 月～1993 年 3 月 | 信州大学経済学部非常勤講師 |
| 11. 1993 年 10 月～1994 年 3 月 | 大阪大学経済学部非常勤講師 |
| 11. 1994 年 1 月～1994 年 7 月 | 建設省委託「道路投資の評価に関する研究会」委員 |
| 13. 1994 年 7 月～1996 年 4 月 | カリフォルニア大学バークレー校ロースクールおよび経済学部客員研究員 |

14. 1998 年 9 月～1999 年 12 月 建設省委託「社会資本設備の費用効果分析に係る経済的問題研究会」委員
15. 1999 年 3 月～2000 年 3 月 ハンブルク大学法経済研究所客員研究員
16. 2000 年 7 月～ 大阪大学社会経済研究所教授
17. 2001 年 7 月～2003 年 3 月 財団法人道路経済研究所研究主査
18. 2003 年 4 月～2005 年 3 月 大阪大学社会経済研究所長
19. 2003 年 4 月～2004 年 3 月 大阪大学評議員
20. 2003 年 5 月～2004 年 3 月 文部科学省所轄ならびに国立大学附置研究所長会議第 3 部会（人文・社会科学）部会長
21. 2004 年 4 月～2005 年 3 月 大阪大学教育研究評議員
22. 2004 年 4 月～2012 年 3 月 京都大学法科大学院非常勤講師
23. 2005 年 4 月～2011 年 3 月 大阪大学高等司法研究科非常勤講師
24. 2005 年 8 月～2009 年 8 月 財団法人道路経済研究所理事
25. 2005 年 10 月～2011 年 9 月 京都大学経済研究所評価委員会委員
26. 2006 年 1 月～2008 年 12 月 科学研究費委員会専門委員
27. 2010 年 1 月～2010 年 5 月 カリフォルニア大学バークレー校ロースクール客員研究員

【主な発表論文名・著書名等】

I. 著書

- [1] 『公共経済学』、新世社、初版：1990 年、第 2 版 2002 年。
- [2] 『費用便益分析の基礎』、東京大学出版会、2000 年。
- [3] 『法と経済学－企業関連法のミクロ経済学的考察』（穴戸善一共著）、有斐閣、2004 年。
- [4] 『法理学と経済学－規範的「法と経済学」の再定位』、勁草書房、2008 年。

II. 学術雑誌掲載論文

- [1] On the Neutrality of Local Public Bonds in a Spatial Economy, *Economic Studies Quarterly* 36 (1985), 46-52.
- [2] On the Choice of Large Projects: a Generalization, *Canadian Journal of Economics* 18 (1985), 660-664.
- [3] The Measurement of Waste in a Public Goods Economy, *Journal of Public Economics* 33 (1987), 73-94.
- [4] The Measurement of Waste with Increasing Returns to Scale, *Economic Studies Quarterly* 40 (1989), 276-288.
- [5] The Measurement of Benefits of Public Inputs in a Tax-distorted Economy, *Canadian Journal of Economics* 22 (1989), 885-891.
- [6] A General Theorem on Tariff Harmonization, *Economics Letters* 40 (1992), 445-447.
- [7] 「二国間貿易障壁削減交渉ルールの厚生経済学的分析」『経済研究』43 (1992)、22-29 頁。
- [8] Project Evaluation Rules for the Provision of Public Goods Reconsidered, *Public Finance* 48 (1993), 268-287.
- [9] The Measurement of Waste with Nonconvex Technology, *Journal of Economics* 61 (1995), 83-88.
- [10] Pareto-improving Changes of Tariffs and Taxes, *Public Finance* 50 (1995), 440-447.
- [11] On the Resolution of the Boundary Problem through the Wealth Maximization Criterion; a Critique of Posner, *Journal of Institutional and Theoretical Economics* 152 (1996), 412-417.
- [12] Potential Welfare Criteria and the Choice of Large Projects, *Japanese Economic Review* 51 (2000), 605-609.

- [13] A Partial Rehabilitation of Hotelling's MC-Pricing Theorem, *International Economic Review* 42 (2001), 237-244.
- [14] 「不完備契約理論と解雇規制法理」『日本労働研究雑誌』491(2001)、18 - 33 頁。
- [15] Shadow-Pricing Interpretation of the Pigovian Rule for the Optimal Provision of Public Goods: A Note, *International Tax and Public Finance* 9(2002), 93-104.
- [16] 「厚生経済学的価値基準の憲法適合性と法政策分析への適用可能性に関する考察」『法と経済学研究』5(1) (2010), 1-24.
- [17] 「公共サービスの供給指針に関する経済学的考察」『法と経済学研究』5(1) (2010), 49-72.
- [18] Socially Optimal Liability Rules for Firms with Natural Monopoly in Contestable Markets, *International Review of Law and Economics* 31(2011), 99-102.
- [19] Labor Relations and Labor Law in Japan, *Pacific Rim Law & Policy Journal* 20, 529-561. (joint paper with Manabu Mtsunaka)

Ⅲ. 書籍・報告書分担執筆

- [1] 「混雑税の理論」、『道路の有効利用のための手法に関する調査研究報告書』（道路経済研究所、1989年）、第1章第1節、1-11。
- [2] 「交通投資」、奥野正寛・篠原総一・金本良嗣編『交通政策の経済学』（日本経済新聞社、1989年）、第2章、48-68。
- [3] 「日本の財政運営と異時点間の資源配分」、『経済分析』第131号（1993年）（浅子和美、福田慎一、照山博司、久保克行、塚本隆、上野大、午来直之氏と共著）。
- [4] 「社会資本の生産力効果と公共投資の経済厚生評価」、『経済分析』第135号（1994年）（浅子和美、福田慎一、照山博司、塚本隆、杉浦正典氏と共著）。
- [5] 「租税における効率と公平」、木下和夫編著『租税構造の理論と課題』（税務経理協会、1996年）、第3章所収。
- [6] 「費用便益分析における税金の扱い」、『費用便益分析における税金の扱い』（社会資本整備の費用効果分析に係る経済学的問題研究会、1999）、第2章、同数学注、付録理論分析、21 - 26、33 - 36、101 - 122。
- [7] Arbeitsbeziehungen, Arbeitsrecht und Arbeitslosigkeit in Japan, pp.279-303 in K. Ott and H-B Schaefer eds. *Oekonomische Analyse des Arbeitsrechts*, (J. C. B Mohr (Paul Siebeck), 2001). (English translation is available as "Labor Relations, Labor Law and Unemployment in Japan", ISER Discussion Paper No. 507.)
- [8] 「不完備契約理論と解雇規制法理」、大内伸哉・大竹文雄・山川隆一編「解雇規制を考える：法学と経済学の視点」（勁草書房、2002）、第2章所収。（III-14の改訂稿）。
- [9] 「環境をめぐる「法と経済」」、植田和弘・森田恒幸編「岩波講座：環境経済・政策学 第3巻：環境政策の基礎」（岩波書店、2003）、第3章所収。（浜田宏一氏と共著）。
- [10] 「政策評価と費用便益分析」、「道路交通政策の評価手法に関する研究」（道路経済研究所、2003）、第1章所収。
- [11] 「公共投資・社会資本と費用便益分析」、本間正明監修、神谷和也・山田雅俊編著「公共経済学」（東洋経済新報社、2005）、第6章所収。
- [12] 「不完備契約理論に基づく解雇規制法理正当化の問題点」、福井秀夫・大竹文雄編著「脱格差社会と雇用法制」（日本評論社、2006）、第2章所収。
- [13] 「耐震データ偽造を再発させない方法」、大竹文雄編『こんなに使える経済学－肥満から出世まで』（ちくま新書、2008）、第6章2節所収。（V-9の改訂稿）
- [14] 「法の規範理論に向かつて－法政策分析 vs 法解釈学」、宇佐美誠編著『法学と経済学の間－規範

と制度を考える』(勁草書房、2010)、第4章所収。

- [15] 「租税における効率と公平」、木下和夫編著『租税構造の理論と課題』(改訂版)(税務経理協会、2011年)、第3章所収。(III-[5]の改訂稿)

IV. その他の学術論文

- [1] 「開発利益とその還元についてー経済学視点よりー」、『道路交通経済』43(1988)、11-16。
[2] 「設備投資理論の展望」、『フィナンシャル・レビュー』8(1988)、9-32(本間正明、岩本康志、佐野尚志氏と共著)。
[3] 「道路料金と投資政策」、『高速道路と自動車』32(1989年)、21-26(第10回「道路と交通論文賞」(経済社会部門)受賞、道路経済学論集編集委員会編「道路経済学論集」(I)(財団法人高速道路調査会、2002)、409-414に再録)。
[4] 「公共投資理論の展望」、『フィナンシャル・レビュー』16(1990)、111-131。
[5] 「地域的公共投資政策の諸問題」、『成蹊大学経済学部論集』20(1990)、7-23。
[6] 「戦略的な品質選択と経済厚生」、『三田学会雑誌』83(1990)、21-29(鈴木興太郎氏と共著)。
[7] 「公共料金の決め方」、『経済セミナー』5月号(1993)、22-25。
[8] 「道路の「公共性」」、『高速道路と自動車』37(1994)、11-13。
[9] 「地方分権と財政調整問題」、『都市住宅学』16(1996)、7-9。
[10] 「法学研究における経済学の利用についての一提案」、『法律時報』、69(7)(1997)、38-44。
[11] 「正義論としての富最大化基準」、『自治研究』、73(7)(1997)、86-100。
[12] 「<富>の帝国再訪ーリチャード・ポズナーの富最大化基準について」、『学習院大学経済経営研究所年報』13(1999)、85-98。
[13] 「司法の規制緩和と弁護活動理念」、『法社会学』53(2000)、73-94。
[14] 「法学対経済学?ー自己責任を中心として」、『法学セミナー』9月号(2001)。
[15] 「平等と平等化に関する一考察」、『法哲学年報2001』(2002)、147-157。
[16] 「エッセンシャル・ファシリティーの法理に関する「法と経済学」的一考察」、『成蹊法学』56(2003)、226-252、(安念潤司氏と共著)。
[17] 「「法と経済学」は、何を教え、何を教えなかったか」、『ジュリスト』1356(2008)、40-47。
[18] 「「法と経済学」ーその意味と構造」、『法学セミナー』652(2009)、46-50。
[19] 「高速道路無料化を経済学として考える」、『都市問題』100(11月号)(2009)、18-23。
[20] 「必要性・有効性・効率性の原則に関する経済学的考察」、『新世代法政策学研究』3(2009)、49-62。
[21] 「法政策分析の憲法的基礎」、『季刊 企業と法創造』6(4)(通巻21号)(2010)、93-101。
[22] 「公共政策分野における法と経済学」、『法学教室』365(2011)、25-31。
[23] 「日本の官僚制とその評価ー回顧と展望」ISER Discussion Paper No. 824(2011)。

V. その他の論文、書評、翻訳、講演録など

- [1] 「生活の質と経済政策」『生きるー物から心までー第25回大阪大学開放講座テキスト』(1993)、129-135。
[2] 「ワークショップ報告: 地方分権下の都市住宅政策」『都市住宅学』16(1996)、74-87(大村謙二郎、伊藤光利、成田頼明氏と共同報告)。
[3] 「経済学科目別ガイダンスー公共経済学」『経済セミナー増刊ー経済学パーフェクトガイド』(1998)、60-61。
[4] 「法規制と費用便益分析」『阪大ニューズレター』9(2000)、13。
[5] 「書評: 『21世紀弁護士論』(日本弁護士連合会編)」『自由と正義』51(11)(2000)、132。
[6] English translation: Tsuneo Ishikawa, "The Concept of Distributive Justice: Ideas for

Equality”, in ch. 2 of *Income and Wealth* (2001), Oxford University Press (joint translation with several co-translators).

- [7] 「法と経済学(上)－交流深め議論明確化」日本経済新聞「経済教室」2005年1月24日。
- [8] 「環境をめぐる法と経済」佐和隆光監修、環境経済・政策学会編『環境経済・政策学の基礎知識』(有斐閣、2006)、62 - 63。
- [9] 「耐震データ偽造を再発させない方法」週刊エコノミスト2007年1月30日号、96 - 97頁「よく効く経済学、vol.16」。
- [10] 「適正な民営化」理論整備を」日本経済新聞「経済教室」2009年4月16日。
- [11] 「討論：国家と規制－何が問われているか」、『世界』10月号(2010)、127-144頁。(長谷部恭男、城山英明、瀧川裕英、三浦まり、杉田敦氏との共同報告)

【参考】

(1) 学会・学術集会参加実績 (2005以降)

- ・法と経済学会全国大会 (2005年7月16－17日) 座長：セッション「社会規範と損害賠償の経済学」、討論者：「解雇規制の変化と雇用量への影響」。
- ・神戸大学法学研究科 COE セミナー(2006年7月15日)：研究発表。
- ・政策研究大学院大学セミナー(2006年7月20日)：研究発表。
- ・法と経済学会全国大会 (2006年7月22－23日)：座長：セッション「個別報告」、討論者：Endogenous Price Leadership and Technological Differences.
- ・日本経済学会春季大会(2007年6月2－3日)：討論者：Pigouvian Taxes with Market Structure.
- ・Osaka University Forum 2007 in Groningen; Frontiers of Economics and Its Applications、(2007年6月28－30日)座長：Microeconomics.
- ・法と経済学会全国大会 (2007年7月14－15日)：大会実行委員長。座長：セッション「企業結合ガイドラインの改訂について」、コーディネーター：パネル・ディスカッション「法律問題にはどのような経済分析が有効か」。
- ・日本経済学会秋季大会(2007年9月23－24日)：座長：セッション「法と経済学」。
- ・東京工業大学社会理工学研究科セミナー (2007年12月1日)：研究発表。
- ・行動経済学会第1回大会 (2007年12月15－16日)：討論者：仮処分と本案の満足度のパラドックスについて。
- ・法と経済学会全国大会 (2008年7月5－6日)：座長：セッション「弁護活動と利益集団」。
- ・日本法哲学会学術大会 (2008年11月22－23日)：開催責任者・司会：ワークショップ「法と経済学」と法理論の間：合理性と公共性」。
- ・北海道大学法学研究科セミナー (2009年1月19日)：研究発表。
- ・東京工業大学社会理工学研究科セミナー (2009年1月31日)：研究発表。
- ・早稲田大学法学研究科セミナー (2009年9月16日)：研究発表。
- ・東京工業大学社会理工学研究科シンポジウム (2009年10月3日)：研究発表、司会。
- ・一橋大学経済研究所シンポジウム (2010年3月26日)：研究発表。
- ・First MOVE-ISER Joint Workshop at Universitat Autònoma de Barcelona, 2011年6月7日)：座長：Session I.
- ・法と経済学会全国大会 (2011年7月16－17日)：大会プログラム委員長。コーディネーター：シンポジウム「日本の電力産業とエネルギー政策の将来－法と経済学からの視点」。

(2) 学会役職

- ・2003年3月～現在 法と経済学会常務理事。

(3) 学術雑誌編集

- ・2003年7月～現在 「法と経済学研究」 常任編集委員。

(4) 学術雑誌レフェリー経験

International Economic Review

Journal of Public Economics

Journal of Public Economic Theory

Journal of Japanese and International Economies

Japanese Economic Review (previously, *Economic Studies Quarterly*)

Journal of Institutional and Theoretical Economics

International Tax and Public Finance

Economic Theory

都市住宅学

土木学会論集

法と経済学研究

経済分析

(5) レフェリー実績

- ・法と経済学研究 (2008)
- ・経済分析 (2008)
- ・*Journal of Public Economic Theory* (2009)
- ・*Journal of Mathematical Economics* (2010)

教授 ホリオカ チャールズ ユウジ

HORIOKA, Charles Yuji

研究領域：マクロ経済学、家計の消費・貯蓄・遺産・同居行動・親子関係、
日本経済
所属部門：実証経済学部門



【研究の概要】

私の主たる研究分野は、マクロ経済学、家計の消費・貯蓄・遺産・同居行動・親子関係、日本経済、アメリカ経済、中国経済、インド経済そして特にそれらの交わりに当たる日本人・アメリカ人・中国人・インド人の家計行動である。具体的には、以下の側面について検討してきた（番号は学術論文の番号を示す）。

- (1) 各目的のための貯蓄の規模、動向、決定要因
 - a. 子供の教育費のための貯蓄：[4] [J4]
 - b. 子供の結婚資金のための貯蓄：[6] [J2] [J6]
 - c. 住宅購入のための貯蓄：[7] [J3] [J8]
 - d. 老後のための貯蓄：[22] [54] [55] [J7]
 - e. 複数の目的：[19] [23] [51] [J10] [J12] [J13] [J19] [J20]
- (2) 遺産・生前贈与の規模および動機・親子関係：[23] [25] [39] [40] [50] [57] [58] [59] [J12] [J14] [J20] [J24] [J25] [J34] [J35] [J43] [J45]
- (3) 消費・貯蓄関数の推定：[5] [9] [11] [17] [30] [44] [47] [49] [J1] [J9]
- (4) 日本の貯蓄に関する展望論文：[3] [10] [14] [35] [38] [J11] [J16] [J29] [J32] [J37] [J39]
- (5) 人口の年齢構成の貯蓄率に与える影響：[5] [9] [11] [12] [20] [39] [41] [44] [47] [49] [52] [J29] [J37] [J39]
- (6) 日本の消費・貯蓄・資産の実態：[13] [15] [29] [31] [48] [J5] [J10] [J29] [J31] [J32] [J38] [J40]
- (7) 貯蓄理論に関する展望論文：[25] [J15] [J16] [J18] [J25]
- (8) 貯蓄と年金との間の関係：[2] [22] [34] [44] [60]
- (9) 高齢者の貯蓄行動：[18] [27] [42] [J17] [J24] [J38]
- (10) 貯蓄率のデータ：[16]
- (11) 中国における家計貯蓄行動：[33] [36]
- (12) 年金制度：[21] [24] [34]
- (13) 借り入れ制約と消費行動：[30] [44] [46] [48] [53] [J21] [J22] [J30] [J41]
- (14) リスク対処法：[26] [43] [J26] [J27] [J42] [J44]
- (15) 資本の国際移動：[1] [45] [49]
- (16) 住宅需要：[8] [J46]
- (17) 企業金融：[37]
- (18) 税制改革：[32] [J28]
- (19) パネルデータ：[J23] [J33] [J36]
- (20) その他：[28]

【学歴・職歴】

学歴

- | | |
|---------------------------|-----------------------------|
| 1. 1977 年 6 月 | ハーバード大学経済学部卒業 |
| 2. 1977 年 9 月 | ハーバード大学大学院経営経済学研究科博士課程入学 |
| 3. 1982 年 10 月～1983 年 8 月 | 東京大学大学院経済学研究科外国人研究生 |
| 4. 1983 年 9 月 | ハーバード大学大学院経営経済学研究科博士課程退学 |
| 5. 1985 年 6 月 | ハーバード大学より経営経済学博士号 (Ph.D) 取得 |

職歴

(常勤)

- | | |
|---------------------------|----------------|
| 1. 1983 年 10 月～1985 年 7 月 | 京都大学経済学部講師 |
| 2. 1985 年 8 月～1987 年 8 月 | 京都大学経済学部助教授 |
| 3. 1987 年 9 月～1997 年 6 月 | 大阪大学社会経済研究所助教授 |
| 4. 1997 年 6 月～現在 | 大阪大学社会経済研究所教授 |

(併任・客員)

- | | |
|--------------------------|---|
| 5. 1988 年 1 月～6 月 | スタンフォード大学経済学部客員助教授 |
| 6. 1993 年 1 月～5 月 | コロンビア大学経済学部客員准教授 |
| 7. 1997 年 4 月～1998 年 9 月 | 大阪大学大学院国際公共政策研究科併任教授 |
| 8. 2000 年 4 月～2001 年 3 月 | 東京大学大学院経済学研究科附属日本経済国際共同研究センター東京海上寄附研究部門客員教授 |
| 9. 2000 年 4 月～2001 年 3 月 | 京都大学経済研究所非常勤講師 |

【主な発表論文名・著書名等】

著編書

- [1] 『フィナンシャル・レビュー』（大蔵省財政金融研究所編）、第 25 号（1992 年 12 月）「貯蓄」特集責任編集。
- [2] 『高齢化社会の貯蓄と遺産・相続』（日本評論社、1996 年）（高山憲之、太田清と共編著）。
- [3] 『日米家計の貯蓄行動』（日本評論社、1998 年）（浜田浩児と共編著）。
- [4] Japanese Economic Review, vol. 57, no. 2 (June 2006), “Symposium on Macroeconomic Analysis of Japan’s Lost Decade”（林文夫と有賀健と責任編集）。
- [5] 『世帯内分配・世代内移転の経済分析』（ミネルヴァ書房、2008 年）（財団法人家計経済研究所と共編著）。
- [6] 『「市場か、福祉か」を問い直す: 日本経済の展望は「リスクの社会化」で開く』（財団法人 総合研究開発機構、2010 年 3 月）（神田玲子と共編著）。

主要学術論文

(英語論文)

- [1] “Domestic Saving and International Capital Flows,” *Economic Journal*, Vol.90, No.358 (June 1980), pp.314-329 (with Martin S. Feldstein).
- [2] “International Differences in Social Security and Saving: A Comparison of the Barro and Feldstein Estimates,” published as an Appendix to Martin S. Feldstein, “International Differences in Social Security and Saving,” *Journal of Public Economics*, Vol.14, No.2 (October 1980), pp. 238-244.

- [3] "The Applicability of the Life-Cycle Hypothesis of Saving to Japan," *The Kyoto University Economic Review*, Vol.54, No.2 (October 1984), pp.31-56.
- [4] "The Importance of Saving for Education in Japan," *The Kyoto University Economic Review*, Vol.55, No.1 (April 1985), pp.41-78.
- [5] "Why Is Japan's Private Savings Rate So High?" *Finance and Development* (a quarterly publication of the International Monetary Fund and the World Bank), Vol.23, No.4 (December 1986), pp.22-25.
- [6] "The Cost of Marriages and Marriage-related Saving in Japan," *The Kyoto University Economic Review*, Vol.57, No.1 (April 1987), pp.47-58.
- [7] "Saving for Housing Purchase in Japan," *Journal of the Japanese and International Economies*, Vol.2, No.3 (September 1988), pp.351-384.
- [8] "Tenure Choice and Housing Demand in Japan," *Journal of Urban Economics*, Vol.24, No.3 (November 1988), pp.289-309.
- [9] "Why Is Japan's Private Saving Rate So High?" in Ryuzo Sato and Takashi Negishi, eds., *Developments in Japanese Economics* (Tokyo: Academic Press/Harcourt Brace Jovanovich, Publishers, 1989), pp.145-178.
- [10] "Why Is Japan's Household Saving Rate So High? A Literature Survey," *Journal of the Japanese and International Economies*, Vol.4, No.1 (March 1990), pp.49-92. Reprinted in Peter Drysdale and Luke Gower, eds., *The Japanese Economy II, Vol.8: Macroeconomic Policy and Conditions* (Routledge Library of Modern Japan) (London: Routledge and Kegan Paul, 1998), pp.75-115, and in Heather Smith, ed., *The Economic Development of Northeast Asia* (Cheltenham, Gloucester, U.K.: Edward Elgar Publishing Ltd., 2001).
- [11] "The Determinants of Japan's Saving Rate: The Impact of the Age Structure of the Population and Other Factors," *The Economic Studies Quarterly* (『季刊理論経済学』), Vol.42, No.3 (September 1991), pp.237-253.
- [12] "Future Trends in Japan's Saving Rate and the Implications Thereof for Japan's External Imbalance," *Japan and the World Economy*, Vol.3, No.4 (April 1992), pp.307-330. Reprinted in Lawrence R. Klein, ed., *A Quest for a More Stable World Economic System: Restructuring at a Time of Cyclical Adjustment* (Dordrecht, Boston, and London: Kluwer Academic Publishers, 1993), pp.299-328.
- [13] "Consuming and Saving," in Andrew Gordon, ed., *Postwar Japan as History* (Berkeley, California: University of California Press, 1993), pp.259-292.
- [14] "Saving in Japan," in Arnold Heertje, ed., *World Savings: An International Survey* (Oxford, UK, and Cambridge, USA: Blackwell Publishers, 1993), pp.238-278.
- [15] "Japan's Consumption and Saving in International Perspective," *Economic Development and Cultural Change*, Vol.42, No.2 (January 1994), pp.293-316. Reprinted in Steven Tolliday, ed., *The Economic Development of Modern Japan Since 1868, Part Two: 1945-1995* (Cheltenham, Gloucester, U.K.: Edward Elgar Publishing Ltd., 2000).
- [16] "Is Japan's Household Saving Rate Really High?" *Review of Income and Wealth*, Series 41, No.4 (December 1995), pp.373-397.
- [17] "Capital Gains in Japan: Their Magnitude and Impact on Consumption," *Economic Journal*, Vol.106, No.436 (May 1996), pp.560-577.
- [18] "Do the Aged Dissave in Japan? Evidence from Micro Data," *Journal of the Japanese and International Economies*, Vol.10, No.3 (September 1996), pp.295-311 (co-author with Norihiro Kasuga, Katsuyo Yamazaki, and Wako Watanabe).
- [19] "Why Do People Save? A Micro-Analysis of Motives for Household Saving in Japan," *Economic Journal*, Vol.107, No.442 (May 1997), pp.537-552 (co-author with Wako Watanabe) (lead article of the May 1997 issue).
- [20] "A Cointegration Analysis of the Impact of the Age Structure of the Population on the Household Saving Rate in Japan," *Review of Economics and Statistics*, Vol.79, No.3 (August 1997) pp.511-516.
- [21] "Japan's Public Pension System: What's Wrong with It and How to Fix It," *Japan and the World Economy*, Vol.11,

No.2 (April 1999), pp. 293-303.

- [22] "A U.S.-Japan Comparison of the Importance and Determinants of Retirement Saving," *Economics Letters*, Vol.65, No.3 (December 1999), pp.365-371 (co-author with Megumi Okui).
- [23] "Are Americans More Altruistic than the Japanese? A U.S.-Japan Comparison of Saving and Bequest Motives," *International Economic Journal*, Vol.14, No.1 (Spring 2000), pp.1-31 (co-author with Hideki Fujisaki, Wako Watanabe, and Takatsugu Kouno) (lead article of Spring 2000 issue).
- [24] "Japan's Public Pension System in the Twenty-first Century," in Magnus Blomstrom, Byron Gangnes, and Sumner La Croix, eds., *Japan's New Economy: Continuity and Change in the Twenty-first Century* (Oxford, U.K.: Oxford University Press, 2001), pp.99-119.
- [25] "Are the Japanese Selfish, Altruistic or Dynastic?" *Japanese Economic Review*, Vol.53, No.1 (March 2002), pp.26-54 (2001 JEA Nakahara Prize Lecture).
- [26] "How Do the Japanese Cope with Risk?" *Seoul Journal of Economics*, Vol.15, No.1 (Spring 2002), pp.1-30 (co-author with Akane Murakami and Miki Kohara). (lead article of the Spring 2002 issue).
- [27] "Do the Elderly Dissave in Japan," in Lawrence R. Klein, ed., *Long Run Growth and Short Run Stabilization: Essays in Memory of Albert Ando (1929-2002)* (Cheltenham, Gloucester, UK: Edward Elgar Publishing, 2006), pp. 129-136.
- [28] "Symposium on Macroeconomic Analyses of Japan's Lost Decade: Introduction," *Japanese Economic Review*, vol. 57, no. 2 (June 2006), pp. 157-160 (co-author with Kenn Ariga and Fumio Hayashi).
- [29] "Are the Japanese Unique? An Analysis of Consumption and Saving Behavior in Japan," in Sheldon Garon and Patricia Maclachlan, eds., *The Ambivalent Consumer: Questioning Consumption in East Asia and the West* (Ithaca, New York: Cornell University Press, 2006), pp. 113-136.
- [30] "Do Borrowing Constraints Matter? An Analysis of Why the Permanent Income Hypothesis Does Not Apply in Japan," *Japan and the World Economy*, vol. 18, no. 4 (December 2006), pp. 358-377 (co-author with Miki Kohara).
- [31] "The Causes of Japan's 'Lost Decade': The Role of Household Consumption," *Japan and the World Economy*, vol. 18, no. 4 (December 2006), pp. 378-400.
- [32] "Tax Reform in Japan: The Case of Personal Taxes," *Japan and the World Economy*, vol. 19, no. 3 (August 2007), pp. 380-392 (co-author with Shizuka Sekita).
- [33] "The Determinants of Household Saving in China: A Dynamic Panel Analysis of Provincial Data," *Journal of Money, Credit and Banking*, vol. 39, no. 8 (December 2007), pp. 2077-2096 (co-author with Junmin Wan).
- [34] "Aging, Saving and Public Pensions," *Asian Economic Policy Review*, vol. 2, no. 2 (December 2007), pp. 303-319 (co-author with Wataru Suzuki and Tatsuo Hatta).
- [35] "A Survey of Household Saving Behaviour," in Florian Coulmas, Harald Conrad, Annette Schad-Seifert, and Gabriele Vogt, eds., *The Demographic Challenge--A Handbook about Japan* (Leiden, Netherlands: Brill Academic Publishers, 2008), pp. 879-897.
- [36] "Why Does China Save So Much?" in Barry Eichengreen, Charles Wyplosz, and Yung Chul Park, eds., *China, Asia, and the New World Economy* (Oxford: Oxford University Press, 2008), pp. 371-391 (co-author with Junmin Wan).
- [37] "A Comment on Nishimura, Nakajima, and Kiyota's 'Does the Natural Selection Mechanism Still Work in Severe Recessions? Examination of the Japanese Economy in the 1990s,'" *Journal of Economic Behavior and Organization*, vol. 67, no. 2 (August 2008), pp. 517-520 (co-author with Tae Okada).
- [38] "The Flow of Household Funds in Japan," *Public Policy Review* (Policy Research Institute, Ministry of Finance, Government of Japan, ed.), vol. 4, no. 1 (2008). pp. 37-52.
- [39] "Do Bequests Increase or Decrease Wealth Inequalities?" *Economics Letters*, forthcoming. vol. 103, no. 1 (April 2009), pp. 23-25.
- [40] "Is the Eldest Son Different? The Residential Choice of Siblings in Japan," *Japan and the World Economy*, vol. 21,

no. 4 (December 2009), pp. 337-348 (co-author with Midori Wakabayashi).

- [41] "Aging and Saving in Asia," *Pacific Economic Review*, vol. 15, no. 1 (February 2010), pp. 46-55.
- [42] "The (Dis)saving Behavior of the Aged in Japan," *Japan and the World Economy*, vol. 22, no. 3 (August 2010), pp. 151-158
- [43] "Revitalizing the Japanese Economy by Socializing Risk," *The Japanese Economy*, vol. 37, no. 3, pp. 3-35 (Fall 2010) (co-author with Reiko Kanda).
- [44] "Household Savings Rates and Social Benefit Ratios: Country Comparisons" in Masahiro Kawai and Gloria O. Pasadilla, eds., *Effects of Social Policy on Domestic Demand: Annual Conference 2009* (Tokyo, Japan: Asian Development Bank Institute (ADBI), 2010), pp. 63-75 (co-author with Ting Yin).
- [45] "Adam Smith's Answer to the Feldstein-Horioka Paradox: The Invisible Hand Revisited," *Economics Letters*, vol. 110, issue 1, pp. 36-37 (January 2011) (co-author with Ayumu Yasutomi).
- [46] "The Degree of Judicial Enforcement and Credit Markets: Evidence from Japanese Household Panel Data," *International Review of Finance*, vol. 11, no. 2 (June 2011), pp. 245-268 (special issue on Capital Structure) (co-author with Shizuka Sekita).
- [47] "The Determinants and Long-term Projections of Saving Rates in Developing Asia," *Japan and the World Economy*, forthcoming (co-author with Akiko Terada-Hagiwara).
- [48] "Japan and the Western Model: An Economist's View of Cultures of Household Finance" in Jan Logemann, ed., *Cultures of Credit: Consumer Lending and Borrowing in Modern Economies* ("Worlds of Consumption" series) (Houndmills, Basingstoke, Hampshire, England: Palgrave Macmillan Ltd., forthcoming).
- [49] "The Role of Investment and Saving in Asia's Growth," in Maria Socorro Bautista and Hal Hill, eds., *Asia Rising: Growth and Resilience in an Uncertain Global Economy* (Cheltenham, Gloucestershire, United Kingdom: Edward Elgar Publishing), forthcoming (co-author with Akiko Terada-Hagiwara).
- [50] "A Theoretical and Empirical Survey of Altruism and Bequest Motives," under revision, *Review of Economics of the Household*.
- [51] "Saving Motives in Japan," in Tsuneo Ishikawa, ed., *The Distribution of Income and Wealth in Japan* (Oxford, U.K.: Oxford University Press), forthcoming (co-author with Fumio Ohtake).
- [52] "Aging, Saving, and Fiscal Policy" in Jayant Menon, ed., *Aging Asia: A New Challenge for the Region* (Tokyo, Japan: Asian Development Bank Institute, forthcoming).
- [53] "Borrowing Constraints and Consumer Behavior in Japan," Working Paper No. 11560, National Bureau of Economic Research, Inc. (August 2005) (co-author with Midori Wakabayashi).
- [54] "The Importance of Life-Cycle Saving in Japan: A Novel Estimation Method," mimeo. (August 1990).
- [55] "Retirement Saving and Retirement Behavior in Japan," mimeo. (2003) (co-author with Megumi Okui).
- [56] "On the Importance, Nature, and Impact of Bequests in Japan," mimeo. (2003) (co-author with Shiho Iwamoto, Masashi Nishikawa, and Kouji Yamashita)
- [57] "Bequest Motives in the United States: A Test of the Life Cycle and Altruism Models," mimeo. (2004) (co-author with Yoon G. Lee).
- [58] "Tough Love and Discounting: Empirical Evidence," mimeo. (2009) (co-author with Akiko Kamesaka, Kohei Kubota, Masao Ogaki, and Fumio Ohtake).
- [59] "An International Comparison of Altruism, Bequest Motives, and Parent-Child Relations," mimeo. (2009).
- [60] "Cross-Country Differences in Household Saving Rates and Social Benefit Ratios," mimeo. (2009) (co-author with Ting Yin).

(日本語論文)

- [J1] 「日本における家計貯蓄行動の決定要因とマル優廃止の影響についてー 都道府県庁所在地別データによる分析を踏えてー」『フィナンシャル・レビュー』（大蔵省財政金融研究所編）、第4号（1987年3

月)、pp.27-39。

- [J2] 「日本人の結婚費用とそのための貯蓄について」『経済論叢』（京都大学経済学会編）、第140巻、第1・2号（1987年7・8月）、pp.17-31。
- [J3] 「日本における住宅購入と家計貯蓄との間の関係について」『住宅問題研究』（財団法人住宅金融普及協会、住宅問題調査会編）、第3巻、第4号（1987年12月）、pp.1-19。
- [J4] 「目的別にみた貯蓄の重要度について—その1 教育費—」『フィナンシャル・レビュー』（大蔵省財政金融研究所編）、第16号（1990年3月）、pp.89-110（望月徹、中川和明、豊沢敏共著）。
- [J5] 「消費・貯蓄：日本人の生活は本当に豊かか？」『日本経済研究』（JCER Economic Journal）（社団法人日本経済研究センター／Japan Center for Economic Research 編）、第20号（1990年5月）、pp.45-56。
- [J6] 「目的別にみた貯蓄の重要度について—その2 結婚資金—」『フィナンシャル・レビュー』（大蔵省財政金融研究所編）、第17号（1990年8月）、pp.204-239（望月徹、中川和明、豊沢敏共著）。
- [J7] 「目的別にみた貯蓄の重要度について—その3 養老貯蓄—」『フィナンシャル・レビュー』（大蔵省財政金融研究所編）、第18号（1990年12月）、pp.162-221（望月徹、井原一麿、中川和明、中田眞豪、井上一夫、越智田邦央共著）。
- [J8] 「目的別にみた貯蓄の重要度について—その4 住宅購入—」『フィナンシャル・レビュー』（大蔵省財政金融研究所編）、第20号（1991年3月）、pp.84-104（望月徹、井原一麿、中川和明、中田眞豪、井上一夫、越智田邦央共著）。
- [J9] 「日本の貯蓄率の水準と決定要因について」『フィナンシャル・レビュー』（大蔵省財政金融研究所編）、第25号（1992年12月）、pp.147-164（井原一麿、越智田邦史、南部一雄共著）。
- [J10] 「日本の若い女性の収入・貯蓄・借入れについて」『季刊家計経済研究』（財団法人家計経済研究所編）、通巻第23号（1994年夏季号）、pp.47-54（財団法人家計経済研究所編『消費生活に関するパネル調査』（第1年度、平成6年）（大蔵省印刷局、1995年）、pp.71-82にも所収）。
- [J11] 「日本の貯蓄率の決定要因と今後の動向について」伊藤元重／通産省通商産業研究所編『貿易黒字の誤解：日本経済のどこが問題か？』（東洋経済新報社、1994年）、pp.251-271。
- [J12] 「貯蓄動機」、石川経夫編、『日本の所得と富の分配』（東京大学出版会、1994年）、pp.211-244（大竹文雄共著）。
- [J13] 「日本人はなぜ貯蓄をするのか？—マイクロ・データによる分析を踏まえて—」『郵政研究レビュー』（郵政省郵政研究所編）、第6号（1995年3月）、pp.1-31（横田直人、宮地俊行、春日教則と共著）（高山憲之、ホリオカ チャールズ ユウジ、太田清編著『高齢化社会の貯蓄と遺産・相続』（日本評論社、1996年）、pp.9-53に「日本人の貯蓄目的」という題で所収）。
- [J14] 「日本における家族内の世代間移転について」財団法人家計経済研究所編『消費生活に関するパネル調査』（第2年度、平成7年）（大蔵省印刷局、1995年）、pp.74-87。
- [J15] 「貯蓄と遺産・相続の経済学」高山憲之、ホリオカ チャールズ ユウジ、太田清編著『高齢化社会の貯蓄と遺産・相続』（日本評論社、1996年）、pp.2-8。
- [J16] 「消費・貯蓄」貝塚啓明、香西泰、野中郁次郎監修『日本経済事典』（日本経済新聞社、1996年）、pp.965-980（小川一夫共著）。
- [J17] 「日本の高齢者は貯蓄を取り崩しているか？—マイクロ・データによる分析を踏まえて—」『郵政研究レビュー』（郵政省郵政研究所編）、第7号（1996年7月）、pp.61-95（春日教則、山崎勝代、渡部和孝共著）（高山憲之、ホリオカ チャールズ ユウジ、太田清編著『高齢化社会の貯蓄と遺産・相続』（日本評論社、1996年）、pp.55-111に「高齢者の貯蓄行動」という題で所収）。
- [J18] 「消費・貯蓄研究の最近の動向」『季刊家計経済研究』（財団法人家計経済研究所編）、第32号（1996年秋）、pp.78-85。
- [J19] 「日本人の目的別貯蓄額：1994年の『家計における金融資産選択に関する調査』からのマイクロ・データを用いた推計」ホリオカ チャールズ ユウジ、浜田浩児編著『日米家計の貯蓄行動』（日本評論社、1998年）、pp.29-69（渡部和孝共著）。

- [J20] 「貯蓄動機・遺産動機の日米比較」 ホリオカ チャールズ ユウジ、浜田浩児編著『日米家計の貯蓄行動』（日本評論社、1998年）、pp.71-111（藤崎秀樹、渡部和孝、石橋尚平共著）。
- [J21] 「借入れ制約と消費行動」 樋口美雄、岩田正美編著『パネルデータからみた現代女性：結婚・出産・就業・消費・貯蓄』（東洋経済新報社、1999年）、pp.225-257（小原美紀 共著）。
- [J22] 「借入れ制約の経済学的分析」 財団法人家計経済研究所編『現代女性の暮らしと働き方：消費生活に関するパネル調査』（第5年度）（平成10年度）（大蔵省印刷局、1999年）、pp.80-99（小原美紀共著）。
- [J23] 「パネルレポート：世界のパネル調査－ミシガン・パネル調査会議から－」 『季刊家計経済研究』、通巻第50号（2001年春）、pp.63-68（永井暁子、溝口由己、樋口美雄共著）。
- [J24] 「日本人の遺産動機の重要度・性質・影響について」 『郵政研究所月報』（総務省郵政研究所編）、第163号（2002年4月）、pp.4-31（山下耕治、西川雅史、岩本志保共著）。
- [J25] 「日本人は利他的か、利己的か、王朝的か？」、（日本経済学会・中原賞講演）、大塚啓二郎、中山幹夫、福田慎一、本多佑三編、『現代経済学の潮流2002』（東洋経済新報社、2002年）、pp.23-45。
- [J26] 「日本人はリスクにどう対処するのか？」、財団法人 家計経済研究所編著、『停滞する経済、変動する生活：消費生活に関するパネル調査（平成14年版）（第9年度）』（財務省印刷局、2002年）、pp.45-60（小原美紀と村上あかねと共著）。
- [J27] 「デフレ時代におけるリスク対処法」 樋口美雄、太田清、家計経済研究所編『女性たちの平成不況』（東京：日本経済新聞社、2004年4月）、pp.235-260（小原美紀、村上あかね共著）。
- [J28] 「景気対策・年金改革と消費税」 『ECO-FORUM』（統計研究会編）第23巻、第1号（2004年11月）、pp.26-36（関田静香共著）。
- [J29] 「団塊世代の退職と日本の家計貯蓄率」 樋口美雄・財務省財務総合政策研究所編著『団塊世代の定年と日本経済』（東京：日本評論社、2004年12月）、pp.235-252。
- [J30] 「借入れ制約と消費行動」 金融広報中央委員会編『「家計の金融資産に関する世論調査」の個票データを用いた研究会報告書Ⅰ』（東京：金融広報中央委員会、2004年12月）、pp.3-33（若林緑と共著）。
- [J31] 「家計の資金の流れ」、『フィナンシャル・レビュー』（財務省財務総合政策研究所編）、平成20年第1号（通巻第88号）（2008年3月）、pp.6-18。
- [J32] 「日本の「失われた10年」の原因：家計消費の役割」、林文夫編、『経済停滞の原因と制度（経済制度の実証分析と設計、第1巻）』（勁草書房、2007年）、pp.19-36。
- [J33] 「日本における遺産動機と親子関係：日本人は利己的か、利他的か、王朝的か？」、チャールズ・ユウジ・ホリオカ、財団法人家計経済研究所編、『世帯内分配・世代内移転の経済分析』（ミネルヴァ書房、2008年）、pp.118-135。
- [J34] 「遺産と分配」、『季刊社会保障研究』、第44巻、第3号（2008年冬）、近刊。
- [J35] 「遺産と格差」、『季刊社会保障研究』、第44巻、第3号（2008年冬）、pp.307-315。
- [J36] 「パネル・レポート：アメリカのパネル調査（2）——National Longitudinal Surveys (NLS)」、『季刊家計経済研究』、第81号（2009年冬）、pp.52-64（坂口尚文と共著）。
- [J37] 「高齢化などの構造要因から見た日本の国際収支問題」、伊藤元重編、『国際環境の変化と日本経済』（シリーズ「バブル／デフレ期の日本経済と経済政策」の第3巻、内閣府経済社会総合研究所企画・監修）（慶応義塾大学出版会、2009年）、pp.277-307。
- [J38] 「貯蓄・資産」、大内尉義・秋山弘子編、『新老年学』（第3版）（東京大学出版会、2009年）、近刊（菅万理と共著）。
- [J39] 「日本の貯蓄率：高齢化の影響」、樋口美雄＋財務省財務総合政策研究所編、『日本経済の構造変化と景気回復』（日本評論社、2009年）、pp.83-93。
- [J40] 「日本のISバランスの過去・現在・将来：部門別のデータによる分析」、『経済セミナー』、通巻653号（2010年4月・5月）、pp.48-51。
- [J41] 「裁判の審理期間と家計の自己破産確率」、『季刊個人金融』、第5巻、第2号（2010年8月）、pp.55-60（関田静香と共著）。

- [J42] 「政策レジームの経済学：リスクを分かち合う社会へ（1）：政策レジームの基本的考え方」、『経済セミナー』、通巻 656 号（2010 年 10・11 月）、pp. 68-74（神田玲子と共著）。
- [J43] 「遺産動機の国際比較」、『季刊個人金融』、第 6 巻、第 2 号（2011 年 7 月）、pp. 2-7。
- [J44] 「政策レジームの経済学 リスクを分かち合う社会へ（6）：日本の政策の方向性」、『経済セミナー』、第 661 号（2011 年 8・9 月号）、pp. 66-72（神田玲子と共著）。
- [J45] 「不況期・老後における家族内の助け合いの国際比較」、『家族社会学研究』（日本家族社会学会の学会誌）、第 24 巻、第 1 号（2011 年 4 月）、近刊。
- [J46] 「未婚女性の居住地決定と結婚に関する分析」未刊（2009 年）（暮石渉・若林緑と共著）。

主要新聞・雑誌記事

- [1] “A Resounding ‘No’ to Protectionism,” *Japan Times* (May 5, 1986), p.9.
- [2] “Savings: Old and New Trends—Why Save So Much?” *Look Japan*, Vol.33, No.374 (May 1987), pp.9-11.
- [3] “Japan and the World: Standards of Living—Room to Improve,” *Look Japan*, Vol.34, No.391 (October 1988), pp.7-9.
- [4] 「（経済教室）税制で個人消費刺激：買い急ぎへと誘導、景気回復後の増税を公約」『日本経済新聞』、2002 年 1 月 18 日、p.29。
- [5] “Economic Forum: To fix economy, end consumption tax,” *The Daily Yomiuri*, February 19, 2002, p.9.
- [6] “(Commentary) Koizumi tax cuts too limited,” *The Daily Yomiuri*, July 3, 2002, p.8.
- [7] 「（私の視点）デフレ克服：所得減税と消費税率上げを」『朝日新聞』、2002 年 11 月 23 日、p.31（中谷巖、猪木武徳、篠原三代平、安場保吉共著）。
- [8] 「（経済教室）社会保障改革への提言（下）（雇用保険）事業主支援にも工夫を、再就職促進明確に、正しいインセンティブを」『日本経済新聞』、2002 年 12 月 26 日、p.25。
- [9] “(Commentary) New job insurance reforms need modification,” *The Daily Yomiuri*, January 9, 2003, p. 17.
- [10] 「経済教室：若者向けバウチャー導入を：失業中に教育訓練、職業能力高め雇用を促進」、『日本経済新聞』、2004 年 6 月 11 日、p.33（吉田恵子共著）。
- [11] 「やさしい経済学：貯蓄率と高齢化(1)~(8)」『日本経済新聞』、2004 年 9 月 9 日～9 月 21 日（全 8 回）。
- [12] “(Commentary) Fiscal, pension reform without raising sales tax,” *The Daily Yomiuri*, December 16, 2004, p.11 (co-author with Shizuka Sekita).
- [13] “(Commentary) Save Japan: Make It Easier for Working Women to Have Kids,” *The Daily Yomiuri*, January 20, 2005, p.11.
- [14] “(Commentary) How to End China’s Current Account Surpluses,” *The Daily Yomiuri*, June 5, 2006, p. 10 (co-author with Wan Junmin).
- [15] 「（経済教室）「中国 摩擦の背景に高貯蓄：人口構成が影響、社会資本の整備など急務」『日本経済新聞』、2006 年 7 月 8 日、p. 29（万軍民と共著）。
- [16] 「（20 周年記念）家計経済研究所に望むこと：次の 20 年に向けて」『季刊家計経済研究』、第 71 号（2006 年夏）、p. 93。
- [17] 「（経済学的思考のススメ）相続争いはなぜ起きる：日本人は「利己的」、遺産は親の面倒を見る見返り」『週刊エコノミスト』、2006 年 9 月 26 日、pp. 86-87。
- [18] 「（よく効く経済学）日本人が貯蓄しなくなったワケ：働く世代の人口減少が響く」『週刊エコノミスト』、2006 年 11 月 7 日、pp. 136-137。
- [19] 「対談：遺産・相続からみる家族のあり方と格差」、『季刊家計経済研究』、第 74 号（2007 年春）、pp. 2-12（白波瀬佐和子と共著）。
- [20] 「マクロ経済学は『失われた 10 年』から何を学んだか：パネル・ディスカッション」、市村英彦・伊藤秀史・小川一夫・二神孝一編、『現代経済学の潮流 2007』（東洋経済新報社、2007 年）、

pp. 217-261 (伊藤隆敏・岩本康志・大竹文雄・塩路悦朗・林文夫と共著)。

- [21] 「日本人が貯蓄をしなくなったワケ」、大竹文雄編、『こんなに使える経済学』（ちくま新書）（筑摩書房、2008年）、pp. 111-116。
- [22] 「相続争いはなぜ起こる」、大竹文雄編、『こんなに使える経済学』（ちくま新書）（筑摩書房、2008年）、pp. 192-197。
- [23] 「（経済教室）介護保険 現金給付導入を：家族の世話促す、ヘルパー不足の緩和も」、『日本経済新聞』、2008年3月13日、p. 27。
- [24] 「（経済教室）「日本経済の「貯蓄超過」今後縮小へ：中期的に財政再建不可欠」、『日本経済新聞』、2009年9月30日。
- [25] 「（経済教室）生活、雇用・・・高まる個人のリスク：『社会』で公平負担が必要」、『日本経済新聞』、2010年4月21日（神田玲子と共著）。
- [26] “(Point of View) How to fix the Japanese economy: Socialize risk using a two-pronged strategy,” *Asahi Shimbun* (English web edition), April 22, 2010 (co-author with Reiko Kanda).
- [27] 「相続税・贈与税：増税で「長生きリスク」の社会化を図る」、『週刊エコノミスト』、2010年8月10日号。
- [28] “(Point of View) Raising gift and inheritance taxes would kill five birds with one stone,” *Asahi Shimbun* (English web edition), September 13, 2010.
- [29] 「経常収支の不均衡-調整できるか：アジアの黒字、高水準続く」、『日本経済新聞』、2010年11月2日（萩原景子と共著）。
- [30] “(Point of View) Future prospects for emerging Asia's saving rate and implications for global imbalances,” *Asahi Shimbun* (English web edition), November 15, 2010 (co-author with Akiko Terada-Hagiwara).

主要新聞・雑誌インタビュー記事など（2004年以降）

- [1] 「景気指標：今は昔の「日本人は貯蓄好き」」、『日本経済新聞』、2004年10月18日。
- [2] 「小泉内閣6割が及第点：構造改革路線を評価、課題は年金改革」、『日本経済新聞』、2004年12月26日。
- [3] 「少子に挑む・ニッポン大転換(12)：私の人生投資で築く」、『日本経済新聞』、2005年1月13日。
- [4] “Guiding Japan/Foreign Perspective for Change: Pension Reform Should Emphasize Fairness to All,” *International Herald-Tribune/Asahi Shimbun*, April 11, 2005.
- [5] “Money Travels,” *Newsweek* (International Edition), May 2, 2005.
- [6] “Frugal Is So Over,” *Newsweek* (International Edition), June 6-13, 2005.
- [7] “Small-Box Is Beautiful,” *Newsweek* (International Edition), July 25-August 1, 2005.
- [8] 「小泉「郵政選挙」のまやかし」、*Newsweek*（日本語版）、2005年9月7日。
- [9] “The Viagra Economy,” A Survey of the World Economy, *The Economist*, September 24, 2005.
- [10] 21世紀COE道場・最先端研究を歩く：大阪大学・「人間らしさ」を理論化する」、『論座』（朝日新聞社）、2005年10月号。
- [11] 加藤久和「（経済教室：人口減と生きる、未来への処方せん・上）成長戦略・少子対策並行で、短期の解決不可能、技術革新に『人財』投資を」『日本経済新聞』、2006年5月17日号。
- [12] 小川一夫「（やさしい経済学・論争に迫る）潜在成長率（7）：貯蓄・投資の仮説」『日本経済新聞』、2006年6月23日号。
- [13] 大竹文雄「（経済論壇から）『働く貧困層』問題の本質：教育訓練が急務に」『日本経済新聞』、2006年9月24日号。
- [14] 「消費生活調査：親との同居は『遺産目当て』？」『毎日新聞』（インターネット版）、2006年10月4日号。
- [15] *World Political Watch*（インターネット新聞）、2007年2月2日号に財政再建に関する意見が紹介された。

- [16] “(Asia in the Global Economy: Asia Society’s 17th Asian Corporate Conference) An Expanding Labor Force Enhances China’s Investment Appeal,” *Wall Street Journal* (Asian Edition), May 16, 2007, p. 12.
- [17] “(Asia in the Global Economy: Asia Society’s 17th Asian Corporate Conference) A Rapidly Aging Population Poses Problems for Japan’s Economy,” *Wall Street Journal* (Asian Edition), May 16, 2007, p. 15.
- [18] “(The Asian Economy: ADB Annual Meeting 2007) Adapting to Demographic Change Can Make Aging Advantageous,” *Wall Street Journal* (Asian Edition), May 4-6, 2007, p. 21.
- [19] “Thrift Culture Still Rules on the Mainland,” *South China Morning Post* (Hong Kong), May 6, 2007
- [20] “From Japan’s Slump in 1990s, Lessons for U.S.,” *New York Times*, February 10, 2008.
- [21] 「ホームバイアスからの解放が景気を回復させる手段」（「社長ブログ No.1 丹羽広社長の Knowledge Cellar」）、『月刊ビジネスアスキー』、『MONEY JAPAN』、2009 年 3 月号。
- [22] "Lessons from Japan: An Interview," *Ptomnost* (Czech magazine), Summer 2009.
- [23] “Lessons from Japan: An Interview,” *TNP (The New Presence, The Prague Journal of Central European Affairs)*, Summer 2009.
- [24] “China Won’t Allow the Dollar’s Decline,” *Profile* (Ukrainian magazine), September 5, 2009.
- [25] "Die Mar von der Sparnation Japan: Sparquote seit den siebziger Jahren rucklaufig"（「高貯蓄国日本の物語：日本の貯蓄率の 1970 年代以降の低下」）、*Neue Zürcher Zeitung* (Zurich, Switzerland, newspaper), September 18, 2009.
- [26] 「『子ども手当』で親子関係はぶっ壊れる」、『週刊現代』、2010 年 3 月 13 日号、pp. 49-51。
- [27] 「(経済論壇から) 危機後のパラダイム転換の行方：世界経済は”多極化”に」、『日本経済新聞 Sunday Nikkei』、2010 年 4 月 25 日。
- [28] 「(経済教室) 子供のしつけ—経済学で考える 『将来消費』の割引と相関」、『日本経済新聞』、2010 年 5 月 4 日。
- [29] “‘Roundtable Japan’ decries lack of political will,” *Nikkei Weekly*, June 7, 2010.
- [30] 「国際会議『ラウンドテーブル・ジャパン』:財政健全化へ税制改革必要」、『日本経済新聞』、2010 年 6 月 1 日。
- [31] 大垣昌夫、「なぜ子供に厳しい親ほど出世するのか」、『プレジデント』、2011 年 1 月 17 日号、p. 77。
- [32] 「スクープレポート：相続税は最高税率 80 パーセントになる」、『週刊現代』、2011 年 2 月 19 日号、pp. 42-45。
- [33] 大垣昌夫「(経済教室) 文化の違いと人々のふるまい：行動経済学で解明進む」、『日本経済新聞』、2011 年 3 月 9 日、p. 29。
- [34] 「相続：生前贈与か、使い切るか 財産の整理は元気うちに!」、『週刊朝日』、2011 年 3 月 11 日号、p. 28。
- [35] 「相続税は最高税率 80 パーセントになる」、『セオリー』、2011 年、第 5 号。

主要その他論文

- [1] Book Review of *The Political Economy of Japan*, vol. 1: *The Domestic Transformation*, edited by Kozo Yamamura and Yasukichi Yasuba (Stanford, California: Stanford University Press, 1987), *Journal of Asian Studies*, vol. 47, no. 3 (August 1988), pp. 657-658.

- [2] “Do the Japanese Live Better than Americans?” in James Mak, Shyam Sunder, Shigeyuki Abe, and Kazuhiro Igawa, eds., *Japan: Why It Works, Why It Doesn't?—Economics in Everyday Life* (Honolulu: University of Hawaii Press, 1997), pp.3-10.
- [3] “Why Do the Japanese Save So Much?” in James Mak, Shyam Sunder, Shigeyuki Abe, and Kazuhiro Igawa, eds., *Japan: Why It Works, Why It Doesn't?—Economics in Everyday Life* (Honolulu: University of Hawaii Press, 1997), pp.115-120.
- [4] Book Review of *Restoring Japan's Economic Growth*, by Adam S. Posen (Washington, D.C.: Institute for International Economics, 1998), *Journal of Economic Literature*, vol. 37, no. 4 (December 1999), pp. 1719-1721.
- [5] “Postal Savings,” in Sandra Buckley, ed., *Encyclopedia of Contemporary Japanese Culture* (London: Routledge, 2001), p. 404.
- [6] “Saving,” in Sandra Buckley, ed., *Encyclopedia of Contemporary Japanese Culture* (London: Routledge, 2001), p. 438.
- [7] “Albert K. Ando (1929-2002),” in Steven N. Durlauf and Lawrence Blume, eds., *The New Palgrave Dictionary of Economics*, Second Edition (Basingstoke, Hampshire, and New York, N.Y.: Macmillan Publishers Ltd., 2008), volume 1, pp. 155-157.
- [8] “Lessons from Japan” in Lukas Kovanda, ed., *The Story of a Perfect Storm and Talks with Nobel Laureates (and others) about the Financial Crisis* (Prague, Czech Republic: Mediacop, 2010).

主要訳書

- [1] Hamada, Koichi, *The Political Economy of International Monetary Interdependence* (Cambridge, Massachusetts: The MIT Press, 1985), 187pp. (浜田宏一著、『国際金融の政治経済学』(創文社、1982年)の英訳) (co-translator with Chi-Hung Kwan)。
- [2] ロバート・E・ホール、ジョン・B・テーラー著、『マクロエコノミクス』(第3版)(多賀出版、1994年)、468頁(Robert E. Hall and John B. Taylor, *Macroeconomics: Theory, Performance, and Policy*, 3rd edition (New York, N.Y.: W. W. Norton and Co., Inc., 1991)の和訳)(森口親司、伴金美、高阪章、大日康史と共訳)。

主要学会報告

- [1] 1984年7月17～19日: Kyoto American Studies Summer Seminar Specialists Conference (同志社大学) “The Impact of Target Saving on the Household Saving Rate in Japan”
- [2] 1986年2月20日: 大蔵省財政金融研究所「日本の貯蓄についての研究会」(東京)「日本の貯蓄: サーベイと国際比較分析」
- [3] 1986年10月16～17日: 大蔵省財政金融研究所、National Bureau of Economic Research「最近の日米経済における理論的政策的課題に関する国際シンポジウム」(東京)「日本における家計貯蓄の決定要因について: 都道府県庁所在地都市別データによる分析を踏まえて」
- [4] 1987年6月9～10日: 大阪大学社会経済研究所「日本の貯蓄率に関する研究会」(大阪)「特定の目的のための貯蓄について: 結婚のための貯蓄を中心に」
- [5] 1987年8月11～13日: National Bureau of Economic Research Summer Institute (Cambridge, Massachusetts) “Household Saving in Japan: The Importance of Saving for Specific Motives”
- [6] 1988年1月9～10日: National Bureau of Economic Research, Tokyo Center for Economic Research (東京経済研究センター) Conference on “Saving: Its Determinants and Macroeconomic Implications” (東京) “Housing Demand and Saving for Housing in Japan”
- [7] 1988年4月14～16日: Conference on “Postwar Japan as History” (Duke University) “Consumption and Saving in Postwar Japan”

- [8] 1988 年 10 月 13～14 日: 経済企画庁経済研究所「貯蓄・資産大国日本の現状と課題」に関する国際シンポジウム (東京) “Saving for Housing Purchase in Japan”
- [9] 1989 年 7 月 11～13 日: 第 27 回計量経済学会議 (琵琶湖コンファレンス)「日本における人口の年齢構成と貯蓄率との関係について」
- [10] 1989 年 10 月 19～22 日: Conference on “Postwar Japan as History” (University of California at San Diego) “Consumption and Saving in Postwar Japan”
- [11] 1990 年 8 月 2～3 日: National Bureau of Economic Research Summer Institute (Cambridge, Massachusetts) “The Importance of Life Cycle Saving in Japan: A Novel Estimation Method”
- [12] 1990 年 10 月 23～25 日: International Symposium on “A Quest for a More Stable World Economic System” (国際高等研究所主催) (大阪) “Future Trends in Japan's Saving Rate”
- [13] 1992 年 3 月 23～25 日、1993 年 3 月 17～19 日: 第 30 回・第 31 回東京経済研究センター (TCER) コンファレンス (旧称逗子コンファレンス)「日本の所得と資産の分配」(箱根)「貯蓄動機」(大竹文雄共著)
- [14] 1992 年 4 月 24～26 日: International Consumer Conference sponsored by the Institute of Policy Management, Keio University (慶應義塾大学総合政策研究所), and the National Institute for Consumer Education, Eastern Michigan University (藤沢市) “Japan's Consumption and Saving in International Perspective”
- [15] 1994 年 5 月 28～29 日: 金融学会春期大会 (東京)「借入れを考慮した日本の家計の目的別貯蓄行動—ミクロデータによる年齢・所得別分析—」(横田直人、宮地俊行共著)
- [16] 1994 年 6 月 8～9 日: International Conference on “Developments in the Japanese Economy and Its Pacific Context” sponsored jointly by the Faculty of Economics and the Osaka School of International Public Policy, Osaka University, and the Center on Japanese Economy and Business and the Pacific Basin Studies Program, Columbia University (大阪) “Is Japan's Household Saving Rate Really High?”
- [17] 1994 年 7 月 7～9 日: 第 32 回計量経済学研究会議 (琵琶湖コンファレンス)「キャピタル・ゲインの家計消費・貯蓄に与える影響について」
- [18] 1995 年 5 月 18～19 日: National Bureau of Economic Research Japan Project (Cambridge, Massachusetts) “Is Japan's Household Saving Rate Really High?”
- [19] 1995 年 5 月 27～28 日: 金融学会春期大会 (東京)「日本の高齢者は貯蓄を取り崩しているか? —マイクロ・データによる分析を踏まえて—」
- [20] 1995 年 12 月 22 日: 1995 年日米消費者教育セミナー (東京) (日本消費者金融協会、財団法人家計経済研究所主催)「家計管理能力と消費者教育の課題: 日本の家計貯蓄行動分析から」
- [21] 1996 年 4 月 27 日: Japan Economic Seminar (Washington, D. C.) “Why Do People Save? A Micro-Analysis of Motives for Household Saving in Japan”
- [22] 1996 年 7 月 11～13 日: 第 34 回計量経済学研究会議 (琵琶湖コンファレンス) “Why Do People Save? A Micro-Analysis of Motives for Household Saving in Japan”
- [23] 1996 年 9 月 22～23 日: 理論・計量経済学会 1996 年度大会 (大阪) “Why Do People Save? A Micro-Analysis of Motives for Household Saving in Japan”
- [24] 1997 年 6 月 16～18 日: Federal Reserve Bank of Boston Conference on “Social Security Reform: Links to Saving, Investment, and Growth” (Chatham, Massachusetts) “Japan's Public Pension System: What's Wrong with It and How to Fix It”
- [25] 1997 年 6 月 22～23 日: Conference on Wealth, Inheritance, and Intergenerational Transfers (University of Essex, Colchester, England) “Are Americans More Altruistic than the Japanese? A U.S.-Japan Comparison of Saving and Bequest Motives”
- [26] 1997 年 9 月 13～14 日: 理論・計量経済学会 1997 年度大会 (東京) “Are Americans More Altruistic than the Japanese? A U.S.-Japan Comparison of Saving and Bequest Motives”
- [27] 1998 年 4 月 17～18 日: National Bureau of Economic Research Japan Project (Cambridge,

- Massachusetts) “Are Americans More Altruistic than the Japanese? A U.S.-Japan Comparison of Saving and Bequest Motives”
- [28] 1998 年 4 月 25 日 : Japan Economic Seminar (Washington, D.C.) “Are Americans More Altruistic than the Japanese? A U.S.-Japan Comparison of Saving and Bequest Motives”
- [29] 1998 年 6 月 14～16 日 : Conference on “The Japanese Economy in the Twenty-first Century” (Stockholm) “Japan’s Public Pension System in the Twenty-first Century”
- [30] 1998 年 7 月 27 日～31 日 : National Bureau of Economic Research Summer Institute Aging Workshop (Cambridge, Massachusetts) “Are Americans More Altruistic than the Japanese? A U.S.-Japan Comparison of Saving and Bequest Motives”
- [31] 1998 年 10 月 24～25 日 : 日本金融学会秋季大会 (大阪) 「貯蓄動機・遺産動機・親子同居の日米比較」
- [32] 1999 年 1 月 6～8 日 : Conference on “The Japanese Economy in the Twenty-first Century” (Honolulu) “Japan’s Public Pension System in the Twenty-first Century”
- [33] 1999 年 6 月 18 日～19 日 : Conference on Intergenerational Transfers, Taxes, and Distribution of Wealth (Uppsala University, Uppsala, Sweden) “Retirement Saving and Retirement Behavior in Japan”
- [34] 1999 年 10 月 16 日～17 日 : 日本経済学会秋季大会 (東京大学) “Retirement Saving and Retirement Behavior in Japan”
- [35] 1999 年 10 月 29 日 : *International Economic Journal* Economics Annual 1999 (sponsored by the Korean International Economic Association) (Seoul University, Seoul, Korea) “Are Americans More Altruistic than the Japanese? A U.S.-Japan Comparison of Saving and Bequest Motives”
- [36] 2000 年 6 月 7 日～9 日 : Conference on “Saving, Intergenerational Transfers, and the Distribution of Wealth” (The Jerome Levy Economics Institute of Bard College, Annandale-on-Hudson, New York) “Bequest Motives and Their Impact on the Economic Behavior of Parents and Children in Japan”
- [37] 2000 年 9 月 16 日～17 日 : 日本経済学会秋季大会 (大阪府立大学) 「日本における遺産動機の重要度・性質・影響について」
- [38] 2001 年 3 月 17～18 日 : “Recent Economic Issues in Japan and Europe: A Conference of the European Network on the Japanese Economy (Oxford University, Oxford, England) ”On the Importance, Nature, and Impact of Bequest Motives in Japan”
- [39] 2001 年 7 月 20 日～22 日 : Far Eastern Meetings of the Econometric Society (神戸大学) “On the Importance, Nature, and Impact of Bequest Motives in Japan”
- [40] 2001 年 9 月 14 日～15 日 : Japan Project Meeting (スウェーデン大使館、東京) “Are the Japanese Selfish or Altruistic?” (National Bureau of Economic Research (NBER)、European Institute of Japanese Studies (EJIS)、東京大学大学院経済学研究科附属日本経済国際研究センター(CIRJE)、Centre for Economic Policy Research (CEPR)共催)
- [41] 2001 年 10 月 7 日～8 日 : 日本経済学会秋季大会 (一橋大学) “Are the Japanese Selfish or Altruistic?” (日本経済学会・中原賞講演)
- [42] 2002 年 2 月 16 日 : Japan Economic Seminar (Columbia University, New York, U.S.A.) “On the Importance, Nature, and Impact of Bequests in Japan”
- [43] 2002 年 12 月 6 日～7 日 : Conference on “Population Aging and International Capital Markets” (University of Mannheim, Mannheim, Germany) “On the Importance, Nature, and Impact of Bequests in Japan”
- [44] 2002 年 12 月 16 日 : Second Biennial Conference of the Hong Kong Economic Association (Hong Kong Baptist University, Hong Kong) “How Do the Japanese Cope with Risk?” (招待講演)
- [45] 2003 年 4 月 9 日～11 日 : Conference on “Consumer Culture and Its Discontents” (Arden Homestead, Harriman, New York) “Are the Japanese Unique? An Analysis of Consumption and Saving Behavior in Japan” (Abe Fellowship Program of the Social Science Research Council (SSRC), the Japan Foundation’s

Center for Global Partnership (CGP), and the American Council of Learned Societies (ACLS)共催)

- [46] 2003 年 5 月 30 日 : Research Institute of Economy, Trade and Industry (独立行政法人 経済産業研究所・RIETI) - Keio University Conference on the Japanese Economy “Leading East Asia in the Twenty-first Century” 東京 : 慶應義塾大学) Panel Discussion on the Japanese Economy
- [47] 2003 年 7 月 25~26 日 : Workshop on “Economic Stagnation in Japan,” Venice Summer Institute (Venice International University, San Servolo, Venice, Italy) “The Stagnation of Household Consumption in Japan” (University of Munich’s Center for Economic Studies and the IFO Institute for Economic Research (CES/ifo)共催)
- [48] 2003 年 12 月 17~19 日 : The Fifth Biennial Conference of the Asian Consumer and Family Economics Association (ACFEA) (College of Social Sciences, National Chengchi University, Taipei, Taiwan) “Are the Japanese Altruistic, Selfish, or Dynastic?” (基調講演)
- [49] 2004 年 1 月 16 日~17 日 : Conference on “Consumer Culture and Its Discontents” (International House of Japan, Tokyo, Japan) “Are the Japanese Unique? An Analysis of Consumption and Saving Behavior in Japan” (Abe Fellowship Program of the Social Science Research Council (SSRC), the Japan Foundation’s Center for Global Partnership (CGP), and the American Council of Learned Societies (ACLS)共催)
- [50] 2004 年 6 月 30 日~7 月 2 日 : Far Eastern Meeting of the Econometric Society (FEMES) (Yonsei University, Seoul, Korea) “Are the Japanese Altruistic, Selfish, or Dynastic?” (招待講演)
- [51] 2004 年 7 月 22 日~25 日 : The Seventh International Meeting of the Society for Social Choice and Welfare (大阪大学) “Are the Japanese Altruistic, Selfish, or Dynastic?”
- [52] 2004 年 9 月 9 日~10 日 : 大阪大学サンフランシスコ事務所開所記念メモリアルセミナー (サンフランシスコ・州立最高裁判所) “Behavioral Macrodynamics based on Surveys and Experiments”
- [53] 2005 年 8 月 4 日~6 日 : Singapore Economic Review Conference (SERC) 2005 (Pan-Pacific Hotel, Singapore) “Are the Japanese Altruistic, Selfish, or Dynastic?” (招待講演)
- [54] 2005 年 9 月 13 日~14 日 : 科学研究費補助金特定領域「経済制度の実証分析と設計」第 2 回ブックコンファレンス (東京・フォレスト本郷) “The Stagnation of Household Consumption in Japan” および “Do Borrowing Constraints Matter? An Analysis of Why the Permanent Income Hypothesis Does Not Apply in Japan”
- [55] 2005 年 12 月 21 日 : 第 5 回パネル調査コンファレンス (東京・ホテルグランドヒル市ヶ谷) (財団法人家計経済研究所主催) 「大阪大学 21 世紀 COE の親子ペア調査」 (田中隆一と共同発表)
- [56] 2006 年 5 月 11 日~12 日 : Conference on “China and Emerging Asia: Reorganizing the Global Economy,” sponsored by the Korea Institute of International Economic Policy (Seoul, Korea) “Why Does China Save So Much?”.
- [57] 2006 年 7 月 17 日~21 日 : National Bureau of Economic Research (NBER) Summer Institute (Cambridge, Massachusetts, U.S.A.) “Why Does China Save So Much?”
- [58] 2007 年 4 月 21 日 : Conference on “Japan: Where To From Here?” *Asian Economic Policy Review* and Japan Center for Economic Research (JCER) (日本経済研究センター、東京) “Aging, Savings and Public Pensions in Japan”
- [59] 2007 年 5 月 4 日~7 日 : Seminar on “Ageing Asia: A New Challenge for the Region,” Fortieth Annual Meeting of the Board of Governors of the Asian Development Bank (ADB) (国立京都国際会館、京都) (招待講演)
- [60] 2007 年 5 月 8 日 : Seminar on “Ageing Asia: A New Challenge for the Region,” Asian Development Bank Institute (ADBI) (東京) (招待パネリスト)
- [61] 2007 年 6 月 8 日~9 日 : 2007 Annual Pacific Basin Conference, Center for Pacific Basin Studies (CPBS), Federal Reserve Bank of San Francisco (San Francisco, California, U.S.A.) “The Determinants of Household Saving in China: A Dynamic Panel Analysis of Provincial Data” (joint paper with Junmin Wan)

- [62] 2007 年 6 月 29 日～30 日 : Twelfth International Conference on “Dynamics, Economic Growth and International Trade (DEGIT),” organized by the Asian Economics Centre, Department of Economics, University of Melbourne; Department of Economics, Copenhagen Business School; and Kiel Institute for the World Economy (University of Melbourne, Victoria, Australia) (招待講演)
- [63] 2007 年 10 月 11 日～12 日 : Alfred P. Sloan Workshop on International Comparisons of Well-Being, Levy Economics Institute of Bard College (Annandale-on-Hudson, New York, U.S.A.) “Measuring the Levy Institute Measure of Economic Well-Being (LIMEW) in Japan”
- [64] 2008 年 3 月 13 日 : 「バブルの発生・崩壊からデフレ克服までの日本経済」に関する研究会（内閣府経済社会総合研究所主催）「高齢化やそれ以外の構造要因からみた日本の国際収支問題」
- [65] 2008 年 7 月 17 日 : 「少子高齢社会の階層格差の解明と公共性の構築に関する研究会」（東京大学大学院人文社会系研究科主催）「日本、アメリカおよび中国における遺産動機・親子関係」
- [66] 2008 年 7 月 30 日 : 「日本の家計貯蓄の実態と中期的な展望」に関する研究会（総合研究開発機構（NIRA）主催）「日本の家計の貯蓄行動」
- [67] 2008 年 11 月 14 日 : 「我が国の経済・地域の構造変化に関する研究会」（財務省財務総合政策研究所主催）「日本の貯蓄率：高齢化の影響」
- [68] 2009 年 3 月 4 日 : International Workshop on the Prospects of Aging Economy, Department of Economics, National Cheng Kung University (Tainan, Taiwan) “The Saving Behavior of the Aged in Japan” (基調講演)
- [69] 2009 年 3 月 23 日～24 日 : International Conference on Econometrics and the World Economy, The Center for Advanced Economic Study (CAES), Fukuoka University (Fukuoka, Japan) “Bequest Motives and Parent-Child Relations in the U.S., Japan, and China” (基調講演)
- [70] 2009 年 5 月 22 日 : Conference on “The Outlook for Consumption,” sponsored by Center for the Study of Innovation and Productivity, Federal Reserve Bank of San Francisco (San Francisco, California, U.S.A.) “Post-Bubble Trends in Household Consumption and Saving in Japan: Lessons for the United States” (招待講演)
- [71] 2009 年 7 月 2 日～5 日 : Eighth Biennial Conference of the Asian Consumer and Family Economics Association (ACFEA) (山口大学大学院経済学研究科にて開催) “Altruism, Bequest Motives, and Parent-Child Relations in the U.S., Japan, China, and India” (基調講演)
- [72] 2009 年 7 月 6 日～8 日 : The First Annual Tsinghua Workshop in Macroeconomics, School of Economics and Management, Tsinghua University (Beijing, China) “The Saving Behavior of the Aged in Japan” (招待講演およびパネリスト)
- [73] 2009 年 8 月 3 日～5 日 : 2009 Far East and South Asia Meeting of the Econometric Society (FESAMES) (Horiba International Conference) (東京大学大学院経済学研究科) “The (Dis)saving Behavior of the Aged in Japan”
- [74] 2009 年 9 月 28 日 : International Workshop on “Social Inequality in Transferring Resources across Generations,” 東京大学大学院人文社会系研究科、organized by the Project “A Comprehensive Study Examining the Forms of Social Stratification in an Aging Society and Constructing Public Norms” and sponsored by the Japan Society for the Promotion of Science (Scientific Research (S) 20223004) “An International Comparison of Altruism, Bequest Motives, and Parent-Child Relations” (招待講演)
- [75] 2009 年 10 月 7 日～8 日 : Conference on “Economic Crisis and Recovery: Enhancing Resilience, Structural Reform, and Freer Trade in the Asia-Pacific Region,” co-sponsored by the Pacific Economic Cooperation Council (PECC), Singapore National Committee for Pacific Economic Cooperation (SINCPEC), and Institute of Policy Studies (IPS), National University of Singapore (Singapore) “Recent Trends in Consumption and Saving in Japan” (招待講演)
- [76] 2009 年 11 月 19 日～20 日 : 2009 Signature Event: Trade and Industry in Asia Pacific: History Trends and Prospects, Australian National University, Canberra, Australia (sponsored by the Australian Research Council)

- (ARC)-Asia Pacific Futures Research Network; Arndt-Corden Division of Economics, Research School of Pacific and Asian Studies, College of Asia and the Pacific, Australian National University; and The School of Economics and Finance, La Trobe University) “Past and Future Trends in Japan’s Household Saving Rate and the Implications for Japan’s Current Account Balance” (基調講演およびパネリスト)
- [77] 2009 年 12 月 4 日 : Asian Development Bank Institute (ADBI) Annual Conference on “Effects of Social Policy on Domestic Demand,” Asian Development Bank Institute (ADBI) (Tokyo, Japan) “Cross-Country Differences in Household Saving Rates and Social Benefit Ratios” (招待講演およびパネリスト)
- [78] 2009 年 12 月 9 日～10 日 : “Strategy for Asia-Pacific Prosperity I (Inclusive Growth),” APEC (Asia-Pacific Economic Cooperation) Japan 2010 Symposium (Hotel Nikko Tokyo, Tokyo), sponsored by the Ministry of Foreign Affairs and the Ministry of Economy, Trade and Industry (招待パネリスト)
- [79] 2009 年 12 月 22 日、23 日 : 第 11 回マクロ・コンファレンス (大阪大学社会経済研究所万博オフィスにて開催、大阪大学大学院経済学研究科・社会経済研究所グローバル COE プログラム、慶應義塾大学 GSEC 研究所オープン・リサーチ・センター整備事業、一橋大学経済研究所学術創成研究プロジェクト物価研究センター、財団法人東京経済研究センター(TCER)共催) ” The (Dis)saving Behavior of the Aged in Japan”
- [80] 2010 年 2 月 5 日～6 日 : Conference on “Cultures of Credit: Consumer Lending and Borrowing in Modern Economies,” held at and sponsored by the German Historical Institute (Washington, D.C.) “Japan and the Western Model: An Economist’s View of Cultures of Household Finance” (招待講演)
- [81] 2010 年 3 月 1 日、2 日 : Inception Workshop on “Long-Term Projections of Asian GDP and Trade,” Asian Development Bank, held at the Bank of Korea, Seoul, Korea “Long-Term Projections of Asian GDP and Trade: Saving Projections” (co-author with Akiko Terada-Hagiwara) (招待講演)
- [82] 2010 年 3 月 3 日～5 日 : “Pacific Economic Cooperation Council (PECC) International Workshop on Social Resilience Project,” sponsored by the Pacific Economic Cooperation Council and the Japan National Committee for Pacific Economic Cooperation (JANPEC) and held at the International House of Japan (Tokyo, Japan) (招待報告) ” Cross-Country Differences in Household Saving Rates and Social Benefit Ratios ”
- [83] 2010 年 5 月 13 日 : International Conference on East Asian Economy 2010 “Globalization and the Evolution of Asian Economy,” Korea University at Sejong, Jochiwon, Chungnam, Korea “The (Dis)saving Behavior of the Aged in Japan” (招待講演)
- [84] 2010 年 5 月 28 日、29 日 : Sixth Roundtable Japan, Tokyo, Japan, sponsored jointly by the Forma Corporation and Smadja and Associates and held at Japan External Trade Organization (JETRO), Tokyo, Japan “FY 2010: Deflation-Disappointment or Recovery-Renewal?” (招待講演)
- [85] 2010 年 6 月 23 日 : Inception Workshop on “Sustaining Asia’s Growth and Investment in a Changing World,” Asian Development Bank, Manila, Philippines “Role of Investment and Saving in Asia’s Growth” (基調講演、パネリスト)
- [86] 2010 年 7 月 8 日、9 日 : Finalization Workshop on “Long-Term Projections of Asian GDP and Trade,” Co-hosted by the Asian Development Bank (ADB) and The Chinese University of Hong Kong (CUHK), Hong Kong, China “Long-Term Projections of Asian GDP and Trade: Saving Projections” (招待講演、座長、パネリスト)
- [87] 2010 年 9 月 3 日、4 日 : Fifteenth International Conference on “Dynamics, Economic Growth and International Trade (DEGIT)” organized by the Faculty of Economics and Business Administration, Centre for Financial Studies (CFS) and House of Finance, Goethe University, Frankfurt; Department of Environmental and Business Economics, University of Southern Denmark; and Kiel Institute for the World Economy and held at Goethe University, Frankfurt, Germany “An International Comparison of Altruism, Bequest Motives, and Parent-Child Relations” (基調講演)

- [88] 2010 年 10 月 8 日 : The 18th SJE-KERI-KIF International Conference on "Macroeconomic Policies in a Changing Economic Environment" organized by Seoul Journal of Economics, Korea Economic Research Institute, and Korea Institute for Finance, Seoul National University, Seoul, Korea “An International Comparison of Altruism and Bequest Motives” (招待講演)
- [89] 2010 年 10 月 20 日～22 日 : 第 10 回 Pacific Economic Cooperation Council (PECC) 国際総会 "PECC at 30: New Vision for APEC and Toward Further Regional Economic Cooperation" (ホテルオークラ東京にて開催) ”The Impact of Social Safety Nets on Saving Rates” (招待講演)
- [90] 2011 年 1 月 17、18 日 : Mid-term Review Workshop on "Sustaining Asia's Growth and Investment in a Changing World," held at the Asian Development Bank, Manila, Philippines “The Role of Investment and Saving in Asia's Growth” (co-author with Akiko Terada-Hagiwara) (招待講演)
- [91] 2011 年 3 月 7～11 日 : Plenary Meeting, 33rd Human Resources Development Working Group (HRDWG), Asia-Pacific Economic Cooperation (APEC), held at the Ronald Reagan Building, Washington, D.C., U.S.A. “The Impact of Social Safety Nets on Saving Rates” (招待講演)
- [92] 2011 年 5 月 30 日、31 日 : Final Workshop on "Sustaining Asia's Growth and Investment in a Changing World," held at the Asian Development Bank, Manila, Philippines “The Role of Investment and Saving in Asia's Growth” (co-author with Akiko Terada-Hagiwara) (招待講演)
- [93] 2011 年 7 月 11 日、12 日 : Pacific Economic Cooperation Council (PECC) International Workshop on Social Resilience Project 2011, sponsored by the Pacific Economic Cooperation Council (PECC), the Japan National Committee for Pacific Economic Cooperation (JANPEC), and the Japan Institute of International Affairs and held at the Kasumigaseki Building, Tokyo, Japan “The Determinants of Consumption and Saving” (招待講演)
- [94] 2011 年 9 月 10 日、11 日 : 日本家族社会学会第 21 回大会、甲南大学にて開催 「不況期・老後における家族内の助け合いの国際比較」 (招待パネリスト)
- [95] 2011 年 9 月 29 日 : Pacific Economic Cooperation Council (PECC) 20th General Meeting 2011: “State of the Region,” held at the Madison Hotel, Washington, D.C. “Recent Trends in Consumption in the G7 Countries” (招待講演)
- [96] 2011 年 10 月 13 日、14 日 : First Annual Conference on Economic and Policy Developments in East Asia, jointly organized by the Economic Growth Centre of Nanyang Technological University, Singapore, and the Globalisation and Development Centre of Bond University, Gold Coast, Australia, and held at the Living Laboratory, Bond University, Gold Coast, Australia “Recent Trends in Consumption and Savings in Japan in International Comparison” (基調講演)
- [97] 2011 年 11 月 26 日、27 日 : 第 13 回マクロ・コンファレンス (慶應義塾大学にて開催、大阪大学大学院経済学研究科・社会経済研究所グローバル COE プログラム、慶應義塾大学 GSEC 研究所、一橋大学経済研究所物価研究センター、財団法人東京経済研究センター(TCER)共催) 「日本の経済政策を見直す：政策レジームの観点から」 (特別講演)

【その他】

大学などでの報告(2009 年以降)

- [1] 2009 年 3 月 26 日 : "Why Have the Japanese Saved So Much and Will They Always Do So?" School of Asian Studies, University of Auckland, Auckland, New Zealand
- [2] 2009 年 3 月 27 日 : ” Bequest Motives and Parent-Child Relations in Japan, the United States, and China,” Department of Economics, University of Auckland, Auckland, New Zealand
- [3] 2009 年 5 月 21 日 : ” Bequest Motives and Parent-Child Relations in Japan, the United States, China, and India,” Federal Reserve Bank of San Francisco, San Francisco, California, U.S.A.
- [4] 2009 年 9 月 30 日 : “An International Comparison of Altruism, Bequest Motives, and Parent-Child Relations,” National Graduate Research Institute for Policy Studies (GRIPS), Tokyo, Japan

- [5] 2009年11月17日：“An International Comparison of Altruism, Bequest Motives, and Parent-Child Relations,” School of Economics, University of Queensland, Queensland, Australia
- [6] 2010年2月22日：“An International Comparison of Altruism, Bequest Motives, and Parent-Child Relations,” Faculty of Economics, Hong Kong University, Hong Kong
- [7] 2010年8月17日：“An International Comparison of Altruism, Bequest Motives, and Parent-Child Relations,” Institute of Economics Seminar, Academia Sinica, Taipei, Taiwan
- [8] 2010年11月17日：“Past and Future Trends in Saving Rates in Emerging Asia,” GRIPS Seminar in Economics/Graduate Seminar Class, National Graduate Institute for Policy Studies (GRIPS), Tokyo, Japan
- [9] 2011年1月7日：“An International Comparison of Altruism and Bequest Motives,” Public Economics Seminar, Faculty of Economics, Keio University, Tokyo, Japan
- [10] 2011年1月24日：“An International Comparison of Altruism and Bequest Motives,” Frankfurt Seminar in Economics, Goethe University Frankfurt, Frankfurt, Germany
- [11] 2011年1月25日：“Past and Future Trends in Saving Rates in Emerging Asia,” European Central Bank (ECB), Frankfurt, Germany
- [12] 2011年2月24日：“Past and Future Trends in Saving Rates in Developing Asia,” Department of Economics Seminar, Faculty of Social Science, Chinese University of Hong Kong, Hong Kong
- [13] 2011年2月25日：“Past and Future Trends in Saving Rates in Developing Asia,” Department of Economics Seminar, School of Business and Management, Hong Kong University of Science and Technology, Hong Kong
- [14] 2011年4月28日：“Past and Future Trends in Saving Rates in Emerging Asia,” Research Seminar, Durham Business School, Durham University, Durham, U.K.
- [15] 2011年6月2日：“Household Economics: Theory, Evidence, and Policy,” Mini-Lecture, Economics and Research Department, Asian Development Bank, Manila, Philippines

学会運営

- [1] 第27回計量経済学研究会議（琵琶湖コンファレンス）プログラム委員（1989年7月11日～13日）
- [2] 第30回・第31回東京経済研究センター（TCER）コンファレンス（旧称逗子コンファレンス）プログラム委員（1992年3月23日～25日、1993年3月17日～19日）
- [3] 理論・計量経済学会1996年度大会プログラム委員（1996年9月22日～23日）
- [4] 第1回～第7回マクロコンファレンス（東京経済研究センター（TCER）・東京大学大学院経済学研究科附属日本経済国際研究センター（CIRJE）共催）幹事（1999年9月7日、2000年9月21日、2001年9月29日、2002年9月28日、2003年9月27日、2004年12月11日～12日、2005年11月26日）
- [5] NBER Japan Project Meeting（日本経済に関する国際会議）（National Bureau of Economic Research (NBER)、European Institute of Japanese Studies (EIJS)、東京大学大学院経済学研究科附属日本経済国際研究センター（CIRJE）、Centre for Economic Policy Research (CEPR) 共催）幹事（2004年9月1日～2日）
- [6] Far Eastern Meeting of the Econometric Society（Yonsei University, Seoul, Korea）プログラム委員（2004年6月30日～7月2日）
- [7] NBER Japan Project Meeting（日本経済に関する国際会議）（National Bureau of Economic Research (NBER)、European Institute of Japanese Studies (EIJS)、東京大学金融教育研究センター(CARF)、Center on Japanese Economy and Business (CJEB) (Columbia University)、Australia-Japan Research Centre (AJRC) (Australian National University) 共催）幹事（2006年9月15日～16日、2007年6月26日～27日、2008年6月24日～25日）
- [8] 第8回マクロ・コンファレンス（慶応義塾大学経済学部にて開催、大学慶應義塾大学経済学部・商学部21世紀Center of Excellence (COE)主催）幹事（2007年3月2日～3日）
- [9] 第9回マクロ・コンファレンス（慶応義塾大学経済学部にて開催、慶應義塾大学経済学部・商学部

- 21 世紀 Center of Excellence (COE)、一橋大学経済研究所学術創成研究プロジェクト物価研究センター、財団法人東京経済研究センター(TCER)共催) 幹事 (2007 年 12 月 1 日～2 日)
- [10] 第 10 回マクロ・コンファレンス (一橋大学にて開催、一橋大学経済研究所学術創成研究プロジェクト物価研究センター、慶應義塾大学 GSEC 研究所オープン・リサーチ・センター整備事業、大阪大学大学院経済学研究科・社会経済研究所グローバル COE プログラム、財団法人東京経済研究センター(TCER)共催) 幹事 (2008 年 12 月 6 日～7 日)
- [11] NBER Japan Project Meeting (日本経済に関する国際会議) (National Bureau of Economic Research (NBER)、東京大学金融教育研究センター(CARF)、Center on Japanese Economy and Business (CJEB) (Columbia University)、Australia-Japan Research Centre (AJRC) (Australian National University) 共催) 幹事 (2009 年 6 月 30 日～7 月 1 日)
- [12] Eighth Biennial Conference of the Asian Consumer and Family Economics Association (ACFEA)副幹事(山口大学大学院経済学研究科にて 2009 年 7 月 8 日～11 日に開催)
- [13] 第 11 回マクロ・コンファレンス (大阪大学大学社会経済研究所万博オフィスにて開催、大阪大学大学院経済学研究科・社会経済研究所グローバル COE プログラム、慶應義塾大学 GSEC 研究所オープン・リサーチ・センター整備事業、一橋大学経済研究所学術創成研究プロジェクト物価研究センター、財団法人東京経済研究センター(TCER)共催) 幹事 (2009 年 12 月 22 日～23 日)
- [14] NBER Japan Project Meeting (日本経済に関する国際会議) (National Bureau of Economic Research (NBER)、東京大学金融教育研究センター(CARF)、Center on Japanese Economy and Business (CJEB) (Columbia University)、Australia-Japan Research Centre (AJRC) (Australian National University) 共催) 幹事 (2010 年 6 月 25 日～26 日)。
- [15] 第 12 回マクロ・コンファレンス (一橋大学大学院国際企業戦略研究科にて開催、慶應義塾大学経商グローバル COE プログラム、大阪大学大学院経済学研究科・社会経済研究所グローバル COE プログラム、一橋大学経済研究所学術創成研究プロジェクト物価研究センター、財団法人東京経済研究センター(TCER)共催) 幹事 (2010 年 12 月 18 日～19 日)
- [16] NBER Japan Project Meeting (日本経済に関する国際会議) (National Bureau of Economic Research (NBER)、東京大学金融教育研究センター(CARF)、Center on Japanese Economy and Business (CJEB) (Columbia University)、Australia-Japan Research Centre (AJRC) (Australian National University) 共催) 幹事 (2011 年 6 月 24 日～25 日)。
- [17] 第 13 回マクロ・コンファレンス (慶應義塾大学にて開催、大阪大学大学院経済学研究科・社会経済研究所グローバル COE プログラム、慶應義塾大学 GSEC 研究所、一橋大学経済研究所物価研究センター、財団法人東京経済研究センター(TCER)共催) 幹事 (2011 年 11 月 26 日、27 日)。
- [18] NBER Japan Project Meeting (日本経済に関する国際会議) (National Bureau of Economic Research (NBER)、東京大学金融教育研究センター(CARF)、Center on Japanese Economy and Business (CJEB) (Columbia University)、Australia-Japan Research Centre (AJRC) (Australian National University) 共催) 幹事 (2012 年 6 月 29 日～30 日)。

その他の学会活動(座長、討論者) (2002 年以降のみ)

- [1] 2002 年 10 月 9 日～10 日: 日本経済学会秋季大会 (広島大学) セッション「社会保障Ⅰ」の討論者、セッション「日本経済のマクロ問題Ⅱ」の座長・討論者
- [2] 2002 年 12 月 25 日: 第 2 回パネル調査コンファレンス (東京・ホテルグランドヒル市谷) 司会 (財団法人家計経済研究所主催)
- [3] 2003 年 12 月 24 日: 第 3 回パネル調査コンファレンス (東京・ホテルグランドヒル市谷) 司会 (財団法人家計経済研究所主催)
- [4] 2004 年 6 月 12 日～13 日: 日本経済学会春季大会 (明治学院大学) セッション「日本経済」の座長・討論者

- [5] 2004年9月1日～2日:Japan Project Meeting (Tokyo) 岡田克也民主党代表の逐次通訳 (National Bureau of Economic Research (NBER)、European Institute of Japanese Studies (EIJS)、東京大学大学院経済学研究科附属日本経済国際研究センター(CIRJE)、Centre for Economic Policy Research (CEPR)共催)
- [6] 2004年12月24日:第4回パネル調査コンファレンス (東京・ホテルグランドヒル市谷) 司会 (財団法人家計経済研究所主催)
- [7] 2005年6月4日～5日:日本経済学会春季大会 (京都産業大学) セッション「消費・貯蓄Ⅲ」の座長・討論者
- [8] 2005年12月15日: The Second International Workshop on the Balance Sheet of Social Security Pensions (Hitotsubashi University Collaboration Center, Tokyo) 討論者 (Project on Intergenerational Equity, Hitotsubashi University 主催)
- [9] 2006年10月21日:日本経済学会秋季大会 (大阪市立大学) パネル討論「マクロ経済学は『失われた10年』から何を学んだか」の司会者
- [10] 2006年12月21日:第6回パネル調査コンファレンス (東京・ホテルグランドヒル市谷) 司会 (財団法人家計経済研究所主催)
- [11] 2007年10月23日～24日:日本経済学会秋季大会 (日本大学) セッション「労働供給と家族の経済学」の討論者
- [12] 2007年12月25日:第7回パネル調査コンファレンス (東京・ホテルグランドヒル市谷) 司会 (財団法人家計経済研究所主催)
- [13] 2008年2月16日:第9回「消費生活に関するパネル調査」ユーザー報告会 (東京:財団法人家計経済研究所) 閉会の挨拶 (財団法人家計経済研究所主催)
- [14] 2008年3月21日～23日:国際ワークショップ「日本のバブル、デフレ、長期停滞」 (ニュー・ヨーク:コロンビア大学経営学大学院) 討論者 (内閣府経済社会総合研究所主催)。
- [15] 2008年6月24日～25日:Japan Project Meeting (Tokyo) 大田弘子内閣府特命担当大臣 (経済財政政策担当) の基調講演の逐次通訳 (National Bureau of Economic Research (NBER)、European Institute of Japanese Studies (EIJS)、東京大学金融教育研究センター(CARF)、Center on Japanese Economy and Business (CJEB) (Columbia University)、Australia-Japan Research Centre (AJRC) (Australian National University)共催)。
- [16] 2008年9月24日:国立社会保障・人口問題研究所 Discussion Paper 発表会討論者 (東京:国立社会保障・人口問題研究所)。
- [17] 2008年11月22日～23日:第3回応用計量経済学コンファレンス (大阪:ホテル阪急エキスポパーク) 討論者 (大阪大学大学院経済学研究科・社会経済研究所グローバル COE「人間行動と社会経済のダイナミクス」プロジェクト主催)
- [18] 2008年12月24日:第8回パネル調査コンファレンス (東京・ホテルグランドヒル市谷) 司会 (財団法人家計経済研究所主催)
- [19] 2009年2月14日:第10回「消費生活に関するパネル調査」ユーザー報告会 (東京:財団法人家計経済研究所) 閉会の挨拶 (財団法人家計経済研究所主催)
- [20] 2009年5月7日:「家計調査の課題と改善に向けて」に関する座談会 (東京大学大学院経済学研究科にて開催) 討論者
- [21] 2009年8月3日～5日:2009 Far East and South Asia Meeting of the Econometric Society (FESAMES)(Horiba International Conference) (東京大学大学院経済学研究科) 基調講演の座長
- [22] 2009年10月10日～11日:日本経済学会秋季大会 (専修大学) セッション「マクロ経済学・実証」の討論者
- [23] 2010年5月13日:International Conference on East Asian Economy 2010 “Globalization and the Evolution of Asian Economy” (Korea University at Sejong, Jochiwon, Chungnam, Korea) 討論者
- [24] 2010年10月16日～17日:第69回日本国際経済学会全国大会 (Japan Society of International

Economics) (大阪大学大学院経済学研究科) 日韓セッションの討論者

[25] 2010 年 12 月 4 日：第 8 回ソシオネットワーク戦略研究国際会議：ミクロデータに基づく社会保障・労働政策の革新 (関西大学千里山キャンパス・ソシオネットワーク戦略研究機構) の基調講演の討論者

主要研究活動

1. 1983 年 4 月～1987 年 3 月 郵政省簡易保険局委託研究
2. 1985 年 7 月～9 月 国際通貨基金 (IMF) コンサルタント
3. 1987 年 9 月～ National Bureau of Economic Research (NBER) Research Associate
4. 1988 年 6 月～9 月 Olin Postdoctoral Fellow, Center for Economic Policy Research, Stanford University
5. 1989 年 4 月～1992 年 3 月 大蔵省財政金融研究所委託研究
6. 1989 年 9 月～ Research Associate, Center for Japan-U.S. Business and Economic Studies, Leonard N. Stern School of Business, New York University
7. 1990 年 4 月～1991 年 3 月 近畿郵政局委託研究
8. 1991 年 10 月～1992 年 3 月 日本銀行情報サービス局・貯蓄広報中央委員会委託研究
9. 1992 年 12 月～2002 年 3 月 総務省 (旧郵政省) 郵政研究所特別研究官 (併任)
10. 1992 年 4 月～1993 年 3 月 近畿郵政局委託研究
11. 1993 年 5 月～ 消費生活に関するパネル調査研究会研究委員
(財団法人家計経済研究所主催)
12. 2001 年 4 月～2002 年 3 月 日本の金融システムに関する研究会 (ファイナンス・フォーラム) (総務省郵政研究所主催)
13. 2006 年 7 月～2007 年 12 月 「世帯内分配と世代間移転に関する調査」委員会主査
(財団法人計経済研究所主催)
14. 2007 年 6 月 5 日～12 日 サンフランシスコ連邦準備銀行 (Federal Reserve Bank of San Francisco) 客員研究員
15. 2009 年 5 月 18 日～22 日 サンフランシスコ連邦準備銀行 (Federal Reserve Bank of San Francisco) 客員研究員
16. 2009 年 8 月～2010 年 1 月 「金融危機後の日本の経済政策のあり方」に関する研究会 (総合研究開発機構(NIRA)主催) 座長
17. 2009 年～ “Social Resilience Project” (Pacific Economic Cooperation Council (PECC) 主催) and the Japan National Committee for Pacific Economic Cooperation (JANCPEC). Director, Macro Analysis Team
18. 2010 年～2011 年 "Long-Term Projections of Asian GDP and Trade," Asian Development Bank (ADB) Project
19. 2010 年～2011 年 "Sustaining Asia's Growth and Investment in a Changing World," Asian Development Bank (ADB) Project
20. 2010 年～2011 年 「時代の流れを読む」に関する研究会 (総合研究開発機構(NIRA)主催) 研究協力者

編集経験

- 1988 年～1994 年 Associate Editor, *Economic Studies Quarterly* (『季刊理論経済学』)
1996 年～1998 年 Associate Editor, *International Economic Review*
1998 年～ Co-Editor, *International Economic Review*

1998 年～	Associate Editor, <i>Japanese Economic Review</i>
2003 年～	『経済分析』（内閣府経済社会総合研究所編）編集評議員・編集委員
2004 年～	Associate Editor, <i>Journal of Family and Economic Issues</i>
2006 年～	Board of Editors, <i>Japan and the World Economy</i>

レフェリー経験

American Economic Journal: Macroeconomics, American Economic Review, Applied Economics, Asian Economic Journal, Brookings Institution, Cambridge University Press, Economics Bulletin, Economic Journal, Economics Letters, European Economic Review, International Economic Review, Japan and the World Economy, Journal of Applied Econometrics, Journal of Asian Economics, Journal of Economic Growth, Journal of Economic Studies, Journal of International Economics, Journal of International Money and Finance, Journal of Macroeconomics, Journal of Political Economy, Journal of Public Economics, Journal of the Japanese and International Economies, Oxford University Press, Population Studies, Psychological Science, Review of Economics and Statistics, Review of Economics of the Household, Review of Income and Wealth, Ricerche Economiche, Scandinavian Journal of Economics, Southern Economic Journal, Structural Change and Economic Dynamics, 『電力経済研究』、『経済分析』、『経済研究』、『季刊家計経研究』、『季刊社会保障研究』、『日本経済研究』、『労働研究雑誌』

被引用回数の件数（2009 年 12 月現在）：830 件

出所：Social Sciences Citation Index

RePEc (Research Papers in Economics) 総合ランキング（2010 年 12 月現在）：

日本で 5 位（上位 1.0%）、アジアで上位 1.7%、世界で上位 4.6%

主要社会活動

1. 1989 年 2 月～ 財政問題懇談会委員（大蔵省主計局）
2. 1994 年 9 月～1994 年 12 月 経済審議会専門委員
3. 1995 年～ フルブライト奨学金面接官
4. 1997 年～ ハーバード大学入試面接官
5. 1998 年 10 月～1999 年 3 月 マクロ経済研究会委員（通産省産業政策局）
6. 2003 年 4 月～ 財団法人国際東アジア研究センター研究企画委員会
7. 2003 年 12 月～2004 年 6 月 「団塊世代の退職と日本経済に関する研究会」メンバー（財務省財 務総合政策研究所）
8. 2004 年 4 月～2007 年 9 月 内閣府国民経済計算調査会議委員
9. 2004 年 9 月～2005 年 3 月 内閣府「日本 21 世紀ビジョン」経済財政展望ワーキング・グループ委員
10. 2004 年 10 月～2005 年 3 月 内閣府「若者の雇用対策能力開発施策に係る研究会」メンバー
11. 2006 年～ 国立社会保障・人口問題研究所社会保障応用分析研究部特別研究官
12. 2006 年 7 月～ 9 月 一橋大学経済研究所外部評価委員会委員
13. 2006 年 10 月～2007 年 3 月 金融広報中央委員会（日本銀行内）「家計の金融資産に関する世論調査」検討委員会委員
14. 2007 年 10 月～ 内閣府統計審議会国民経済計算部会審議協力者
15. 2008 年 10 月～2009 年 3 月 「我が国の経済・地域の構造変化に関する研究会」（財務省財務総合政策研究所主催）委員

主要一般向け講演会

1. 2007年5月4日～7日：Seminar on “Ageing Asia: A New Challenge for the Region,” Fortieth Annual Meeting of the Board of Governors of the Asian Development Bank (ADB) (国立京都国際会館、京都)： “Aging, Saving, and Fiscal Policy” (招待講演)
2. 2007年10月14日：第38回公開講演会「これからの相続と私たちの生活設計」財団法人計経済研究所（東京）「生前贈与・遺産相続の現状－日本とアメリカとの比較」
3. 2009年7月3日：『「貯蓄」から「消費」へ』、NIRA フォーラム（財団法人 総合研究開発機構（NIRA）主催）
4. 2009年12月9日～10日：“Strategy for Asia-Pacific Prosperity I (Inclusive Growth),” APEC (Asia-Pacific Economic Cooperation) Japan 2010 Symposium (Hotel Nikko Tokyo, Tokyo), sponsored by the Ministry of Foreign Affairs and the Ministry of Economy, Trade and Industry (招待パネリスト)
5. 2010年5月28日～29日：Sixth Roundtable Japan (Tokyo, Japan), sponsored by the Forma Corporation and Smadja and Associates and held at Japan External Trade Organization (JETRO), Tokyo, Japan “FY 2010: Deflation-Disappointment or Recovery-Renewal?” (招待講演)
6. 2011年3月11日：中央電気倶楽部（大阪市）「日本人の貯蓄行動」
7. 2011年3月24日：千里メープル・ロータリークラブ（箕面市）「日本人の遺産動機」（卓話）

受賞歴

2001年 日本経済学会・中原賞

教授 松島 法明 MATSUSHIMA, Noriaki

研究領域：応用ミクロ経済学（産業組織、経営の経済分析、公共経済学）
所属部門：理論経済学研究部門



【研究の概要】

通常、多くの企業は競合相手の活動を考慮しながら自身の活動を決定していると思います。街の小売店であれば、大型店の出店計画に直面した時に、それに対抗するための方法を考えると思います。出店されることを見越して、商品の戸別配達などで顧客の利便性を高めることもあるでしょうし、何らかの陳情をして、そもそもの出店計画を撤廃させるように働きかけるかもしれません。このような戦略的相互依存関係を考慮した企業の活動が、企業の利益や消費者の利益（全部合わせれば社会全体の利益）へ与える効果について分析しています。

以下では2つの研究について紹介します。マーケティング分野の雑誌に掲載された論文では、地位が確立されていない新参企業(low-end firms)が市場に参入することで、現存の地位が確立された企業群(high-end firms)の個別利益が上昇するような市場環境が存在する事を示しました。一般には、競合相手が現れると各企業の利益は減少すると予想されますが、この論文では、このような直感が一概には正しくないことを理論的に証明しています。これとは別に、混合寡占市場(mixed oligopoly)と呼ばれる、消費者利益も考慮する公企業と自身の利益を重視する私企業が競合する市場について研究しました。カナダ経済学会の雑誌に掲載された論文では、銀行業のように多種の商品を扱う産業では企業の得意・不得意分野の選択（製品特化戦略）が重要な要素であると考え、そのような状況を表現できるモデル（企業の製品立地選択のモデル）を構築して、このモデルに公企業と私企業を取り込んで分析を行いました。その結果、公企業（例えば、かつての郵便局）が存在する場合、民間による同一分野への特化(spatial agglomeration)が起こることを指摘しました。言い換えると、企業を取り巻く規制とは関係無く、公企業が存在するだけで民間の横並びが起こりやすいということです。

上記の例から分かるように、分析対象となりうる市場環境は幾つも考えられますが、その時々的重要性に応じて題材を選定して分析を行っています。最近では、数多くの産業における規制緩和の流れを踏まえ、規制緩和を通じた市場競争（競争環境）の変化が、企業活動や消費活動へ与える影響を分析しています。

【学歴・職歴】

1992年4月－1996年3月	東京工業大学工学部社会工学科 学士（工学）
1996年4月－1998年3月	東京工業大学大学院社会理工学研究科社会工学専攻修士課程 修士（工学）
1998年4月－2001年3月	東京工業大学大学院社会理工学研究科社会工学専攻博士課程 博士（工学）
2001年4月－2004年3月	信州大学経済学部講師
2004年4月－2005年3月	信州大学経済学部助教授
2005年4月－2007年3月	神戸大学大学院経営学研究科助教授
2007年4月－2009年3月	神戸大学大学院経営学研究科准教授
2009年4月－2011年8月	大阪大学社会経済研究所准教授
2011年8月－現在	大阪大学社会経済研究所教授

【主な発表論文名・著書名等】

学術雑誌（英文）

1. Welfare properties of strategic R&D investments in Hotelling models, forthcoming in *Economics Letters*, (co-authored with Toshihiro Matsumura).

2. Why do large firms tend to integrate vertically?, forthcoming in *Bulletin of Economic Research*, (co-authored with Tomomichi Mizuno).
3. Locating outside a linear city can benefit consumers, forthcoming in *Journal of Regional Science*, (co-authored with Toshihiro Matsumura).
4. Profit-enhancing know-how disclosure: A strategic view, forthcoming in *Manchester School*, (co-authored with Susumu Ogawa).
5. Spatial Cournot competition and transportation costs in a circular city, forthcoming in *Annals of Regional Science*, (co-authored with Toshihiro Matsumura).
6. Market competition, R&D and firm profits in asymmetric oligopoly, *Journal of Industrial Economics*, Vol. 59, No. 3, 2011, pp 484-505, (co-authored with Junichiro Ishida and Toshihiro Matsumura).
7. Collusion, agglomeration, and heterogeneity of firms, forthcoming in *Games and Economic Behavior*, Vol. 72, No. 1, 2011, pp 306-313, (co-authored with Toshihiro Matsumura).
8. When small firms fight back against large firms in R&D activities, *The B.E. Journal of Economic Analysis & Policy*, Vol. 10, Iss. 1 (Topics), 2010, Article 81, (co-authored with Toshihiro Matsumura).
9. Profit enhancing parallel imports, *Open Economies Review*, Vol. 21, No. 3, 2010, pp 433-447, (co-authored with Toshihiro Matsumura).
10. Location equilibrium with asymmetric firms: the role of licensing, *Journal of Economics*, Vol. 99, No. 3, 2010, pp. 267-276, (co-authored with Toshihiro Matsumura and Giorgos Stamatopoulos).
11. Vertical mergers and product differentiation, *Journal of Industrial Economics*, Vol. 57, No. 4, 2009, pp. 812-834.
12. Privatization and entries of foreign enterprises in a differentiated industry, *Journal of Economics*, Vol. 98, No. 3, 2009, pp. 203-219, (co-authored with Toshihiro Matsumura and Ikuo Ishibashi).
13. Does yardstick regulation really work? Empirical evidence from Japan's rail industry. *Journal of Regulatory Economics*, Vol. 36, No. 3, 2009, pp. 308-323, (co-authored with Fumitoshi Mizutani and Hideo Kozumi).
14. Should civil servants be restricted in wage bargaining? A mixed-duopoly approach, the supplemental material. *Journal of Public Economics*, Vol. 93, Nos. 3-4, 2009, pp. 634-646, (co-authored with Junichiro Ishida).
15. The existence of low-end firms may help high-end firms, *Marketing Science*, Vol. 28, No. 1, 2009, pp. 136-147, (co-authored with Ikuo Ishibashi).
16. Cost differentials and mixed strategy equilibria in a Hotelling model, *Annals of Regional Science*, Vol. 43, No. 1, 2009, pp. 215-234, (co-authored with Toshihiro Matsumura).
17. Price ceilings, product location, and welfare, *Journal of Economics*. Vol. 95, No. 3, 2008, pp. 233-253.
18. Uncertainty of voters' preferences and differentiation in a runoff system, *European Journal of Political Economy*, Vol. 23, No. 4, 2007, pp. 1185-1189.
19. Congestion-reducing investments and economic welfare in a Hotelling model, *Economics Letters*, Vol. 96, No. 2, 2007, pp. 161-167, (co-authored with Toshihiro Matsumura).
20. Industry profits and free entry in input markets, *Economics Letters*, Vol. 93, No. 3, 2006, pp. 329-336.
21. Mixed oligopoly, foreign firms, and location choice, *Regional Science and Urban Economics*, Vol. 36, No. 6, 2006, pp. 753-772, (co-authored with Toshihiro Matsumura).
22. FDI may help rival firms, *Economics Bulletin*, Vol. 6, No. 22, 2005, pp. 1-8, (co-authored with Junichiro Ishida).
23. Cartel stability in a delivered pricing oligopoly, *Journal of Economics (Zeitschrift für Nationalökonomie)*, Vol. 86, No. 3, 2005, pp. 259-292, (co-authored with Toshihiro Matsumura).
24. Technology of upstream firms and equilibrium product differentiation, *International Journal of Industrial Organization*, Vol. 22, Nos. 8-9, 2004, pp. 1091-1114.
25. Endogenous cost differentials between public and private enterprises: a mixed duopoly approach, *Economica*, Vol. 71, No. 4, 2004, pp. 671-688 (co-authored with Toshihiro Matsumura).

26. A non-cooperative analysis of a circular city model, *Regional Science and Urban Economics*, Vol. 34, No. 5, 2004, pp. 575-589 (co-authored with Junichiro Ishida).
27. Mixed oligopoly and spatial agglomeration, *Canadian Journal of Economics*, Vol. 36, No. 1, 2003, pp. 62-87 (co-authored with Toshihiro Matsumura).
28. Mixed duopoly with product differentiation: sequential choice of location, *Australian Economic Papers*, Vol. 42, No. 1, 2003, pp. 18-34 (co-authored with Toshihiro Matsumura).
29. Cournot competition and spatial agglomeration revisited, *Economics Letters*, Vol. 73, No. 2, 2001, pp. 175-177.
30. Horizontal mergers and merger waves in a location model, *Australian Economic Papers*, Vol. 40, No. 3, 2001, pp. 263-286.

学術論文 (和文)

1. 「交渉力を内生化した下での組合活動の分析」, 『国民経済雑誌』, 第200巻, 第2号, 2009年, pp. 57-66 (石田潤一郎氏との共著).
2. 「費用の不確実性と製品特性の関係」, 『国民経済雑誌』, 第196巻, 第4号, 2007年, pp. 19-31 (松村敏弘氏との共著).
3. 「価格の上限規制と企業の生産特化」, 『社会科学研究』, 第56巻, 第3・4合併号, 2004年, pp. 135-145.
4. Endogenous timing of long-term and short-term contracts with technological compatibility, 『社会科学研究』, 第55巻, 第3・4合併号, 2003年, pp. 65-92.
5. 「頒布権と中古ソフト販売問題」, 『社会科学研究』, 第51巻, 第3号, 2000年, pp. 135-151.
6. 「訴訟確率と判決の予見可能性」, 『フィナンシャル・レビュー』, 49号, 1999年, pp. 91-113 (松村敏弘氏との共著).

【参考】

学術誌のレフェリー

Agenda, Annals of Regional Science, Australian Economic Papers, The B.E. Journal of Economic Analysis and Policy, Bulletin of Economic Research, Canadian Journal of Economics, Economic Modelling, Economica, Economics Bulletin, Emerging Markets Finance and Trade, European Economic Review, Hitotsubashi Journal of Economics, International Economic Journal, International Economic Review, International Journal of Industrial Organization, Japan and the World Economy, Japanese Economic Review, Journal of Economic Geography, Journal of Economics, Journal of Economics and Management Strategy, Journal of Industrial Economics, Journal of Public Economic Theory, Journal of Public Economics, Journal of Regional Science, Journal of the Japanese and International Economies, Letters in Spatial and Resource Sciences, The Manchester School, Open Economies Review, Papers in Regional Science, Portuguese Economic Journal, RAND Journal of Economics, Regional Science and Urban Economics, Research in Economics, Resource and Energy Economics, Social Choice and Welfare, Southern Economic Journal, Spatial Economic Analysis, 『応用地域学研究 (応用地域学会)』, 『経済科学 (名古屋大学)』, 『国民経済雑誌 (神戸大学)』, 『社会科学研究 (東京大学)』, 『法と経済学研究 (法と経済学会)』

国際学会報告

1. the 33rd conference of the European Association for Research in Industrial Economics, “Profit enhancing know-how disclosure: a strategic view”, August 25-27, 2006, Amsterdam.
2. User Innovation Conference 2007, “Profit enhancing know-how disclosure: a strategic view”, June 26-28, 2007, Copenhagen.
3. the 34th conference of the European Association for Research in Industrial Economics, “Inviting entrants may help incumbent firms”, September 6-9, 2007, Valencia.
4. 2007 Taipei Conference on Regional and Urban Economics, “On patent licensing in spatial competition with endogenous location choice”, December 3-5, 2007, Taipei.
5. the 35th conference of the European Association for Research in Industrial Economics, “On patent

licensing in spatial competition with endogenous location choice (Technological uncertainty, product positioning, and licensing)”, September 4-6, 2008, Toulouse.

6. the 36th conference of the European Association for Research in Industrial Economics, “When market competition benefits firms”, September 3-5, 2009, Ljubljana.
7. The 57th Annual North American Meetings of the Regional Science Association International, “When Small Firms Fight Back Against Large Firms in R&D Activities”, November 10-13, 2010, Denver.
8. The 58th Annual North American Meetings of the Regional Science Association International, “Airport privatization and international competition”, November 9-12, 2011, Miami.

講師 生藤 昌子 IKEFUJI, Masako

研究領域：環境経済学、経済成長

所属部門：行動経済学研究センター



【研究の概要】

現在の主な研究テーマは

- (1) カタストロフィック・リスクに対する環境政策の動学的分析
- (2) 気候変動と健康被害に対する環境政策の動学的分析
- (3) 不確実性のもとでの気候変動政策に関する国際協調に関する分析
- (4) 消費習慣形成と経済成長
- (5) 寡占企業の立地選択と環境税に関する静学的分析

である。

- (1) 起きる確率は非常に低いけれども一度起きると経済的損失は莫大になるような、カタストロフィのリスクを考慮した場合の環境政策について、環境マクロ経済モデルを用いて、環境政策についての研究を行っている。気候変動による損失がfat-tailed の確率分布を持つ関数を考慮した場合、ある効用関数は期待効用理論分析を用いることができない。そこで期待効用理論が適応できる効用関数の特性について分析している。
- (2) 気候変動による気温変化からの健康被害と大気汚染からの健康被害を同時に考慮し、環境政策の分析を行っている。既存研究では地球温暖化と、気温の変化からの健康被害との関係についての研究と、大気汚染と健康被害の関係についての研究は独立してなされているが、エアロゾルと呼ばれる大気汚染物質も気候変動に寄与している（地球薄暮化）。そこで本研究はそれらを同時に考慮し、地域的な環境政策とグローバルな環境政策について研究を進めている。
- (3) 気候経済モデルを用いて、国際協調に関する研究を行っている。理論的には国際的な協調が安定的になるのはゲームのプレイヤーが少数のときに限るという結果が一般的である。これに不確実性を導入した場合、協調の規模と安定性がどのように変化するかを研究している。
- (4) 消費外部性を異なる2財モデルに導入し、構造変化と経済成長に対する効果を分析している。第1財は純消費財で、第2財は消費できる投資財を仮定。それぞれの消費外部性の程度の違いが構造変化をもたらし、経済動学に影響することを示している。
- (5) 寡占企業が国内の環境政策に直面して生産立地と生産量を決定するという静学モデルを用いて、政府と2つの企業との間の3段階ゲームを分析し、Nash 均衡の環境税と企業の立地選択について分析を行っている。事前には同質の企業が所与の環境税と生産移転のためのコストに対して異なる生産立地を選択する場合があるという結果が得られた。

【学歴・職歴】

学歴：

平成14年 3月 学士（外国学） 神戸市立外国語大学
平成16年 3月 修士（経済学） 大阪大学
平成19年 3月 博士（経済学） 大阪大学

職歴：

昭和58年 7月—平成 4年 8月 三菱重工業株式会社神戸造船所 歯科衛生士
平成 6年 6月—平成 7年 2月 梶デンタルクリニック 歯科衛生士
平成 7年 4月—平成14年 3月 警察共済組合兵庫県支部診療所歯科 歯科衛生士
平成16年 4月—平成19年 3月 大阪大学大学院 リサーチ・アシスタント
平成18年 4月—平成19年 9月 帝塚山大学経済学部 非常勤講師
平成19年 4月—平成19年10月 立命館大学経済学部 非常勤講師

平成19年 4月—平成19年10月
平成19年11月—平成21年 6月
平成21年7月より

大阪大学社会経済研究所 招へい研究員
Fondazione Eni Enrico Mattei(Italy) 研究員
大阪大学社会経済研究所講師

【主な発表論文名・著書名等】

Essays on Economic Growth and the Environment (経済成長と環境)

紀要

Ikefuji, M. (2006). The impact of natural disasters on economic growth, *Osaka Economic Papers*, 55(4), 52—59.

レフェリー制学術誌 (英文)

1. Ikefuji, M. and R. Horii (2007). Wealth heterogeneity and escape from the poverty-environment trap, *Journal of Public Economic Theory*, 9 (6), 1041-1068.
2. Ikefuji, M. (2008). Habit formation in an endogenous growth model with pollution abatement activities, *Journal of Economics*, 94, 241-259.

投稿中・改訂中の論文

3. Ikefuji, M. and R. Horii (2006). Natural disasters in a two-sector model of endogenous growth, Discussion Paper Series in Economics and Business 06-13, Osaka University, June 2006, submitted for publication.
4. Doi, J., M. Ikefuji, A. Mizushima, and M. Mochida (2006). Immigration, Aging and Growth, 21st Century Center of Excellence Program Discussion Paper No.143, Osaka University.
5. Ikefuji, M. and K. Mino (2009). Internal versus external habit formation in a growing economy with overlapping generations, ISER Discussion Paper No. 750, Osaka University, submitted for publication.
6. Ikefuji, M., J. Itaya, and M. Okamura (2009). Optimal emission tax with endogenous location choice of duopolistic, ISER Discussion Paper No. 762, Osaka University, submitted for publication.
7. Ikefuji, M. R.J.A. Laeven, J.R. Magnus, and C. Muris (2010). Scrap value functions in dynamic decision problems, CentER Discussion Paper Series, Tilburg University, No. 2010-77, submitted for publication.
8. Ikefuji, M., J.R. Magnus, and H. Sakamoto (2010). Climate change, economic growth, and health, ISER Discussion Paper, No. 785 Osaka University, submitted for publication.
9. Ikefuji, M., R. J.A. Laeven, J.R. Magnus, and C. Muris (2010). Burr utility, CentER Discussion Paper Series, Tilburg University, No. 2010-81, submitted for publication..
10. Ikefuji, M., R. J.A. Laeven, J.R. Magnus, and C. Muris (2010). Expected utility and catastrophic risk in a stochastic economy-climate model, CentER Discussion Paper Series, Tilburg University, No. 2010-122, submitted for publication..

【その他】

国際学会 (レフェリー制、口頭報告)

- 論文 1. The 3rd World Congress of Environmental and Resource Economists, Kyoto(2006),
Public Economic Theory 2006, Hanoi, Vietnam (2006)
- 論文 3. Econometric Society European Meetings, Vienna (2006)
- 論文 2. Econometric Society European Meetings, Budapest (2007),
The Institutional and Social Dynamics of Growth and Distribution, Pisa/Lucca (2007)
- 論文 3. Conference on Sustainable Resource Use and Economic Dynamics (SURED2008), Switzerland,
Frontiers in Environmental Economics and Natural Resources Management (2008 AFSE Thematic Meeting), Toulouse, France
- 論文 5. Public Economic Theory 2009, Galway, Ireland (2009),
Far East and South Asia Meeting of the Econometric Society, Tokyo, Japan (2009)
- 論文 6. The 17th Annual Conference of the European Association of Environmental and Resource Economists (EAERE 2009), Amsterdam, The Netherlands (2009)

国内学会（口頭報告）

- 論文1． 2004年 6月13日 日本経済学会2004春季大会
論文2． 2006年10月22日 日本経済学会2006秋季大会
2007年 3月 5日 若手経済学者のためのマクロ経済学コンファレンス
論文3． 2006年 2月28日 若手経済学者のためのマクロ経済学コンファレンス
2006年 6月 4日 日本経済学会2006春季大会
2006年 7月 4日 環境経済・政策学会
論文4． 2005年 6月 4日 日本経済学会2005春季大会
論文6． 2010年 6月 5日 日本経済学会2010春季大会
論文10． 2011年 8月23日 「大震災・人口減少と経済理論・経済政策」コンファレンス

セミナー

- 論文1． 関西学院大学大学院経済学研究科 2006年7月
論文3． Tilburg University, Tilburg, The Netherlands, 2008年3月
IVM, Free University, Amsterdam, The Netherlands, 2008年3月
論文5． 東北大学経済学部 地域経済・金融セミナー 2009年11月
論文6． 京都大学環境経済学セミナー 2009年9月
北海道大学近代経済学研究会 2009年10月
Bond University, Gold Coast, Australia, 2010年2月
論文8． 小樽商科大学 2011年2月21日
Wageningen University, The Netherlands, 2011年3月
Oxford University, The United Kingdom, 2011年3月
London School of Economics, The United Kingdom, 2011年3月

レフェリー

Environmental and Resource Economics
International Economic Review,
Resource and Energy Economics,
Journal of Economics,
Journal of Environmental Economics and Management
Environmental Economics and Policy Studies

講師 佐野 隆司 SANO, Ryuji

研究領域：マーケットデザイン、ゲーム理論
所属部門：行動経済学研究センター



【研究の概要】

複数種類・複数単位の財を同時に取引するような入札制度について、ゲーム理論の枠組みを用いて研究しています。入札制度に関する従来の研究では、単一種類の財一単位のみ取引を分析することが主でした。しかし現実の事例ではしばしば複数種類・複数単位の財が同時に取引され、経済主体の財に対する価値評価は財ごとに独立ではなく、代替・補完といった相互関係が存在します。このような環境において、多数の財を適切に分割・配分するための入札制度（入札ルール）をどのように設計したらよいか、という問題は、市場取引に対する理論的基礎を与えると同時に、周波数帯や空港発着枠、電力の割当といった市場設計に近年実際に応用されており、ミクロ経済理論の先端研究の工学的応用事例として注目を集めています。

複数財を配分する入札ルールは無数に考えられ、現実にも用いられていたり、研究者によって新たに提案されたりしているものだけでも非常に多数存在します。私の研究は、(1)そのような様々な入札制度において、経済主体がどのような入札行動をとり、どのような配分が実現されるかを明らかにする、また、(2)現在使われている入札制度よりも望ましいルールを設計することです。

入札制度の設計問題では一般的に、入札参加者が財に対する自分の価値評価に従って正直に指値し、最終的に効率的な配分が達成されることが望ましいと考えられています。私の研究の一つは、近年いくつかのヨーロッパ諸国の周波数入札で採用・実践されている「組み合わせ時計入札」と呼ばれる入札ルールが、一部の入札参加者の入札意欲を著しく削ぎ、非効率な配分かつ低収入を実現してしまう可能性を指摘しました。現在は、段階的に指値を更新する「価格せり上げ（競売）」のような動的な入札制度において、価格の履歴や他人の過去の行動が現在の入札行動に与える影響を分析しています。また、入札に際して適切に最低価格を設定することで、配分の効率性と売り手の収入を同時に改善する可能性について研究しています。

【学歴・職歴】

2001年4月 - 2005年3月 東京大学経済学部経済学科 学士(経済学)
2005年4月 - 2007年3月 東京大学大学院経済学研究科修士課程 修士(経済学)
2007年4月 - 2011年3月 東京大学大学院経済学研究科博士課程 博士(経済学)
2009年4月 - 2011年3月 日本学術振興会特別研究員(DC)
2011年4月 - 現在に至る 大阪大学社会経済研究所 講師

【主な発表論文名・著書名等】

博士学位論文

Incentives and Equilibrium in Auctions with Package Bidding (組み合わせ入札におけるインセンティブと均衡), 東京大学, 2011.

査読付学術論文(英文)

1. Non-Bidding Equilibrium in an Ascending Core-Selecting Auction, *Games and Economic Behavior*, in press.
2. Incentives in Core-Selecting Auctions with Single-Minded Bidders, *Games and Economic Behavior*, Vol. 72, 2011, pp. 602-606.

現在投稿・執筆中の論文

3. Vickrey-Reserve Auctions and an Equilibrium Equivalence, 2011.
4. An Equilibrium Analysis of a Core-Selecting Auction, 2011.
5. Ascending Vickrey and Core-Selecting Auctions, 2011.

【その他】

国際学会報告

1. European Meeting of the Econometric Society, “Non-Bidding Equilibrium in an Ascending Core-Selecting Auction,” August 2011, Oslo, Norway.
2. Asian Meeting of the Econometric Society, “Non-Bidding Equilibrium in an Ascending Core-Selecting Auction,” August 2011, Seoul, South Korea.
3. Spain-Italy-Netherlands 6th Meeting on Game Theory, “Competing for Free-Riding: Strategic Non-Bidding in an Ascending Core-Selecting Auction,” July 2010, Palermo, Italy.
4. Hitotsubashi G-COE Conference on Choice, Games, and Welfare: Mechanism Design, “The Truthfully Bidding Environment in a Package Auction with Complementarities,” September 2009, Kunitachi, Japan.
5. Far East and South Asian Meeting of the Econometric Society, “The Bidding Strategies in a Proxied Package Auction with Complementarities,” August 2009, Tokyo, Japan.

国内学会・セミナー報

1. Summer Workshop on Economic Theory (SWET), “Non-Bidding Equilibrium in an Ascending Core-Selecting Auction,” 2011 年 8 月, 北海道大学
2. 名古屋大学経済学部ワークショップ, “Vickrey-Reserve Auctions and the Nash Equilibrium in the Core,” “Ascending Vickrey-Reserve Auctions,” 2011 年 6 月, 名古屋大学
3. ゲーム理論ワークショップ, “Core-Implementing Nash Equilibrium in the Vickrey and Some Unstable Mechanisms,” 2011 年 3 月, 名古屋大学
4. 日本経済学会秋季大会, “Ascending Core-Selecting Package Auctions,” 2010 年 9 月, 関西学院大学
5. Summer Workshop on Economic Theory (SWET), “Ascending Core-Selecting Package Auctions,” 2010 年 8 月, 小樽商科大学
6. 日本経済学会春季大会, “Competing for Free-Riding: Strategic Non-Bidding in an Ascending Package Auction,” 2010 年 6 月, 千葉大学
7. 一橋大学経済理論ワークショップ, “Competing for Free-Riding: Strategic Non-Bidding in an Ascending Package Auction,” 2010 年 5 月, 一橋大学
8. ゲーム理論ワークショップ, “Competing for Free-Riding: Strategic Non-Bidding in an Ascending Package Auction,” 2010 年 3 月, 九州大学
9. ヤングエコノミストコンファレンス, “The Bidding Strategies in a Proxied Package Auction with Complementarities,” 2009 年 2 月, 大阪
10. 東京大学ミクロワークショップ, “The Bidding Strategies in a Proxied Package Auction with Complementarities,” 2008 年 10 月, 東京大学
11. 日本経済学会秋季大会, “The Bidding Strategies in a Proxied Package Auction with Complementarities,” 2008 年 9 月, 近畿大学
12. 東京大学ミクロワークショップ, “The Bidding Strategies in a Proxied Package Auction with Complementarities,” 2007 年 1 月, 東京大学

その他(審査付学会出席)

3rd Meeting of the Winners of the Bank of Sweden Prize in Economic Sciences in Memory of

Alfred Nobel (第 3 回リンダウ・ノーベル賞受賞者会議(社会科学分野)), August 2008, Lindau, Germany.

講師 中林 純 NAKABAYASHI, Jun

研究領域：産業組織論、計量経済学、ミクロ経済学
所属部門：行動経済学研究センター



【研究の概要】

実証研究としては、いわゆる「ランク制」と呼ばれる中小企業保護政策に関する分析で、このような政府調達制度における保護政策は世界の多くの政府が行っていますが、調達コストをどの程度押し上げているのかについての分析は限られていました。そこで大容量の入札データを用いた構造推定により入札参加者の費用構造及び入札に参加することによる期待利得を推計し、仮に保護政策が行われなかった場合の大手及び中小企業それぞれの入札参加行動をシミュレーションしつつ、落札価格がどのように変動するかを検証しました。

理論研究としては、下請契約を競争的に行う入札者の入札行動及びメカニズムの分析があります。実際の調達入札においては、契約者（落札者）は下請業者に多くの仕事を発注し、彼らとともに請負契約を遂行します。米国等においては、元請企業は入札前に下請業者からの一番価格入札を受け付けて、その中で最安値の業者と事前下請け契約を結びます。本研究は、こうした産業から物品やサービスを調達する場合に、どのようなメカニズムをデザインすることが望ましいのかについて理論的に分析しました。

近年は、総合評価方式入札の理論及び実証研究も行っています。

【学歴・職歴】

1992 年 4 月－1997 年 3 月	一橋大学商学部経営学科
1997 年 4 月－2000 年 6 月	建設省
2001 年 4 月－2003 年 3 月	関西学院大学経済学研究科前期博士課程
2003 年 9 月－2009 年 6 月	オハイオ州立大学経済学部博士課程
2009 年 7 月－2011 年 9 月	筑波大学大学院人文社会科学研究科経済学専攻助教
2011 年 10 月－現在	大阪大学社会経済研究所講師

【主な発表論文名・著書名等】

学術論文（英文）

- Jun Nakabayashi and Naoki Watanabe, "An Experimental Study of Bidding Behavior in Subcontract Auctions," Tsukuba Economics Working Papers 2010-009, December 2010.
- Jun Nakabayashi, "Equilibria in Asymmetric Auctions with Entry," Tsukuba Economics Working Papers 2010-002, January 2010.
- Jun Nakabayashi, "Procurement Auctions with Pre-award Subcontracting," Tsukuba Economics Working Papers 2009-013, October 2009.
- Jun Nakabayashi, "Small Business Set-asides in Procurement Auctions: An Empirical Analysis," Tsukuba Economics Working Paper 2009-005, March 2009.

学術論文（和文）

中林純「公共事業入札の課題」49～61 頁『公共入札制度の改革』（地域科学研究会）2001 年 12 月。

【参考】

学術誌のレフェリー

The B.E. Journal of Theoretical Economics, Journal of Economic Behavior and Organization, Review of Industrial Organization.

国際学会報告

“A Theoretical Analysis of Scoring Auctions,” 2011 年 5 月 日本経済学会

“Procurement Auctions with Pre-award Subcontracting,” 2011 年 4 月 2011, International Industrial Organization

“An Experimental Study of Bidding Behavior in Subcontract Auctions,” 2010 年 9 月 日本経済学会

“Procurement Auctions with Pre-award Subcontracting,” 2010 年 8 月 SAET 2010 conference

“Procurement Auctions with Pre-award Subcontracting,” 2010 年 6 月 日本経済学会

“Small Business Set-asides in Procurement Auctions: An Empirical Analysis”、2010 年 5 月 2010, Canadian Economic Association Annual Conference

“Small Business Set-asides in Procurement Auctions: An Empirical Analysis”、2010 年 5 月 2010, International Industrial Organization Conference

“Small Business Set-asides in Procurement Auctions: An Empirical Analysis”、2009 年 6 月 日本経済学会

“Small Business Set-asides in Procurement Auctions: An Empirical Analysis”、2007 年 12 月 日本経済政策学会

講師 山田 克宣 YAMADA, Katsunori

研究領域：マクロ経済学（経済成長と発展）行動経済学（社会的効用）
神経経済学

所属部門：行動経済学研究センター



【研究の概要】

主な研究領域は、（１）マクロ経済学と（２）行動経済学で、それぞれ特に

- (1) 経済成長と発展、社会的効用のマクロ経済への効果
 - (2) 社会的効用の、仮想離散選択実験、神経科学実験、幸福の経済学による実証分析
- というテーマで研究を行っている。

（１）の例として、無形資本を考慮したネオクラシカル・モデルを用いて、1980 年から 1999 年までの日本の資産価格の変遷を分析しました。公開企業の会計データから集計変数を作成し、カリブレーションを行った結果、先行研究の結果とは対照的に、1980 年代前半の日本の資産価格は企業が保有する生産資本の価値を適正に価格付けしていたことを明らかにしました[研究業績 1]。

また、ネオクラシカルの資本蓄積モデルで「顕示的消費」動機を考慮したとき、社会的規範のあり方によって経済成長パターンがどのように異なるのか特徴付ける研究を行いました。顕示的消費に「便乗効果」がある時の経済発展パターンは、通常のネオクラシカル・モデルでは生じない複雑な経路を辿る一方、顕示的消費が snob な社会的規範のもとで行われるとき、ネオクラシカル・モデルと殆ど変わらない成長パターンをとることを明らかにしました[研究業績 3]。

（２）の例として、大規模仮想離散選択実験によって、社会的効用パラメーターの分布推計を行いました。比較相手が変わったり、比較の状況が違う（比較相手の所得が自分よりも高い、もしくは低い、など）ことで、社会的効用の強度や方向が変化することが予測されます。しかし、社会的効用の実証分析で主流の「幸福の経済学」の枠組みでは、技術的な制約から明示的には扱われてこなかった問題となっていました。本研究は仮想選択実験の枠組みでこの問題に実証的な証拠を与えました。[研究業績 10]。

【学歴・職歴】

1996 年 4 月－2000 年 3 月	京都大学経済学部経済学科 学士（経済学）
2000 年 4 月－2000 年 12 月	株式会社東京三菱銀行
2001 年 4 月－2003 年 3 月	京都大学大学院経済学研究科経済動態分析専攻修士課程 修士（経済学）
2004 年 4 月－2006 年 3 月	京都大学大学院経済学研究科経済動態分析専攻博士後期課程
2006 年 5 月	京都大学博士（経済学）
2006 年 4 月－2008 年 9 月	日本学術振興会特別研究員（PD）
2008 年 9 月－2009 年 3 月	大阪大学大学院経済学研究科グローバル COE 特任研究員
2009 年 4 月－2011 年 3 月	大阪大学社会経済研究所グローバル COE 特任研究員
2011 年 4 月－現在	大阪大学社会経済研究所講師

【主な発表論文名・著書名等】

学術雑誌 (英文)

1. Japan's Intangible Capital and Valuation of Corporations in a Neoclassical Framework, conditionally accepted subject to minor revision to *Review of Economic Dynamics*, (co-authored with H. Arato).
2. A Numerical Study on Assessing Sustainable Development with Future Genuine Savings Simulation, forthcoming to *International Journal of Sustainable Development*, (co-authored with M. Sato and S. Samreth).
3. Macroeconomic Implications of Conspicuous Consumption: A Sombartian Dynamic Model, *Journal of Economic Behavior and Organization* 67(1), pp. 322-337, 2008.
4. A Role of Public Finance in the Ghatak and Jiang Model; A Comment, *Economics Bulletin* 4(38), pp.1-10, 2006.
5. Satisfaction and Comparison Income in Japan: evidence from the data of Japanese union workers, *Economics Bulletin* 4(17), pp.1-21, 2005, (co-authored with T. Saito and A. Sannabe).
6. Public versus Private Education in an Endogenous Growth Model with Social Status, *Economics Bulletin* 15(11), pp. 1-9, 2005.

学会抄録 (英文)

7. Ordinal Reports of Subjective Well-Being as a Proxy for Cardinal Utility, *Neuroscience Research* 68(Supplement 1), p e412, 2010, (co-authored with SC Tanaka and F. Ohtake).

学術論文 (和文)

8. 「社会的地位選好と職業選択のある内生的成長モデル：信用市場が不完備であるケースについての分析」, 『京都大学経済論叢』, 第 176 巻, 第 2 号, pp.147-165, 2006 年 8 月.

現在執筆中・投稿中の論文 (英文)

9. The Relative Utility Hypothesis With and Without Self-reported Reference Wages, ISER DP 798, 2010, (co-authored with A. de la Garza, G. Mastrobuoni, and A. Sannabe).
10. Another Avenue for Anatomy of Income Comparisons: Evidence from Hypothetical Choice Experiments, ISER DP 795, 2010, (co-authored with M. Sato).
11. Education, Innovation, and Long-Run Growth, ISER DP 731, 2009, (co-authored with K. Hori).
12. Job Satisfaction and Happiness: New Evidence from Japanese Union Workers, Osaka U. Econ DP 08-10, 2008, (co-authored with A. de la Garza and A. Sannabe).

国際学会報告

1. Econometric Society European Meeting, August, 2007, Bocconi University.
2. Northeast Universities Development Consortium Conference, October, 2007, Harvard University.
3. Conference on Institutional and Social Dynamics of Growth and Distribution, December, 2007, University of Pisa.
4. 3rd Italian Congress of Econometrics and Empirical Economics, January, 2009, Universita Politecnica delle Marche.
5. International Symposium on Econometric Theory and Applications, May, 2010, Singapore Management University.
6. Society for Neuroscience 2011, November, 2011, Washington Convention Center.

【参考】

学術誌のレフェリー

Journal of Economics, Journal of Economic Behavior and Organization, Metroeconomica

助教 安部 浩次 ABE, Koji

研究領域：意思決定理論、ゲーム理論

所属部門：行動経済学研究センター



【研究の概要】

私の主たる関心は、意思決定のモデル分析です。第一に、どのような行動の規則性が、数学モデルとしてどのような効用関数最大化（またはモデルの帰結）に対応するかに関心があります。例えば、我々が直感的に知っている「誘惑」というものはどのような行動上の含意を持っているのでしょうか。観察可能な行動から「誘惑」を特定すること、そして対応する数学モデルを構築することで、直感と観察可能な行動を結びつけた議論ができるようになります（研究業績[3], [4]）。第二に、人々の意思決定の相互作用をモデルで記述し、その含意を検証することに関心があります。例えば、チーム作業を考えたときに、ある人が率先して仕事を行いメンバーがそれについていくという状況はよく目にするとします。この率先垂範のリーダーシップ行動を帰結（ゲーム理論における解）として持つモデルを構築、分析し、モデルの説明力を直接実験室実験によって検証しています（研究業績[2]）。他にも、既存研究の実験結果をフィードバックすることで構築されたモデルの応用分析をしています。具体的には、他者に対する「妬み」や「罪の意識」が人々の協調行動にもたらす含意を研究しています（研究業績[1]）。

【学歴・職歴】

2010 年 4 月 ～ 2010 年 7 月 神戸大学経営学研究科研究員
2010 年 7 月 ～ 現 在 大阪大学社会経済研究所助教

【主な発表論文名・著書名等】

I 発表論文・著作等

(1) 学術論文

[1] 「不平等回避選好と囚人のジレンマにおける内生的リーダーシップ：1つの例」『国民経済雑誌』第204巻第4号，2011年10月，pp.1-15（安部浩次・小林創・末廣英生）

(2) 現在執筆中の論文

[2] “Experiments on the Emergence of Leadership in Teams,” (With H. Kobayashi and H. Suehiro) August 2010.
[3] “A Geometric Approach to Temptation and Self-Control,” March 2011.
[4] “A Geometric Approach to Temptation,” November 2011.

II 学会・セミナー等での発表

(1) 国際学会での発表

1. “Temptation and Self-Control: A Corrigendum,” Far East and South Asia Meeting of the Econometric Society (University of Tokyo, Tokyo, Japan), August 2009.

(2) 最近のセミナー発表

1. 第2回ヤングエコノミストコンファレンス（大阪大学社会経済研究所 万博オフィス）

2010 年 2 月 8 日

“A Geometric Approach to Self-Control Representations”

2. Contract Theory Workshop East (一橋大学商学研究科) 2010 年 10 月 22 日

“Experiments on the Emergence of Leadership in Teams,” (With H. Kobayashi and H. Suehiro)

【その他】

学術誌のレフェリー

Econometrica

教育活動

(1) 担当授業

2010 年度 経済学特論 (GCOE 特別科目：意思決定理論)

2011 年度 経済学特論 (GCOE 特別科目：意思決定理論 I)

経済学特論 (GCOE 特別科目：意思決定理論 II)

経済現象を読み解く (意思決定理論入門担当)

助教 宇野 浩司 UNO, Hiroshi

研究領域：経済理論、ミクロ経済学、ゲーム理論、ポテンシャルゲーム
所属部門：行動経済学研究部門



【研究の概要】

世の中の多くの状況は、自分が何をしたかだけでなく他の人が何をしたかも重要な要素となる、いわゆる「戦略的状況」です。（非協力）ゲーム理論は、戦略的状況において人々がどのように行動するかという問いに理論予測を与える学問です。ゲーム理論において最も使われる理論予測は「ナッシュ均衡」です。

私の研究は、「入れ子式ポテンシャル」という新たな概念を提案し、それを用いて、理論予測を与える上でよく直面するゲーム理論の基本問題に解答を与えてきました。

具体的に、私が考察した問題と与えた解答は次の通りです。

問題1: (純粋戦略での) ナッシュ均衡はどのような時に存在するか。

解答1: 「入れ子式(擬)ポテンシャル」をもつゲームならば、純粋戦略でのナッシュ均衡が存在する。

問題2: 複数のナッシュ均衡が存在した時、どのナッシュ均衡が理論予測としてもっともらしいか。

解答2: 「入れ子式(最適反応)ポテンシャル」を最大にするようなナッシュ均衡は、人々の情報構造の変化に対して頑健な理論予測であるという意味でもっともらしい。

問題3: 近視眼的な人々が長期的に関係しあう状況において、どのような理論予測を用いればよいか。

解答3: 「入れ子式(特性最適反応)ポテンシャル」をもつゲームを近視眼的な人々が長期的に繰り返す状況ならば、理論予測としてナッシュ均衡を用いればよい。

【学歴・職歴】

2008年4月 ～ 2009年5月	大阪大学社会経済研究所特任研究員
2008年4月 ～ 2009年3月	帝塚山大学経済学部非常勤講師
2009年5月 ～ 2011年3月	Université catholique de Louvain, Center for Operations Research and Econometrics, Post Doctoral Fellow
2011年4月 ～ 現在	大阪大学社会経済研究所助教

【主な発表論文名・著書名等】

I 発表論文・著作等

(1) 学術誌掲載論文

1. Nested Potential Games, 2007, *Economics Bulletin*, Vol.3, No.17, 1-8.
2. Strategic Complementarities and Nested Potential Games, 2011, *Journal of Mathematical Economics*, Vol.47, No.6, 728-732.

(2) 現在執筆中の論文

1. Nested Potentials and Robust Equilibria, 2011, CORE Discussion Paper 2011/9.

Ⅱ 学会・セミナー等での発表

(1) 国際学会での発表

1. Nested Potentials and Robust Equilibria, 2008 年 7 月, The 3rd World Congress of the Game Theory Society (於 Northwestern University)
2. Strategic Complementarities and Nested Potential Game, 2008 年 11 月, The 5th Pan-Pacific Conference in Game Theory (於 University of Auckland)
3. Best-Response Adaptation in Nested Potential Games, 2009 年 7 月, The 5th Spain, Italy, Netherlands Meeting on Game Theory (於 VU University Amsterdam)
4. Strategic Complementarities and Nested Potential Games, 2009 年 10 月, The 1st Annual UECE Lisbon Meetings: Game Theory and Applications (於 Technical University of Lisbon)

(2) 国内学会での発表

1. Nested Potential Games, 2007 年 6 月, 日本経済学会春季大会 (於 大阪学院大学)
2. Nested Potentials and Robust Equilibria, 2007 年 9 月, 日本経済学会秋季大会 (於 日本大学)
3. Best-Response Adaptation in Nested Potential Games, 2010 年 10 月, 日本経済学会秋季大会 (於 関西学院大学)

(3) セミナー発表

1. ポテンシャルゲームの基本事項について, 2004 年 5 月, ミクロ経済学・ゲーム理論研究会 (於 京都大学)
2. ポテンシャル構造, 2005 年 6 月, ミクロ経済学・ゲーム理論研究会 (於 京都大学)
3. Nested Potential Games, 2007 年 5 月, ミクロ経済学・ゲーム理論研究会 (於 京都大学)
4. Nested Potentials and Robust Equilibria, 2007 年 6 月, ミクロ経済学・ゲーム理論研究会 (於 京都大学)
5. Strategic Complementarities and Nested Potential Games, 2008 年 8 月, Summer Workshop on Economic Theory 2008 (於 北海道大学)
6. Strategic Complementarities and Nested Potential Games, 2009 年 2 月, ヤングエコノミストワークショップ (於 大阪大学)
7. Strategic Complementarities and Nested Potential Games, 2009 年 3 月, 一橋ゲーム理論ワークショップ (於 一橋大学)
8. Best-Response Adaptation in Nested Potential Games, 2009 年 5 月, 経済学セミナー (於 首都大学東京)
9. Best-Response Adaptation in Nested Potential Games, 2010 年 3 月, 九州ゲーム理論ワークショップ (於 九州大学)
10. Hierarchical Adaptations, 2011 年 5 月, ミクロ経済学・ゲーム理論研究会 (於 京都大学)

【その他】

学術誌のレフェリー

Journal of Economic Theory, Journal of Mathematical Economics, Review of Economic Design

教育活動

(1) 担当授業

2008 年度 経済学入門 (於 帝塚山大学)、産業組織 (於 帝塚山大学)

2011 年度 経済学特論 (ゲーム理論とポテンシャルゲーム 1, 2) (於 大阪大学)

特任教授（常勤）

フラス、ディビッド ジョセフ FLATH, David Joseph

研究領域：産業組織論、日本経済
所属部門：行動経済学研究センター



【研究の概要】

Industrial organization is the field of economics that deals with the structure of markets and the behavior of firms. The topics may be divided into two broad categories: (1) those that deal with aspects of firm behavior that are largely devoid of strategic considerations, in other words refinements and extensions of the monopoly model; and (2) those that explicitly treat the strategic behavior of firms, which is simply any behavior that reflects an awareness of the calculations of current or prospective rivals. In the latter category are topics that apply the mathematical theory of games to the pricing, investment, and entry decisions of oligopolistic firms. Examples from the first set of topics include: the theory of contracts, vertical integration, monopoly, quality assurance and advertising, price discrimination, tie-in sales, vertical restraints, and the structure of Japan's distribution sector. And from the second set of topics: single-period oligopoly models, multi-period oligopoly models, economic regulation, models of entry and accommodation, econometric models of oligopolies, information and strategic behavior, and technological innovation.

【学歴・職歴】

- 1972 5 合衆国サザン・メソジスト大学経済学部経済学科卒業 (B.A., economics)
- 1974 6 合衆国カルフォルニア大学ロスアンジェルス大学院経済学研究科修士 (M.A., economics)
- 1976 3 合衆国カルフォルニア大学ロスアンジェルス大学院経済学研究科博士課程修了 (Ph.D., economics)
「アメリカ対アメリカン・カン・カンパニー：ある独占禁止法の事例の経済学的分析」
指導教授：ハロルド・デムセッツ
- 1976-82 ノースカロライナ州立大学 経済学部助教授
- 1980- ノースカロライナ ジャパンセンター特別研究員
- 1981秋 国際基督教大学 経済学部客員講師
- 1983秋 国際基督教大学 経済学部客員講師
- 1984冬 国際基督教大学 経済学部客員講師
- 1982-91 ノースカロライナ州立大学 経済学部准教授
- 1984-85 フルブライト経済学交換教授 南山大学および名古屋大学
- 1988- コロンビア大学ビジネススクール 日本経済経営研究所研究員
- 1989夏 ハーバード大学 客員助教授
- 1990夏 ハーバード大学 客員助教授
- 1992夏 ハーバード大学 客員教授
- 1994夏 ハーバード大学 客員教授
- 1991-08 ノースカロライナ州立大学 経済学部教授
- 1995-96 大阪大学 国際協力経済学（大阪ガス）教授
- 1995-03 日本貿易振興会 対日アクセス実態調査 諮問委員会委員
- 2001-02 京都大学 経済研究所客員教授
- 2003-08 ノースカロライナ州立大学 経済学部大学院主任
- 2004-06 M.E.Sharpe社, The Japanese Economy誌, 編集委員会 委員
- 2006- M.E.Sharpe社, The Japanese Economy誌, 編集委員会 編集長
- 2008- ノースカロライナ州立大学 経済学部 名誉教授
- 2008-09 兵庫県立大学経済学部 准教授

2008-09 大阪大学大学院経済学研究科 非常勤講師
2009- 大阪大学社会経済研究所 特任教授(常勤)

【主な発表論文名・著書名等】

- David Flath, *The Japanese Economy*, Oxford, UK: Oxford University Press, 1st ed. 2000, 2nd ed. 2005.
- David Flath, "Taxicab Regulation in Japan," *Journal of the Japanese and International Economies*, vol. 20, no.2, 2006, pp. 288-304.
- David Flath and Tatsuhiko Nariu, "Parallel Imports and the Japan Fair Trade Commission", (with T. Nariu), *The Japanese Economy*, vol.35, no.1, Spring 2008, pp. 3- 28.
- David Flath and Tatsuhiko Nariu, "The Complexity of Wholesale Distribution Channels in Japan," *The Japanese Economy*, vol.35, no.2, Summer 2008, pp. 68- 86.
- David Flath, "Industrial Concentration, Price-Cost Margins, and Innovation", *Japan and the World Economy*, vol. 23, no. 2, March 2011, pp. 129-139.
- Tatsuhiko Nariu, David Flath, and Atsuo Utaka, "Returns System with Rebates", *International Economic Review*, forthcoming.
- David Flath, "Resale Price Maintenance by Japanese Newspapers" (September 30, 2010). ISER Discussion Paper No. 787 revised. Available at SSRN: <http://ssrn.com/abstract=1670562>

【参考】

編集業務: M.E.Sharpe 社, *The Japanese Economy* 誌 (Editor 2006-)

特任准教授（常勤） 田中 沙織 TANAKA, Saori

研究領域：神経経済学

所属部門：行動経済学研究センター



【研究の概要】

ヒト非侵襲脳機能計測（主に機能的磁気共鳴画像法（fMRI）と計算論的手法を組み合わせた、報酬に関わる脳機構の研究。近年は時間割引とセロトニンの関係に関する研究を行う。

【学歴・職歴】

2001 年 大阪大学理学部物理学科卒業
2003 年 奈良先端科学技術大学院大学 情報科学研究科 博士前期課程修了
2006 年 奈良先端科学技術大学院大学 情報科学研究科 博士後期課程修了
2006 年－2007 年 カリフォルニア工科大学,
Dept of Humanities and Social Sciences, John O'Doherty lab 客員研究員,
2007 年－ (株)国際電気通信基礎技術研究所 (ATR) 脳情報研究所 連携研究員
2009 年－ 大阪大学社会経済研究所 特任准教授

【主な発表論文名・著書名等】

- Tanaka SC, Shishida K, Schweighofer N, Okamoto Y, Yamawaki S, Doya K. Serotonin affects association of aversive outcomes to past actions. *The Journal of Neuroscience* 29(50), 2009, pp. 15669 – 15674
- Tanaka SC, Balleine BW, O'Doherty JP. Calculating Consequences: Brain Systems That Encode the Causal Effects of Actions. *The Journal of Neuroscience* 28(26), 2008, pp. 6750 – 6755
- Tanaka SC, Schweighofer N, Asahi S, Shishida K, Okamoto Y, Yamawaki S, Doya K. Serotonin Differentially Regulates Short- and Long-Term Prediction of Rewards in the Ventral and Dorsal Striatum. *PLoS ONE* 2(12), 2007, pp. e1333
- Tanaka SC, Doya K, Okada G, Ueda K, Okamoto Y, Yamawaki S. Prediction of immediate and future rewards differentially recruits cortico-basal ganglia loops. *Nature Neuroscience* 7(8), 2004, pp. 887 - 893

【参考】

2008 年 中山科学振興財団中山賞奨励賞
2005 年 日本神経回路学会論文賞, 研究賞, 奨励賞

特任助教（常勤） 青木 恵子 AOKI, Keiko

研究領域：実験経済学

所属部門：行動経済学研究センター



【研究の概要】

・食品の安全性に対する消費者行動：表明選好の1つである選択型実験法（Choice Experiment）を用いて、食品添加物の情報に対する消費者行動を実際に食べる実験と仮想的な調査の両方から検証した。結果は、実験では風味の情報、調査では発がん性の可能性の情報が、それぞれ一番影響があった。この研究は、*Journal of Economic Behavior and Organization*（2010）に掲載された。また、食品偽装事件を背景に、虚偽行動とその自白効果の実験を実施した結果、虚偽行動は相手への接触の影響を受けないが、自白行動は相手と接触する方が促されやすかった。この研究は、国際雑誌に投稿中である。

・環境ラベルと食品に対する環境意識：消費者の食品に対する環境意識の程度の違いが購買行動に影響を与えるかどうかを実際に購買する実験で検証した結果、心理的な環境意識の程度は環境負荷の低い食品を選択する消費者行動に変化を与えることが分かった。この研究は国際雑誌に投稿中である。

・医療調査：妊婦の病院選択行動の調査は「医療と社会」に掲載された。2011年度は、看護師の職場選択調査を実施し、「医療経済研究」からの改訂要求を終え、再投稿している。

・その他：2011年度は高齢者を対象とした投資詐欺実験を実施し、「家計経済研究」からの改訂要求を終え、再投稿している。また、リスク環境下での公平性を測る実験や株式保有の有無による金融商品選択調査も投稿準備を進めている。

【学歴・職歴】

【学歴】

- 1998年3月 北海道大学農学部生物資源科学科卒業
- 2005年3月 大阪大学経済学研究科博士前期課程経済学専攻修了
- 2008年3月 大阪大学経済学研究科博士後期課程経済学専攻単位取得満期退学
- 2010年3月 博士号（経済学）（大阪大学）取得

【職歴】

- 2000年3月 六花亭製菓株式会社退職
- 2007年4月 日本学術振興会特別研究員（DC2）
- 2008年4月 日本学術振興会特別研究員（PD）
- 2009年2月 大阪大学社会経済研究所 GCOE 特任助教（常勤）

【主な発表論文・著書名等】

1. Keiko Aoki, Yosuke Ohtsubo, Amnon Rapoport, and Tatsuyoshi Saijo, 2007, "Effects of Prior Investment and Personal Responsibility in a Simple Network Game," *Current Research in Social Psychology* 13(2): p10-21.
2. Keiko Aoki, Junyi Shen, and Tatsuyoshi Saijo, 2010, "Consumer Reaction to Information on Food Additives: Evidence from an Eating Experiment and a Field Survey," *Journal of Economic Behavior and Organization* 73: 433-438.
3. 瀋俊毅, 青木恵子, 赤井研樹, 福井温, 橋本洋之, 斧城健大, 中島孝子, 木村正, 森重健一郎, 西條辰義, 2010, “大阪府泉南地域における選択型実験法を用いた妊婦の分娩施設選択に影響する要因分析,” 20(2):185-197.

【参考】

- ・受賞暦：日本農業経済学会 2008 年度大会ポスター賞
- ・所属学会：日本経済学会・Economic Science Association・日本農業経済学
- ・レフェリー：Europe Review of Agricultural Economics, Journal of Economic Behavior and Organization

特任助教 奥山 尚子 OKUYAMA, Naoko

研究領域：公共経済学、行動経済学、応用計量経済学
所属部門：行動経済学研究センター



【研究の概要】

向社会的行動（prosocial behavior）のひとつである、寄付とボランティアの意思決定に関する実証分析に取り組んでいます。これまでに、金銭の寄付と時間の寄付（ボランティア）の代替・補完関係が分野によって異なることや、公共財供給に対する選好や、個人の社会関係資本（信頼、規範、ネットワークなど）の蓄積や深度が、行動に影響を与えている可能性が明らかになりました。

家族内の贈与と他者への贈与に関する意思決定や、行動特性の実証分析にも取り組んでいます。贈与の対象が家族か他人かによって、その動機が利他的か互酬的か異なる可能性が考えられます。互酬性や規範意識といった選好は、個人が寄付やボランティアや送金などの経済的支援を受けるための、リスクに対する保険として機能していることも考えられます。

同じ社会的役割を果たす経済行動（贈与や援助）でも、背景にある選好や動機に違いがあるのかどうかを明らかにすることにより、民間による公共財供給におけるインセンティブ制度の設計や、政策効果の検証にもつなげていきたいと考えています。

【学歴・職歴】

1996年 4月－2000年 3月	同志社大学経済学部
2000年 10月－2002年 12月	ウォーリック大学大学院文化政策学修士課程
2006年 4月－2008年 3月	大阪大学大学院国際公共政策研究科博士前期課程
2007年 2月－2009年 3月	独立行政法人経済産業研究所リサーチ・アシスタント
2008年 4月－2011年 3月	大阪大学大学院国際公共政策研究科博士後期課程
2009年 4月－2010年 3月	大阪商業大学非常勤講師
2009年 4月－2011年 3月	日本学術振興会特別研究員（DC2）
2011年 4月－2011年 7月	同志社大学 Institute for the Liberal Arts 非常勤講師
2011年 5月－現在	大阪大学社会経済研究所特任助教

【主な発表論文名・著書名等】

査読つき公刊論文

1. Public private partnership between local governments and nonprofits in Japan, *Nonprofit Policy Forum*, Vol.1, No.1, pp.1-21, (co-authored with Yu Ishida and Naoto Yamauchi).
2. What determines the size of the nonprofit sector?: A cross-country analysis of the government failure theory, *International Journal of Voluntary and Nonprofit Organizations*, Vol.21, No.2, pp.180-201, (co-authored with Yoshiho Matsunaga and Naoto Yamauchi).
3. 「非営利組織の収入戦略と財務持続性―事業化か、多様化か?」, 『The Nonprofit Review』, 第10巻, 第2号, 2011年, pp.101-110 (馬場英朗氏、石田祐氏との共著) .

査読なし公開論文

1. 「パネルデータにみる規模別NPOの収入戦略の比較研究」, 『大阪大学経済学』, 第60巻, 第4号, 2010年, pp.65-83 (田中弥生氏との共著) .
2. 「地方自治体におけるパブリック・プライベート・パートナーシップの推進要因」, 『大阪大学経済学』, 第59巻, 第3号, 2009年, pp.84-105 (山内直人氏、石田祐氏との共著) .
3. 「地域ボランティア活動の決定要因: JGSS-2006を用いた実証分析」, 『JGSS Research Series』, 第6号, 2009年, pp.107-122.

ディスカッションペーパー

1. 「地域活性化における地域イノベーション政策の効果—クラスター政策は開業率を押し上げるか?—」, 『内閣府経済社会総合研究所 Discussion Paper』, 2010年, pp.252.
2. 「政府支出は民間寄付を誘発するか」, 『経済産業研究所 Policy Discussion Paper Series: パブリック・プライベート・パートナーシップの経済分析』, 09-P-003, 2009年, pp.47-63 (松永佳甫氏との共著) .

著書・編著

1. 奥山尚子, 2012, 「寄付の動向」 「ボランティア活動の動向」, 日本ファンドレイジング協会編, 『寄付白書 2011』, 日本経団連出版.
2. 川脇康生, 奥山尚子, 2011, 「ソーシャル・キャピタルと災害復興」, 山内直人・田中敬文・奥山尚子編, 『ソーシャル・キャピタルの実証分析』, 大阪大学大学院国際公共政策研究科NPO研究情報センター.
3. 奥山尚子, 2011, 「個人寄付」「法人寄付」「ボランティア活動」, 日本ファンドレイジング協会編, 『寄付白書 2010』, 日本経団連出版.
4. 奥山尚子, 2010, 「寄付とボランティア」, 山内直人・田中敬文・奥山尚子編, 『NPO 白書 2010』, 大阪大学大学院国際公共政策研究科NPO研究情報センター.
5. 奥山尚子, 2007, 「日本の寄付」, 山内直人・田中敬文・河合孝仁編, 『NPO 白書 2007』, 大阪大学大学院国際公共政策研究科NPO研究情報センター.

訳書・翻訳

1. Naoko Okuyama and Naoto Yamauchi. 2011. "Giving Japan 2010." Tokyo: Japan Fundraising Association.

報告書

1. 石田祐・奥山尚子. 2012. 『地域福祉を支える寄付の仕組みに関する研究』全労済協会公募研究シリーズ, No.21.
2. Naoto Yamauchi and Naoko Okuyama. 2011. "Japanese Civil Society at a Crossroad: CIVICUS Civil Society Index Report for Japan." Osaka: Center for Nonprofit Research and Information at Osaka School of International Public Policy.

主な研究報告

1. "An empirical analysis on social preferences and pro-social behavior", 7th Asia-Pacific Regional Conference, International Society for Third-Sector Research, Indonesia, November 25, 2011.
2. "Giving behaviors toward community based organizations in Japan", 7th Asia-Pacific Regional Conference, International Society for Third-Sector Research, Indonesia, November 25, 2011.
3. "Individual philanthropy and social preferences: Empirical analysis using the new Japanese micro data", 40th Annual Meeting, Association for Research on Nonprofit Organizations and Voluntary Action, Toronto, Canada, November 18, 2011.

4. "Charitable giving toward local welfare services in Japan: Traditional and emerging NPOs", 40th Annual Meeting, Association for Research on Nonprofit Organizations and Voluntary Action, Toronto, Canada, November 18, 2011.
5. "The Role of Giving and Volunteering for Post-Disaster Reconstruction", ISTR-OSIPP-JANPORA International Conference "The Roles of Civil Society and Philanthropy in the Age of Crises: Cases of Asia and the United States", キャンパス・イノベーション・センター, 2011 年 10 月 8-9 日.
6. "The Impact of Social Capital on Giving and Volunteering: Statistical Analysis Using Japanese Micro Data" (with Naoto Yamauchi), 2011 年度 JSPS-NRF アジア学術セミナー: 東アジアにおける社会関係資本とコミュニティ, 日本大学三崎町キャンパス, 2011 年 9 月 16 日.
7. 「ソーシャル・キャピタルと寄付・ボランティア」, 日本計画行政学会第 34 回全国大会, 中央大学, 2011 年 9 月 11 日.
8. "Social capital and generosity in the community", The International Conference on Social Stratification and Health 2011, University of Tokyo, August 7, 2011.
9. "The impact of social capital on giving of time and money: Statistical analysis using Japanese micro data", 39th Annual Meeting, Association for Research on Nonprofit Organizations and Voluntary Action, Alexandria, Virginia, United States, November 20, 2010.
10. 「地域活性化における地域イノベーション政策の効果: クラスター政策は開業率を押し上げるか?」, 日本財政学会第 67 回年次大会, 滋賀大学, 2010 年 10 月 24 日.
11. "A Comparative analysis on philanthropy in East Asia: What matters to the practice of philanthropy and its transformation?" (with Naoto Yamauchi), 9th World Conference, International Society for Third-Sector Research, Kadir Has University, Turkey, July 10, 2010.
12. 「地域福祉を支える共同募金の促進要因に関する実証分析」, 日本 NPO 学会第 12 回年次大会, 立命館大学, 2010 年 3 月 14 日.
13. "Determinants of volunteering: New findings from an empirical analysis using Japanese micro data", 38th Annual Meeting, Association for Research on Nonprofit Organizations and Voluntary Action, Cleveland, Ohio, United States, November 20, 2009.
14. "The Japanese civil society at a crossroads: Findings from CIVICUS Civil Society Index project" (with Naoto Yamauchi), 6th Asia Pacific Regional Conference, International Society for Third-Sector Research, National Chengchi University, Taiwan, November 3, 2009.
15. "Values and Challenges of the Community Chest of Japan in an Age of Dynamic Demographic Change", 6th Asia Pacific Regional Conference, International Society for Third-Sector Research, National Chengchi University, Taiwan, November 4, 2009.
16. "The Impact of Financial Crisis on Philanthropy in Japan" Workshop on the Impact of the Economic Crisis on the Nonprofit Sector and Philanthropy in the Asia Pacific Region, 大阪大学, 2009 年 7 月 27 日.
17. 「NPO の収入源と財政基盤の確立—事業化か、多様化か?」, 日本 NPO 学会第 11 回年次大会, 名古屋大学, 2009 年 3 月 22 日.
18. 「寄付者の意識と寄付行動: 地域社会のあり方に関する一考察」国際公共経済学会第 23 回年次大会, 兵庫県立大学, 2008 年 12 月 10 日.
19. "The budgetary spending of the public private partnership policy: Evidence from 765 cities in Japan" (with Naoto Yamauchi), 37th Annual Meeting, Association for Research on Nonprofit Organizations and Voluntary Action, Philadelphia, Pennsylvania, United States, November 22, 2008.
20. "Charitable giving and donor's attitudinal characteristics: An empirical analysis using Japanese micro data", 37th Annual Meeting, Association for Research on Nonprofit Organizations and Voluntary Action, Philadelphia, Pennsylvania, United States, November 21, 2008.
21. "Societal contexts in student volunteering? A critical overview of cross-cultural definitions and differences" (with Henrietta Gronlund, Kirsten Holmes, Chulhee Kang, Naoto Yamauchi), 8th World Conference, International Society

for Third-Sector Research, University of Barcelona, Spain, July 12, 2008.

22. "Charitable giving and donor's attitudinal characteristics: An empirical analysis of philanthropy in Japan", 8th World Conference, International Society for Third-Sector Research, University of Barcelona, Spain, July 11, 2008.
23. 「地方自治体における官民連携の推進と NPO の役割」, 日本 NPO 学会第 10 回年次大会, 中央大学, 2008 年 3 月 16 日.
24. 「寄付者の意識と寄付行動: マイクロ・データを用いた実証分析」 日本 NPO 学会第 10 回年次大会, 中央大学, 2008 年 3 月 16 日.
25. "Quietly enthusiastic but still uncertain: Trends and Issues on Student Volunteering in Japan" (with Naoto Yamauchi), 36th Annual Meeting, Association for Research on Nonprofit Organizations and Voluntary Action, Chicago, Illinois, United States, November 17, 2007

受賞

1. Emerging Scholar Awards, The Association for Research on Nonprofit Organizations and Voluntary Action, November 2011.
2. Best Paper Award for 2010, The Association for Research on Nonprofit Organizations and Voluntary Action (Paper title: "The Impact of Social Capital on Giving of Time and Money"), November 2011.
3. 日本 NPO 学会審査委員会特別賞 (共著『寄付白書 2010』(日本経団連出版, 2010 年発行) に対して), 2011 年 3 月.
4. Emerging Scholar Awards, The Association for Research on Nonprofit Organizations and Voluntary Action, November 2008.

その他

1. (報告) "Giving and Volunteering in a Time of Disaster: Findings from the Nationwide Survey after the Great East Japan Earthquake", Osaka University Forum 2011, Hotel Nikko Shanghai, Shanghai, China, October 27, 2011.
2. (講演) 「非営利活動と寄付・ボランティア」, 大阪大学法学部「特別講義・NPO 論」, 大阪大学, 2011 年 9 月 6 日.
3. (講演) 「日本の寄付とボランティア: 文化? 制度? 選好?」, 獨協大学経済学部「NPO 論」, 獨協大学, 2011 年 5 月 27 日.
4. (講演) 「非営利活動と寄付・ボランティア」, 大阪大学法学部「特別講義・NPO 論」, 大阪大学, 2010 年 9 月 6 日.
5. (講演) 「岐路に立つ日本のフィランソロピー」, 獨協大学経済学部「NPO 論」, 獨協大学, 2010 年 6 月 4 日.
6. (講演) 「統計でみる日本人の寄付とボランティア」, 獨協大学経済学部「NPO 論」, 獨協大学, 2009 年 12 月 11 日.
7. (討論) International Symposium on Outsourcing Government-financed Social Services to Civil Society Organizations, Chao Guo, "Government Funding and Nonprofit Advocacy", Shanghai, China, December 11, 2011.

特任助教 角谷 快彦 KADOYA, Yoshihiko

研究領域：公共政策、福祉（介護）政策、医療経済学
所属部門：行動経済学研究センター



【研究の概要】

私の研究目的は、今日の重要政策課題である、介護をはじめとする政府のヒューマンサービス供給における民間活用のシステムを構築することです。具体的には二つの側面からの理論を構築します。ひとつは、民間の利益追求姿勢と市場における情報の非対称性の存在によって犠牲にされがちな「サービスの質」を確保するための「市場設計モデル」、もうひとつは「サービスの質」を測定する「質の指標 (Quality Indicator)」を創出するモデルです。既存研究のほとんどは米国の「家計調査に基づく給付」を前提とし、供給されるサービスも価格と品質が連動する所謂「安かろう、悪かろう」を許容するモデルを採用していました。私はこれに対し、日本等が採用する「ユニバーサル給付」を前提とした、市場の「価格」を制限し「品質」への競争へと変換させるモデルを提示しています。これまで、日本のグループホーム市場のデータを用いた検証を行っています。今後はグループホーム以外の様々な介護分野および国内外のヒューマンサービス市場で逐次実証を行い、ヒューマンサービスの民間活用のシステムとして発展させるつもりです。

【学歴・職歴】

2007年3月－2010年12月	シドニー大学経済・ビジネス研究科行政大学院博士課程
2011年1月－2011年5月	シドニー大学ビジネススクール研究員
2011年4月	PhD(シドニー大学)
2011年6月－現在	大阪大学社会経済研究所特任助教

【主な発表論文名・著書名等】

博士論文

Kadoya, Y (2011) Managing the Human Service Market: The Case of Long-Term Care in Japan, University of Sydney

査読付き学術雑誌（英文）

1. Kadoya, Y. (2010) Managing the Long-Term Care Market: The Constraints of Service Quality Improvement, Japanese Journal of Health Economics and Policy, Vol.21(E1): 247-264.

査読付き学術論文（和文）

1. 角谷快彦(2011)「介護サービスの質改善のメカニズム—介護事業者の視点から」、『社会福祉学』、Vol. 51(4): 128-138.

訳書

1. 角谷快彦（訳）(2010)『博士号のとり方 学生と指導教官のための実践ハンドブック』、エステルM・フィリップス、デレック S ピュー著、出版サポート大樹舎

翻訳記事

1. 角谷快彦（訳）(2004)「ポスト NPM 時代の公共経営」、縣公一郎構成、『早稲田パブリックマネジメント』、Vol.2: 49-53.日経 BP

学会報告

1. Kadoya Y (2008) Managing the Aged Care Market: The Case of Japan. The 12th Waikato Management Research Conference. October 20th, 2008, Hamilton, New Zealand.
2. Kadoya (2009) Managing the Aged Care Market: The Case of Long-Term Care in Japan. The 19th International Association of Gerontology and Geriatrics (IAGG) World Congress of Gerontology and Geriatrics, 5-9 July, 2009 (presentation on 6th July), Paris, France.
3. 角谷快彦(2009) 介護サービスの質改善のメカニズム—介護事業者の視点から、第4回医療経済学会研究大会、2009年7月19日、慶應義塾大学、東京
4. Kadoya Y (2010) The Quality of Care and Street-Level Bureaucracy: A Solution to the “Hollow Governance” Scheme in Long-Term Care. InterRAI conference Oceania, 3-4, May, 2010 (presentation on 3rd, July), Brisbane, Australia.
5. Kadoya Y (2010) Managing the Human Service Market: The Case of Long-Term Care in Japan. Markets and Society Research Network: Contesting Market Symposium, 30 September- 1st October, 2010, University of Sydney, Australia.
6. Kadoya Y (2011) Can Governments Ensure the Quality of Long-Term Care Provided through the Markets? 8th World Congress of Health Economics, 10-13 July 2011, Sheraton Centre Toronto, Canada.

セミナー報告

1. 角谷快彦(2011) Managing the Human Service Market, 社会保障の給付と財政のあり方に関する研究会、2011年10月28日、国立社会保障・人口問題研究所、東京

特任助教（常勤） 花岡 智恵 HANAOKA, Chie

研究領域：医療経済学

所属部門：行動経済学研究センター



【研究の概要】

① 財政・金融政策が自殺率に与える影響

大東文化大学の郡司大志氏と共同で行っている研究である。マクロ経済状態が個人の健康状態に与える影響について、財政・金融政策が自殺に与える影響に焦点を当てて検証した。OECD27ヶ国、25年間のデータを使用して、Dynamic Panel Data Modelにより推定した結果、政策のタイプや年齢により、政策が自殺率に与える影響が異なることが示された。失業補償政策費や金融政策は若年層の自殺率と強い相関関係があること、健康政策費は中年層の自殺率と強い相関関係があることが認められた。

② 医療サービス供給が子どもの死亡率に与える影響

法政大学の小椋正立氏と共同で行っている研究である。他の先進諸国と比較すると、日本は1～4歳までの子どもの死亡率が相対的に高いことが小児科学の研究で指摘されている。この研究では、医療サービス供給が1～4歳までの子どもの死亡率に影響を与えているのかを死因別に検証した。10年間の都道府県別データを用いて分析した結果、医療サービス供給が多いほど不慮の事故を原因とした死亡率が低下する傾向が示され、内因死に与える有意な影響は示されなかった。

【学歴・職歴】

学歴

- 1999.3 法政大学経済学部卒業
- 2004.3 法政大学大学院社会科学部経済学専攻修士課程修了
- 2007.3 法政大学大学院経済学研究科経済学専攻博士後期課程単位取得後退学
- 2009.3 法政大学大学院経済学研究科経済学専攻博士後期課程修了

職歴

- 1999.04 ソニー生命保険株式会社（～2001.06）
- 2004.04 法政大学大学院エイジング総合研究所リサーチアシスタント（～2007.03）
- 2006.11 Postdoc, University of North Carolina at Chapel Hill（～2007.10）
- 2007.04 法政大学大学院エイジング総合研究所特別研究員（～2008.03）
- 2008.04 独立行政法人労働政策研究・研修機構 臨時研究協力員（～2008.09）
- 2008.10 国立長寿医療センター研究所 流動研究員（～2009.07）
- 2009.08 日本福祉大学健康社会研究センター 主任研究員（～2010.09）
- 2010.10 大阪大学社会経済研究所 特任助教（～現在に至る）

【主な発表論文名・著書名等】

査読付き学術雑誌掲載論文

1. 花岡智恵 (2011). 「介護労働者の離職要因：賃金が勤続年数別の離職に与える影響」『医療経済研究』第23巻第1号 39-57頁.
2. 花岡智恵 (2009). 「賃金格差と介護従事者の離職」『季刊社会保障研究』第45巻第3号 269-286頁.

3. Hanaoka, C. and Norton, E. C. (2008). Informal and formal care for elderly persons: How adult children's characteristics affect the use of formal care in Japan, *Social Science & Medicine*, 67(6): 1002-1008.
4. 花岡智恵・鈴木亘 (2007). 「介護保険導入による介護サービス利用可能性の拡大が高齢者の長期入院に与えた影響」 『医療経済研究』 第 19 巻第 2 号 111-127 頁.
5. Gunji, H. and Hanaoka, C. (2004). Standard error and confidence interval for QALY weights, *Economics Bulletin*, 9(1):1-12.

【その他】

学会報告

(平成 23 年度)

医療経済学会 第 6 回研究大会、2011.9

International Health Economics Association 8th World Congress、2011.7

(平成 22 年度)

第 69 回日本公衆衛生学会総会、2010.10

The 3rd Biennial Conference of the American Society of Health Economists、2010.6

日本経済学会 2010 年度春季大会、2010.6

セミナー報告

(平成 22 年度)

財団法人統計研究会・労働市場研究委員会 (2010.5)、国立社会保障・人口問題研究所 (2010.2)

講演

「高齢者の健康と介護の担い手」 GLOCOL (大阪大学グローバルコラボレーションセンター) セミナー、2010.12

レフェリー

Social Science & Medicine, *Japan and the World Economy*, 『季刊社会保障研究』、『医療経済研究』

(8) 出版活動等

当研究所の研究成果は ISER Discussion Paper Series (以下、Discussion Papers) と ISER Reprint Series (以下、Reprint Series) という2つの形で随時出版されている。Discussion Papers とは、当研究所の教員・研究員と国内外の招へい教員の研究結果を迅速に公表し、外部からの批判を仰ぎながら研究内容を改善することを目的とした出版物である。Discussion Papers は創刊時の1957年から国内外の研究機関に郵送配布してきたが、1999年4月のNo. 476以降は、論文のPDFファイルを<http://www.iser.osaka-u.ac.jp/research/dp.html> からダウンロードできるようにしている。さらに2002年5月発行のNo. 566からはSSRN(Social Science Research Network)にも掲載している。また、1989年1月発行のNo. 178以降はRePEc (Research Papers in Economics)でも見ることができ、より広範囲から迅速な研究成果へのアクセスが可能になっている。(このため、印刷体での配布は中止している。) なお、Discussion Papers の発行状況は国内外の研究機関に年4回Eメールで案内している。

Discussion Papers の多くは後日、完成論文となって各種の学術誌や研究書、啓蒙書、教科書などに発表されている。特に、査読制をとる学術誌に発表掲載される論文は多数ある。こうして出版された論文を出版社からの著作権の許可許諾を得て印刷増刷し、研究者間の議論に供することを目的に配布する抜刷集がReprint Series である。Reprint Series は1958年に始まり、2011年12月31日現在でNo. 545に至っている。なお、Reprint Series として発行した論文のタイトルは当研究所ホームページのトップページ(<http://www.iser.osaka-u.ac.jp/research/reprint.html>)の「研究・教育の学術論文」の欄にも掲載している。

Discussion Papers と Reprint Series は当研究所における研究の最前線である。以下には2011年1月以降の Discussion Papers および Reprint Series と過去3年間の発行回数を掲載する。各シリーズの創刊以来の全論文の一覧と在庫は当研究所図書室(Eメールアドレス dprs@iser.osaka-u.ac.jp)より入手可能である。

ISER Discussion Paper Series (1957年創刊)

(2011年1月以降発行分を掲載)

- No. 800 Takanori Adachi and Noriaki Matsushima, "The Welfare Effects of Third-Degree Price Discrimination in a Differentiated Oligopoly," January 2011.
- No. 801 Noel Gaston and Gulasekaran Rajaguru, "How an Export Boom Affects Unemployment," January 2011.
- No. 802 Kouichi Futagami, Kazuya Kamiya, Souichi Ohta, Yasuyuki Sawada, Shigehiro Serizawa & Akihisa Shibata, "The Research Rankings of Major Economics Departments and Institutions in Japan: Evaluation by the Publications and Citation Output," (in Japanese: 「主要経済系部局の研究業績比較 (2009年)」) January 2011.
- No. 803 Junichiro Ishida, "Autonomy and Motivation: A Dual-Self Perspective," February 2011.
- No. 804 Naoaki Minamihashi, "Prevention of Competition by Competition Law: Evidence from Unbundling Regulation on Fiber-Optic Networks in Japan," March 2011 (The 13th ISER-Moriguchi Prize (2010) Awarded Paper).
- No. 805 Katsuo Kogure, "Impacts of Forced Marriages in Cambodia under the Pol Pot Regime," March 2011 (The 13th ISER-Moriguchi Prize (2010) Awarded Paper).
- No. 806 Donald MacLaren, "Imperfect Competition, State Trading and Japan's Imports of Rice," March 2011.
- No. 807 Noriaki Matsushima, Koki Arai, Ikuo Ishibashi and Fumio Sensui, "The Effects of Non-assertion of Patents Provisions: R&D Incentives in Vertical Relationships," April 2011.
- No. 808 Noriaki Matsushima and Ryusuke Shinohara, "What Factors Determine the Number of Trading Partners?" April 2011.

- No. 809 Kantaro Hatsumi, Dolors Berga and Shigehiro Serizawa, "A Maximal Domain for Strategy-proof and No-vetoer Rules in the Multi-object Choice Model," April 2011.
- No. 810 Toshihiro Matsumura and Noriaki Matsushima, "Access Charges, Vertical Separation, and Lobbying," May 2011.
- No. 811 Kohei Kubota, "The Effect of Young Maternal Age on Children's Education Level: Does the Age of Giving Birth Really Matter?" (in Japanese: 「母親の若年出産が子供の教育水準に与える影響—出産年齢が本当に問題なのか」) June 2011.
- No. 812 Chongwoo Choe and Paul Raschky, "Media, Democracy, and Government Action: Prevention vs. Palliation in the Time of Cholera," July 2011. PDF
- No. 813 Yoshiro Tsutsui and Fumio Ohtake, "Asking About Changes in Happiness in a Daily Web Survey," July 2011.
- No. 814 Yusuke Kinari, Noriko Mizutani, Fumio Ohtake and Hiroko Okudaira, "Overconfidence Increases Productivity," August 2011.
- No. 815 Charles Yuji Horioka, "An International Comparison of Bequest Motives," (in Japanese: 「遺産動機の国際比較」) August 2011.
- No. 816 Ronald M. Harstad, "Endogenous Competition Alters the Structure of Optimal Auctions," September 2011.
- No. 817 Shinsuke Ikeda and Myong-II Kang, "Generalized Hyperbolic Discounting, Borrowing Aversion, and Debt Holding," October 2011. Revised October 2011.
- No. 818 Ronald M. Harstad, "Behavioral Efficiency I: Definition, Methodology and Demonstration," October 2011.
- No. 819 Ronald M. Harstad, "Behavioral Efficiency II: A Simple Laboratory Demonstration," October 2011.
- No. 820 Noriaki Matsushima and Fumitoshi Mizutani, "Market Size and Vertical Structure in the Railway Industry," October 2011. PDF
- No. 821 Charles Yuji Horioka and Akiko Terada-Hagiwara, "The Determinants and Long-term Projections of Saving Rates in Developing Asia," October 2011.
- No. 822 Shoko Yamane, Hiroyasu Yoneda, Taiki Takahashi, Yoshio Kamijo, Yasuhiro Komori, Fumihiko Hiruma and Yoshiro Tsutsui, "Smokers, Smoking Deprivation, and Time Discounting," November 2011.
- No. 823 Shuhei Morimoto, "Maximal Domain for Strategy-proof Probabilistic Rules in Economies with One Public Good," November 2011.
- No. 824 Atsushi Tsuneki, "Japanese Bureaucracy and Its Evaluation: Retrospect and Prospect" (in Japanese: 「日本の官僚制とその評価 — 回顧と展望」), December 2011.

- No. 825 Masako Ikefuji, Roger J. A. Laeven, Jan R. Magnus, Chris Muris, "Weitzman Meets Nordhaus: Expected Utility and Catastrophic Risk in a Stochastic Economy-climate Model," December 2011.
- No. 826 Chia-Hui Chen and Junichiro Ishida, "Seeking Harmony Amidst Diversity: Consensus Building with Network Externalities," December 2011.
- No. 827 Takeo Hori, Masako Ikefuji and Kazuo Mino, "Conformism and Structural Change" December 2011.

ISER Reprint Series (1958 年創刊)

(2011 年 1 月以降発行分を掲載)

492. Charles Yuji Horioka and Reiko Kanda, "Revitalizing the Japanese Economy by Socializing Risk," *The Japanese Economy*, Vol. 37, No. 3, Fall 2010, pp. 3-36.
493. Charles Yuji Horioka and Shizuka Sekita, "The Degree of Judicial Enforcement and Credit Markets: Evidence from Japanese Household Panel Data," *International Review of Finance*, Vol. 11, No. 2, June 2011, pp. 245-268.
494. 「遺産動機の国際比較」, 『季刊 個人金融』 2011 年夏号, 第 6 巻, 第 2 号, 2-7 ページ. (Charles Yuji Horioka "An International Comparison of Bequest Motives (in Japanese)," *Kikan Kojin Kinyu* (Quarterly of Personal Finance), Vol. 6, No. 2 July 2011, pp. 2-7.)
495. Junyi Shen and Tatsuyoshi Saijo, "Reexamining the Relations between Socio-demographic Characteristics and Individual Environmental Concern: Evidence from Shanghai Data," *Journal of Environmental Psychology*, Vol. 28, No. 1, March 2008, pp. 42-50.
496. Tatsuyoshi Saijo, "Spiteful Behavior in Voluntary Contribution Mechanism Experiments," *Handbook of Experimental Economics Results*, in Charles R. Plott and Vernon L. Smith, eds. (Elsevier Science, 2008), pp. 802-816.
497. Masako Ikefuji, "Habit Formation in an Endogenous Growth Model with Pollution Abatement Activities," *Journal of Economics*, Vol. 94, No.3, April 2008, pp. 241-259.
498. Hiroki Saitoh and Shigehiro Serizawa, "Vickrey Allocation Rule with Income Effect," *Economic Theory*, Vol. 35, No. 2, May 2008, pp. 391-401.
499. Sajal Lahiri and Yoshiyasu Ono, "The Effects of New Environment on Foreign Direct Investment," in Sugata Marjit and Eden Yu eds., *An Oligopolistic Heckscher-Ohlin Model, Contemporary and Emerging Issues in Trade Theory and Policy*, (Bingley: Emerald, 2008), pp. 367-377.
500. Fumio Ohtake, "Inequality in Japan," *Asian Economic Policy Review*, Vol. 3, No. 1, June 2008, pp. 87-109.
501. Ken-ichi Hirose, and Shinsuke Ikeda, "On Decreasing Marginal Impatience," *Japanese Economic Review*, Vol. 59, No. 3, September 2008, pp. 259-274.
502. Koichi Futagami, Akihiko Kaneko, Yoshiyasu Ono and Akihisa Shibata, "International Asset Trade, Capital Income Taxation, and Specialization Patterns," *Journal of Public Economic Theory*, Vol. 10, No. 5, October 2008, pp. 743-763.
503. Junichiro Ishida and Noriaki Matsushima, "Should Civil Servants Be Restricted in Wage Bargaining? A Mixed-duopoly Approach," *Journal of Public Economics*, Vol. 93, No. 3-4, April 2009, pp. 634-646.
504. Masaki Aoyagi and Guillaume Frechette, "Collusion as Public Monitoring Becomes Noisy: Experimental

- Evidence,” *Journal of Economic Theory*, Vol. 144, No. 3, May 2009, pp. 1135-1165.
505. 「スポーツ活動と昇進」, 『日本労働研究雑誌』, No. 587, 2009 年 6 月号, 62-89 ページ. (Masaru Sasaki and Fumio Ohtake, "Sport Activities and Promotion (in Japanese)," *Nihon Rodo Kenkyu Zasshi* (The Japanese Journal of Labour Studies), No. 587, June 2009, pp. 62-89.)
 506. 水谷徳子, 奥平寛子, 木成勇介, 大竹文雄, 「自信過剰が男性を競争させる」, 『行動経済学』, Vol. 2, No.1, (2009 年 7 月), pp. 1-26. (Noriko Mizutani, Hiroko Okudaira, Yusuke Kinari, and Fumio Ohtake, "Overconfidence Makes Men Compete More (in Japanese)," *Kodo Keizaigaku* (Journal of Behavioral Economics and Finance), Vol. 2, No. 1, August 2009, pp. 1-26.)
 507. Junyi Shen and Tatsuyoshi Saijo, "Does An Energy Efficiency Label Alter Consumers' Purchase Decision? A Latent Class Approach Based on Data from Shanghai," *Journal of Environmental Management*, Vol. 90, No. 11, August 2009, pp. 3561-3573.
 508. Yusuke Kinari, Fumio Ohtake and Yoshiro Tsutsui, "Time Discounting: Declining Impatience and Interval Effect," *Journal of Risk and Uncertainty*, August 2009, Vol. 39, No. 1, pp.87-112.
 509. Shinsuke Ikeda and Ichiro Gombi, "Habit Formation in an Interdependent World Economy," *Macroeconomic Dynamics*, Vol. 13, No. 4, September 2009, pp. 477-492.
 510. Daiji Kawaguchi, Fumio Ohtake and Keiko Tamada, "The Productivity of Public Capital: Evidence from Japan's 1994 Electoral Reformstar," *Journal of the Japanese and International Economies*, Vol. 23, September 2009, pp. 332-343.
 511. Kentaro Hatsumi and Shigehiro Serizawa, "Coalitionally Strategy-Proof Rules in Allotment Economies with Homogeneous Indivisible Objects," *Social Choice and Welfare*, Vol. 33, No. 3, September 2009, pp. 423-447.
 512. Shinsuke Ikeda, "Export- and Import-Specific Habit Formation," *Review of Development Economics*, Vol. 13, No. 4, November 2009, pp. 709-718.
 513. Toshihiro Matsumura, Noriaki Matsushima and Ikuo Ishibashi, "Privatization and Entries of Foreign Enterprises in a Differentiated Industry," *Journal of Economics*, Vol. 98, No. 3, December 2009, pp. 203-219.
 514. Noriaki Matsushima, "Vertical Mergers and Product Differentiation," *Journal of Industrial Economics*, Vol. 57, No. 4, December 2009, pp. 812-834.
 515. Masaki Aoyagi, "Optimal Sales Schemes Against Interdependent Buyers," *American Economic Journal: Microeconomics*, Vol. 2, No. 1, February 2010, pp. 150-182.
 516. Yoshiyasu Ono and Akihisa Shibata, "Time Patience and Specialization Patterns in the Presence of Asset Trade," *Journal of Money, Credit and Banking*, Vol. 42, No. 1, February 2010, pp. 93-112.
 517. Yoshiyasu Ono, "Japan's Long-run Stagnation and Economic Policies, in Bradley Bateman," Toshiaki Hirai and Maria Cristina Marcuzzo eds., *The Return to Keynes*, Chapter 2, (Harvard University Press, 2010), pp.32-50.
 518. Yoshiyasu Ono, "Trade Policy, Exchange Rate Adjustment and Unemployment," in Noel Gaston and Ahmed M. Khalid eds., *Globalization and Economic Integration: Winners and Losers in the Asia-Pacific*, (Edward Elgar, 2010), pp. 153-172.
 519. Fumio Ohtake and ShiMpei Sano, "The Effects of Demographic Change on Public Education in Japan," in Takatoshi Ito and Andrew K. Rose, eds., *The Economic Consequences of Demographic Change in East Asia, NBER-East Asia Seminar on Economics*, Vol. 19, (Chicago: University of Chicago Press, 2010), pp. 193-223.

520. Keiko Aoki, Junyi Shen and Tatsuyoshi Saijo, "Consumer Reaction to Information on Food Additives: Evidence from an Eating Experiment and a Field Survey," *Journal of Economic Behavior and Organization*, Vol. 73, No. 3, March 2010, pp. 433-438.
521. Tatsuyoshi Saijo and Takehiko Yamato, "Fundamental Impossibility Theorems on Voluntary Participation in the Provision of Non-excludable Public Goods," *Review of Economic Design*, Vol. 14, No. 1, March 2010, pp. 51-73.
522. Tatsuyoshi Saijo and Hiroshi Hamasaki, "Designing Post-Kyoto Institutions: From the Reduction Rate to the Emissions Amount," in Akimasa Sumi, Kensuke Fukushi and Ai Hiramatsu eds., *Adaptation and Mitigation Strategies for Climate Change* (Springer, 2010), pp. 85-96.
523. Shinsuke Ikeda, Myong-Il Kang and Fumio Ohtake, "Hyperbolic Discounting, the Sign Effect, and the Body Mass Index," *Journal of Health Economics*, Vol. 29, No. 2, March 2010, pp. 268-284.
524. 小原美紀, 大竹文雄, 「親の失業が新生児の健康状態に与える影響」, 『日本労働研究雑誌』, No. 595, (2010 年 1 月), pp. 15-26. (Miki Kohara and Fumio Ohtake, "Influence of Parents' Unemployment on the Health of Newborn Babies (in Japanese)," *Nihon Rodo Kenkyu Zasshi* (The Japanese Journal of Labour Studies), No. 595, Special 2010, pp. 15-26.)
525. 大竹文雄, 小原美紀,
「所得格差」, 樋口美雄編, 『バブル/デフレ期の日本経済と経済政策 6 労働市場と所得分配』, (内閣府経済社会総合研究所 2010 年 3 月), pp.253-285. (Fumio Ohtake and Miki Kohara, "Income Disparities (in Japanese)," in Yoshio Higuchi, eds., *Baburu/Defureki no Nihon Keizai to Keizai Seisaku 6, Rodo Shijo to Shotoku Bunpai* (The Japanese Economy and Economic Policy Bubble/Deflationary period, Vol. 6, The Labor Market and Income Distribution), Naikakufu Keizai Shakai Sogo Kenkyusho (Economic and Social Research Institute, Government of Japan, March 2010), pp. 253-285.)
526. Yoshiro Tsutsui, Miles Kimball and Fumio Ohtake, "Koizumi carried the day: Did the Japanese Election Results Make People Happy and Unhappy?" *European Journal of Political Economy*, Vol. 26, No. 1, March 2010, pp. 12-24.
527. Toshihiro Matsumura, Noriaki Matsushima and Giorgos Stamatopoulos, "Location Equilibrium with Asymmetric Firms: the Role of Licensing," *Journal of Economics*, Vol. 99, No. 3, April 2010, pp. 267-276.
528. 潘俊毅, 青木恵子, 赤井研樹, 福井温, 橋本洋之, 斧城健大, 中島孝子,
木村正, 森重健一郎, 西條辰義, 「大阪府泉南地域における選択型実験法を用いた妊婦の分娩施設選択に影響する要因分析」, 『医療と社会』, Vol. 20, No. 2, July 2010, pp.185-197. (Junyi Shen, Keiko Aoki, Kenju Akai, On Fukui, Hiroyuki Hashimoto, Kenta Onoshiro, Takako Nakashima, Tadashi Kimura, Kenichiro Morishige and Tatsuyoshi Saijo, Analysis of the Factors Influencing Maternity Institution Choice among Pregnant Women in Sennan Area of Osaka Prefecture by Applying Choice Experiment Method (in Japanese), *Iryo to Shakai*, (Journal of Health Care and Society), Vol. 20, No. 2, July 2010, pp.185-197.
529. Michinori Uwasu, Yi Jiang and Tatsuyoshi Saijo, "On the Chinese Carbon Reduction Target," *Sustainability*, Vol. 2, No. 6, June 2010, pp. 1553-1557.
530. Shohei Takagi and Shigehiro Serizawa, "An Impossibility Theorem for Matching Problems," *Social Choice and Welfare*, Vol. 35, No. 2, July 2010, pp. 245-266.
531. Toshihiro Matsumura and Noriaki Matsushima, "When Small Firms Fight Back Against Large Firms in R&D Activities," *The B.E. Journal of Economic Analysis & Policy*, Vol. 10, No. 1 (Topics), Article 81, September 2010, pp. 1-40.

532. 大竹文雄, 小原美紀,
「失業率と犯罪発生率の関係-時系列および都道府県別パネル分析」, 『犯罪社会学研究』, No. 35, (2010 年 10 月), pp. 54-71. (Fumio Ohtake and Miki Kohara, "The Relationship Between Unemployment and Crime: Evidence from Time-series Data and Prefectural Panel Data (in Japanese)," *Hanzai shakaigaku kenkyu* (Japanese Association of Sociological Criminology), No. 35, October 2010, pp. 54-71.)
533. Masaki Aoyagi, "Information Feedback in a Dynamic Tournament," *Games and Economic Behavior*, Vol. 70, No. 2, November 2010, pp. 242-260.
534. Ryu-ichiro Murota and Yoshiyasu Ono, "Growth, Stagnation and Status Preference," *Metroeconomica*, Vol. 62, No. 1, February 2011, pp. 112-149.
535. Kazuo Ogawa, "Balance Sheet Deterioration and Credit Allocations: Japanese Evidence from the Short-term Economic Survey of Enterprises," *Japan and the World Economy*, Vol. 23, No. 2, March 2011, pp. 86-96.
536. Chun Youngsub, Kim Jeongbin and Tatsuyoshi Saijo, "The Spite Dilemma Experiment in Korea, *Seoul Journal of Economics*, Vol. 24, No. 1, 2011, pp. 87-98.
537. Toshihiro Matsumura and Noriaki Matsushima, "Collusion, Agglomeration, and Heterogeneity of Firms," *Games and Economic Behavior*, Vol 72, No. 1, May 2011, pp. 306-313.
538. Ken-ichi Hashimoto and Yoshiyasu Ono, "Does Pro-population Policy Raise Per Capita Consumption?," *Japanese Economic Review*, Vol. 62, No. 2, June 2011, pp. 151-169.
539. Yoshiyasu Ono, "The Keynesian Multiplier Effect Reconsidered," *Journal of Money, Credit and Banking*, Vol. 43, No. 4, June 2011, pp. 787-794.
540. Atsushi Tsuneki, "Socially Optimal Liability Rules for Firms with Natural Monopoly in Contestable Markets," *International Review of Law and Economics*, Vol. 31, No. 2, June 2011, pp. 99-102.
541. Kazuo Ogawa, "Why Are Concavity Conditions Not Satisfied in the Cost Function? The Case of Japanese Manufacturing Firms During the Bubble Period," *Oxford Bulletin of Economics and Statistics*, Vol. 73, No. 4, August 2011, pp. 556-580.
542. Sajal Lahiri and Yoshiyasu Ono, "An Oligopolistic Heckscher-Ohlin Model of Foreign Direct Investment," *Japanese Economic Review*, Vol. 62, No. 3, September 2011, pp. 331-347.
543. Junichiro Ishida, Toshihiro Matsumura and Noriaki Matsushima, "Market Competition, R&D and Firm Profits in Asymmetric Oligopoly," *Journal of Industrial Economics*, Vol. 59, No. 3, September 2011, pp. 484-505.
544. Naoko Nishimura, Timothy Cason, Tatsuyoshi Saijo and Yoshikazu Ikeda, "Spite and Reciprocity in Auctions," *Games*, Vol. 2, No. 3, September 2011, pp. 365-411.
545. Atsushi Tsuneki and Manabu Mtsunaka, Labor Relations and Labor Law in Japan, *Pacific Rim Law & Policy Journal*, Vol. 20, June 2011, pp. 529-561.

過去 3 年間の発行回数

(2011 年 12 月 31 日現在)

	2008 年度	2009 年度	2010 年度
DP 発行回数	23	38	27
RS 発行回数	10	5	4

4. 社 会 活 動

(平成 21 年度以降)

(1) シンポジウム・ワークショップ・コンファレンス

(平成 23 年 12 月 31 日現在)

(※定例研究会(社研セミナー)は別掲)

平成 21 年度

名 称	参加人数	年 月 日
第 6 回行動経済学研究センターシンポジウム 「行動経済学と不況対策 スミスとケインズの処方箋」	159 名	平成 21 年 8 月 26 日
関西労働研究会	30 名	平成 21 年 9 月 13 日 ～9 月 15 日
第 2 回サーチ・コンファレンス	60 名	平成 21 年 12 月 15 日

その他各教員・研究室共催例()内は参加人数

2009 ビジネスエコノミクスワークショップ(20)、応用計量経済学コンファレンス(20)、
一橋大学関西アカデミア第 3 回(150)、Japan Project Meeting(100)、
8th Biennial Conference of the Asian(300)、第 11 回マクロコンフェレンス(50)

平成 22 年度

名 称	参加人数	年 月 日
第 7 回行動経済学研究センターシンポジウム 「結婚と出産の経済学」	120 名	平成 22 年 8 月 23 日
GCOE ワークショップ 「行動経済学コンファレンス」	19 名	平成 22 年 7 月 10 日 ～7 月 11 日
第 14 回実験社会科学カンファレンス	74 名	平成 22 年 9 月 12 日

その他各教員・研究室開催例()内は参加人数

第 12 回マクロコンファレンス(50)、実験社会科学サマースクール 2010(講義)(58)、等

平成 23 年度

名 称	参加人数	年 月 日
第 8 回行動経済学研究センターシンポジウム 「行動経済学で地震に備える」	130 名	平成 23 年 8 月 24 日
第 13 回マクロ・コンファレンス	50 名	平成 23 年 11 月 26 日 ～11 月 27 日
特定領域研究「実験社会科学実験社会科学カンファレンス」	100 名	平成 23 年 12 月 28 日

その他各教員・研究室主催・共催例()内は参加人数

法と経済学会全国大会「日本の電力産業とエネルギー政策の将来—法と経済学からの視点」、
特定領域研究「実験社会科学市場班 2011 年度ワークショップ」(10)

(2) 国際シンポジウム・レクチャー・セミナー

(平成 23 年 12 月 31 日現在)

平成 21 年度

名 称	参加人数	年 月 日
Japan Project Meeting*	100 名	平成 21 年 6 月 30 日 ～7 月 1 日
8th Biennial Conference of the Asian Consumer and Family Economics Association (ACFEA)*	300 名	平成 21 年 7 月 8 日 ～7 月 11 日
GCOE ワークショップ『時間と選択の経済学』	17 名	平成 22 年 2 月 14 日 ～2 月 16 日
Trans-Pacific Labor Seminar*	40 名	平成 22 年 3 月 12 日 ～3 月 13 日

*共催

平成 22 年度

名 称	参加人数	年 月 日
International Young Economists' Conference	59 名	平成 22 年 9 月 13 日 ～9 月 14 日

平成 23 年度

名 称	参加人数	年 月 日
First MOVE-ISER Joint Workshop	20 名	平成 23 年 6 月 7 日 ～6 月 8 日
第 13 回ジャパン・プロジェクト*	150 名	平成 23 年 6 月 24 日 ～6 月 25 日

*共催

(3) 各種審議会・委員会委員への就任

(平成23年12月31日現在)

年度	国・独立行政法人	地方公共団体	民間企業・財団法人
平成21年度	14	1	10
平成22年度	34	3	15
平成23年度	29	4	7

年度	国・独立行政法人	地方公共団体	民間企業・財団法人等
平成23年度	京都大学経済研究所 評価委員会委員 任期1年	大阪市 大阪市住宅審議会委員 任期2年	大阪大学後援会 出版委員会委員 任期2年
	経済産業省経済産業政策局 産業構造審議会臨時委員 任期1年	大阪市 大阪市住まい公社経営監 理委員会委員 任期2年	大阪大学後援会 評議員 任期4月
	独立行政法人経済産業研究所 労働市場制度改革研究会委員 任期10月	大阪市住宅供給公社 大阪市住まい公社経営改 善プログラム策定委員会 委員 任期1年6月	慶應義塾大学 パネルデータ設計・解 析センター パネル調査共同研究拠点運営委員 任期2年
	総務省情報通信国際戦略局 評価委員会委員 任期11月	大阪府 大阪府住宅まちづくり審 議会委員 任期1年9月	情報通信総合研究所 「事業環境の変化と規則に関する研 究会」委員 任期7月
	内閣府 内閣府本府参与 任期2年		中央倉庫 社外取締役 任期1年
	内閣府経済社会総合研究所 「経済分析」編集評議員 任期1年		日本経済学会 理事 任期1年3月
	日本学術会議 連携会員 任期5年		日本経済研究センター 日経・経済図書文化賞推進委員 任期6月
	文部科学省研究振興局 科学技術・学術審議会専門委員 任期2年		
	他21件		

(4) 見学会

平成23年度

団 体 名 等	人 数	実 施 日	備 考
香川県立観音寺第一高等学校	生徒10名	8月9日 9:00～16:30	経済実験体験
香川県立丸亀高等学校	生徒18名	8月9日 9:00～16:30	経済実験体験

(5) 中・高校への出前授業

平成21年度

中・高 等 学 校 の 名 称	実 施 日	備 考
高知県立高知追手前高等学校	6月25日	『人はなぜ後悔するのか？－宿題を後回しにするあなたへ』
雲雀ヶ丘学園高等学校	7月4日	教育の行動経済学
大阪府立三島高等学校	9月29日	貧困・教育・人口：発展途上国の抱える諸問題
西京中学校	11月30日	仕事の経済学

平成22年度

中・高 等 学 校 の 名 称	実 施 日	備 考
雲雀丘学園高等学校	7月10日	市場経済の効率性と公平性

平成23年度

中・高 等 学 校 の 名 称	実 施 日	備 考
西京中学校	10月19日	仕事

(6) 講演活動

(平成23年1月1日～平成23年12月31日)

内 容	日 時	講演先	教員名
日本経済への処方箋を考える～雇用創出による経済活性化をめざして～	1月7日	全日通霞が関ビル	小野フェロー
成熟社会の不況と経済政策	1月15日	東松山市民文化センター	小野フェロー
The Role of Investment and Saving in Asia's Growth	1月17日 -18日	アジア開発銀行	ホリオカ教授
成熟社会の不況と経済政策	1月22日	大阪府医師協同組合大ホール	小野フェロー
「経済学でこれからの労働問題を考える－これからの賃金のあり方等について－」	1月25日	平安会館	大竹教授
成熟社会の経済政策（経済・財政・社会保障の好循環について）	2月22日	衆議院第二議員会館多目的会議室	小野フェロー

「競争と公平感」	2月28日	リーガロイヤル	大竹教授
The Impact of Social Safety Nets on Saving Rates	3月7日-11日	Ronald Reagan Building	ホリオカ教授
日本人は利己的か、利他的か？	3月11日	中央電気倶楽部	ホリオカ教授
日本人の遺産動機	3月24日	ホテル阪急エキスポパーク	ホリオカ教授
経済政策はどうあるべきかー「減税論」、「災害復興」、「高齢化」	4月6日	衆議院第二会館第2会議室	小野フェロー
災害復興制度の必要性	4月19日	日本記者クラブ	小野フェロー
Effects of Physical Activity on Subjective Outcomes of Workers in Japan, 近畿大学 熊谷成将	5月21日	熊本学院大学	大竹教授
医療経済 I	5月21日	熊本学院大学	大竹教授
Value-at-Risk Using Realized GARCH Models	5月22日	熊本大学	小川教授
『東日本大震災：経済学に何ができるか』、「復興財源と景気への効果」	5月22日	熊本学園大学高橋ホール	小野フェロー
「競争と公平感」	5月25日	東洋経済 9F ホール	大竹教授
成熟社会の経済政策ー減税、災害復興、高齢化ー	5月26日	埼玉共済会館	小野フェロー
「岐路に立つ日本の寄付とボランティア：文化？制度？選好？」	5月27日	獨協大学経済学部	奥山特任助教
The Role of Investment and Saving in Asia's Growth	5月30日-31日	アジア開発銀行	ホリオカ教授
An fNIRS Study Shows that the Mate Choice Mechanism Relieves Neurological Decision-making Burden: A Solution to Prisoner's Dilemma"	6月1日	いわて県民交流情報センター	西條教授
成熟社会の経済政策ー減税、災害復興、高齢化ー	6月3日	金融庁会議室	小野フェロー
International Economic Interdependence and Exchange-rate Adjustment under Persistent Stagnation	6月7日-9日	The University of Graz, Graz, Austria	小野フェロー
15. "Serial Vickrey Rule: Strategy-proof and Efficient Rule for Heterogeneous Indivisibles,"	6月9日-10日	Universitat Autònoma de Barcelona, Bellaterra, Barcelona, Spain	芹澤教授
「日本の幸福度」	6月11日	大阪帝国ホテル	大竹教授
「自滅する選択ー自制する知恵」	6月13日	ホテル金沢	池田教授
「寄付とボランティア研究のフロンティア」	6月19日	大阪大学大学院国際公共政策研究科	奥山特任助教
「幸福の経済学」	6月22日	京都ブライトンホテル	大竹教授

Mega-disasters and a Concept of Recovery System	6 月 22 日	The Westin Chosun Hotel, Seoul, Korea	小野 フェロー
Japan Project Meeting	6 月 24 日 -25 日	Asian Development Bank Institute	ホリオカ 教授
「競争と公平感 市場経済の本当の メリット」	7 月 8 日	名古屋東急ホテル	大竹教授
The Determinants of Consumption and Saving	7 月 11 日 -12 日	霞が関ビル	ホリオカ 教授
「法律実務と経済学のギャップを考 える」	7 月 25 日	大阪弁護士会館	大竹教授
「競争と公平感」	8 月 5 日	財務総合政策研究所	大竹教授
「市場経済をどう教えるか」	8 月 6 日	札幌キャリアバンク・セミナール ーム	大竹教授
「男女間格差をめぐる経済学」	9 月 3 日	長崎大学	大竹教授
「技術革新・グローバル化と日本の雇 用システムの課題」	9 月 7 日	品川プリンスホテル	大竹教授
不況期・老後における家族内の助け合 いの国際比較	9 月 10 日 -11 日	甲南大学	ホリオカ 教授
Brain mechanism of intertemporal decision-making in psychiatric patients	9 月 16 日	パシフィコ横浜	田中特任 准教授
「「競争と公平感」～市場経済の本当 のメリットとはなにか」	9 月 20 日	リッツカールトンホテル	大竹教授
Recent Trends in Consumption in the G7 Countries	9 月 29 日	マディソン・ホテル	ホリオカ 教授
自閉症スペクトラム：制度設計の視点 から	10 月 9 日	石川県政記念しいのき迎賓館	西條教授
Recent Trends in Consumption and Savings in Japan in International Comparison	10 月 13 日 -14 日	Bond University	ホリオカ 教授
経済行動を脳から読み解く ～神経経 済学とは？～	10 月 15 日	大阪科学技術センター	田中特任 准教授
「競争と公平感」	10 月 22 日	大阪府立大学、中の島サテライ ト	大竹教授
「競争と公平感」	10 月 26 日	岡山大学経済学部	大竹教授
Giving and Volunteering in a Time of Disaster: Findings from the Nationwide Survey after the Great East Japan Earthquake	10 月 27 日	Hotel Nikko Shanghai	奥山 特任助教
Free-riding behavior in vaccination decisions ? an experimental study, 一橋大 学 井深陽子、Rutgers University Meng Li、Rutgers University Jeffrey T. Vietri、 Rutgers University Gretchen B. Chapman、Yale University Alison P. Galvani	10 月 30 日	筑波大学	大竹教授

"The Impact of Tax Reform on the Income Distribution of Married Women in Japan、"ミシガン大 横山泉	11月5日-6日	国際文化会館	大竹教授
Emissions Trading, Sustainability and Beyond	11月10日	新科学技術推進協会会議室	西條教授
「脳プロ「経済学×脳科学 質問から読み解くあなたの好み」	11月19日	東京都立産業技術センター	大竹教授
経済学 x 脳科学質問から読み解く「あなたの好み」？	11月19日	東京都立産業技術研究センター 東京イノベーションハブ	田中特任准教授
日本の経済政策を問い直す：政策レジェームの観点から	11月26日-27日	慶應義塾大学	ホリオカ教授
A Reinterpretation of the Keynesian Consumption Function and Multiplier Effect	11月29日	東京工業大学	小野フェロー
Happiness (Subjective Well-Being) as a Welfare Criterion:Economics Viewpoints	12月5日-6日	政策大学院大学（GRIPS）	池田教授
Comment on "Government Funding and Nonprofit Advocacy" presented by Prof. Chao Guo from University of Georgia	12月10日	Shanghai Jiao Tong University	奥山特任助教
「原発事故と行動経済学」	12月11日	関西学院大学	大竹教授
Temporal Discounting and Time Perception of Loss and Gain	12月11日	関西学院大学	田中特任准教授
意思決定における脳内物質のはたらき	12月12日	豊洲センタービル 10F セミナールーム	田中特任准教授

（ 7 ） 新聞・雑誌掲載記事等

（平成 23 年 12 月 31 日現在）

	21 年度	22 年度	23 年度
掲載件数 (件)	65	81	23

平成 22 年度（平成 23 年 1 月 1 日～平成 23 年 3 月 31 日分）

日付	記事名	掲載雑誌・新聞等名	教員名
1 月 17 日	「経済教室」 個人主義と経済の関係は？	日本経済新聞	大竹教授
1 月 22 日号	「経済を見る眼」競争が適性を見つけてくれる	『週間東洋経済』	大竹教授
1 月 24 日	「思潮」一若者を軸に日本再生一に引用	読売新聞	大竹教授
1 月 24 日号	気鋭の論点 「製造業の職業訓練：競争力を生む配置転換」	『日経ビジネス』	佐々木准教授
1 月 27 日	「論壇を読む」一タイガーマスクから連帯へ一に引用	毎日新聞	大竹教授

1 月 30 日	「経済論壇から」 ー人口減少時代の日本の競争力ーに引用	日本経済新聞	大竹教授
2 月号	「時評 2011」自信過剰の勧めー経済と心理的 要因	『中央公論』	大竹教授
2 月号	「時評 2011」若者の就職難で日本社会が失う もの	『中央公論』	大竹教授
2 月 12 日号	「就活の虚実」太田慶応大学教授と対談	『週刊ダイヤモンド』	大竹教授
2 月 19 日	「相続税は最高税率 80 パーセントになる」	『週刊現代』	ホリオカ 教授
2 月 20 日	「読書」 売れてる本「競争と公平感」	朝日新聞	大竹教授
2 月 23 日	ザ・コラム 「減税は経済拡大」は錯覚だ	朝日新聞	小野フェ ロー
3 月号	「時評 2011」将来の就職を不安に思う中高生	『中央公論』	大竹教授
3 月号	新書通 70 人が厳選した年間ベスト 10 「新書大賞 2011」第 4 位「競争と公平感」	『中央公論』	大竹教授
3 月 9 日	経済教室「文化の違いと人々の振るまいー行 動経済学で解明進む（大垣昌夫）」に引用	日本経済新聞	大竹教 授、 ホリオカ 教授
3 月 9 日	やさしい経済学「人生と幸福度の経済分析 （亀坂安紀子）」に引用	日本経済新聞	大竹教授
3 月 11 日号	「相続：生前贈与か、使い切るか 財産の整 理は元気はうちに！」	『週刊朝日』	ホリオカ 教授
3 月 16 日	「滑落ニッポン」日本が強い分野に特化を	朝日新聞	大竹教授
3 月 23 日	ザ・コラム できるだけ「東北産」買おう	朝日新聞	小野フェ ロー
3 月 27 日	ニッポンこの 20 年 置き去りの若年雇用 「グローバル化が構造要因」	朝日新聞	大竹教授

平成 23 年度（平成 23 年 4 月 1 日～平成 23 年 12 月 31 日分）

日付	記事名	掲載雑誌・新聞等名	教員名
4 月 6 日	東日本大震災復興を問う「雇用維持へ時限組 織必要」	産経新聞	小野フェ ロー
4 月 15 日	いやはや語辞典 「いかななものか」理由示さない批判	読売新聞	大竹教授
4 月 23 日	「ニッポン前へ委員会」9 委員決まる	朝日新聞	大竹教授
4 月 28 日	「やさしい経済学」若年雇用問題を考える 首都大学東京教授村田啓子氏 に引用	日本経済新聞	近藤講師
5 月 1 日	「ニッポン前へ委員会 3・11 後 私の設計 図」 若い世代に復興計画委ねよ	朝日新聞	大竹教授

5月2日	「経済教室」大災害の経済学を考える	日本経済新聞	大竹教授
5月9日	「復興に向けて」 「復興支援税」制度化を	毎日新聞	小野フェロー
5月10日	「論点」 震災復興へ時限増税 政治家は有権者の説得を	読売新聞	小野フェロー
5月10日	「経済教室」 特区設け改革の突破口へ	日本経済新聞	八田招へい教授
6月25日	「私の視点」 団塊世代は生活楽しもう	朝日新聞	小野フェロー
6月28日	「交遊抄」 見事な答案	日本経済新聞	大竹教授
7月号	「遺族厚生年金の課税化による税・社会保険料収入増の試算－非課税所得と租税・社会保険料負担の公正性－」	日本経済研究No.65	下野招へい教授
8月1日	ニッポン前へ提言論文特集 特別賞講評	朝日新聞	大竹教授
8月8日	ニッポン前へ委員会提言解説	朝日新聞	大竹教授
8月・9月号	日本の政策の方向性	経済セミナー	ホリオカ教授
9月5日	「7人に1人が貧困」の虚実	日本経済新聞	大竹教授
9月30日	「大阪大学創立80周年」文系でも最先端の研究	産経新聞	大竹教授
11月7日	「論点スペシャル」若者の現実と未来	読売新聞	大竹教授
11月12日	「こころ」お金と向き合う	日本経済新聞	小野フェロー
11月24日	「有権者のミカタ」人材集う済みたい街に	読売新聞	大竹教授
11月28日	"The determinants and long-term projections of saving rates in emerging Asia"	VOX (海外の政策提言サイト)	ホリオカ教授
12月6日	「論点スペシャル」自由貿易と成長	読売新聞	小野フェロー
12月29日	ニッポン前へ委員会討論	朝日新聞	大竹教授

5. 研 究 交 流

(1) 社研定例研究会 (社研セミナー)

社研定例研究会 (社研セミナー) は通常水曜日に、月平均2・3回開催し、2004 年以降毎年約30数回の報告がなされている。運営は当研究所の研究会委員 (2-3名)で行っている。発表は主に学外者によって行われており、海外からも発表者を招いている。発表論文は英文が多く、報告も英語でなされることがある。報告時間は約1時間半で、その後約2時間程度の非公式な討論・懇談を数人のグループで行い、発表の総括とすることを慣行としている。また、セミナー開始前に報告者と当研究所の教員で個々各々の研究について情報及び意見交換することもある。発表論文等は一定期間セミナーサイトに掲載し、当日のセミナーに参加できなくとも、報告内容を知ることができる。セミナーの予定は当研究所ホームページに掲載している。(http://www.iser.osaka-u.ac.jp/seminar/)

なお社研セミナーの一部は、2004年度より21世紀COEプログラムおよび2008年度よりグローバルCOEプログラムが主催する「行動経済学研究会」との共催となり、脳科学など学際的な研究を含む行動経済学の研究推進にも貢献している。さらに、2009年8月には「実験社会科学 サマースクール」を開催し、人文・社会科学系の研究者・学生を対象に神経科学の入門的講義を提供している。

(平成 23 年 12 月 31 日現在)

	平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 年度
セミナー開催件数	22	29	19

2011 年 1 月 - 12 月

January 20, Thu

<社研・GCOE 行動経済学研究会合同セミナー / ISER・GCOE Behavioral Economics Joint Seminar>

Xavier Fontaine (Paris School of Economics)

Is habituation an illusion? Using "natural vignettes" to separate the hedonic treadmill from the satisfaction treadmill

January 20, Thu

<社研・GCOE 行動経済学研究会合同セミナー / ISER・GCOE Behavioral Economics Joint Seminar>

Seun Jung (Paris School of Economics)

The impact of risk aversion on the labor market outcomes

February 21, Mon

<社研・GCOE 行動経済学研究会合同セミナー / ISER・GCOE Behavioral Economics Joint Seminar>

Andrew E. Clark (Paris School of Economics)

Income Comparisons, the Easterlin Paradox and Public Policy

March 11, Fri

<社研・GCOE 行動経済学研究会合同セミナー / ISER・GCOE Behavioral Economics Joint Seminar>

Pei-Ju Liao (Academia Sinica)

Accounting for China's Long-term Growth: How Important is Demographic Change? (with Minchung Hsu and Min Zhao)

March 11, Fri

<社研・GCOE 行動経済学研究会合同セミナー / ISER・GCOE Behavioral Economics Joint Seminar>

Minchung Hsu (GRIPS)

Financing Japan's Health Care: Impacts of the Fast Population Aging (with Tomoaki Yamada)

March 16, Wed

<社研・GCOE 行動経済学研究会合同セミナー / ISER・GCOE Behavioral Economics Joint Seminar>

Chia-Hui Chen (Academia Sinica)

Name Your Own Price at Priceline.com: Strategic Bidding and Lockout Periods

May 6, Fri

下野 恵子 / Keiko Shimono

「遺族厚生年金の課税化による税・社会保険料収入増の試算：非課税所得と租税・社会保険料負担の公正性」 A Calculation of the Increase in Tax Revenues arising from the Taxation of Survivor Pensions: The Fairness of the Burden of Social Insurance Contributions

May 27, Fri

Eric Chou (National Tsing Hua)

Partnership Dissolution when Efficiency Warrants Multiple Owners

July 7, Thu

I.E.R. 2011 Lawrence R. Klein Lecture

Ernst Fehr (Zurich)

The Lure of Authority: Motivation and Incentive Effects of Power

July 21, Thu

Kaz Miyagiwa (Emory & Kobe)

The duration of research joint ventures: theory and evidence from the Eureka program (with Aminata Sissoko)

July 21, Thu

Ronald M. Harstad (ISER / Missouri)

Political Economy Field Experiments Become Possible

September 14, Wed

<社研・GCOE 行動経済学研究会合同セミナー / ISER・GCOE Behavioral Economics Joint Seminar>

Michael Grossman (CUNY and NBER)

The Impact of National Health Insurance on Birth Outcomes: a Natural Experiment in Taiwan

September 20, Tue

Bernard van den Berg (York)

Including the external effects of death in economic evaluations

October 5, Wed

<社研・GCOE 行動経済学研究会合同セミナー / ISER・GCOE Behavioral Economics Joint Seminar>

Shino Takayama (Queensland)

A Unifying Impossibility Theorem (with Priscilla Man)

October 5, Wed

<社研・GCOE 行動経済学研究会合同セミナー / ISER・GCOE Behavioral Economics Joint Seminar>

Andrew McLennan (Queensland)

The Computational Complexity of Games and Markets

October 31, Mon

西田 充邦 (ジョンズ・ホプキンス大) / Mitsukuni Nishida (Johns Hopkins)

Explaining Reallocation's Apparent Negative Contribution to Growth (with Amil Petrin & Saso Polanec)

December 1, Thu

<第 14 回 社研・森口賞入選者報告会 / The Fourteenth ISER・Moriguchi Prize Winners>

田村 彌 (大阪大) / Wataru Tamura (Osaka)

A Theory of Multidimensional Information Disclosure

December 7, Wed

<社研・GCOE 行動経済学研究会合同セミナー / ISER・GCOE Behavioral Economics Joint Seminar>

田中 知美 (アリゾナ州立大) / Tomomi Tanaka (Arizona State)

Does Marriage Work as a Savings Commitment Device? : Experimental Evidence from Vietnam

A Unifying Impossibility Theorem (with Priscilla Man)

December 8, Thu

In-ho Lee (Seoul / ISER)

Moral Hazard and Forbearance in Financial Regulation

December 16, Fri

<社研・GCOE 行動経済学研究会合同セミナー / ISER・GCOE Behavioral Economics Joint Seminar>

Hak K. Pyo (Seoul National)

A Long-term Dynamic Profile of Educational Attainment in Korea (1911-2010)

December 21, Wed

Vyacheslav Kalashnikov (ITESM)

Consistent Conjectural Variations Equilibrium in a Mixed Duopoly

December 21, Wed

Vitaliy Kalashnikov (Universidad Autonoma de Neuvo Leon)

Cournot and Stackelberg Equilibrium in Mixed Duopoly Models

(2) 国際交流

世界中の経済学研究機関と競争かつ協調しながら新たな経済学の知見を深めていくこと、その過程で得られた新たな知見を広く国際社会に還元していくことが社会経済研究所のミッションである。そのためには、活発な国際交流が欠かせない。当研究所は次のような国際的活動に携わっている。

(a) *International Economic Review* (IER)

1960年の創刊時から、米国のペンシルバニア大学経済学部と共同で *International Economic Review* (IER) を編集・出版している。IER は世界各国の経済学者に審査制による切磋琢磨と論文発表の場を提供する機能を十二分に発揮している。

(b) 外国人研究員 (VRS=Visiting Research Scholar)

研究所の組織機構として外国人研究員 (VRS=Visiting Research Scholar) のポジションを設置し、長期共同研究を原則にして、海外から毎年平均4名の研究員を招へいしている。また、VRS 定員以外にも外国人研究者から短期の研究訪問と研究訪問に関する問い合わせが多くある。

(c) 研究会・ワークショップ

研究会・ワークショップを通して、海外の学者に研究発表の場を提供している。外国人研究者ならびに日本国籍で海外の研究機関を本務地とする研究者の発表も数多い。他方、当研究所の教員も、海外の大学その他研究機関の主催するセミナー、ワークショップで精力的に研究発表を行っている。

(d) 国際共同研究

本研究所は、海外の研究機関と研究プロジェクトを組織し、綿密な共同研究を行っている。なお、プロジェクト件数、相手先などは「3. 研究活動 (2) 他機関との共同研究」を参照のこと。

(e) 国際シンポジウム、講演会

本研究所は、重要、かつ、高い学術性を有する国際シンポジウム、講演会を厳選して開催している。その他、当研究所の教員は、数多くの国際コンファレンスに発表者・パネリスト・討論者としてだけでなくオーガナイザーとしても参加・参画している。

(f) 国際学術交流協定

海外の大学と国際学術交流協定を締結し、教員間の共同研究、教員・大学院生の交換派遣、実証的な国際比較研究、データ・資料に関する情報交換など国際的な研究・教育上の連携を推進している。

国際学術交流協定締結一覧

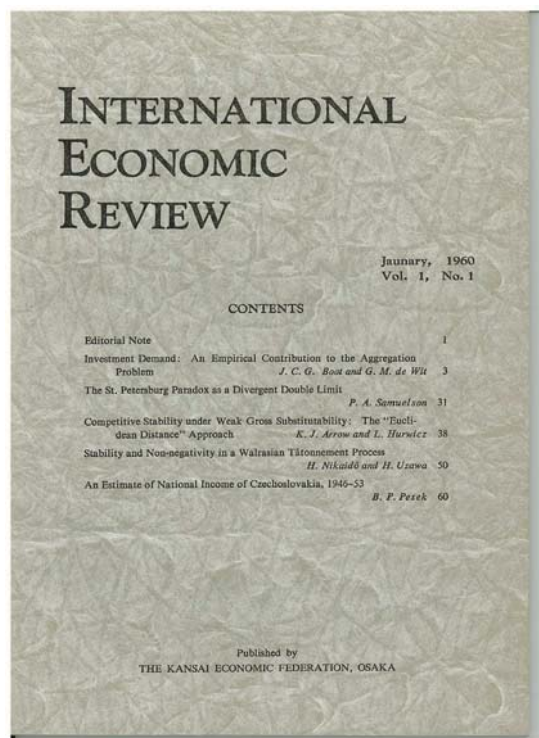
国 名	相 手 機 関 名	発 効 年 月
中華人民共和国 (香港)	香港科学技術大学ビジネススクール 実験ビジネス研究センター	2005 年 1 月
アメリカ合衆国	南イリノイ大学カーボンデール校経済学部	2005 年 3 月
スペイン	ザ・ムーブ・コンソーシアム (Markets, organization and Votes Economics)	2011 年 6 月

(g) 研究者交流

経済学では強烈な個性と特化した個々の研究意欲が研究の推進力になっている。当研究所では、各教員が個人のインセンティブでフェローシップあるいは研究助成金を申請して、海外から経済学者を招へいしたり各自の海外研修を盛んに行っている。

International Economic Review (IER)

学術誌 *International Economic Review* (IER) は、1960 年に Lawrence R. Klein 教授（ペンシルバニア大学名誉教授・1980 年度ノーベル経済学賞受賞）と森嶋通夫（本学名誉教授・1976 年文化勲章受章）の 2 人の編集長で出発し、ペンシルバニア大学経済学部と当研究所の共同編集（現在、Harold L. Cole 教授と Charles Yuji Horioka 教授）により年 4 回刊行されている。2011 年現在、第 52 巻を発行している。本誌は、世界の経済学界における代表的な学術誌として国際的に位置づけられており、世界各国の経済学者から投稿される多数の論文を、厳格な国際レフェリー制のもとで審査し掲載している。



*International Economic Review*の創刊号（左）と最新号（右）

外国人研究員（VRS）プログラム

当研究所は、組織機構として 2 つの外国人研究員（VRS＝Visiting Research Scholar）のポジションを設置している。VRS プログラムの対象は、経済および関連分野の研究者が長期にわたる共同研究のための滞在を目的としており、日本国籍を有している者および日本国内に本務地を持つ研究者は、このプログラムの対象外になっている。このプログラムへの推薦と招へいは、本研究所の教授会の人事決定ルールに準じて選考・決定される。この VRS プログラムで、創設の 1986 年から 2012 年 3 月までの間に 109 名の VRS を 17 개국から招へいしている。このことは、毎年平均 4 名の VRS を招へいしていることになる。なお、2011（平成 23）年度（2011.4－2012.3）も 6 名の VRS を招へいしている。

VRS プログラムに応募するには、本務先において助教授以上のポジションを有すること、レフェリー制の国際学術雑誌に発表論文があり、当研究所における共同研究推進と学術的付加価値を高める可能性の高いことを原則上の最低資格としている。VRS は給与・研究費・旅費の支給および研究助成支援・研究設備利用において当研究所の教員と実質上同等の待遇を付与される。VRS 応募者は、希望する滞在開始日の少なくとも 6 ヶ月以前および 18 ヶ月以内に当研究所 VRS 招へい委員会に必要書類（履歴書と推薦者リスト・業績リスト）をそろえて提出することになっている。VRS プログラムについては、本研究所ホームページで公開しているほか、より詳細な英文プログラム要綱は、VRS 招へい委員会にリクエストすれば入手できる。なお、VRS 招へい委員会の電子メールは vrs@iser.osaka-u.ac.jp である。

外国人研究員(VRS)招へい者数

年度 国別	昭和 61 年度 ～平成 20 年度 (1986.4-2009.3)	平成 21 年度 (2009.4-2010.3)	平成 22 年度 (2010.4-2011.3)	平成 23 年度 (2011.4-2012.3)	計
アメリカ合衆国	36	3		2	41
イギリス	7				7
イスラエル	2		1		3
イタリア	2			1	3
インド	4		1		5
オーストラリア	8		2	1	11
オランダ	2				2
カナダ	7				7
シンガポール	3				3
スウェーデン	1				1
大韓民国	10	1		2	13
台湾	0		1		1
中華人民共和国	4				4
中華人民共和国 (香港)	1				1
ドイツ	1	1			2
ニュージーランド	2				2
ハンガリー	2				2
メキシコ	1				1
計	93	5	5	6	109

(国別記載：50 音順)

国際シンポジウム、講演会 開催状況

- 1999 年 3 月 国際シンポジウム「実験経済学の新展開」を開催し、日本、北米、ヨーロッパ、アジア各国から約 100 名が参加した。
- ローレンス・クライン・レクチャーとして、1999 年 12 月に林文夫教授（東京大学）、2002 年 4 月に清瀧信宏教授（ロンドン・スクール・オブ・エコノミクス）、2005 年 8 月に、松山公紀教授（ノースウエスタン大学(USA)）を講演者として開催した。いずれも後日に論文として IER に発表し、大きな学術的成果をあげている。
- 2004 年 7 月 21 日 ノーベル賞受賞者のアマルティア・セン教授（ハーバード大学(USA)）による記念講演「Nobel Lecture - Why Human Rights?」を行い、350 名の参加があった。
- 2004 年 7 月 22 日から 25 日 「社会選択・厚生学会第 7 回世界大会」を開催し、世界各国（28 ヶ国）約 260 名の参加があった。
- 2005 年 4 月 7 日 チャールズ・プロット教授（カリフォルニア工科大学(USA)）のによる講演会「市場の基本法則－実験手法の経済学への応用－」を開催し、70 名の参加があった。
- 2005 年 10 月 10 日 行動経済学国際コンファレンスを開催し、61 名の参加があった。
- 2006 年 1 月 14 日～15 日 デザイン・サイエンス・ヤングセミナーを開催し、28 名の参加があった。
- 2007 年 2 月 10 日～12 日 2007 Asia-Pacific Regional Meeting of the Economic Science Association を開催し、国内外から 80 名の参加があった。
- 2007 年 2 月 10 日行動経済学国際コンファレンスを開催し、国内外から 64 名の参加があった。
- 2007 年 6 月 28 日～30 日 オランダ・グローニンゲン大学で Osaka University Forum 2007in Groningen を開催し、84 名の参加があった。
- 2008 年 1 月 7 日～8 日 Grant-in-Aid for Scientific Research on Priority Areas, "Experimental Social Sciences: First International Symposium," at Osaka University を開催し、55 名の参加があった。
- 2008 年 6 月 24～25 日 日本経済に関する国際会議を開催（丸の内ビルディング・コンファレンス

- ・スクエア)、100名の参加があった。
- 2009年2月23～24日 ニューロサイエンスワークショップ(千里阪急ホテル)を開催、約30名の参加があった。
- 2010年9月13日～14日 International Young Economists' Conference(千里阪急ホテル)を開催、59名の参加があった。
- 2011年6月7日～8日 First MOVE-ISER Joint Workshop(バルセロナ自治大学)を開催、20名の参加があった。

6. 教 育 活 動

(1) 大学院教育

本研究所は、本学大学院経済学研究科の経済学専攻、政策専攻および経営学系専攻に全部門をもって参画し、その構成母体をなしており、各々の教授、准教授、講師、助教は、博士前期課程・博士後期課程の大学院生の講義並びに研究指導を行っている。平成23年度における指導学生数は下表のとおりである。

平成23年度大学院学生数		(平成23年12月31日現在)	
		博士前期課程	博士後期課程
1 年		13	5
2 年		14 (1)	1
3 年			5 (2)
計		27 (1)	11 (2)
合 計		38 (3)	

※ () 内数字は、休学者数であり、内数

また、当研究所教員は、本学大学院国際公共政策研究科にも協力講座（特別講座）として参画している。

平成23年度担当教員

後期	講 師 中林 純
----	----------

また、今年度は、当研究所で研究生2名を受入れ、研究指導を行った。

	国籍・地域	人数
研究生	中国	2

(2) 社研・森口賞

本研究所では、1998（平成10）年に森口親司名誉教授の寄付金をもとに社研・森口賞を創設した。これは、大学院に在籍する若手研究者の育成を目的とした懸賞金付きの公開懸賞論文制度であり、所属大学院や国籍を問わず広く投稿者を募っている。

この懸賞論文制度は、論文執筆だけでなく、論文のプレゼンテーションや質疑応答といった、研究を職業とする者にとって必要不可欠な知的作業の全過程にわたって教育訓練の場を提供するとともに、大学院生がキャリアを積むための健全なインセンティブ・システムを提供している。

(URL : <http://www.iser.osaka-u.ac.jp/moriguchi/moriguchi-naiki.html>)

(平成23年12月31日現在)		
	入選者 (○は森口賞) および論文名	その後の発刊
第1回 (1998年度)	(該当者なし)	
第2回 (1999年度)	(該当者なし)	

	入選者（○は森口賞）および論文名	その後の発刊
第3回 (2001年 1月30日)	○川口 大司（ミシガン大学大学院） Human capital accumulation of salaried and self-employed workers.	Labour Economics 2003, 10(1), 55-71
	鈴木 伸枝（一橋大学大学院） Unemployment insurance with social norms	
	水上 英貴（大阪大学大学院） On the consistency of the bribe-proof solutions	Economic Theory 2003, 22(1), 211-17
	若林 緑（大阪大学大学院） Retirement saving in Japan: With the emphasis on of the impact of the social security and retirement payments	Journal of the Japanese and International Economies 2001, 15(2), 131-59
第4回 (2002年 1月23日)	○李永 俊（名古屋大学大学院） Labor Market Segmentation and Long-Term Employment Policy	
	内山 博邦（大阪大学大学院） The Index of Aggregate Agency Cost	Japan and the World Economy Vol.18/1(2006)1-120
	松崎 大介（東京工業大学大学院） The Effects of a Consumption Tax on Effective Demand under Stagnations	Japanese Economic Review 2003, 54(1), 101-18
第5回 (2003年 1月21日)	○山田 憲（大阪大学大学院） Intra-family Transfers in Japan	Applied Economics, 2006, 38(16), 1839-1861
	北野 重人（名古屋大学大学院） Macroeconomic Effects of Capital Controls as a Safeguard against the Capital Inflows Problem	Journal of International Trade and Economic Development 2004, 13(3), 233-63
	暮石 渉（大阪大学大学院） A Characterization of the Randomized Uniform Rule	“Equal Probability for the Best and the Assignment of Identical Indivisible Objects” Economics Bulletin (Hidek Mizukami と共著)
第6回 (2004年 2月4日)	○中嶋 亮（ニューヨーク大学大学院） Measuring Peer Effects on Youth Smoking Behavior	
	小林 照義（名古屋大学大学院） Optimal Monetary Policy and the Role of Hybrid Inflation-Price-Level Targets	
第7回 (2005年 2月9日)	○小川 貴之（大阪大学大学院） Welfare Analysis of Debt Policy during Recessions	
	○万 軍民（大阪大学大学院） Rational Addiction with an Optimal Inventory: Theory and Evidence from Japanese Daily and Monthly Purchases	

	入選者（○は森口賞）および論文名	その後の発刊
第 8 回 (2006 年 2 月 1 日)	○ 山口 慎太郎（ウィスコンシン大学大学院） Job Search, Bargaining and Wage Dynamics	
	近藤 絢子（コロンビア大学大学院） Does the First Job Really Matter? State Dependency in Employment Status in Japan	
	兵庫 一也（ロチェスター大学大学院） Subjective Random Discounting and Intertemporal Choice	
第 9 回 (2007 年 1 月 31 日)	鈴木 唯（ミシガン大学大学院） Sovereign Risk and Procyclical Fiscal Policy in Emerging Market Economies	
	○下松 真之（ロンドンスクール オブ エコノミスト） Has Democratization Reduced Infant Mortality in Sub-saharan Africa? Evidence from Mother Fixed-effects Estimation	
第 10 回 (2008 年 1 月 30 日)	○ 石井 利江子（大阪大学大学院） Collusion in Repeated Procurement Auction: A Study of Paving Market in Japan	
	森谷 文利（一橋大学大学院） The Optimality of Power in Organizations: Power Acquisition Process and Evaluation	
	鈴木 純一（ミネソタ大学大学院） Land Use Regulation as a Barrier to Entry: Evidence from the Texas Lodging Industry	
第 11 回 (2009 年 2 月 4 日)	○奥平 寛子（大阪大学大学院） The Economic Costs of Court Decisions Concerning Dismissals in Japan: Identification by Judge Transfers	
	○宮本 弘暁（ウィスコンシン大学大学院） Technological Progress, On-the-Job Search and Unemployment (Yuya Takahashi との共著)	
	西田 充邦（シカゴ大学大学院） Estimating a Model of Strategic Store Network Choice	
第 12 回 (2009 年 12 月 2 日)	○田中 伸介（ボストン大学大学院） Access to Health Infrastructure and Child Health Development: Evidence from Post-Apartheid South Africa	
	牛島 光一（筑波大学大学院） 医療保障制度の導入が家計の予備的貯蓄に与えた影響-タイにおける 30 パーツ医療制度の導入を事例として-	
	宮崎 浩一（ペンシルベニア州立大学大学院） Efficiency and Lack of Commitment in an Overlapping Generations Model with Distributional Shocks	

	入選者（○は森口賞） および論文名	その後の発刊
第 13 回 (2010 年 12 月 2 日)	○小倉 克夫（筑波大学大学院） Dictatorships, Institutional Change, and Economic Performance: Evaluating the Impacts of Forced Marriage System under the Pol Pot Regime in Cambodia, 1975-1979	
	○南橋 尚明（ボストン大学大学院） Destruction of Competition by Competition Law: Evidence from Unbundling Regulation on Fiber-Optic Networks in Japan	
第 14 回 (2011 年 12 月 1 日)	○田村 彌（大阪大学大学院） A Theory of Multidimensional Information Disclosure	

(3) 大学院生指導実績

3-1 指導学生等の学術雑誌への論文掲載状況

(平成23年12月31日現在)

発表年	平成21年度	平成22年度	平成23年度
論文数(本)	13	4	2
うちレフェリー付き(本)	6	1	1

レフェリー付き学術誌(例): 広島国際研究

*他近刊1件(内レフェリー付き1件)

3-2 指導学生等の国内外における学会・コンファレンス・セミナーなどでの発表件数

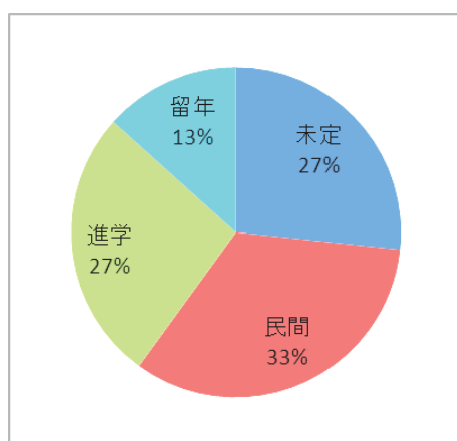
(平成23年12月31日現在)

		国内外	うち海外
院生	発表者数(名)	5	1
	発表件数(件)	12	1
PD	発表者数(名)	2	1
	発表件数(件)	9	4

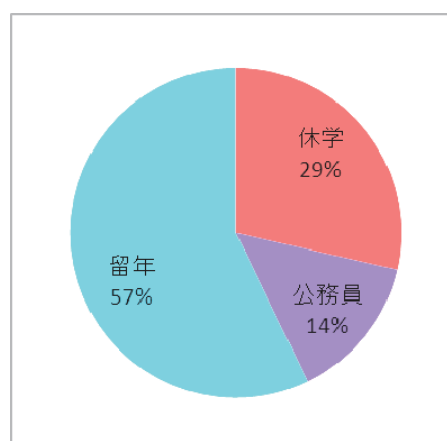
3-3 指導学生卒業後最初の就職先

(平成23年12月31日現在)

博士前期課程



博士後期課程



主な進路先例

大阪府立高等学校、シャープ(株)、第一生命保険(株)、(株)野田テック、等

7. 学 術 賞

学術賞等受賞者

	受 賞 者	賞 名
1969（昭和44）年度	二階堂 副 包	日経・経済図書文化賞
1971（昭和46）年度	安 井 琢 磨	文化勲章
1972（昭和47）年度	稲 田 獻 一	日経・経済図書文化賞
1972（昭和47）年度	関 口 末 夫	日経・経済図書文化賞
1976（昭和51）年度	森 嶋 通 夫	文化勲章
1980（昭和55）年度	筑 井 甚 吉	日経・経済図書文化賞
1984（昭和59）年度	吉 川 洋	日経・経済図書文化賞
1984（昭和59）年度	吉 川 洋	サントリー学芸賞
1985（昭和60）年度	小 野 善 康	日経・経済図書文化賞
1987（昭和62）年度	小 川 一 夫	エコノミスト賞
1988（昭和63）年度	筒 井 義 郎	日経・経済図書文化賞
1988（昭和63）年度	森 口 親 司	エコノミスト賞
1989（平成 元）年度	森 口 親 司	各務記念財団優秀図書賞
1996（平成 8）年度	八 田 達 夫	日本不動産学会著作賞
1997（平成 9）年度	稲 田 獻 一	勳二等瑞宝章
1998（平成10）年度	小 川 一 夫	日経・経済図書文化賞
1999（平成11）年度	八 田 達 夫	日経・経済図書文化賞
2001（平成13）年度	筒 井 義 郎	全国銀行学術研究振興財団賞
2001（平成13）年度	村松 チャールズ ユージ	日本経済学会・中原賞
2003（平成15）年度	中 川 雅 之	日経・経済図書文化賞
2004（平成16）年度	新 開 陽 一	文化功労者
2005（平成17）年度	池 田 新 介	IEFS Japan 賞 (International Economics and Finance Japan Award)
2005（平成17）年度	大 竹 文 雄	日経・経済図書文化賞
2005（平成17）年度	大 竹 文 雄	エコノミスト賞
2005（平成17）年度	大 竹 文 雄	サントリー学芸賞
2005（平成17）年度	大 竹 文 雄	日本不動産学会論説賞
2006（平成18）年度	大 竹 文 雄	都市住宅学会賞論説賞
2006（平成18）年度	大 竹 文 雄	日本経済学会・石川賞
2008（平成20）年度	沓 澤 隆 司	都市住宅学会賞
2008（平成20）年度	大 竹 文 雄	日本学士院賞
2008（平成20）年度	小 川 一 夫	中小企業研究奨励賞

	受 賞 者	賞 名
2008（平成20）年度	佐々木 勝	労働関係論文優秀賞
2010（平成22）年度	大 竹 文 雄	都市住宅学会賞著作賞

8. そ の 他

歴代役職員

(平成23年12月31日現在)

所 長

安井琢磨	(1966(昭和41)年4月1日～1969(昭和44)年3月31日)
畠中道雄	(1969(昭和44)年4月1日～1971(昭和46)年4月30日)
稲田獻一	(1971(昭和46)年5月1日～1974(昭和49)年4月30日)
筑井甚吉	(1974(昭和49)年5月1日～1976(昭和51)年4月30日)
新開陽一	(1976(昭和51)年5月1日～1978(昭和53)年4月30日)
坂下昇	(1978(昭和53)年5月1日～1979(昭和54)年4月30日)
畠中道雄	(1979(昭和54)年5月1日～1980(昭和55)年2月29日)
稲田獻一	(1980(昭和55)年3月1日～1982(昭和57)年2月28日)
筑井甚吉	(1982(昭和57)年3月1日～1984(昭和59)年2月29日)
稲田獻一	(1984(昭和59)年3月1日～1986(昭和61)年2月28日)
鬼木甫	(1986(昭和61)年3月1日～1988(昭和63)年2月29日)
森口親司	(1988(昭和63)年3月1日～1992(平成4)年3月31日)
鬼木甫	(1992(平成4)年4月1日～1994(平成6)年3月31日)
久我清	(1994(平成6)年4月1日～1996(平成8)年3月31日)
森口親司	(1996(平成8)年4月1日～1997(平成9)年3月31日)
八田達夫	(1997(平成9)年4月1日～1999(平成11)年3月31日)
小野善康	(1999(平成11)年4月1日～2001(平成13)年3月31日)
小川一夫	(2001(平成13)年4月1日～2003(平成15)年3月31日)
常木淳	(2003(平成15)年4月1日～2005(平成17)年3月31日)
池田新介	(2005(平成17)年4月1日～2007(平成19)年3月31日)
大竹文雄	(2007(平成19)年4月1日～2009(平成21)年3月31日)
小野善康	(2009(平成21)年4月1日～2010(平成22)年9月30日)
芹澤成弘	(2010(平成22)年10月1日～[現在])

副 所 長

池田新介	(2004(平成16)年4月1日～2005(平成17)年3月31日)
大竹文雄	(2005(平成17)年4月1日～2007(平成19)年3月31日)
小野善康	(2007(平成19)年4月1日～2009(平成21)年3月31日)
芹澤成弘	(2009(平成21)年4月1日～2010(平成22)年9月30日)
池田新介	(2010(平成22)年10月28日～[現在])

事 務 長

伊倉高和	(1966(昭和41)年4月1日～1970(昭和45)年3月31日)
------	------------------------------------

池 田	博	(1970 (昭和45) 年	4月	1日	～1977 (昭和52) 年	3月31日)
辻 本	太一郎	(1977 (昭和52) 年	4月	1日	～1979 (昭和54) 年	3月31日)
烏 野	守	(1979 (昭和54) 年	4月	1日	～1981 (昭和56) 年	3月31日)
村 上	幸彦	(1981 (昭和56) 年	4月	1日	～1983 (昭和58) 年	3月31日)
濱 口	新治郎	(1983 (昭和58) 年	4月	1日	～1985 (昭和60) 年	3月31日)
根 來	勲	(1985 (昭和60) 年	4月	1日	～1987 (昭和62) 年	3月31日)
植 西	亮	(1987 (昭和62) 年	4月	1日	～1990 (平成 2) 年	3月31日)
藤 本	昌巳	(1990 (平成 2) 年	4月	1日	～1991 (平成 3) 年	11月30日)
鈴 木	茂男	(1991 (平成 3) 年	12月	1日	～1994 (平成 6) 年	3月31日)
山 崎	泉	(1994 (平成 6) 年	4月	1日	～1996 (平成 8) 年	3月31日)
中	功	(1996 (平成 8) 年	4月	1日	～1999 (平成11) 年	3月31日)
前 田	英夫	(1999 (平成11) 年	4月	1日	～2001 (平成13) 年	3月31日)
山 畑	一義	(2001 (平成13) 年	4月	1日	～2001 (平成13) 年	7月31日)
宮 下	富夫	(2001 (平成13) 年	8月	1日	～2003 (平成15) 年	3月31日)
長 瀬	護	(2003 (平成15) 年	4月	1日	～2006 (平成18) 年	3月31日)
津 田	加男留	(2006 (平成18) 年	4月	1日	～2008 (平成20) 年	3月31日)
額 田	聡	(2008 (平成20) 年	4月	1日	～2011 (平成23) 年	3月31日)
太 田	知子	(2011 (平成23) 年	4月	1日	～ [現在]	)

歴 代 教 官 ・ 教 員 (専任教官・教員)

教 授

市 村	真一	(1956 (昭和31) 年	4月	1日	～1968 (昭和43) 年	10月31日)
二階堂	副包	(1958 (昭和33) 年	3月	1日	～1969 (昭和44) 年	3月31日)
森 嶋	通夫	(1958 (昭和33) 年	4月	1日	～1969 (昭和44) 年	6月30日)
斎 藤	光雄	(1959 (昭和34) 年	7月	6日	～1971 (昭和46) 年	3月31日)
安 井	琢磨	(1966 (昭和41) 年	4月	1日	～1972 (昭和47) 年	3月31日)
坂 下	昇	(1970 (昭和45) 年	4月	1日	～1979 (昭和54) 年	8月31日)
畠 中	道雄	(1966 (昭和41) 年	6月	16日	～1980 (昭和55) 年	2月29日)
新 開	陽一	(1972 (昭和47) 年	4月	1日	～1984 (昭和59) 年	3月31日)
青 木	正直	(1981 (昭和56) 年	4月	1日	～1985 (昭和60) 年	11月15日)
関 口	末夫	(1972 (昭和47) 年	4月	1日	～1986 (昭和61) 年	3月31日)
稲 田	獻一	(1969 (昭和44) 年	10月	1日	～1988 (昭和63) 年	3月31日)
筑 井	甚吉	(1972 (昭和47) 年	1月	1日	～1989 (平成 元) 年	3月31日)
鬼 木	甫	(1976 (昭和51) 年	2月	1日	～1994 (平成 6) 年	3月31日)
森 口	親司	(1986 (昭和61) 年	4月	1日	～1997 (平成 9) 年	3月31日)
宮 崎	元	(1990 (平成 2) 年	9月	1日	～1998 (平成10) 年	5月15日)
八 田	達夫	(1986 (昭和61) 年	1月	1日	～1999 (平成11) 年	7月31日)
浜 田	浩児	(1998 (平成10) 年	7月	1日	～2000 (平成12) 年	3月31日)

久 我	清	(1966 (昭和41) 年	4月	1日	～2002 (平成14) 年	3月31日)
梶 井	厚 志	(2002 (平成14) 年	8月	1日	～2003 (平成15) 年	9月30日)
筒 井	義 郎	(2004 (平成16) 年	8月	1日	～2008 (平成20) 年	3月31日)
宮 際	計 行	(2008 (平成20) 年	8月	1日	～2008 (平成20) 年	12月31日)

助教授・准教授

天 野	明 弘	(1967 (昭和42) 年	4月	1日	～1970 (昭和45) 年	6月30日)
厚 見	博	(1956 (昭和31) 年	1月	1日	～1970 (昭和45) 年	8月31日)
大 槻	幹 郎	(1966 (昭和41) 年	4月	1日	～1971 (昭和46) 年	3月31日)
永 谷	裕 昭	(1977 (昭和52) 年	8月	1日	～1982 (昭和57) 年	6月30日)
吉 川	洋	(1982 (昭和57) 年	7月	1日	～1988 (昭和63) 年	8月31日)
佐 藤	英 人	(1984 (昭和59) 年	8月	1日	～1989 (平成 元) 年	3月31日)
清 野	一 治	(1989 (平成 元) 年	4月	1日	～1992 (平成 4) 年	3月31日)
西 山	茂	(1989 (平成 元) 年	4月	1日	～1992 (平成 4) 年	3月31日)
神 谷	和 也	(1992 (平成 4) 年	4月	1日	～1995 (平成 7) 年	3月31日)
戸 田	裕 之	(1995 (平成 7) 年	4月	1日	～1998 (平成10) 年	3月31日)
伊 藤	秀 史	(1996 (平成 8) 年	4月	1日	～2000 (平成12) 年	3月31日)
小 滝	一 彦	(1998 (平成10) 年	10月	1日	～2002 (平成14) 年	3月31日)
中 川	雅 之	(2000 (平成12) 年	7月	1日	～2003 (平成15) 年	3月31日)
大 日	康 史	(1999 (平成11) 年	4月	1日	～2003 (平成15) 年	7月31日)
荒 井	弘 毅	(2003 (平成15) 年	7月	1日	～2005 (平成17) 年	6月30日)
杳 澤	隆 司	(2005 (平成17) 年	7月	1日	～2008 (平成20) 年	7月 3日)
佐々木	勝	(2008 (平成20) 年	4月	1日	～2011 (平成23) 年	3月31日)

講 師

川 口	大 司	(2002 (平成14) 年	4月	1日	～2003 (平成15) 年	3月31日)
内 藤	久 裕	(2001 (平成13) 年	7月	1日	～2004 (平成16) 年	4月15日)
渡 部	和 孝	(2003 (平成15) 年	11月	1日	～2005 (平成17) 年	9月30日)
田 中	隆 一	(2004 (平成16) 年	10月	1日	～2006 (平成18) 年	3月31日)
高 宮	浩 司	(2003 (平成13) 年	4月	1日	～2007 (平成19) 年	3月31日)
鈴 木	彩 子	(2006 (平成18) 年	8月	1日	～2008 (平成20) 年	8月31日)
VESZTEG, Robert Ferenc (ヴェステグ ロバート フェレンツ)						
		(2008 (平成20) 年	9月	1日	～2009 (平成21) 年	1月31日)
若 山	琢 磨	(2008 (平成20) 年	10月	1日	～2009 (平成21) 年	3月31日)
近 藤	絢 子	(2009 (平成21) 年	4月	1日	～2011 (平成23) 年	3月31日)
尾 川	僚	(2008 (平成20) 年	10月	1日	～2011 (平成23) 年	9月30日)

助 手

古 野 陽 一 (1966 (昭和41) 年 4月 1日～1969 (昭和44) 年 3月31日)

江 崎 光 男 (1968 (昭和43) 年 5月 1日～1969 (昭和44) 年 3月31日)

[現職 名古屋大学・大学院国際開発研究科・教授]

辻 正 次 (1971 (昭和46) 年 4月 1日～1975 (昭和50) 年 6月17日)

[現職 兵庫県立大学・大学院応用情報科学研究科・教授]

賀 川 昭 夫 (1971 (昭和46) 年 4月 1日～1975 (昭和50) 年 8月31日)

[現職 東京経済大学・経済学部・教授]

松 川 滋 (1976 (昭和51) 年 4月 1日～1977 (昭和52) 年 3月31日)

[現職 大阪府立大学・経済学部・教授]

入 谷 純 (1976 (昭和51) 年 7月 1日～1980 (昭和55) 年 3月31日)

[現職 神戸大学・大学院経済学研究科・教授]

漆 博 雄 (1984 (昭和59) 年 4月 1日～1987 (昭和62) 年 3月31日)

[(元) 上智大学・経済学部・教授]

岩 本 康 志 (1987 (昭和62) 年 4月 1日～1990 (平成 2) 年 1月31日)

[現職 東京大学・大学院公共政策学連携研究部・教授]

池 田 新 介 (1988 (昭和63) 年 4月 1日～1990 (平成 2) 年 3月31日)

[現職 大阪大学・社会経済研究所長・教授]

浦 井 憲 (1988 (昭和63) 年 4月 1日～1991 (平成 3) 年 3月31日)

[現職 大阪大学・大学院経済学研究科・教授]

大 日 康 史 (1990 (平成 2) 年 6月 1日～1993 (平成 5) 年 3月31日)

[現職 国立感染症研究所感染情報センター・主任研究官]

吉 田 あつし (1991 (平成 3) 年 6月 1日～1994 (平成 6) 年 3月31日)

[現職 筑波大学・大学院システム情報工学研究科・教授]

新 谷 元 嗣 (1993 (平成 5) 年 4月 1日～1994 (平成 6) 年 8月31日)

[現職 ヴァンダービルト大学 (米国) ・経済学部・准教授]

芹 澤 成 弘 (1993 (平成 5) 年 4月 1日～1994 (平成 6) 年 9月30日)

[現職 大阪大学・社会経済研究所・教授]

松 村 敏 弘 (1994 (平成 6) 年 4月 1日～1996 (平成 8) 年 3月31日)

[現職 東京大学・社会科学研究所・教授]

吉 原 直 毅 (1996 (平成 8) 年 4月 1日～1997 (平成 9) 年12月31日)

[現職 一橋大学・経済研究所・教授]

城 所 幸 弘 (1996 (平成 8) 年 4月 1日～1998 (平成10) 年 3月31日)

[現職 政策研究大学院大学・図書館長・教授]

芦 谷 政 浩 (1998 (平成10) 年 6月 1日～2000 (平成12) 年 3月31日)

[現職 神戸大学・大学院経済学研究科・准教授]

鈴 木 亘 (2000 (平成12) 年 5月16日～2001 (平成13) 年 3月31日)

[現職 学習院大学・経済学部・教授]

堀 井 亮 (2000 (平成12) 年 5月16日～2002 (平成14) 年 4月15日)

[現職 東北大学・大学院経済学研究科・准教授]

歴 代 教 官 (国内客員教官)

昭和56(1981)年度

教 授	戸 田 泰	(筑波大学社会工学系教授)
助教授	堀 内 昭 義	(一橋大学経済研究所助教授)

昭和57(1982)年度

教 授	白 井 孝 昌	(北海道大学経済学部教授)
助教授	鴻 池 治	(東北大学経済学部助教授)

昭和58(1983)年度

教 授	堀 元	(東北大学経済学部教授)
助教授	工 藤 和 久	(筑波大学社会工学系助教授)

昭和59(1984)年度

教 授	大 槻 幹 郎	(東北大学経済学部教授)
助教授	浅 子 和 美	(横浜国立大学経済学部助教授)

昭和60(1985)年度

教 授	宇 澤 弘 文	(東京大学経済学部教授)
助教授	小田切 宏 之	(筑波大学社会工学系助教授)

昭和61(1986)年度

教 授	鬼 塚 雄 丞	(横浜国立大学経済学部教授)
助教授	酒 井 泰 弘	(筑波大学社会科学系助教授)

昭和62(1987)年度

教 授	山 崎 良 也	(九州大学経済学部教授)
助教授	小中山 彰	(東海大学政治経済学部助教授)

昭和63(1988)年度

教 授	栗 山 規 矩	(東北大学経済学部教授)
助教授	奥 村 隆 平	(名古屋大学経済学部助教授)

平成 元(1989)年度

教 授	牧 厚 志	(慶應義塾大学商学部教授)
助教授	松 川 滋	(筑波大学社会工学系助教授)

平成 2(1990)年度

教 授	石 川 經 夫	(東京大学経済学部教授)
助教授	河 合 正 弘	(東京大学社会科学研究所助教授)

平成 3(1991)年度

教 授	吉 田 建 夫	(長崎大学経済学部教授)
助教授	小 西 秀 樹	(成蹊大学経済学部専任講師)

平成 4 (1992)年度			
	教 授	春 名 章 二	(岡山大学経済学部教授)
	助教授	中 馬 宏 之	(一橋大学経済学部助教授)
平成 5 (1993)年度			
	教 授	小 口 登 良	(専修大学商学部教授)
	助教授	和 光 純	(学習院大学経済学部助教授)
平成 6 (1994)年度			
	教 授	澤 木 勝 茂	(南山大学経営学部教授)
	助教授	西 條 辰 義	(筑波大学社会工学系助教授)
平成 7 (1995)年度			
	教 授	瀬 古 美 喜	(日本大学経済学部教授)
	助教授	神 谷 和 也	(東京大学経済学部助教授)
平成 8 (1996)年度			
	教 授	鈴 村 興太郎	(一橋大学経済研究所教授)
	助教授	福 重 元 嗣	(名古屋市立大学経済学部助教授)
平成 9 (1997)年度			
	教 授	藤 原 正 寛	(東京大学大学院経済学研究科教授)
	助教授	大 和 毅 彦	(東京都立大学経済学部助教授)
平成 1 0 (1998)年度			
	教 授	林 文 夫	(東京大学大学院経済学研究科教授)
	助教授	玄 田 有 史	(学習院大学経済学部助教授)
平成 1 1 (1999)年度			
	教 授	新 澤 秀 則	(神戸商科大学経済研究所教授)
	助教授	梶 井 厚 志	(筑波大学社会工学系助教授)
平成 1 2 (2000)年度			
	教 授	八 田 達 夫	(東京大学空間情報科学研究センター教授)
	助教授	西 村 直 子	(信州大学経済学部助教授)
平成 1 3 (2001)年度			
	教 授	齊 藤 誠	(一橋大学大学院経済学研究科教授)
	助教授	小 原 美 紀	(政策研究大学院大学政策研究科助教授)
平成 1 4 (2002)年度			
	教 授	猪 木 武 徳	(国際日本文化研究センター教授)
	助教授	大 橋 和 彦	(一橋大学大学院国際企画戦略研究科助教授)
平成 1 5 (2003)年度			
	教 授	北 坂 真 一	(同志社大学経済学部教授)
	助教授	奥 井 めぐみ	(金沢学院大学経営情報学部助教授)

歴代教員(招へい教員(国内))

平成16(2004)年度

教授	加藤英明(神戸大学大学院経営学研究科教授)
助教授	広田真一(早稲田大学商学部助教授)

平成17(2005)年度

家森信善	(名古屋大学大学院経済学研究科教授)
谷川寧彦	(早稲田大学商学学術院助教授)
戸田裕之	(前職:東京都立大学経済学部教授)
荒井弘毅	(公正取引委員会経済取引局内閣府事務官)
渡部和孝	(東北大学大学院経済学研究科助教授)

平成18(2006)年度

晝間文彦	(早稲田大学商学学術院教授)
廣瀬健一	(小樽商科大学商学部助教授)
戸田裕之	(前職:東京都立大学経済学部教授)

平成19(2007)年度

吉田あつし	(筑波大学大学院システム情報工学研究科教授)
川口大司	(一橋大学大学院経済学研究科准教授)
戸田裕之	(前職:東京都立大学経済学部教授)
柴田章久	(京都大学経済研究所教授)
宮尾龍蔵	(神戸大学経済経営研究所教授)
神林龍	(一橋大学経済研究所准教授)
戸田学	(早稲田大学社会科学総合学術院教授)
生藤昌子	(招へい研究員)

平成20(2008)年度

高宮浩司	(新潟大学経済学部准教授)
松崎大介	(沖縄国際大学経済学部准教授)
戸田裕之	(前東京都立大学経済学部教授)
柴田章久	(京都大学経済研究所教授)
小佐野広	(京都大学経済研究所教授)
有賀健	(京都大学経済研究所教授)
沈俊毅	(広島市立大学国際学部講師)
田中孝憲	(招へい研究員)

平成21(2009)年度

有賀健	(京都大学経済研究所教授)
奥平寛子	(岡山大学大学院社会文化科学研究科准教授)
小佐野広	(京都大学経済研究所教授)
柴田章久	(京都大学経済研究所教授)
戸田裕之	(前・東京都立大学経済学部教授)

松崎大介	(沖縄国際大学経済学部准教授)
宮際計行	(エミリー大学経済学部教授)
沈俊毅	(広島市立大学国際学部講師)
田中孝憲	(招へい研究員)
平成22(2010)年度	
有賀健	(京都大学経済研究所教授)
奥平寛子	(岡山大学大学院社会文化科学研究科准教授)
小佐野広	(京都大学経済研究所教授)
柴田章久	(京都大学経済研究所教授)
戸田裕之	(前・東京都立大学経済学部教授)
小野善康	(内閣府経済社会総合研究所長)
松崎大介	(沖縄国際大学経済学部准教授)
宮際計行	(エミリー大学経済学部教授)
沈俊毅	(広島市立大学国際学部講師)
木成勇介	(九州大学経済学部講師)
康明逸	(朝鮮大学校経営学部助教)
富岡淳	(招へい研究員)
平成23(2011)年度	
有賀健	(京都大学経済研究所教授)
板谷淳一	(北海道大学大学院 経済学研究科教授)
奥平寛子	(岡山大学大学院社会文化科学研究科准教授)
小佐野広	(京都大学経済研究所教授)
小野善康	(内閣府経済社会総合研究所)
康明逸	(朝鮮大学校経営学部助教)
木成勇介	(九州大学経済学部講師)
篠原隆介	(信州大学経済学部准教授)
柴田章久	(京都大学経済研究所教授)
下野恵子	(大阪大学社会経済研究所招へい教授)
沈俊毅	(広島市立大学国際学部講師)
戸田裕之	(前・東京都立大学経済学部教授)
八田達夫	(大阪大学名誉教授)
松崎大介	(沖縄国際大学経済学部准教授)
宮際計行	(フロリダ国際大学経済学部准教授)
岡野芳隆	(大阪大学社会経済研究所特任研究員)
品川英朗	(大阪大学社会経済研究所特任研究員)
PARK, Jang Woo	(大阪大学社会経済研究所特任研究員)
富岡淳	(青森公立大学経営経済学部講師)
山川敬史	(大阪大学社会経済研究所特任研究員)

歴代外国人研究員 Visiting Foreign Scholars (VFS)

昭和61年度(1986.4 - 1987.3)

Chew, Soo Hong (Assistant Professor, Department of Political Economy, Johns Hopkins University, U.S.A.)
1986/7/10—1986/10/10

Gao, Ruxi (Associate Professor, School of Management Science, Fudan

University, CHINA)
1987/2/1－1987/4/30

昭和62年度 (1987.4 - 1988.3)

Strange, Roger (Lecturer, King's College London, University of London, U.K.)
1987/7/1－1987/11/30

Afriat, Sydney (Professor, Economic Department, University of Ottawa,
CANADA)
1988/3/1－1988/5/31

昭和63年度 (1988.4 - 1989.3)

Lahiri, Sajal (Tenured Lecturer, Department of Economics, University of
Essex, U.K.)
1988/6/1－1988/8/31

Jussawalla, Meheroo (Senior Lecturer, East-West Center, Hawaii University, U.S.A.)
1988/6/1－1988/8/31

Oum, Tae Hoon (Associate Professor, Faculty of Commerce and Business
Administration, University of British Columbia, CANADA)
1988/9/1－1989/1/31

平成元年度 (1989.4 - 1990.3)

McAleer, Michael John (Senior Lecturer, Department of Statistics, Australian National
University, AUSTRALIA)
1989/4/1－1989/6/30

Huang, Yuxiang (Professor, School of Economics and Management, Tong Ji
University, CHINA)
1989/4/1－1989/6/20

Owen, Robert (Associate Professor, Faculty of Economics and Business
Administration, University of Limburg, THE NETHERLANDS)
1989/8/1－1989/10/31

Blumenthal, Tuvia (Professor, Department of Economics, Ben Gurion University,
ISRAEL)
1989/9/1－1990/8/31

平成2年度 (1990.4 - 1991.3)

Eaton, Jonathan (Professor, Department of Economics, University of Virginia,
U.S.A.)
1990/4/1－1990/5/31

Evans, Paul D.	(Associate Professor, Department of Economics, Ohio State University, U.S.A.) 1990/9/28—1991/1/3
Marvel, Howard	(Professor, Department of Economics, Ohio State University, U.S.A.) 1990/12/29—1991/3/27
<u>平成3年度 (1991.4 - 1992.3)</u>	
Móczár, József	(Associate Professor, Department of Economics, Karl Marx University, HUNGARY) 1991/4/1—1991/8/31
Neary, Hugh	(Associate Professor, Department of Economics, The University of British Columbia, CANADA) 1991/7/2—1992/1/6
Lim, Chin	(Professor, Faculty of Business Administration, National University of Singapore, SINGAPORE) 1992/2/28—1992/5/31
<u>平成4年度 (1992.4 - 1993.3)</u>	
Sheard, Paul	(Lecturer, Department of Economics, Australian National University, AUSTRALIA) 1992/4/1—1992/6/30
Hillas, John	(Assistant Professor, Department of Economics and the Institute of Decision Sciences, State University of New York, U.S.A.) 1992/9/1—1993/1/20
Wu, Jia-Pei	(Vice President of the State Information Center, Beijing, CHINA) 1992/10/1—1993/1/7
<u>平成5年度 (1993.4 - 1994.3)</u>	
Lahiri, Sajal	(Reader, Department of Economics, University of Essex, U.K.) 1993/4/1—1993/4/30
Katzner, Donald	(Professor, Department of Economics, University of Massachusetts, U.S.A.) 1993/5/1—1993/7/31
Ethier, Wilfred J.	(Professor, Department of Economics, University of Pennsylvania, U.S.A.) 1993/5/17—1993/8/16
Ren, Zhao-Zhang	(Professor, Department of Economics, Guangxi University, CHINA) 1993/10/1—1994/3/31
Yoon, Chang Ho	(Professor, Department of Economics, Korea University, KOREA)

	1993/12/15—1994/3/14
Lim, Chin	(Professor, Faculty of Business Administration, National University of Singapore, SINGAPORE) 1994/3/25—1994/6/29
<u>平成6年度 (1994.4 - 1995.3)</u>	
Vroman, Susan	(Professor, Department of Economics, Georgetown University, U.S.A.) 1994/5/1—1994/7/31
Bohlin, Erik	(Research Associate, Department of Industrial Management & Economics, Chalmers University of Technology, SWEDEN) 1994/7/11—1994/9/30
Curtis, Terry	(Professor, Department of Communication Design, California State University, Chico, U.S.A.) 1994/8/1—1994/10/31
Oum, Tae Hoon	(Professor, Faculty of Commerce and Business Administration, University of British Columbia, CANADA) 1994/10/1—1995/3/31
Glass, Amy	(Assistant Professor, Department of Economics, Ohio State University, U.S.A.) 1995/3/28—1995/6/30
<u>平成7年度 (1995.4 - 1996.3)</u>	
Viard, Alan D.	(Assistant Professor, Department of Economics, Ohio State University, U.S.A.) 1995/5/1—1995/8/14
Mumy, Gene E.	(Associate Professor, Department of Economics, Ohio State University, U.S.A.) 1995/8/7—1995/11/15
Punzo, Lionello F.	(Professor, Dipartimento di Economia Politica, Universita' di Siena, ITALY) 1995/10/1—1996/3/31
Evans, Paul D.	(Professor, Department of Economics, Ohio State University, U.S.A.) 1995/12/11—1996/3/10
Chern, Wen S.	(Professor, Department of Agricultural Economics, Ohio State University, U.S.A.) 1996/3/14—1996/6/13
<u>平成8年度 (1996.4 - 1997.3)</u>	
Zhao, Jingang	(Assistant Professor, Department of Economics, Ohio State University, U.S.A.) 1996/5/20—1996/8/19

Tasneem, Chipty	(Assistant Professor, Department of Economics, Ohio State University, U.S.A.) 1996/8/27—1996/11/26
Giorgio, Brunello	(Professor, Department of Economics, Udine University, ITALY) 1996/11/9—1997/2/8

平成 9 年度 (1997.4 - 1998.3)

Choi, Jay Pil	(Associate Professor, Department of Economics, Columbia University, U.S.A.) 1997/5/1—1997/8/31
Sjóstróm, John Tomas	(Associate Professor, Department of Economics, Harvard University, U.S.A.) 1997/6/2—1997/9/1
Ben Zion, Uri	(Associate Professor, Faculty of Industrial Engineering and Management Technion, Israel Institute of Technology, ISRAEL) 1997/9/16—1998/2/28
Lahiri, Sajal	(Professor, Department of Economics, Essex University, U.K.) 1998/1/16—1998/4/15

平成 1 0 年度 (1998.4 - 1999.3)

Ethier, Wilfred J	(Professor, Department of Economics, Pennsylvania University, U.S.A.) 1998/5/22—1998/8/21
Fisher, Eric O’N	(Associate Professor, Department of Economics, Ohio State University, U.S.A.) 1998/6/16—1998/9/16
Sikdar, Soumyendranath	(Professor, Department of Economics, Calcutta University, INDIA) 1998/9/22—1999/2/21
Yun, Kwan Koo	(Professor, State University of New York at Albany, U.S.A.) 1999/1/1—1999/6/30

平成 1 1 年度 (1999.4 - 2000.3)

Zhou, Lin	(Associate Professor, Department of Economics, Duke University, U.S.A.) 1999/5/15—1999/8/14
Kwon, Soonwon	(Professor, Department of Economics, Duksung University, KOREA) 1999/7/1—2000/2/29
Gaston, Noel George	(Professor, Department of Business Administration, Bond

University, AUSTRALIA)
1999/10/1－1999/12/31

Chew, Soo Hong (Professor, Department of Economics, Hong Kong University of Science and Technology, HONG KONG)
2000/3/1－2000/6/12

Mao, Mei-Hui Jennifer (Associate Professor, Department of Business Administration, National University of Singapore, SINGAPORE)
2000/3/1－2000/5/31

平成 1 2 年度 (2000.4 - 2001.3)

Cadsby, Charles Bram (Associate Professor, Department of Economics, Guelph University, CANADA)
2000/6/1－2000/8/31

Suh, Sang-Chul (Professor, Department of Economics, Windsor University, CANADA)
2000/6/13－2000/12/18

Dasgupta, Dipankar (Professor, Department of Economics, Indian Statistical Institute, INDIA)
2000/10/1－2001/3/31

McAleer, Michael John (Professor, Department of Economics, Western Australia University, AUSTRALIA)
2001/1/5－2001/7/10

平成 1 3 年度 (2001.4 - 2002.3)

Ryu, Keunkwan (Associate Professor, Division of Economics, Seoul National University, KOREA)
2001/6/1－2001/8/31

Nahm, Daehoon (Professor, Department of Economics, Division of Economic and Financial Studies, Macquarie University, AUSTRALIA)
2001/8/1－2001/11/30

Helm, Carsten (Professor, School of Business and Economics, Humboldt-University of Berlin, GERMANY)
2001/9/1－2001/11/30

McLennan, Andrew Martin (Professor, Department of Economics, University of Minnesota, U.S.A)
2002/1/10－2002/6/30

Park, In-Uck (Assistant Professor, Department of Economics, University of Pittsburgh, U.S.A.)
2002/1/18－2002/4/30

平成 1 4 年度 (2002.4 - 2003.3)

Shin, Kwanho

(Associate Professor, Department of Economics, Korea University, KOREA)
2002/6/9—2002/9/8

Mukherji, Anjan

(Professor, Center for Economic Studies and Planning, School of Social Sciences, Jawaharlal Nehru University, INDIA)
2002/8/1—2003/7/20

Osborne, Evan

(Associate Professor, Department of Economics, Wright State University, U.S.A)
2002/9/17—2003/5/31

平成 1 5 年度 (2003.4 - 2004.3)

Ryu, Keunkwan

(Associate Professor, Division of Economics, Seoul National University, KOREA)
2003/6/1—2003/8/31

Costa-Gomes, Miguel A.

(Senior Lecturer, Department of Economics, University of York, U.K.)
2003/9/1—2003/12/15

Nachbar, John Haines

(Professor, Department of Economics, Washington University, U.S.A.)
2003/9/1—2004/3/31

平成 1 6 年度 (2004.4 - 2005.3)

Gaston, Noel George

(Professor, School of Business, Bond University, AUSTRALIA)
2004/5/7—2004/9/9

Konow, James Douglas

(Professor, Department of Economics, Loyola Marymount University, U.S.A.)
2004/5/20—2004/8/20

Choe, Chongwoo

(Senior Lecturer, Australian Graduate School of Management, University of New South Wales, AUSTRALIA)
2004/9/1—2005/1/6

Jayasuriya, Sirara K.

(Professor, Department of Economics, University of Melbourne, AUSTRALIA)
2004/12/1—2005/2/28

Flynn, Sean Masaki

(Assistant Professor, Department of Economics, Vassar College, U.S.A.)
2005/1/7—2005/4/21

平成 1 7 年度 (2005.4 - 2006.3)

Wooders, John Charles

(Professor, Department of Economics, University of Arizona, U.S.A.)
2005/5/17—2005/8/17

McLennan, Andrew Martin (Professor, Department of Economics, University of Minnesota, U.S.A.)
2005/5/17—2005/7/29

Kim, Jeong-Yoo (Professor, Economics Department, Kyung Hee University, KOREA)
2005/12/1—2006/2/28

Shin, Kwanho (Professor, Department of Economics, Korea University, KOREA)
2005/12/20—2006/3/2

Sanyal, Amal (Associate Professor, Commerce Division, Lincoln University, THE NETHERLANDS)
2006/3/1—2006/6/30

平成 18 年度 (2006.4 - 2007.3)

Blume, Andreas (Professor, Department of Economics, University of Pittsburgh, U.S.A.)
2006/5/1—2006/6/29

Sinha, Tapendra Narayan (Professor, Department of Actuarial Studies , Instituto Tecnologico Autonomo de Mexico, MEXICO)
2006/7/3—2006/8/10

Yu, Zhihao (Associate Professor, Department of Economics, Carleton University, CANADA)
2006/7/20—2006/10/31

Oh, Seonghwan (Professor, Department of Economics, Seoul National University, KOREA)
2006/9/1—2006/11/30

Deacon, Robert Thomas (Professor, Department of Economics, University of California, U.S.A.)
2006/11/1—2006/11/30

Chun, Youngsub (Professor, Department of Economics, Seoul National University, KOREA)
2006/12/7—2007/3/6

平成 19 年度 (2007.4—2008.3)

Raymo, James Michael (Associate Professor, Department of Sociology, University of Wisconsin-Madison, U.S.A.)
2007/5/21—2008/5/20

Veszteg, Róbert Ferenc (Associate Professor, Departamento de Economia, Universidad de Navarra, HUNGARY)
2007/8/1—2008/1/31

平成 2 0 年度 (2008.4 – 2009.3)

Raymo, James Michael	(Associate Professor, Department of Sociology and Center for Demography and Ecology, University of Wisconsin-Madison, U.S.A) 2008/04/01-2008/05/20
Sikdar, Soumyendranath	(Professor, Department of Economics, Calcutta University, INDIA) 2008/08/01-2008/11/28
Berg, Nathan Charles	(Assistant Professor, School of Economics, Political, and Policy Sciences, University of Texas at Dallas, U.S.A) 2008/05/28-2008/08/15
Kim, Jeong-Yoo	(Professor, Department of Economics, Kyung Hee University, KOREA) 2008/04/01-2008/06/30
Lahiri, Sajal	(Professor, Department of Economics, Southern Illinois University, U.K) 2008/10/01-2000/10/31
MacLaren, Donald	(Associate Professor, Department of Economics, University of Melbourne, U.K) 2009/03/02-2009/06/05

平成 2 1 年度 (2009.4 – 2010.3)

BERG, Nathan Charles	(Assistant Professor, School of Economics, Political, and Policy Sciences, University of Texas at Dallas, U.S.A) 2009/05/01-2009/08/31
KURZ, Heinz D.	(Professor, Department of Economics, University of Graz, AUSTRIA) 2009/8/26-2010/9/25
KIM, Dong-Ju	(Professor, Department of Economics, Korea University, KOREA) 2009/9/1-2010/2/19
VROMAN, Susan B	(Professor, Department of Economics, Georgetown University, U.S.A) 2009/10/16-2010/01/08
COXHEAD, Ian Andrew	(Professor, Department of Agricultural and Applied Economics, University of Wisconsin, U.S.A) 2010/2/1-2010/5/28

平成 2 2 年度 (2010.4 – 2011.3)

DASTIDAR, Krishnendu Ghosh	(Professor, Centre for Economic Studies and Planning, School of Social Sciences, Jawaharlal Nehru University, INDIA)
----------------------------	--

	2010/04/15-2010/07/15
CHERN, Wen Shyong	(Professor, Department of Economics, National Chung Cheng University, TAIWAN) 2010/06/01-2010/08/31
STARK, Oded	(Professor, ZEF, University of Bonn, GERMANY) 2010/07/16-2010/08/31
JAYASURIYA, Sisira	(Professor, School of Economics and Finance, La Trobe University, AUSTRARIA) 2010/09/01-2010/11/30
GASTON, Noel	(Professor, School of Business, Bond University, AUSTRARIA) 2010/09/21-2010/12/21
<u>平成 23 年度 (2011.4 – 2012.3)</u>	
CHOE, Chong-woo	(Professor, Department of Economics, Monash University, AUSTRALIA) 2011/04/20-2011/07/19
HARSTAD, Ronald M.	(Professor, Department of Economics, University of Missouri, U.S.A) 2011/07/15-2011/10/14
LEE, In-Ho	(Professor, Department of Economics, Seoul National University, KOREA) 2011/09/02-2012/01/30
KIM, Jeong-Yoo	(Professor, Department of Economics, Kyung Hee University, KOREA) 2012/01/06-2012/02/28
SCHUMMER, James Peter JR.	(Associate Professor, Managerial Economics and Decision Sciences Department, Kellogg School of Management Northwestern University, U.S.A) 2012/02/02-2012/03/22
BRUNELLO, Giorgio	(Professor, Department of Economics, University of Padova, ITALY) 2012/03/01-2012/05/31

アクセスガイド



吹田キャンパス近辺



〒567-0047 大阪府茨木市美穂ヶ丘6-1

大阪大学社会経済研究所

Tel: 06-6879-8552 (庶務係)

Fax: 06-6879-8584 (事務宛)

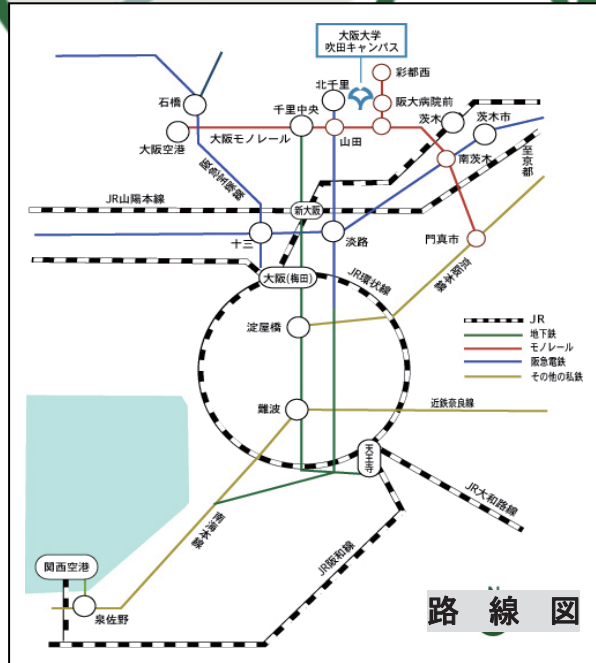
06-6879-8583 (教員宛)

☐ 新大阪駅から

- ・タクシーで約 30 分
- ・地下鉄御堂筋線（北大阪急行）千里中央駅下車
タクシーで約 10 分又は
阪急バス阪大本部前まで約 15 分又は
大阪モノレール阪大病院前駅下車
- ・JR 東海道線茨木駅下車 タクシーで約 10 分
又は近鉄バス阪大本部前まで約 20 分

☐ 大阪空港（伊丹）から

- ・タクシーで約 30 分
- ・大阪モノレール阪大病院前まで約 30 分

☐ 梅田から

- ・阪急千里線北千里駅下車 タクシーで約7分又は徒歩で約30分
- ・阪急京都線茨木市駅下車 近鉄バス阪大本部前まで約25分
- ・地下鉄御堂筋線（北大阪急行）千里中央駅下車
タクシーで約10分又は阪急バス阪大本部前まで約15分
又は大阪モノレール阪大病院前駅まで約15分

*阪大本部前バス停より社会経済研究所まで徒歩約7分

*大阪モノレール阪大病院前駅より社会経済研究所まで
徒歩約7分

平成 24 年 3 月

編集・発行 大阪大学社会経済研究所

〒 567-0047 茨木市美穂ヶ丘 6-1
(阪大吹田キャンパス内)

Tel. 06-6879-8552 (庶務係)

<http://www.iser.osaka-u.ac.jp>



OSAKA UNIVERSITY